Innovation Nippon

偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究

報告書

2024年4月

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

Innovation Nippon 2024

偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究

2024 年 4 月

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

国際大学 INTERNATIONAL UNIVERSITY OF JAPAN

GLOCOM 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

調査研究報告書執筆メンバー

- 山口 真一　国際大学 GLOCOM 准教授・主幹研究員
- 渡辺 智暁　国際大学 GLOCOM 教授・研究部長・主幹研究員
- 逢坂 裕紀子　国際大学 GLOCOM 研究員
- 谷原 吏　立命館大学産業社会学部准教授　／　国際大学 GLOCOM 客員研究員
- 大島 英隆　国際大学 GLOCOM 客員研究員
- 井上 絵理　国際大学 GLOCOM 主任研究員
- 田邊 新之助　国際大学 GLOCOM リサーチアシスタント

目次

本編.....11
１．調査の実施方針等.....12
　１．１．調査の背景と目的.....12
　１．２．本研究で主に明らかにすること.....12
　１．３．偽・誤情報の定義.....13
　１．４．調査研究手法.....15
　　１．４．１．文献調査.....15
　　１．４．２．アンケート調査分析.....15
　　１．４．３．インタビュー調査.....17
　　１．４．４．有識者会議.....18
２．偽・誤情報への接触実態.....19
３．偽・誤情報の真偽判断行動の実態.....23
　３．１．真偽判断の傾向.....23
　３．２．偽・誤情報を誤っていると気づく経緯.....28
　３．３．偽・誤情報を信じた結果起こったこと.....32
４．偽・誤情報の拡散行動の実態.....36
　４．１．拡散の状況.....36
　４．２．拡散理由.....41
５．偽・誤情報の真偽判断・拡散行動の決定要因.....44
　５．１．分析手法.....44
　５．２．偽・誤情報真偽判断と拡散行動の決定要因.....46
６．情報検証行動.....54
　６．１．情報検証行動の傾向.....54
　６．２．情報検証行動・信頼できる情報へのアクセスコスト.....61
　６．３．情報・媒体への信頼度.....66
　６．４．情報が誤っている可能性があることによるコスト.....71
７．リテラシー・クリティカルシンキング・啓発講座.....73
　７．１．各リテラシーの概説と状況.....73
　７．２．用語の認知.....78
　７．３．啓発経験.....80
　７．４．期待する啓発形態.....83
８．ファクトチェック.....86
　８．１．ファクトチェックサイトの利用状況.....86

８．２．ファクトチェックを期待する媒体 88
８．３．ファクトチェックの優先度 91
８．４．ファクトチェックの効果 93
９．ファクトチェック手法の海外事例 98
９．１．海外でのファクトチェック手法の要点 98
９．２．Full Fact 99
９．３．Politifact 100
９．４．Taiwan FactCheck Center 101
９．５．MyGoPen 102
９．６．Factcheck NI 103
９．７．Snopes 104
９．８．SNU（ソウル大学）ファクトチェックセンター 105
９．９．AFP FactCheck 105
１０．ファクトチェッカー養成講座事例 107
１０．１．ファクトチェッカー養成講座要点 107
１０．２．Poynter 108
１０．２．１．Hands-On Fact-checking: A Short Course 108
１０．２．２．Fact-Check It: Digital Tools to Verify Everything Online 114
１０．３．AFP FactCheck 118
１０．３．１．Introduction to fact checking course 118
１０．３．２．Fact-checking skills at a glance 119
１０．４．Full Fact 120
１０．５．FactCheckNI 121
１１．インタビュー調査結果 122
１１．１．インフォーマントのプロフィール 122
１１．２．偽・誤情報の共有経験 123
１１．２．１．偽・誤情報の受容と共有 123
１１．２．２．偽・誤情報だと気づいた、情報検証を行ったきっかけ 125
１１．３．情報検証行動プロセス 126
１１．３．１．情報検証の方法 126
１１．３．２．メディアや発信者別の信頼度 128
１１．３．３．ファクトチェックサイトの利用実態 130
１１．４．本調査から得られる示唆 131
１１．５．「本調査研究で明らかにすること」項目１～８との対応 132
１２．偽・誤情報に関する近年の政策的動向 134
１２．１．米国 138

１２．１．１．偽・誤情報に関連した法案の改正.....138
１２．１．１．１．通信品位法第 230 条の改正案.....139
１２．１．１．２．DHS（偽情報ガバナンス委員会）.....139
１２．１．１．３．誤報と偽情報に対する教育法.....140
１２．１．２．生成 AI と 2024 年の大統領選挙.....140
１２．１．２．１．パブリック・シチズンと FEC.....140
１２．１．２．２．新法の制定.....140
１２．１．２．３．連邦通信委員会による規制拡大.....140
１２．１．３．地域単位での対応.....141
１２．１．３．１．ミネソタ州.....143
１２．１．３．２．カリフォルニア州.....143
１２．１．３．３．ニューヨーク州.....144
１２．１．３．４．マサチューセッツ州.....145
１２．１．３．５．コロラド州.....145
１２．１．３．６．コネチカット州.....145
１２．１．３．７．テキサス州.....146
１２．１．３．８．ミシガン州.....146
１２．１．３．９．ワシントン州.....147
１２．１．４．その他.....147
１２．２．EU.....148
１２．２．１.「2022 年版　偽情報に関する実践（行動）規範（The 2022 Code of Practice on Disinformation）」.....150
１２．２．１．１．規範の概要.....150
１２．２．１．２．パフォーマンスレポート.....151
１２．２．２．The Digital Service Act（DSA：デジタルサービス法）.....152
１２．２．３．EU メンバー国における立法.....153
１２．２．４．メディア自由法とコンテント・モデレーション.....155
１２．３．英国.....155
１２．４．オーストラリア.....156
１２．４．１．署名者による「2021 年版透明性レポート」の公表.....156
１２．４．２．DIGI による「偽・誤情報に関するオーストラリアの行動規範」の更新版の公表.....156
１２．４．３．New disinformation laws（偽情報対策法案）.....156
１２．５．アジア諸国.....157
１２．５．１．韓国.....157
１２．５．１．１．韓国放送通信審議委員会の審議拡大.....157

１２．５．１．２．その後の問題 157
１２．５．２．台湾 158
１２．５．２．１．「ディープフェイク動画」に対する法案 158
１２．５．２．２．「デジタル仲介サービス法案」 158
１２．５．３．フィリピン 158
１２．５．４．トルコ 159
１２．５．５．ベトナム 159
１２．５．６．中国 160
１２．５．７．インド 161
１２．５．８．マレーシア 164
１２．６．ロシア 165
１２．６．１．フェイクニュース法の強化 165
１２．６．２．その他 167
１３．生成 AI が偽・誤情報問題にもたらすインパクト 168
１３．１．生成 AI が偽情報に使われた事例 168
１３．１．１．国内事例 169
１３．１．１．１．岸田首相が米国政府の高官に睨みつけられているかのような偽画像 169
１３．１．１．２．ニュース番組ロゴと岸田首相の声を悪用した動画 170
１３．１．１．３．静岡県水害デマ画像 170
１３．１．１．４．芸能人の顔を合成したディープフェイクポルノ動画 171
１３．１．２．海外での戦争・紛争関連事例 172
１３．１．２．１．ゼレンスキー大統領が投降を呼びかける偽動画 172
１３．１．２．２．瓦礫のなかで子どもたちを運ぶパレスチナ人 173
１３．１．２．３．スペインのプロサッカーチーム、アトレティコ・マドリードのファンが、パレスチナの旗を掲げて応援 174
１３．１．２．４．イスラエルがイスラエル人難民キャンプをパレスチナ自治区に不法に建設 175
１３．１．２．５．パレスチナ人を父に持つファッションモデルがイスラエル支持を表明 176
１３．１．２．６．バイデン大統領が徴兵を呼び掛け 177
１３．１．２．７．グレタさんがビーガン手榴弾などの兵器の使用を呼び掛け 179
１３．１．３．海外での選挙関連事例 180
１３．１．３．１．トランプ元大統領の逮捕の瞬間を捉えた画像 180
１３．１．３．２．バイデン大統領の偽音声による無投票の呼び掛け 181
１３．１．３．３．米議員が台湾総統候補への投票を呼びかけるディープフェイク

動画.....181
１３．１．３．４．トランプ氏の英雄的な活躍を称えるディープフェイク画像...183
１３．１．３．５．バングラデシュにおける選挙候補者 2 名の撤退を装ったディープフェイク画像.....184
１３．１．３．６．米国共和党が作成したバイデン氏を攻撃するディープフェイク画像.....186
１３．１．３．７．スロバキア議会選挙に影響を及ぼしたディープフェイク音声.....186
１３．１．３．８．台湾蔡英文総統の「秘密の歴史」偽動画.....188
１３．１．４．海外での戦争・紛争・選挙以外の事例.....189
１３．１．４．１．テイラー・スウィフトのディープフェイクポルノ画像.....189
１３．１．４．２．マイケル・セイラー氏、生成 AI による自身のディープフェイク動画を毎日 80 本削除.....191
１３．１．４．３．ビジネスリーダーが出演するディープフェイクニュース映像.....192
１３．１．４．４．歌手のケリー・クラークソンのディープフェイク動画を減量製品の販売に悪用.....194
１３．１．４．５．アニメ映画『ハリー・ポッター』の偽の予告編が偽の Disney+ で公開.....195
１３．１．４．６．バレンシアガの白ダウンジャケットを着たローマ教皇の偽画像.....196
１３．１．４．７．インドの架空インフルエンサー「Laila Rao」による詐欺事件.....197
１３．１．４．８．生成 AI により書かれたキノコガイドブック.....198
１３．２．生成 AI が現在、そして将来にわたり偽・誤情報問題にもたらす影響についての文献.....200
１３．２．１．Freedom on the net 2023（Freedom House）.....200
１３．２．２．Taxonomy of Human Rights Risks Connected to Generative AI（United Nations Human Rights）.....201
１３．２．３．AI 時代に対応したメディアリテラシーの授業実践と評価 ：AI 人工物の認識と各大学の生成系 AI への対応（法政大学図書館司書課程）.....202
１３．２．４．Safety and Security Risks of Generative Artificial Intelligence to 2025（HM Government）.....203
１３．２．５．Countering Disinformation Effectively: An Evidence-Based Policy Guide（Carnegie Endowment for International Peace）.....205
１３．２．６．From Fake News to Fake Views: New Challenges Posed by ChatGPT-Like

AI（LAWFARE） 205
１３．２．７．Do deepfake videos undermine our epistemic trust? （PLOS ONE） 206
１３．２．８．New White Paper on Generative AI and Disinformation: Recent Advances, Challenges, and Opportunities（European Digital Media Observatory） 207
１３．２．９．Misunderstood mechanics: How AI, TikTok, and the liar's dividend might affect the 2024 elections（BROOKINGS） 209
１３．２．１０．2024 Taiwan Presidential Election Information Manipulation AI Observation Report（Taiwan AI Labs） 210
１３．２．１１．The Evolution of Disinformation: A DEEPFAKE FUTURE（Canadian Security Intelligence Service ） 211
１３．２．１２．Tackling deepfakes in European policy（European Parliamentary Research Service ） 212
１３．３．生成 AI が偽・誤情報問題にもたらすインパクトまとめ.....213
１４．研究から導かれる提言.....217
１４．１．わが国においても偽・誤情報は大きな悪影響をもたらしており、対策の更なる推進が不可欠.....217
１４．２．適切な情報検証の啓発と、情報検証行動を後押しするような機能の開発・実装 217
１４．３．感情を揺さぶられるような情報の危険性の啓発と、そのような情報に気づかせる機能の開発・実装.....218
１４．４．直接の会話による偽・誤情報の拡散にも注意するように啓発.....218
１４．５．インターネット上の情報や偽・誤情報に関する啓発（メディア情報リテラシー教育）を、インターネット上の動画などの需要のある方法で推進.....219
１４．６．わが国におけるファクトチェッカー養成講座の作成とファクトチェッカーの育成が必要.....219
１４．７．ファクトチェックは効果が高いため、ファクトチェックを支援する技術の開発推進、ファクトチェック結果を優先的に表示する工夫等が求められる 220
１４．８．災害、医療・健康、政治についてのファクトチェックを優先的に行う 221
１４．９．マスメディアによるファクトチェックへの参加が期待され、それを促すインセンティブ設計も必要.....221
１４．１０．生成 AI が偽・誤情報環境に与える影響を詳細に調査したうえで、適切な対策方法を検討・開発・実装していく 222
付録.....224
Ａ１．アンケート調査票.....225
Ａ２．偽・誤情報の一覧.....266

Ａ３．政治的傾向の変数.....332

本編

１．調査の実施方針等

１．１．調査の背景と目的

インターネットと SNS の普及により、一人ひとりが自由に情報を取得・発信することが可能となり、人類総メディア時代となった。この変化は多くの利点をもたらたが、同時に新たな問題も引き起こしている。特に、偽・誤情報が広く拡散される問題は、社会全体に深刻な影響を与えている。偽・誤情報は、政治、経済、公衆衛生など、社会のあらゆる分野で混乱を引き起こし、個人の判断や行動を誤らせる可能性がある。また、偽・誤情報は社会的な対立を深刻化させ、コミュニティの結束を弱めることもある。

その対抗手段の１つとして、ファクトチェックと教育啓発の重要性が世界中で高まっている。ファクトチェックは、公平かつ客観的に情報の正確性を評価することで、偽・誤情報の拡散を防ぎ、公的議論の質を高めることを目指している。また、教育啓発の促進は、人々の偽・誤情報に対する免疫力を高める。しかし、ファクトチェックがどの程度効果的であるか、どのような形態であれば人々により届きやすいのか、人々はどのような情報源を信頼しているのか、人々は信頼できる情報にアクセスするためにどのような行動をしているのか、教育啓発にどのような効果があるのか、ファクトチェッカー養成に必要なスキル・手段は何かなど、本分野における実態の調査、及び、エビデンスベースの適切な改善策の提案はほとんどなされていないのが現状である。

このような背景から、本調査研究では、偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発といったテーマで実証研究を行う。本調査研究によって、情報の信頼性と情報環境の質を向上させるための適切な施策や、ファクトチェッカー養成講座開発、教育啓発プログラムの開発などに重要な知見を、エビデンスベースで提供する。

１．２．本研究で主に明らかにすること

本調査研究では、主に以下の点について明らかにしていく。

1. 偽・誤情報の接触や真偽判断の実態
2. 偽・誤情報真偽判断行動に対して影響を与えている要素
3. 偽・誤情報の拡散の実態
4. 偽・誤情報に対する自己防衛策・情報検証行動・信頼できる情報へのアクセス実態
5. 偽・誤情報に関する認知のプロセス
6. ファクトチェック認知度やファクトチェックを期待する媒体
7. 優先的にファクトチェックすべき情報に対する人々の考え方
8. ファクトチェックの効果、並びにその効果の媒体による違い

9. 世界におけるファクトチェッカー養成講座
10. 世界におけるファクトチェック手法
11. リテラシーやクリティカルシンキングの実態
12. 偽・誤情報関連の啓発講座受講経験の実態
13. 偽・誤情報や情報検証行動の啓発について、効果的な手法の特定
14. 偽・誤情報とファクトチェック手法の動向
15. 世界における偽・誤情報関連の政策動向

１．３．偽・誤情報の定義

偽・誤情報について、一般的にはフェイクニュースという用語が使われる。しかし、「フェイクニュース」とは何であろうか――実は、この言葉の定義は非常に難しい。なぜなら、この「フェイク」という言葉（そしてその対となる「真実」）が、幅広い意味を持ち、1 つに定めることが難しいためである。

真実とは本来、まぎれもなく起こっていることや、科学的に唯一無二の現象であってしかるべきと思うだろう。しかし現実には、真偽を判断するのが人間である限り、誰が判断するかによって何を真実とするかの認識そのものが異なる事態は避けがたいのである。例えば、トランプ前大統領は自身に批判的なマスメディアに対してフェイクニュースを流していると批判したことで、不都合なものをフェイクニュースといって取り合わないようにしているのだと逆に指摘されていた。この一事例だけでも、同じ事実に対して片方はフェイクニュースといい、片方は事実だといっている。いかにフェイクとファクトというのが繊細なものかが分かる。

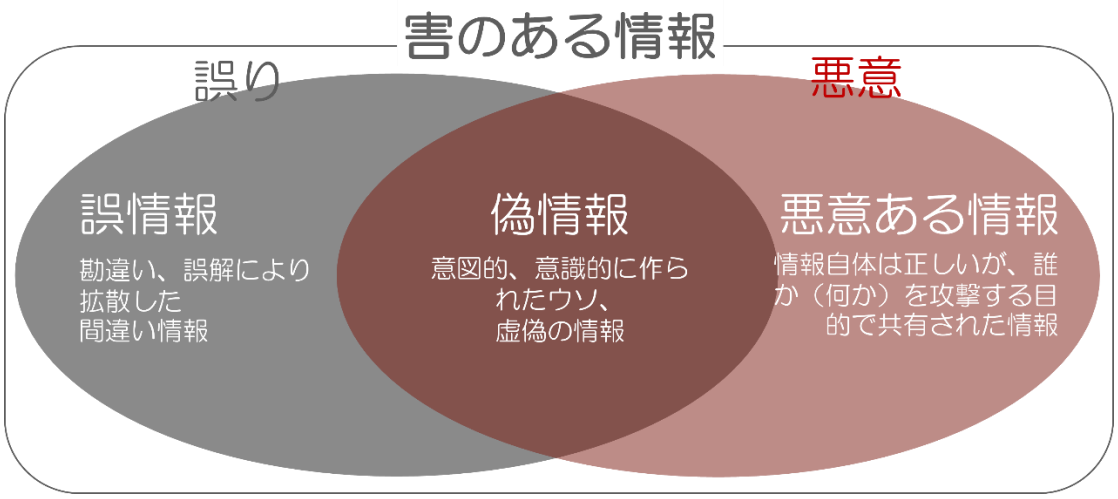
そういったことから、特に欧米ではフェイクニュースという言葉を使用するのはできるだけ避けたほうが良いといわれている。フェイクニュースに代わり EU で近年使われる「情報障害（information disorder）」概念として、次の 3 つがある（Wardle & Derakhshan, 2017）[1]。

1. misinformation（誤情報）：害を与えることを意図していない誤った情報。写真のキャプション、日付、統計、翻訳などの不正確な情報や、勘違いや誤解によって作成・拡散された間違い情報、風刺を真に受けたものなど。
2. disinformation（偽情報）：害を与えることを明確な目的として、意図的に捏造または操作された虚偽の情報のこと。政治的意図を持って流された虚偽の情報や、金儲けのための虚偽の情報、トラブルを起こすための虚偽の情報など。
3. malinformation（悪意ある情報）：害を与えることを目的として意図的に共有された事実

[1] Wardle, C., & Derakhshan, H. (2017). *Information disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policymaking*. Council of Europe. https://edoc.coe.int/en/media/7495-information-disorder-toward-an-interdisciplinary-framework-for-research-and-policy-making.html

の情報。リベンジポルノや悪意を持ってなされた個人情報の公開、評判を落とすためにハッキングして公開された情報など。

これらの概念は、1 と 2 が誤った情報であり、2 と 3 が悪意のあるものである。重なり合う 2（disinformation）は虚偽であり悪意のある情報といえる。



図表 1.1　情報障害（information disorder）の分け方[2]

欧米では特に disinformation に注目した議論が多い。しかしながら、日本におけるフェイクニュースの社会的影響などの実態を考える際に、disinformation のみに絞るのが妥当かどうかには疑問が残る。なぜならば、現実には故意ではなく誤った情報を基に公共的な被害が発生した場合も、社会に与える影響はそれが故意であった場合と同様と考えられるためである。実際、OECD では、disinformation と misinformation 双方が民主主義にとって脅威[3]であり、対策が重要であると述べている（OECD, “Reinforcing democracy”）[4]。さらに、実際にはこの disinformation なのか misinformation なのかといった点は、人々には当然判断がつかず、それを観察する筆者のような研究者からしても極めて判別が難しいものである。

以上より、情報障害の中から malinformation を除いた、disinformation と misinformation を合わせたものを偽・誤情報と本稿では定義する。具体的には「文字・画像・映像などのあらゆる形態における、不正確な、又は誤解を招くような情報」といえるだろう。

---

[2] この図ではわかりやすく、情報障害全体を害のある情報と表現している。
[3] 具体的には、「民主主義制度への信頼の低下や、民主主義プロセスへの幻滅を助長する可能性がある」「国内政策や選挙制度を歪める」「国民の健康、国益、国家安全保障を守るための努力が損なわれる」「政府の政策実施能力を損なう可能性がある」の 4 つが挙げられている。
[4] OECD. “Public governance responses to mis- and disinformation”
https://www.oecd.org/governance/reinforcing-democracy/responses-to-mis-dis-information/

１．４．調査研究手法

文献調査、インタビュー調査、アンケート調査を取り入れた、次の調査を執り行う。

１．４．１．文献調査

国内外の文献を調査する。偽・誤情報のトレンド、社会的影響、偽・誤情報の対策、ファクトチェック、リテラシー教育啓発方法、偽・誤情報関連の政策等について幅広く調査を行う。得られた結果は報告書にまとめるほか適宜アンケート調査項目や個人インタビュー調査項目に反映させる。

１．４．２．アンケート調査分析

文献調査結果を基にアンケート調査項目を作成し、アンケート調査を行う。調査対象としたのは、インターネットリサーチ会社マイボイスコム社の保有する、15 歳～69 歳の登録モニタである。調査は 2024 年 2 月 1 日～2 月 5 日で実施し、予備調査は 33,487 件、本調査は 6,214 件のデータを回収し、トラップ設問などのデータクリーニングを実施した結果、予備調査は 20,000 件、本調査は 5,000 件の有効回答を回収した。尚、アンケート調査では実際の偽・誤情報を（フェイクといわずに）提示して質問を行っているが、途中で回答をやめた人を含め、全てのアンケート対象者に当該偽・誤情報事例が事実と異なることを、アンケート終了後に通知している。詳しい文言は付録Ａ１を参照されたい。

予備調査の主な目的は、偽・誤情報を見聞きしたことのある人の割合の調査と、偽・誤情報を見聞きしたことのある人を優先的に取得するためのスクリーニングである。予備調査は、母集団を日本全国に居住の者とし、性年代別の人口に応じて割付を行って取得した。具体的には、総務省が発表している人口推計（2023 年 12 月概算値）によって 5 歳刻みの性年代別の人口を取得し、その比率とデータクリーニング後の予備調査の性年代別サンプルサイズの比率が一致するように割付を行った。

次に、本調査では、予備調査回答者の中から、提示した 15 個の偽・誤情報について、いずれか 1 つ以上を見聞きしたことのある人を 3,700 名、いずれも見聞きしたことのない人を 1,300 名、合計 5,000 件のサンプルを回収した。提示した偽・誤情報は次の 15 個である（詳細は付録Ａ２を参照)。

【国内政治（保守派に有利)】
1. れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が 1 日も参院に出席していない
2. 男女共同参画予算の 9 兆円が左翼活動家に流れている
3. 民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった

【国内政治（リベラル派に有利)】

4. 岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する
5. 日本政府が、YouTube や X などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した
6. フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した

【医療・健康】

7. ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した
8. コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ
9. サウナで年間 1 万 7000 人が死亡している

【戦争・紛争】

10. イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない
11. 千島列島に、首相官邸まで 1 分で到達するロシアのミサイルが配備された
12. 親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した

【多様性（外国人や LGBTQ など)】

13. 手術せずに性自認のみで戸籍が変更できるようになった
14. 元男性の女子水泳選手が、大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した
15. 3 カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した

性年代別のサンプルサイズは図表 1.2、図表 1.3 のとおり。

図表 1.2　予備調査のサンプルサイズ

年齢	男性	女性	合計
15～19歳	697	660	1357
20～24歳	788	744	1532
25～29歳	820	776	1596
30～34歳	803	761	1564
35～39歳	882	847	1729
40～44歳	965	938	1903
45～49歳	1130	1101	2231
50～54歳	1204	1182	2386
55～59歳	1024	1024	2048
60～64歳	916	933	1849
65～69歳	879	926	1805
合計	10108	9892	20000

図表 1.3　本調査のサンプルサイズ

年齢	男性	女性	合計
15～19歳	174	183	357
20～24歳	173	196	369
25～29歳	216	236	452
30～34歳	155	96	251
35～39歳	249	143	392
40～44歳	166	188	354
45～49歳	269	227	496
50～54歳	341	346	687
55～59歳	273	254	527
60～64歳	286	234	520
65～69歳	301	294	595
合計	2603	2397	5000

しかしながら、スクリーニングの段階で偽・誤情報に接触している人を多めにとっているため、本調査の対象は実社会に比べて歪んだサンプルの分布となっている。つまりこのまま本調査のデータを分析すると、偽・誤情報接触率や接触している媒体の特徴等の分析が、実態と乖離する。そこで、本調査データを使った分析においては、予備調査での偽・誤情報接触率を 5 歳刻みの性年代別に算出し、その値に応じたウェイトバックを行って分析を行った。ウェイトバックとは、元の構成に合わせて重み付けをして分析する手法である。

１．４．３．インタビュー調査

インタビュー調査の対象としたのは、インターネットリサーチ会社マイボイスコム社が保有する、15 歳～69 歳の登録モニタである。調査は 2024 年 2 月 9 日～2 月 12 日にスクリーニングを実施し、10,557 件の有効回答を回収した。スクリーニング調査回答において、偽・誤情報の共有経験の有無、そして現在の情報検証行動に用いる方法を調査した。そのなかで、下記 3 つの回答条件を満たした 8 名のうち 5 名に対して、2024 年 2 月 23 日から 2 月 24 日にかけてインタビュー調査を実施した。インタビュー協力者には報酬として 1 万円相当のポイントを支払うことを条件とした。

- 過去に偽・誤情報を他人と共有してしまったことがある（「多分ある」を含む）
- ファクトチェックサイトを利用する
- インタビュー対応可能

ただし、インタビュー協力者のうち 1 名は、インタビュー開始後にスクリーニング調査で誤った回答をしたと申し出があり、実際にはファクトチェックについて知らず、利用したこともないことが判明したが、情報検証行動などの点では他の協力者同様に参考になると考え、インタビュー結果の分析から除外していない。

インタビューは、オンラインでの半構造化インタビュー法を用いて実施した。インタビューの設問は、①偽誤情報の共有エピソード、②事実だと信じていた情報が誤っていたと気が付いたきっかけ、③真偽の確認手法として採用しているもの、④ファクトチェックの利用法、⑤メディアや発信者別の信頼度の 5 つの観点から設問を構成し、インタビュー協力者の経験や関心に応じて内容を調整した。

１．４．４．有識者会議

有識者を構成員とした検討会を実施し、意見を収集・整理する。アンケート調査やインタビュー調査前においては、関連する調査項目について有識者会議で確認し、コメントをもとに調査項目を改善する。また、得られた研究成果に対してコメントを得て内容の改善を行い、最終報告書を有識者の意見が反映されたものとする。

有識者会議のメンバーは以下の通りである。

- 笹原和俊（東京工業大学環境・社会理工学院　准教授）
- 鈴木朋子（IT ジャーナリスト・スマホ安全アドバイザー）
- 平和博（桜美林大学リベラルアーツ学群　教授）
- 田中辰雄（横浜商科大学商学部経営情報学科　教授）
- 鳥海不二夫（東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻　教授）
- 古田大輔（日本ファクトチェックセンター　編集長）
- 水谷瑛嗣郎（関西大学社会学部　准教授）
- 安野智子（中央大学文学部　教授）
- セーファーインターネット協会
- グーグル合同会社
- 国際大学 GLOCOM

２．偽・誤情報への接触実態

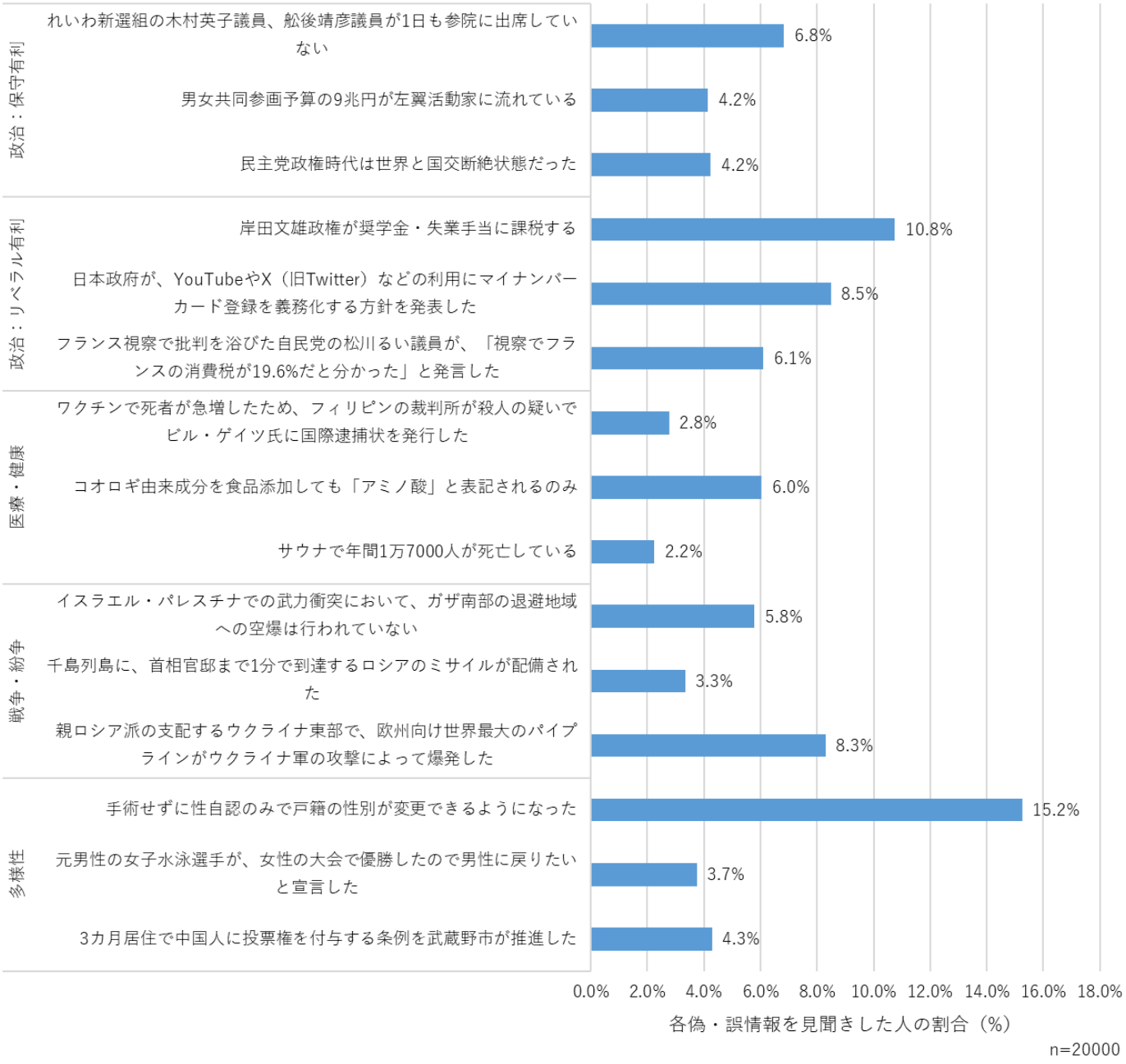
本章では、国内で 2022 年～2023 年にかけて実際に拡散した偽・誤情報 15 件について、人々の接触状況を明らかにする。偽・誤情報について、各情報を見聞きした人の割合を調査したものが図表 2.1 である。

政治と多様性に関する情報の方が見聞きした割合が高い傾向にある。最も見聞きされていた情報・ニュースは「手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった」（15.2%）であり、次いで「岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する」（10.8%）、三番目に「日本政府が、YouTube や X などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した」（8.5%）と続いた。保守派に有利な偽・誤情報よりもリベラル派に有利な偽・誤情報の方が見聞きされている結果となった。

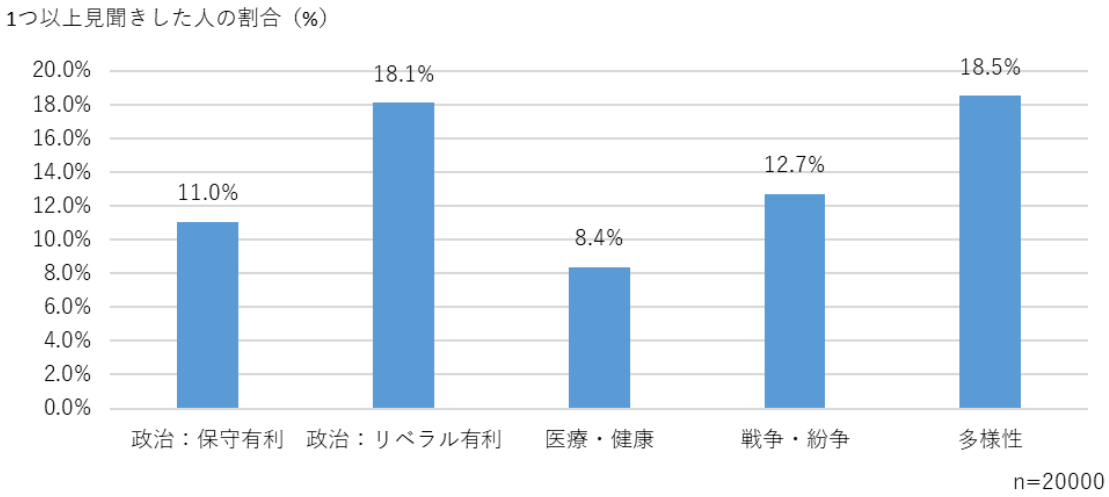
また医療・健康も、最も見聞きされていた「コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ」が 6.0%と、少なくない割合で認知されている。

偽・誤情報を 1 つ以上見聞きした人の割合を分野別に調査したものが図表 2.2 である。多様性（18.5%）、政治：リベラル有利（18.1%）、戦争・紛争（12.7%）の順に 1 つ以上見聞きした割合が高くなっている。また政治 : リベラル有利と政治 : 保守有利を見聞きした割合には差があることが明らかになった。

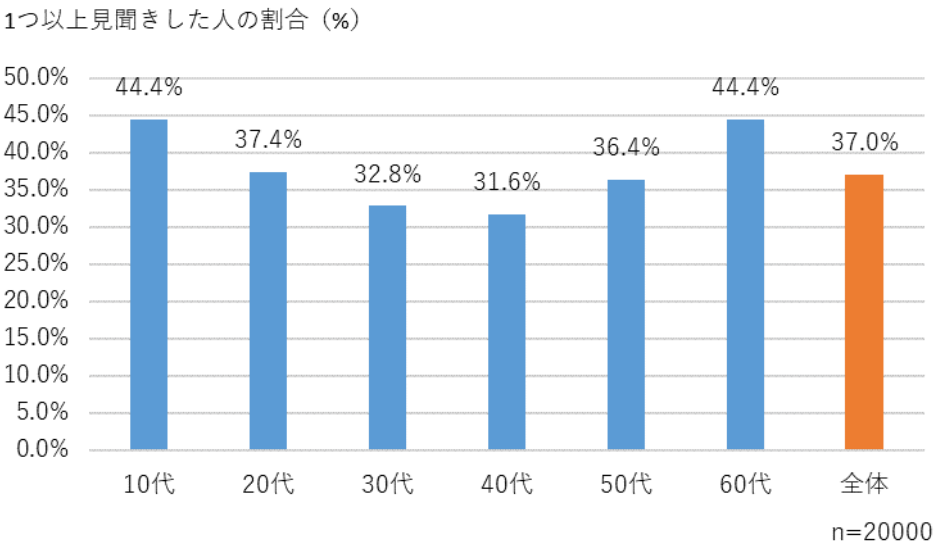
続けて同じものを年代別に調査したものが図表 2.3 である。グラフは U 字型になっており、10 代や 20 代と、50 代や 60 代の見聞きしている割合が高い。また全体では、37.0%の人が 15 件の偽・誤情報の内 1 つ以上を見聞きしていた。



図表 2.1　各偽・誤情報を見聞きした人の割合



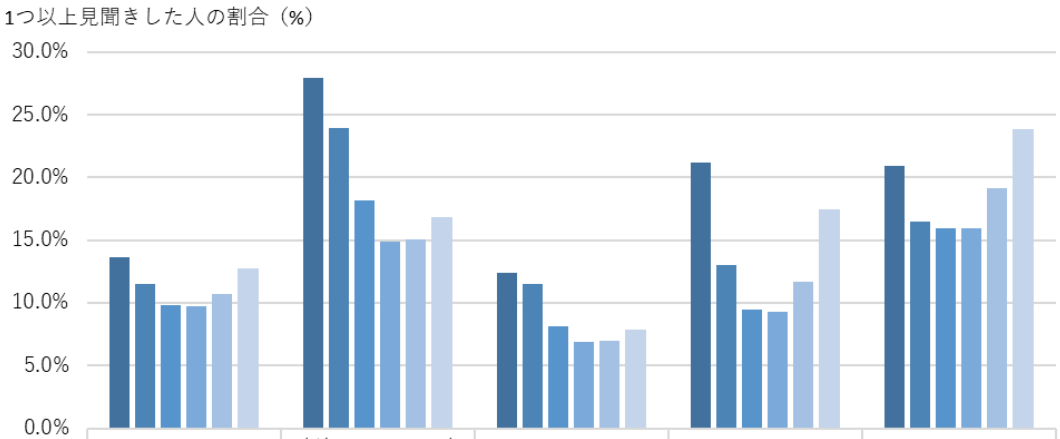
図表 2.2　偽・誤情報を 1 つ以上見聞きした人の割合（分野別）



図表 2.3　偽・誤情報を 1 つ以上見聞きした人の割合（年代別）

次に、各分野と見聞きした人の年代についてクロス分析を行ったものが、図表 2.4 である。いずれの分野でも 10 代や 20 代の見聞きしている割合が高く、若い世代は分野を問わず偽・誤情報に出会いやすい傾向にある。

またすべての分野で U 字型になっており、50 代や 60 代でも見聞きしている割合が高くなっていることには留意する必要がある。特に戦争・紛争と多様性でその傾向が強く、多様性については 60 代の方が 10 代よりも見聞きしている人の割合が高かった。



	政治：保守有利	政治：リベラル有利	医療・健康	戦争・紛争	多様性
10代	13.6%	27.9%	12.4%	21.1%	20.9%
20代	11.5%	23.9%	11.5%	13.0%	16.5%
30代	9.8%	18.2%	8.1%	9.4%	16.0%
40代	9.7%	14.9%	6.9%	9.3%	15.9%
50代	10.7%	15.0%	6.9%	11.7%	19.1%
60代	12.8%	16.9%	7.9%	17.4%	23.9%

n=20000

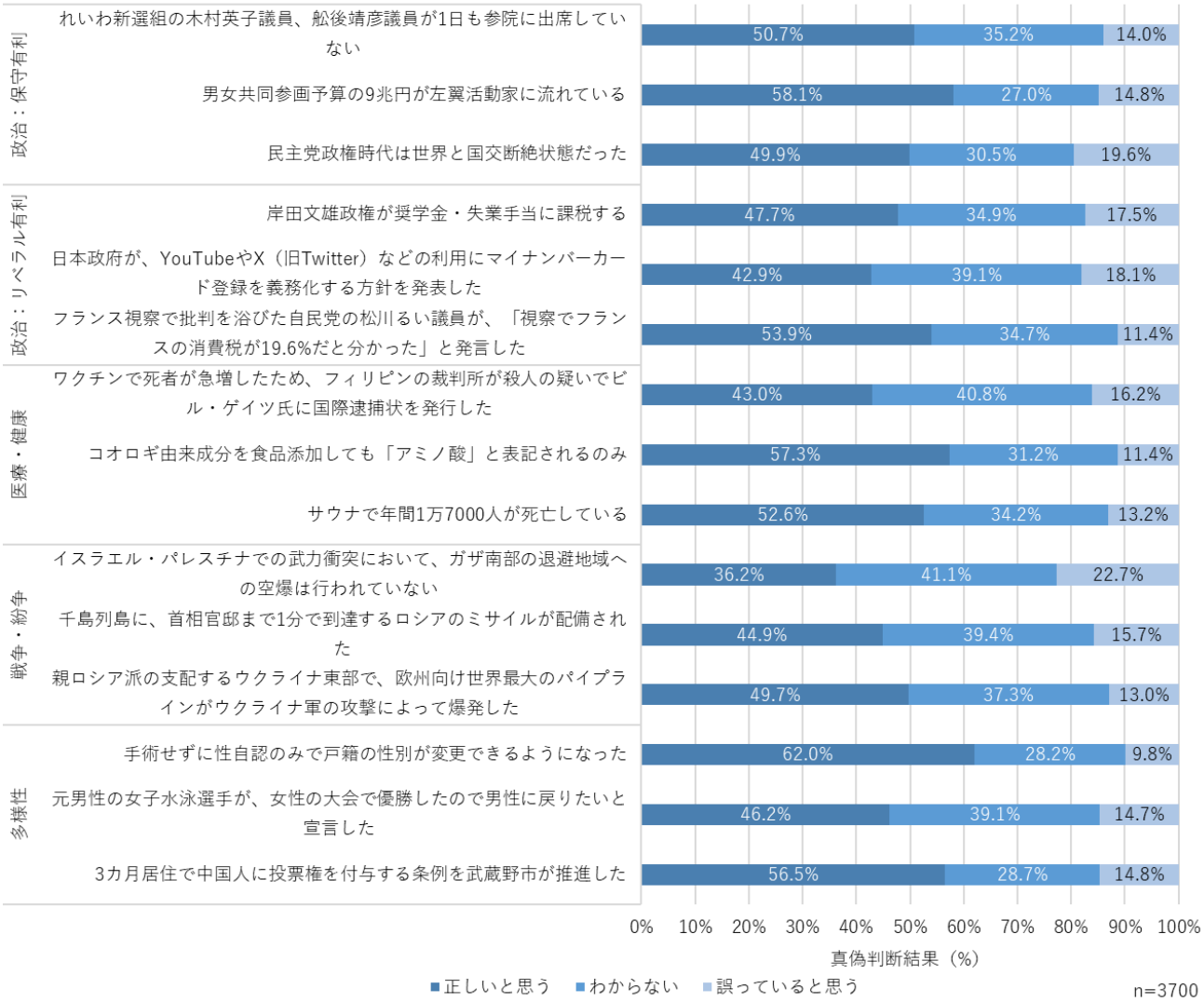
図表 2.4　偽・誤情報を 1 つ以上見聞きした人の割合（分野／年代別）

３．偽・誤情報の真偽判断行動の実態

３．１．真偽判断の傾向

各情報を見聞きした人に対して、それぞれの情報について「正しい情報だと思う」「わからない」「誤った情報だと思う」の 3 つの選択肢で質問を行い、真偽判断の状況を確認した。

図表 3.1 は、各情報を見聞きした人を分母に割合で表示したものである。いずれの分野でも「正しい情報だと思う」と回答したのは 4～6 割程度と大きな違いは見られない。戦争・紛争は「正しい情報だと思う」と回答された割合が相対的に低い。

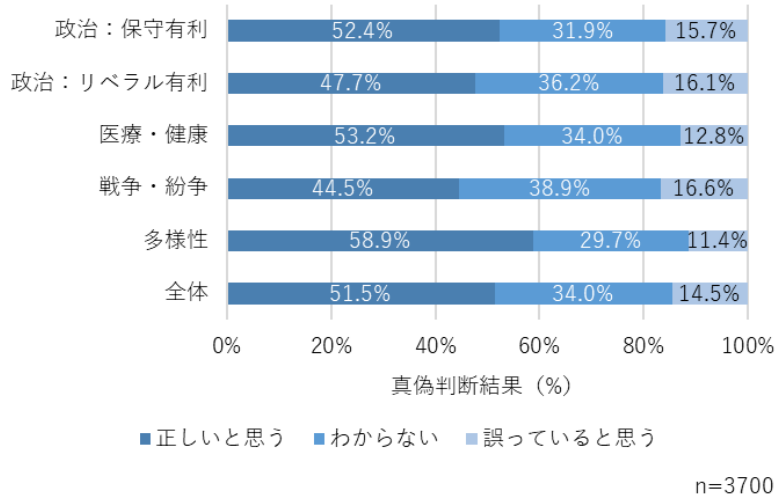


図表 3.1　各偽・誤情報の真偽判断結果

上記の真偽判断結果について、分野別に分析したものが図表 3.2 である。それぞれの割合はニュース接触数に応じた加重平均で算出している。

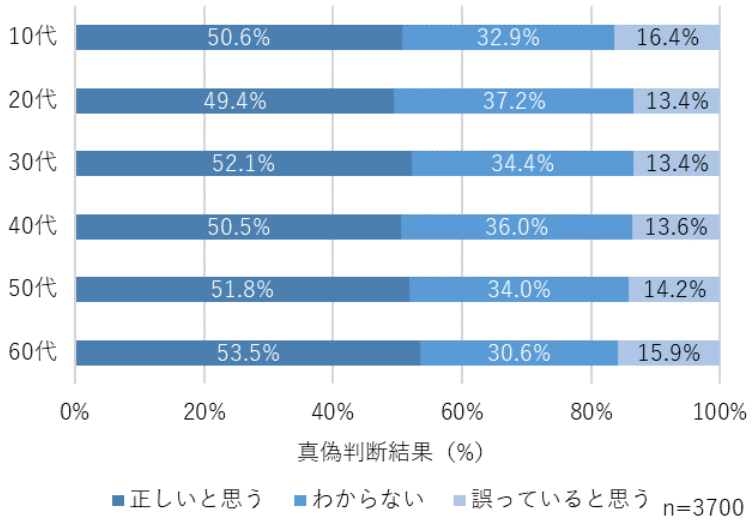
まず全体で見ると「正しい情報だと思う」と回答した人の割合は 51.5%と、大半の人が偽・誤情報信じている。一方で、「誤っていると思う」と回答されている割合は 14.5%であり、偽・誤情報だと気づいている割合は低い。ファクトチェック済みの偽・誤情報にもかかわらず、多くの人が誤っていると気づいていないといえる。

分野別に見ても全体の傾向と大きな違いはなく、「正しい情報だと思う」と回答した人の割合は 4〜6 割となっている。「正しい情報だと思う」と回答した人の割合が最も多い分野が多様性の 58.9%で、最も少ない分野が戦争・紛争の 44.5%であった。ただし、「正しい情報だと思う」と回答した人の割合が少ない戦争・紛争の分野では「わからない」と判断を保留する人の割合が多くなっており、偽・誤情報であることに気づいている人の割合は多くないことに注意すべきである。



図表 3.2　偽・誤情報の真偽判断結果（分野別）

真偽判断結果について、年齢別に分析したものが図表 3.3 である。年代による真偽判断に違いはあまりない。



図表 3.3　偽・誤情報の真偽判断結果（年代別）

さらに真偽判断結果について分野別かつ年代別に整理したものが、以下の図表 3.4 から図表 3.8 である。

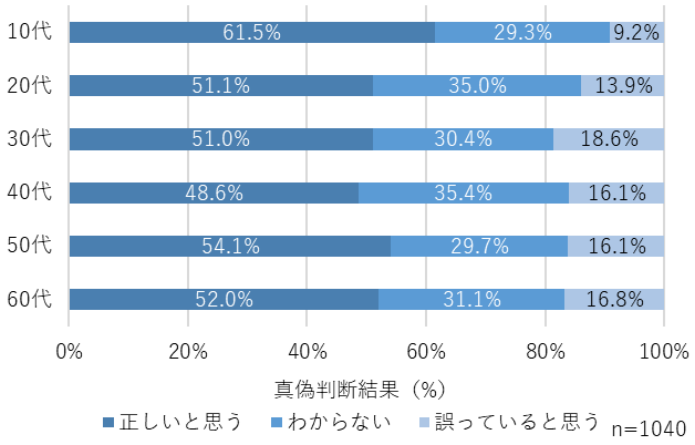
政治：保守有利では「正しい情報だと思う」と回答した割合が最も大きいのが 10 代であり、「誤っていると思う」と回答した割合も 9.2%と最も低かった。反対に政治：リベラル有利では、10 代は「誤っていると思う」と回答する割合が 17.8%と高い。10 代は政治：保守有利の偽・誤情報を信じやすく政治：リベラル有利の偽・誤情報を信じにくい傾向がある。50 代と 60 代も政治：保守有利の偽・誤情報を信じやすく、政治：リベラル有利の偽・誤情報を信じにくい傾向が見られるが、その他の年代では大きな傾向の差はみられない。

医療・健康では、「誤っていると思う」と回答している人の割合が 10 代で 16.8%、60 代 17.1%と高くなっているが、「正しいと思う」と回答した割合は低くない。「わからない」という回答をした人の割合は 10 代が 28.5%と最も少なく、隣接する年代の 20 代が最も多い 39.2%である。

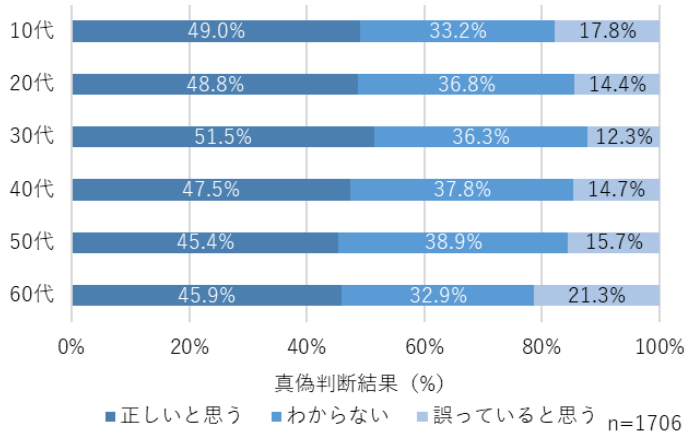
また、政治：保守有利では「正しい情報だと思う」と回答した割合が最も大きい 10 代は、戦争・紛争では「正しい情報だと思う」と回答した割合が 37.5%と最も小さかった。10 代～40 代は戦争・紛争について「正しい情報だと思う」と回答した割合が低く「わからない」と回答した割合が多かった。

多様性はすべての年代で「正しい情報だと思う」と回答する割合が大きく、特に 60 代が 65.4%と最も大きかった。「誤っていると思う」と回答した割合も小さい傾向が見られるが、10 代は 16.9%と誤った情報に気づいていた。

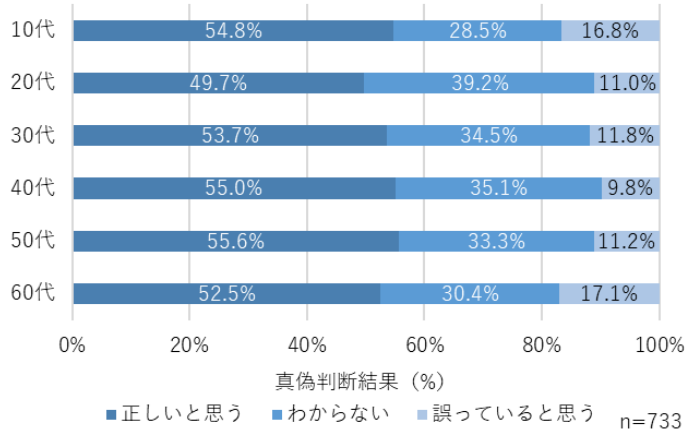
年代別に決まった傾向はなく、分野によって偽・誤情報の信じやすさは様々である。その中でも 10 代と 60 代は分野による違いが相対的に大きい。



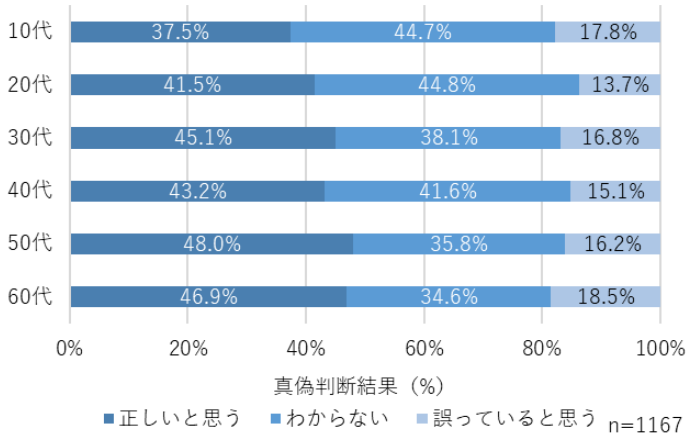
図表 3.4　偽・誤情報の真偽判断結果（政治：保守有利／年代別）



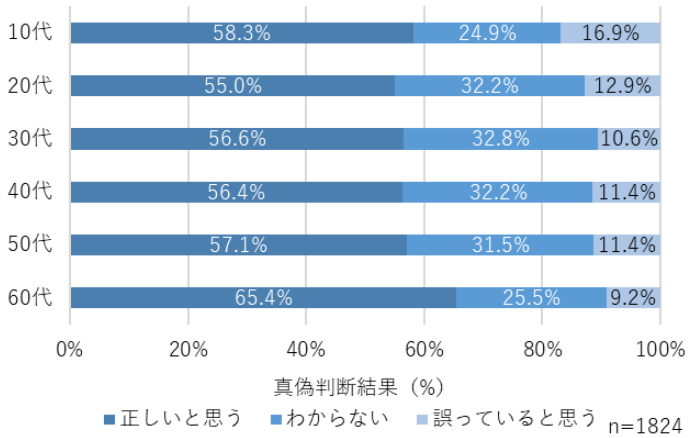
図表 3.5　偽・誤情報の真偽判断結果（政治：リベラル有利／年代別）



図表 3.6　偽・誤情報の真偽判断結果（医療・健康／年代別）



図表 3.7　偽・誤情報の真偽判断結果（戦争・紛争／年代別）



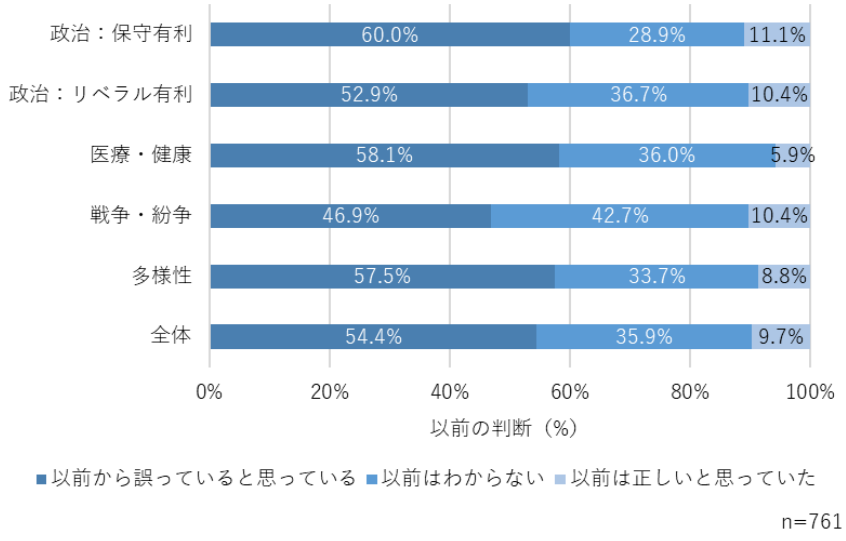
図表 3.8　偽・誤情報の真偽判断結果（多様性／年代別）

３．２．偽・誤情報を誤っていると気づく経緯

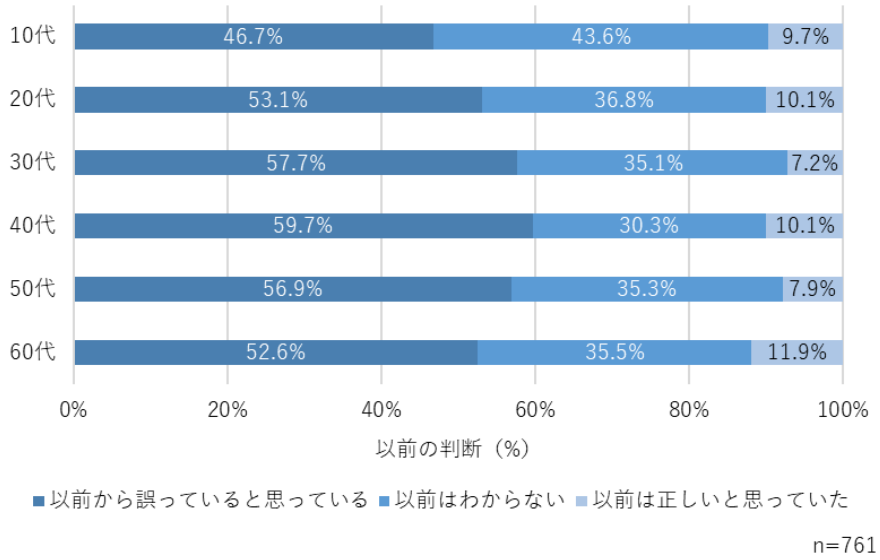
図表 3.9 から図表 3.13 は情報を誤った情報だと気づく経緯について調査したものである。まず図表 3.9 と図表 3.10 は、偽・誤情報について今その情報を誤った情報だと思っている人を分母に、「以前から誤っていると思っている」、「以前はわからない」、「以前は正しいと思っていた」の 3 つの割合を分野別、年代別に示したものである。

分野別に見ると、すべての分野において「以前から誤っていると思っている」の割合が最も大きく、5〜6 割程度の回答率が多い。戦争・紛争については「以前から誤っていると思っている」と回答する割合が 46.9%と低く、考えを改めて誤りに気づく傾向が見られる。一方で、医療・健康は「以前は正しいと思っていた」と回答する割合が 5.9%と低い。最初から誤りと気づいている場合は最初から気づくパターンが多いともいえるし、一度正しいと判断した情報を誤りだと気づきにくいともいえる。

年代別には、30 代と 40 代で「以前から誤っていると思っている」と回答する割合が多い U 字型になっている。「以前から誤っていると思っている」と回答する割合が最も小さい年代が 10 代で 46.7%であり、次いで 60 代で 52.6%である。つまり、若い世代と高年世代ほど考えを改めて誤りに気づく傾向がある。



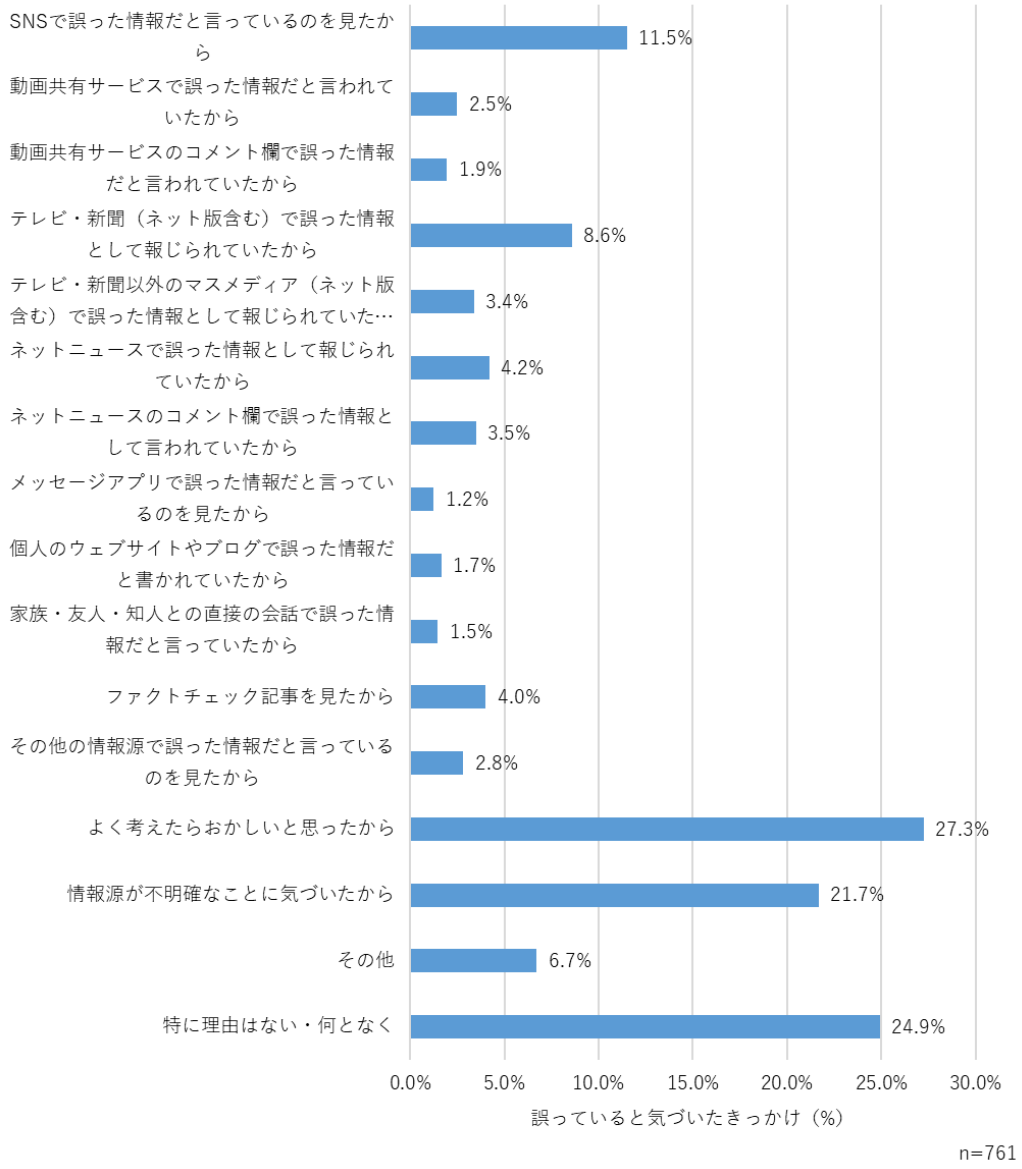
図表 3.9　現在「誤っている」と考えている人の以前の判断（分野別）



図表 3.10　現在「誤っている」と考えている人の以前の判断（年代別）

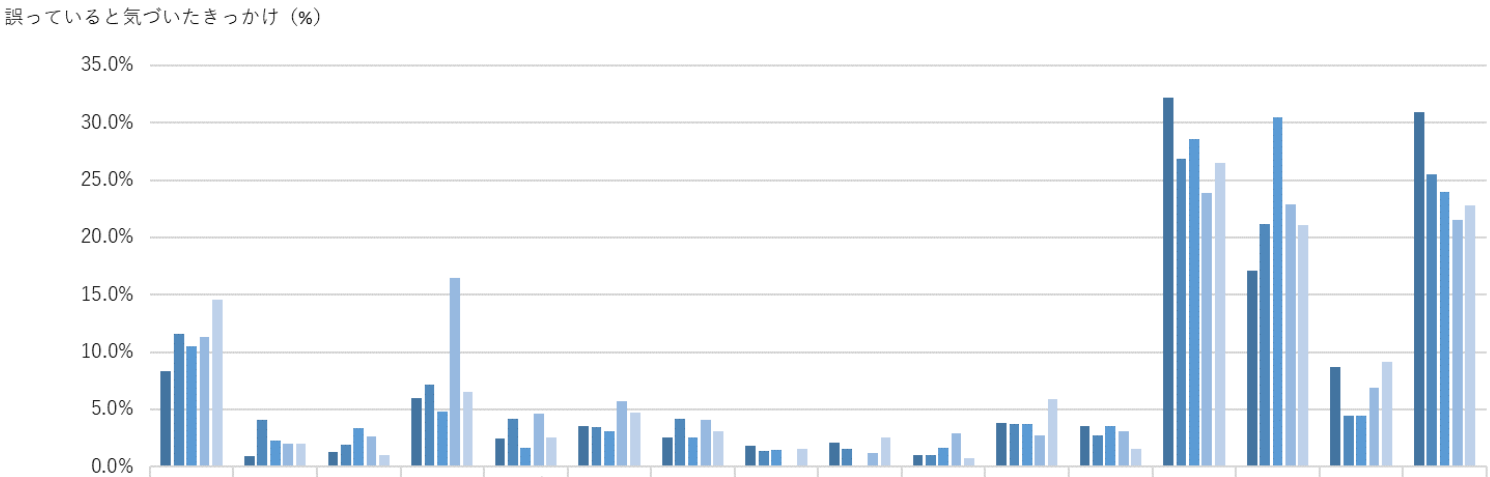
続いて現在その情報を誤った情報だと思っている人を分母に、誤っていると気づいたきっかけを調査したものが図表 3.11 である。結果としては「よく考えたらおかしいと思ったから」（27.3%）が最多であり、次いで「特に理由はない・何となく」（24.9%）、「情報源が不明確なことに気づいたから」（21.7%）となっている。この 3 つの選択肢が突出して大きく、自分自身の考えによって誤っていると考えている人が多いことがわかる。情報検証という意味では、情報源を確かめることが効果的と推察される。関連した分析は第 4 章でも行っており、そこでは「画像検索をする」「リンク先の内容を確認し、情報の出典を確認する」といったことが偽・誤情報対策に効果的だという結果が出ている（第 4 章参照）。

4 番目には「SNS で誤った情報だと言っているのを見たから」（11.5%）、次に「テレビ・新聞（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから」（8.6%）が多く、メディアを情報源とした判断も少なくないことがわかるが、影響は限定的である。



図表 3.11　誤っていると気づいたきっかけ

上記の誤っていると気づいたきっかけについて、情報の分野別に整理したものが図表 3.12 である。いずれの分野でも「よく考えたらおかしいと思ったから」、「特に理由はない・何となく」、「情報源が不明確なことに気づいたから」の 3 つが上位であることは全体での結果と同じとなっている。ただし、医療・健康では「情報源が不明確なことに気づいたから」が 30.4%と最も多くなっており、ほかの分野よりも情報源を気にかける人が多いことがわかる。また戦争・紛争では「テレビ・新聞（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから」が 16.5%とほかの分野よりも 2 倍以上多い。



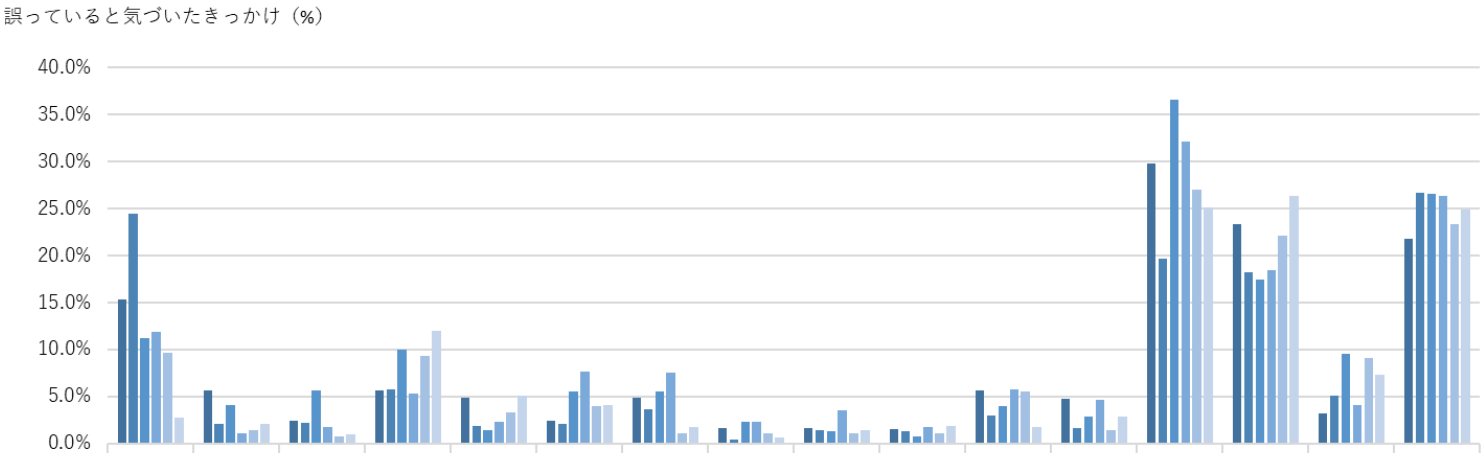
	SNSで誤った情報だと言っているのを見たから	動画共有サービスで誤った情報だと言われていたから	動画共有サービスのコメント欄で誤った情報だと言われていたから	テレビ・新聞で誤った情報として報じられていたから	テレビ・新聞以外のマスメディアで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言われていたから	メッセージアプリで誤った情報だと言っているのを見たから	個人のウェブサイトやブログで誤った情報だと書かれていたから	家族・友人・知人との直接の会話で誤った情報だと言っていたから	ファクトチェック記事を見たから	その他の情報源で誤った情報だと言っているのを見たから	よく考えたらおかしいと思ったから	情報源が不明確なことに気づいたから	その他	特に理由はない・何となく
保守有利	8.4%	1.0%	1.3%	6.0%	2.5%	3.6%	2.5%	1.9%	2.2%	1.0%	3.8%	3.6%	32.2%	17.1%	8.7%	30.9%
リベラル有利	11.6%	4.1%	1.9%	7.2%	4.2%	3.4%	4.2%	1.4%	1.6%	1.1%	3.8%	2.8%	26.8%	21.2%	4.4%	25.5%
医療・健康	10.5%	2.2%	3.4%	4.8%	1.6%	3.1%	2.6%	1.5%	0.0%	1.7%	3.7%	3.5%	28.6%	30.4%	4.5%	24.0%
戦争・紛争	11.4%	2.0%	2.7%	16.5%	4.6%	5.8%	4.1%	0.0%	1.2%	2.9%	2.8%	3.1%	23.9%	22.9%	6.9%	21.5%
多様性	14.6%	2.1%	1.1%	6.5%	2.5%	4.7%	3.1%	1.6%	2.6%	0.8%	5.9%	1.5%	26.5%	21.1%	9.2%	22.8%

n=761

図表 3.12　誤っていると気づいたきっかけ（分野別）

誤っていると気づいたきっかけについて、回答者の年代別に整理したものが図表 3.13 である。ここでも「よく考えたらおかしいと思ったから」、「特に理由はない・何となく」、「情報源が不明確なことに気づいたから」の 3 つが上位に選ばれているが、20 代のみ「SNS で誤った情報だと言っているのを見たから」が 24.5%と 2 番目に多く、特徴的である。

年代別の特徴として、10 代と 20 代は「SNS で誤った情報だと言っているのを見たから」が多く、30 代と 40 代は「SNS で誤った情報だと言っているのを見たから」に加えて「ネットニュースで誤った情報だと報じられていたから」と「ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言われていたから」も多い。10 代から 40 代ではインターネット上の情報をもとに判断する傾向がある。一方で 60 代は「テレビ・新聞（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから」が多く、インターネットよりもむしろテレビや新聞を情報源として判断している傾向にある。



	SNSで誤った情報だと言っているのを見たから	動画共有サービスで誤った情報だと言われていたから	動画共有サービスのコメント欄で誤った情報だと言われていたから	テレビ・新聞で誤った情報として報じられていたから	テレビ・新聞以外のマスメディアで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言われていたから	メッセージアプリで誤った情報だと言っているのを見たから	個人のウェブサイトやブログで誤った情報だと書かれていたから	家族・友人・知人との直接の会話で誤った情報だと言っていたから	ファクトチェック記事を見たから	その他の情報源で誤った情報だと言っているのを見たから	よく考えたらおかしいと思ったから	情報源が不明確なことに気づいたから	その他	特に理由はない・何となく
10代	15.3%	5.6%	2.4%	5.7%	4.8%	2.4%	4.9%	1.6%	1.6%	1.6%	5.6%	4.8%	29.8%	23.3%	3.2%	21.8%
20代	24.5%	2.1%	2.2%	5.7%	1.8%	2.1%	3.7%	0.4%	1.4%	1.4%	3.0%	1.7%	19.7%	18.3%	5.1%	26.7%
30代	11.2%	4.2%	5.7%	10.0%	1.4%	5.6%	5.5%	2.3%	1.4%	0.8%	4.1%	2.9%	36.6%	17.5%	9.6%	26.6%
40代	11.9%	1.2%	1.8%	5.4%	2.3%	7.7%	7.6%	2.4%	3.6%	1.8%	5.8%	4.7%	32.2%	18.4%	4.1%	26.4%
50代	9.6%	1.4%	0.8%	9.3%	3.4%	4.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	5.6%	1.5%	27.0%	22.1%	9.1%	23.4%
60代	2.7%	2.1%	1.0%	12.0%	5.1%	4.1%	1.8%	0.7%	1.5%	1.9%	1.8%	2.9%	25.1%	26.4%	7.3%	25.0%

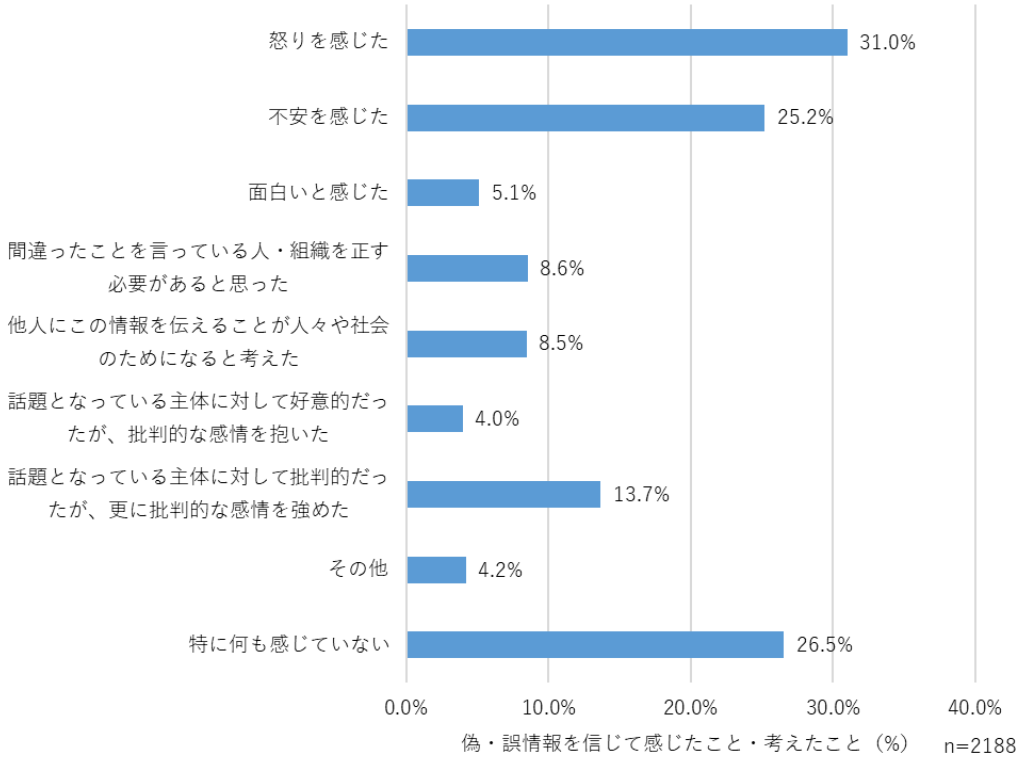
n=761

図表 3.13　誤っていると気づいたきっかけ（年代別）

３．３．偽・誤情報を信じた結果起こったこと

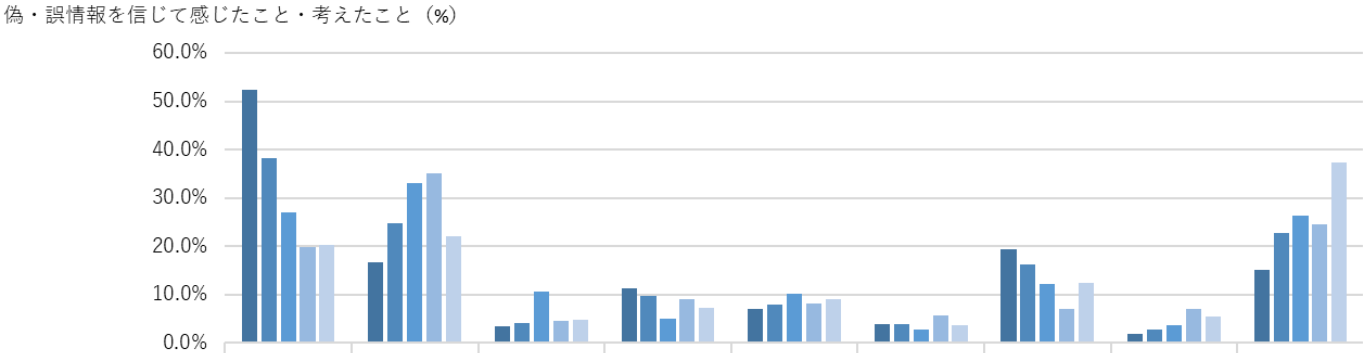
各偽・誤情報についてその情報を正しい情報だと思っている人を分母に、信じてどう感じたかを調査した結果が図表 3.14 から図表 3.16 である。結果を確認すると、最も多い選択肢が「怒りを感じた」の 31.0%、次いで「特に何も感じていない」の 26.5%、3 番目が「不安を感じた」の 25.2%となっていた。何も感じていない人が 4 人に 1 人程度いる一方で、逆説的に考えると何らかの感情を生起する人が 7 割以上いるということでもある。中でも、偽・誤情報を信じてしまうと、怒りや不安といった負の感情が生起されることが明らかとなっている。

また、偽・誤情報の対象となった主体に対する意見変容の観点からは、もともと好意的な人の変容と比較して、もともと批判的な感情を持つ人が批判的な感情を強める傾向の方が強いことも示唆されている。



図表 3.14　偽・誤情報を信じて感じたこと・考えたこと

次に、これを情報の分野別にクロス分析を行ったものが図表 3.15 である。「政治：保守有利」分野の情報に関しては、怒りを感じる人が半数を超え、もともと批判的な感情を強める人も 2 割近くいる結果となっており、全体と比較してこれらの傾向が強いことがわかる。「政治：リベラル有利」と比較してもこの傾向は強くなっていることも興味深い。一方で、「医療・健康」や「戦争・紛争」といった人命や安全にかかわってくるような内容では、「不安を感じた」人が多く存在していた。これらの情報は政治分野の情報とは違い、怒りや批判的な感情ではなく、不安を生起させるようである。また、「多様性」分野では「特に何も感じていない」と回答する人が 37.3%と最も多い結果となっていた。

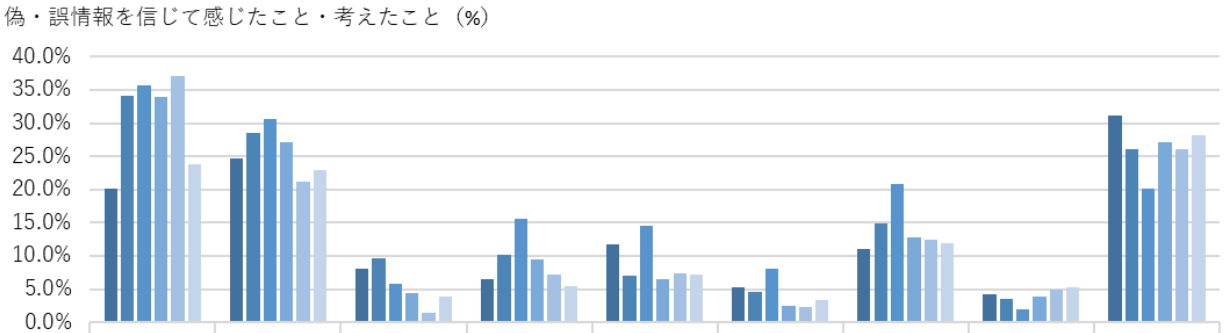


	怒りを感じた	不安を感じた	面白いと感じた	間違ったことを言っている人・組織を正す必要があると思った	他人にこの情報を伝えることが人々や社会のためになると考えた	話題となっている主体に対して好意的だったが、批判的な感情を抱いた	話題となっている主体に対して批判的だったが、更に批判的な感情を強めた	その他	特に何も感じていない
政治：保守有利	52.5%	16.6%	3.5%	11.2%	7.1%	3.8%	19.4%	2.0%	15.1%
政治：リベラル有利	38.3%	24.7%	4.2%	9.6%	8.0%	3.8%	16.2%	2.9%	22.7%
医療・健康	27.0%	33.1%	10.7%	5.0%	10.3%	2.9%	12.3%	3.6%	26.2%
戦争・紛争	19.9%	35.0%	4.7%	9.0%	8.2%	5.6%	7.0%	7.0%	24.5%
多様性	20.4%	22.2%	4.9%	7.3%	9.0%	3.8%	12.4%	5.4%	37.3%

n=2188

図表 3.15　偽・誤情報を信じて感じたこと・考えたこと（分野別）

さらに、年代別にもクロス分析を行った結果が図表 3.16 である。10 代では特に何も感じていない人が 31.1%と最も多く、次いで怒りよりも不安を感じている人が多い傾向にある。60 代も 10 代と似た傾向にある。20 代は怒りを感じている人が最も多く、次いで不安を感じている人が多い。30 代は特に何も感じていない人が最も少なく、怒りや不安だけではなく、間違ったことを言っている人を正す必要やこの情報を拡散することが社会のためになるといった「正義感」につながる回答が他の年代より多く見られた。40 代と 50 代の傾向は比較的似通っており、怒りを感じている人が最も多く、次に何も感じていない人、3 番目に不安を感じている人が多くなっている。



	怒りを感じた	不安を感じた	面白いと感じた	間違ったことを言っている人・組織を正す必要があると思った	他人にこの情報を伝えることが人々や社会のためになると考えた	話題となっている主体に対して好意的だったが、批判的な感情を抱いた	話題となっている主体に対して批判的だったが、更に批判的な感情を強めた	その他	特に何も感じていない
10代	20.1%	24.6%	8.1%	6.5%	11.8%	5.2%	11.0%	4.2%	31.1%
20代	34.1%	28.5%	9.7%	10.2%	7.0%	4.6%	14.9%	3.6%	26.1%
30代	35.7%	30.6%	5.9%	15.5%	14.6%	8.1%	20.8%	2.0%	20.2%
40代	33.9%	27.1%	4.5%	9.4%	6.6%	2.4%	12.9%	3.8%	27.2%
50代	37.1%	21.2%	1.5%	7.2%	7.4%	2.3%	12.5%	4.9%	26.1%
60代	23.8%	22.9%	3.8%	5.5%	7.2%	3.4%	11.9%	5.3%	28.2%

n=2188

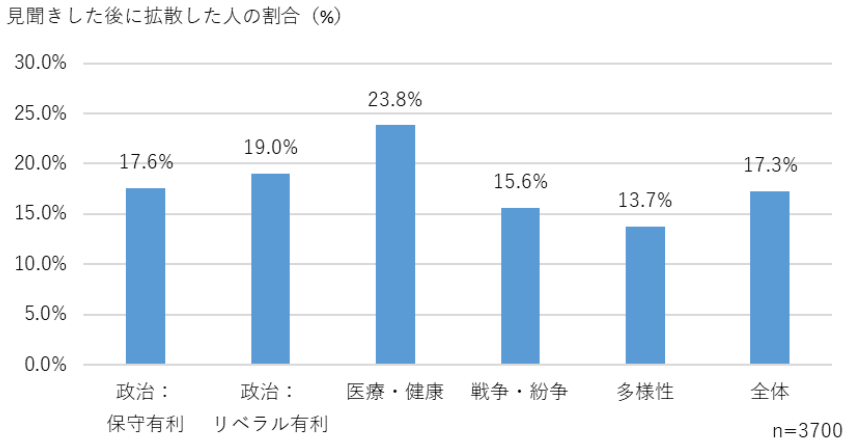
図表 3.16　偽・誤情報を信じて感じたこと・考えたこと（年代別）

４．偽・誤情報の拡散行動の実態

４．１．拡散の状況

本節では、人々が偽・誤情報をどのような手段・媒体を通じて情報を他人に伝えているのかを調査し、偽・誤情報の拡散行動の実態を明らかにしていきたい。

偽・誤情報を見聞きした後で、何らかの手段を用いて他の人に情報を伝えたかどうかを尋ねた[5]。その調査結果を分野別に集計した結果が図表 4.1 である。全体では 17.3%の人が、何らかの手段を用いていずれかの情報を他者に伝えており、6 人に 1 人以上の割合となっていた。最も拡散されていた分野は「医療・健康」の 23.8%であり、次いで「政治：リベラル有利」の 19.0%、3 番目に「政治：保守有利」の 17.6%であった。また、この分野の情報はファクトチェックの優先度が災害に次いで 2 番目に高いと考えられている分野でもあり（図表 8.7）、積極的なファクトチェック活動も求められる。また、政治の情報に関して保守有利の分野よりもリベラル有利の分野の方が拡散した人の割合が大きいことも興味深い。

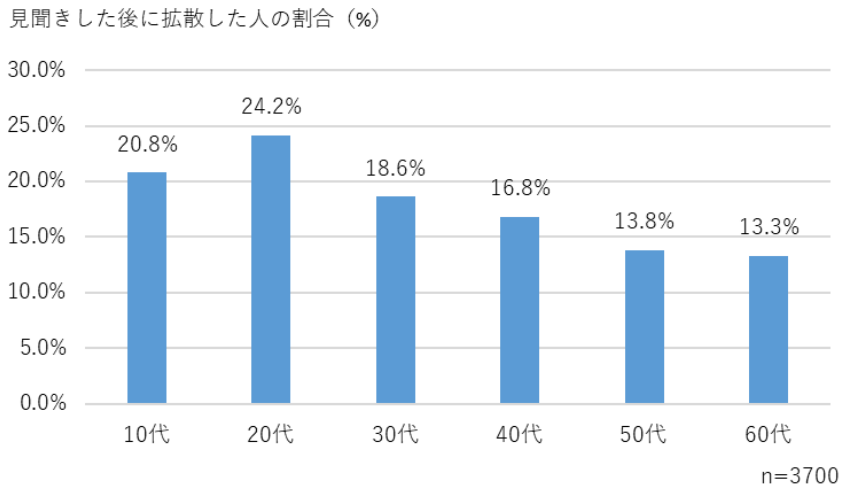


図表 4.1　偽・誤情報を見聞きした後で拡散した人の割合（分野別）

次に、拡散行動を行った人の割合を年代別に集計した結果が図表 4.2 である。最も他の人に情報を伝えた割合が大きいのは 20 代の 24.2%であり、次いで 10 代の 20.8%、3 番目に 30 代の 18.6%となっていた。全体として若い人が情報を拡散している傾向にあることが明らか

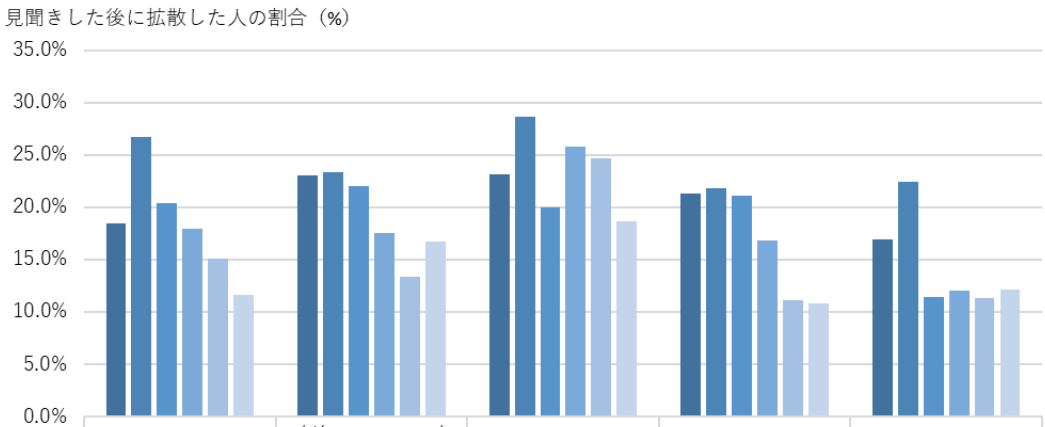
[5] 「SNS でシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した」「メッセージアプリで情報を共有した」「家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した」「その他の手段で他の人に情報を共有した」「SNS や動画共有サービスでいいねを押した」のいずれかを選択していた場合に拡散したとした。いいねについては他の拡散手段とは少し異なるが、日本で利用者数の多い X では、いいねしたものは他者のタイムラインに表示されるため拡散に含めている。

となっている。若い世代は情報に関連する啓発を受けた経験が多い（図表 7.10）一方で、拡散行動を取っている割合も大きいという結果になっている。



図表 4.2　偽・誤情報を見聞きした後で拡散した人の割合（年代別）

さらに、偽・誤情報を見聞きした後に情報を拡散した人の割合について、年代と分野でのクロス分析を行った結果が図表 4.3 である。結果を確認すると、10 代は「医療・健康」分野と「政治：リベラル有利」分野の拡散が多くなっている。一方で、同じ若年層といえる 20 代は「医療・健康」分野は共通しているものの、「政治：保守有利」分野の拡散が多く、20 代の「政治：保守有利」の拡散は他の年齢と比較してもかなり大きい割合となっている。また、20 代は「多様性」に関する拡散も他の年代と比較して多い。また、40 代以上になると「医療・健康」に関する情報の拡散割合が他の分野より大きくなっている。この分野に対して関心の強まる年齢であるとも考えられ、関心をもって情報に触れることで拡散も発生しやすいのだと考えられる。

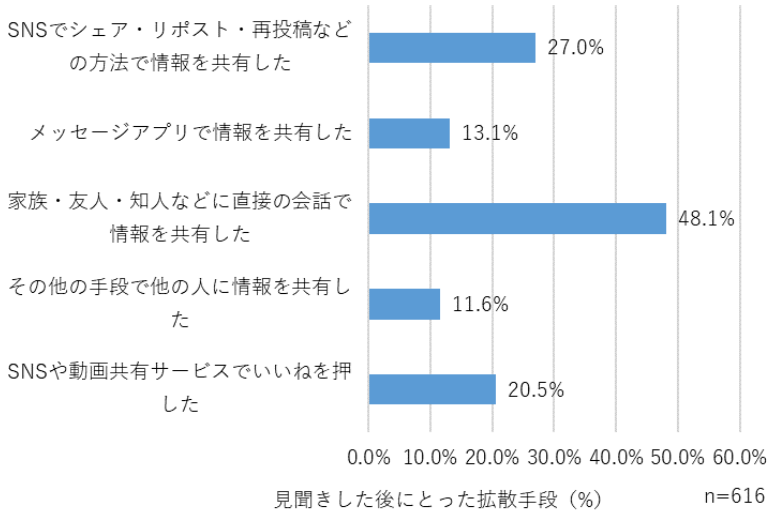


	政治：保守有利	政治：リベラル有利	医療・健康	戦争・紛争	多様性
10代	18.5%	23.0%	23.1%	21.3%	16.9%
20代	26.7%	23.4%	28.7%	21.8%	22.4%
30代	20.4%	22.0%	20.0%	21.1%	11.4%
40代	18.0%	17.5%	25.8%	16.8%	12.0%
50代	15.1%	13.4%	24.7%	11.1%	11.3%
60代	11.6%	16.7%	18.7%	10.8%	12.1%

n=3700

図表 4.3　偽・誤情報を見聞きした後で拡散した人の割合（分野別／年代別）

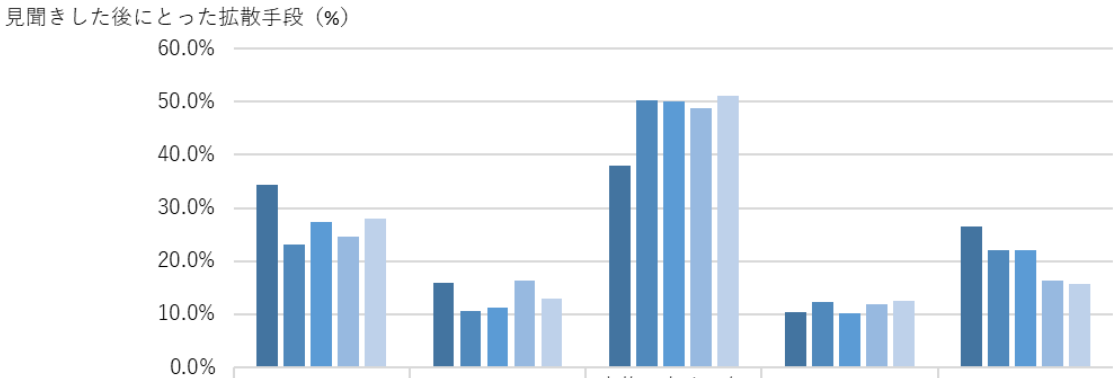
続いて、この偽・誤情報の拡散について、どのような手段で情報を拡散しているのかの集計を行った結果が図表 4.4 である。最も多い拡散手段は「家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した」の 48.1%であり、偽・誤情報を拡散した人のほぼ半数が家族・友人・知人との直接の会話で情報を拡散していることがわかる。次いで、「SNS でシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した」の 27.0%であり、4 人に 1 人以上がこの方法で情報を拡散している。3 番目には「SNS や動画共有サービスでいいねを押した」の 20.5%であり、5 人に 1 人程度はこの手法での拡散となっている。いいねは SNS や動画共有サービスの他者への推薦アルゴリズムによる拡散となるため、意図的ではない共有といえるものである。



図表 4.4　偽・誤情報の拡散手段

さらに、拡散手段について分野別にクロス分析を行った結果が図表 4.5 である。すべての分野において「家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した」が最も多いが、「政治：保守有利」のみ傾向が少し異なっている。この分野の偽・誤情報の拡散手段としては、家族・友人・知人との直接の会話は 38.0%と 4 割を切っており、代わりに「SNS でシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した」が 34.4%、「SNS や動画共有サービスでいいねを押した」が 26.5%と、他の分野の情報と比較して多くなっている。つまり、この分野は他の分野と比較して拡散されたときにインターネット上でより多くの人の目に映る可能性が大きくなっていることが示唆されている。

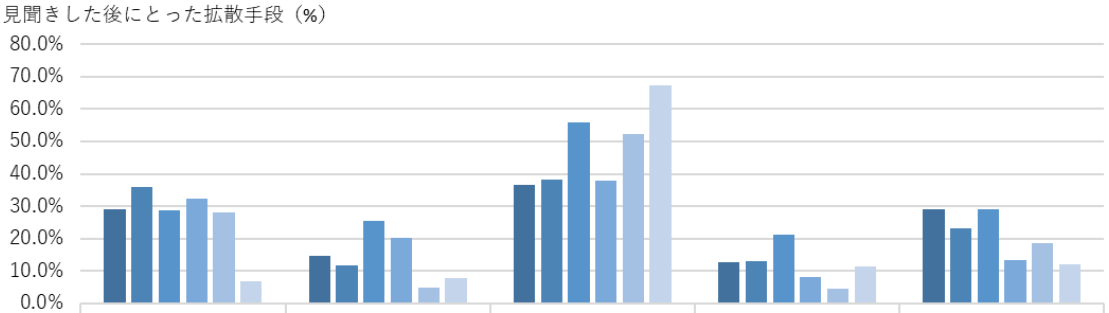
加えて、拡散手段について年代別にクロス分析を行った結果が図表 4.6 である。まず、30 代、50 代、60 代の 3 つの年代では「家族・友人・知人との直接の会話で情報を共有した」が 50%を超えて最も多くなっており、特に 60 代では 67.4%と 3 分の 2 を超えている。これらの年代はインターネット上での共有よりも直接の会話で情報を拡散する傾向が強いことがわかる。一方で、SNS でのシェアやいいねなどのインターネット上での共有が、直接の会話と同程度の割合になる傾向があるのは、10 代、20 代と 40 代である。20 代については、分野集計別の「政治：保守有利」の SNS での拡散が多かったこととも合致する。10 代についても SNS を利用している割合が最も多い年代であり（図表 6.15）この結果も納得できる。



	SNSでシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した	メッセージアプリで情報を共有した	家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した	その他の手段で他の人に情報を共有した	SNSや動画共有サービスでいいねを押した
政治：保守有利	34.4%	15.8%	38.0%	10.4%	26.5%
政治：リベラル有利	23.1%	10.7%	50.3%	12.3%	22.0%
医療・健康	27.4%	11.4%	50.1%	10.2%	22.1%
戦争・紛争	24.7%	16.3%	48.8%	11.9%	16.3%
多様性	28.1%	13.0%	51.0%	12.5%	15.7%

n=616

図表 4.5　偽・誤情報の拡散手段（分野別）



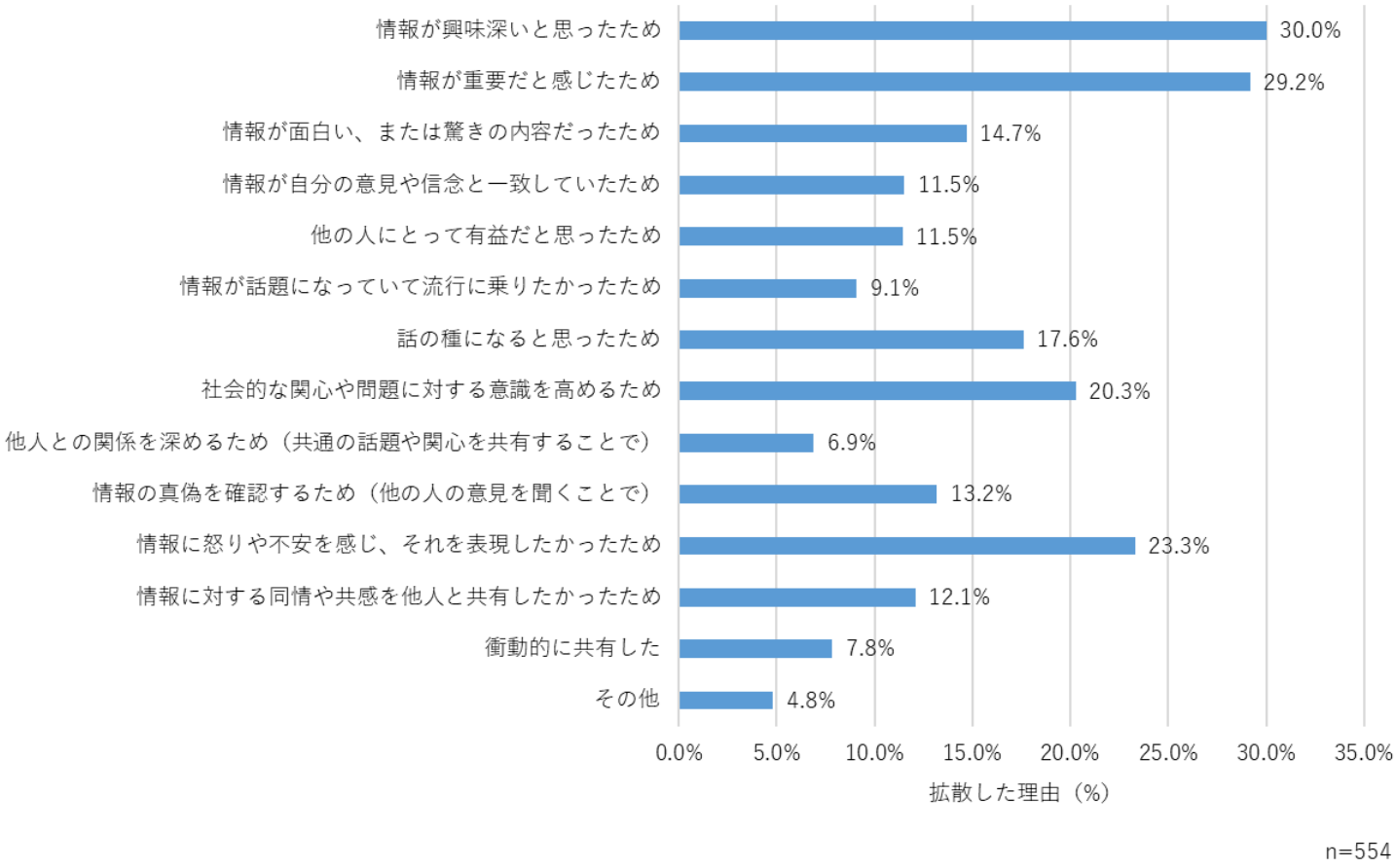
	SNSでシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した	メッセージアプリで情報を共有した	家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した	その他の手段で他の人に情報を共有した	SNSや動画共有サービスでいいねを押した
10代	29.2%	14.7%	36.4%	12.7%	29.2%
20代	35.9%	11.9%	38.3%	13.2%	23.3%
30代	28.7%	25.4%	56.0%	21.3%	29.0%
40代	32.3%	20.2%	37.8%	8.0%	13.4%
50代	28.1%	4.9%	52.4%	4.5%	18.5%
60代	6.7%	7.8%	67.4%	11.5%	12.0%

n=616

図表 4.6　偽・誤情報の拡散手段（年代別）

４．２．拡散理由

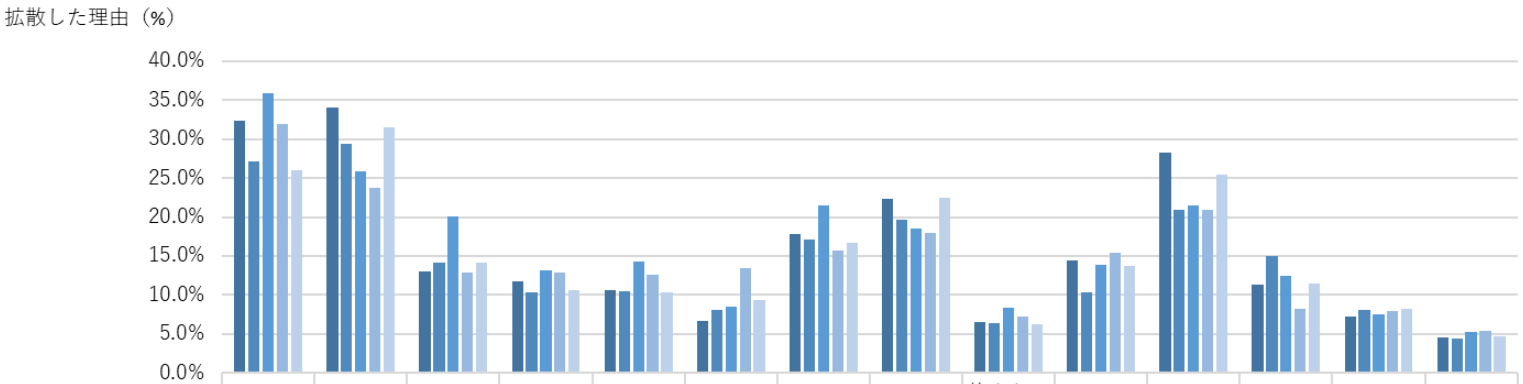
本節では、1 つ以上拡散した人に対して拡散した理由を尋ねた質問の結果から、人々が偽・誤情報の拡散を行う動機の実態を明らかにしていきたい。下記図表 4.7 は、その偽・誤情報を誤っていると気づかずに拡散した理由について集計した結果である。最も多く選択されたのは「情報が興味深いと思ったため」の 30.0%であり、次いで「情報が重要だと感じたため」の 29.2%、3 番目に「情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため」の 23.3%となっている。また、「衝動的に共有した」は 7.8%と、9 割以上の人は何らかの理由をもって拡散していることがわかる。まず 1 番と 2 番に選ばれた選択肢は、情報に価値を感じているような理由であるといえる。一方、情報に対して負の感情を抱いたことで拡散に至ったパターンも多く、情報を正しい内容だと信じたことで負の感情を抱くことが拡散行動につながることが示唆されている。また、「情報の真偽を確認するため（他の人の意見を聞くことで）」も 13.2%と拡散のうち 7~8 人に 1 人程度はこの理由で拡散していることがわかる。



図表 4.7　偽・誤情報を誤っていると気づかずに拡散した理由

続けて、この理由について偽・誤情報の分野別にクロス分析を行った結果が図表 4.8 である。政治分野の情報については「情報が重要だと感じたため」や「情報が興味深いと思った

ため」を拡散理由とするほか、「情報に対し怒りや不安を感じ、それを表現したかったため」は「政治：保守有利」分野において多い。「医療・健康」分野は情報が興味深いと感じたほか、「情報が面白い、又は驚きの内容であったため」、「話の種になると思ったため」になるという考えのもとに拡散されている割合が他の分野よりも多い。「戦争・紛争」は「情報が興味深いと思ったため」が多い傾向にある。「多様性」は「情報が重要だと感じたため」「社会的な関心や問題に対する意識を高めるため」「情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため」が他の分野に比べて多い傾向にある。



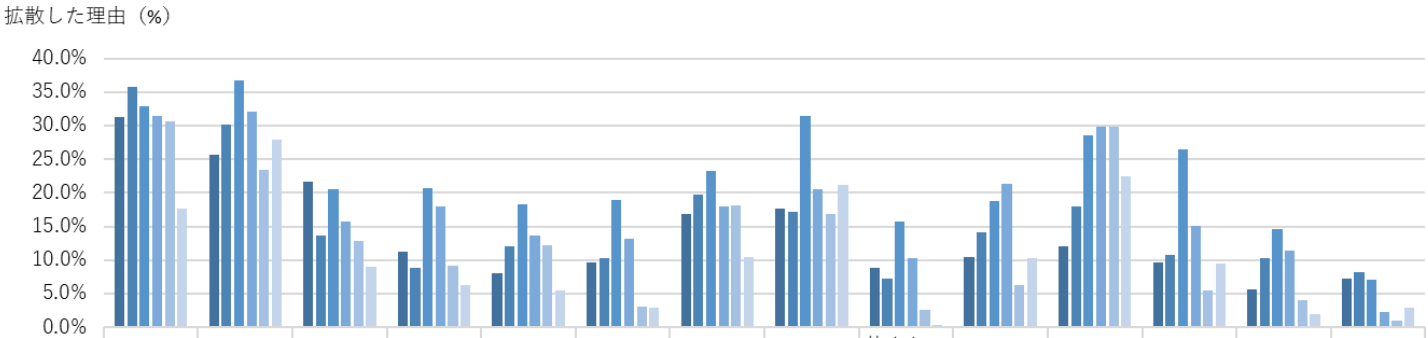
	情報が興味深いと思ったため	情報が重要だと感じたため	情報が面白い、または驚きの内容だったため	情報が自分の意見や信念と一致していたため	他の人にとって有益だと思ったため	情報が話題になっていて流行に乗りたかったため	話の種になると思ったため	社会的な関心や問題に対する意識を高めるため	他人との関係を深めるため（共通の話題や関心を共有することで）	情報の真偽を確認するため（他の人の意見を聞くことで）	情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため	情報に対する同情や共感を他人と共有したかったため	衝動的に共有した	その他
政治：保守有利	32.4%	34.1%	13.1%	11.7%	10.6%	6.7%	17.9%	22.4%	6.6%	14.5%	28.3%	11.4%	7.2%	4.6%
政治：リベラル有利	27.2%	29.4%	14.1%	10.4%	10.5%	8.1%	17.1%	19.7%	6.4%	10.4%	21.0%	15.0%	8.1%	4.4%
医療・健康	35.9%	25.9%	20.1%	13.2%	14.3%	8.5%	21.5%	18.5%	8.4%	13.9%	21.5%	12.5%	7.5%	5.2%
戦争・紛争	31.9%	23.8%	12.9%	12.9%	12.6%	13.5%	15.7%	18.0%	7.2%	15.4%	21.0%	8.2%	7.9%	5.4%
多様性	26.0%	31.5%	14.2%	10.6%	10.4%	9.3%	16.7%	22.5%	6.3%	13.7%	25.5%	11.5%	8.2%	4.7%

n=554

図表 4.8　偽・誤情報を誤っていると気づかずに拡散した理由（分野別）

さらに、この理由について年代別にクロス分析を行った結果が図表 4.9 である。全般的に「情報が興味深いと思ったため」「情報が重要だと感じたため」のような情報に価値を感じている場合に拡散行動を行っている場合が多いが、特に 10 代と 20 代の中ではその割合が大きい傾向にある。30 代になると「社会的な関心や問題に対する意識を高めるため」や「情報に対する怒りや不安を感じ、それを表現したかったため」「情報に対する同意や共感を他人と共感したかったため」が多くなっており、情報の共有や自己表現に重きをおいていると

考えることができる。40 代以上は「情報に対する怒りや不安を感じ、それを表現したかったため」が多く、60 代になると「情報が重要だと感じたため」も増加している。



	情報が興味深いと思ったため	情報が重要だと感じたため	情報が面白い、または驚きの内容だったため	情報が自分の意見や信念と一致していたため	他の人にとって有益だと思ったため	情報が話題になっていて流行に乗りたかったため	話の種になると思ったため	社会的な関心や問題に対する意識を高めるため	他人との関係を深めるため（共通の話題や関心を共有することで）	情報の真偽を確認するため（他の人の意見を聞くことで）	情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため	情報に対する同情や共感を他人と共有したかったため	衝動的に共有した	その他
10代	31.2%	25.6%	21.6%	11.2%	8.0%	9.6%	16.8%	17.6%	8.8%	10.4%	12.1%	9.6%	5.6%	7.2%
20代	35.8%	30.2%	13.6%	8.9%	12.1%	10.2%	19.8%	17.1%	7.2%	14.2%	18.0%	10.7%	10.2%	8.2%
30代	32.8%	36.7%	20.6%	20.7%	18.3%	18.9%	23.2%	31.5%	15.7%	18.7%	28.6%	26.5%	14.6%	7.0%
40代	31.5%	32.0%	15.8%	18.0%	13.6%	13.1%	17.9%	20.6%	10.3%	21.3%	29.9%	15.1%	11.4%	2.2%
50代	30.6%	23.5%	12.8%	9.2%	12.2%	3.0%	18.2%	16.9%	2.6%	6.2%	29.9%	5.4%	4.0%	0.9%
60代	17.6%	27.9%	9.0%	6.3%	5.4%	2.9%	10.4%	21.2%	0.4%	10.2%	22.4%	9.4%	2.0%	2.9%

n=554

図表 4.9　偽・誤情報を誤っていると気づかずに拡散した理由（年代別）

５．偽・誤情報の真偽判断・拡散行動の決定要因

本章では、回帰分析によって、偽・誤情報の真偽判断とどのような要素が関連しているかを明らかにする。

５．１．分析手法

偽・誤情報の真偽判断行動には多くの要素が影響を与えていると考えられるため、回帰分析によってその影響を明らかにする。偽・誤情報真偽判定決定要因モデルは、個人を i、各偽・誤情報を t とした時に、次の式 5.1 のように書ける。

$$logit[P(Correct_{it}=1)] = log\left(\frac{P[Correct_{it}]}{1-P[Correct_{it}]}\right)$$
$$= \alpha + \beta_1 Literacy_i + \beta_2 Verification_i + \beta_2 Media_trust_i + \beta_4 Media_usage_i$$
$$+ \beta_5 Characteristics_i + \gamma_1 FN_t \quad (5.1)$$

ただし、各記号は以下を指す。また、モデルは t を固定効果としたロジットモデルとなっている。

- $Correct_{it}$：個人 i が、偽・誤情報 t を誤った情報だと考えていたら 1 とするダミー変数。
- $P(Correct_{it}=1)$：$Correct_{it}=1$となる確率。
- $Literacy_{it}$：リテラシーのベクトル。メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考態度、批判的思考スコア。項目は７．１．を参照。
- $Verification_i$：個人 i が日頃どのような情報検証行動を行っているかを表すベクトル。項目は６．１．を参照。
- $Media_trust_i$：個人 i の各媒体に対する信頼度。項目は６．３．を参照。尚、「非常に信頼している」「信頼している」「やや信頼している」のいずれかを選択している場合に 1 とするダミー変数化している。
- $Media_usage_i$：個人 i の各媒体利用時間。項目は６．３．を参照。ただし、ファクトチェックサイトについては利用者が少なかったため、利用していれば 1 とするダミー変数としている。
- $Characteristics_i$：個人 i の属性ベクトル。具体的には、情報・ニュースへの関心度[6]、政治的傾向（保守度）、政治的傾向（極端度）[7]、インターネット利用歴（年）、性別（女性）、年齢、学歴（大卒以上）である。

[6] 各分野について、「1 点：全く関心がない」～「7 点：非常に関心がある」で評価した点数。
[7] 政治的傾向変数については付録Ａ３を参照。

- FN_t：偽・誤情報 t のことであれば 1 とするダミー変数のベクトル。
- α、β_1、β_2、β_3、β_4、β_5、γ_1、：各変数、ベクトルにかかっているパラメータ。

また、偽・誤情報の拡散行動についても多くの要素が影響を与えていると考えられるため、回帰分析によってその影響を明らかにする。偽・誤情報拡散行動決定要因モデルは、個人を i、各偽・誤情報を t とした時に、次の式 5.2 のように書ける。

$$logit[P(Spread_{it}=1)] = log\left(\frac{P[Spread_{it}]}{1-P[Spread_{it}]}\right) = \alpha + \beta_1 Correct_{it} + \beta_2 Literacy_i + \beta_3 Media_usage_i + \beta_4 Characteristics_i + \gamma_1 FN_t \quad (5.2)$$

ただし、各記号は以下を指す。また、モデルは t を固定効果としたロジットモデルとなっている。

- $Spread_{it}$：個人 i が、偽・誤情報 t を拡散していたら 1 とするダミー変数。
- $P(Spread_{it}=1)$：$Spread_{it}=1$となる確率。
- $Correct_{it}$：個人 i が、偽・誤情報 t を正しい情報だと考えていたら 1 とするダミー変数と、個人 i が、偽・誤情報 t を誤った情報だと考えていたら 1 とするダミー変数のベクトル。
- $Literacy_{it}$：リテラシーのベクトル。メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考態度、批判的思考スコア。項目は７．１．を参照。
- $Media_usage_i$：個人 i の各媒体利用時間。項目は６．３．を参照。ただし、ファクトチェックサイトについては利用者が少なかったため、利用していれば 1 とするダミー変数としている。
- $Characteristics_i$：個人 i の属性ベクトル。具体的には、情報・ニュースへの関心度[8]、政治的傾向（保守度）、政治的傾向（極端度）[9]、インターネット利用歴（年）、性別（女性）、年齢、学歴（大卒以上）である。
- FN_t：偽・誤情報 t のことであれば 1 とするダミー変数のベクトル。
- α、β_1、β_2、β_3、β_4、β_5、γ_1、：各変数、ベクトルにかかっているパラメータ。

[8] 各分野について、「1 点：全く関心がない」～「7 点：非常に関心がある」で評価した点数。
[9] 政治的傾向変数については付録Ａ３を参照。

なお、真偽判断モデルで変数に加えていた情報検証行動と信頼度については、拡散行動に直接関係しているとは考えにくいため、拡散行動のモデルからは除いている。

５．２．偽・誤情報真偽判断と拡散行動の決定要因

以上を踏まえて式（5.1）を推定した結果が図表 5.1 である。ただし、限界効果列には平均限界効果を記載している[10]。ただし、そもそも各情報に接触していなければ真偽判定は出来ないため、個人 i が情報 t に接触しているサンプルのみを分析対象としている。p 値は情報のクラスターに頑健な標準誤差から算出されている。

まず各種リテラシーの偽・誤情報の真偽判断に関する変数の結果に解釈を加える。批判的思考態度は負に有意な結果となっている。つまり、批判的思考態度（自己申告）が高い人ほど、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向にある。有識者会議では、情報自体を疑うことが陰謀論を信じることに繋がるケースもあるという指摘があった。また、その他のメディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考スコアは有意でなかった。有意でないことが即ち影響がないことを示すものではないことには注意すべきだが、少なくとも本調査研究で対象とした分野で効果がみられなかったといえる[11]。

次に、日ごろ行っている情報検証行動と偽・誤情報の関係についての結果に解釈を加える。「画像がある場合、画像検索をする」と「リンク先の内容を確認し、情報の出典を検証する」が正に有意の関係性を示している一方、「SNS やコメント欄で他の人の意見や反応を読む」が負に有意の関係性を示している。日ごろの情報検証行動として、画像検索を行っている人や情報の出典を確認する行動を意識している人は、偽・誤情報を誤っていると気づきやすい傾向にあることが示された一方、日ごろからインターネット上で他の人の意見や反応を読む行動を行っている人は、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向にあるといえる。これは、SNS やコメント欄で他の人の意見や反応を読んでいる人は、その意見や反応を読む中でむしろその情報を信じるようになってしまう可能性も考えられる。また、フィルターバブルやエコーチェンバー効果によって、他の人からの多様な意見を集めているつもりが、偏

---

[10] 限界効果とは、説明変数が 1 単位増加した時に確率がどの程度変化するのかを表している。限界効果は、以下のような式で算出される。

$$限界効果_{il} = g(X_i'\beta)\beta^l = \Delta(X_i'\beta)[1-\Delta(X_i'\beta)]\beta^l$$

ただし、g は関数形、β^lはベクトル X の l 番目の変数のパラメータという意味である。注目すべきは、限界効果はサンプル i によって変化するという点である。そのため、サンプル全体の平均値を求めるのが一般的である。これを平均限界効果という。本稿でも、平均限界効果を用いる。

$$平均限界効果_l = \frac{1}{n}\sum_{i=1}^{n} g\left(X_i'\hat{\beta}\right)\widehat{\beta^l}$$

[11] 尚、本回帰分析について、情報検証行動や媒体信頼度といったリテラシーと相関していそうな説明変数を落としての分析も行ったが、傾向に変化はなかった。

った意見ばかりが集まってしまい、その情報を信じるようになってしまう可能性も考えられる。ただし、これらの行動は日ごろ行っている行動について尋ねた調査であり、それぞれの偽・誤情報について尋ねたわけではないことに注意する必要がある。

次に、媒体信頼度と偽・誤情報の真偽判断に関して解釈を加える。「テレビ・新聞以外のマスメディア」と「ファクトチェックサイト」の信頼度が有意に正である一方、「SNS」と「ネットニュース」の信頼度は負の関係性を示している。テレビ・新聞以外のマスメディアとして想定されるものはラジオや雑誌であり、これらを信頼している人は偽・誤情報を誤っている情報だと気づきやすい傾向にあるといえる。また、ファクトチェックサイトを信頼している人は偽・誤情報を誤っている情報だと気づきやすい傾向にある。一方で、SNS やネットニュースを信頼している人は偽・誤情報を誤っている情報だと気づきにくい傾向にある。これらはいずれも多くの玉石混交の情報媒体であり、それらを信頼しすぎることで偽・誤情報を誤っていると気づきにくくなるのであろう。後述するように SNS とネットニュースの利用時間は有意に影響しておらず、利用時間が長いことではなく信頼することに注意する必要があることが示唆されている。

但し、上記の日ごろ行っている情報検証行動と媒体信頼度については、リテラシーやクリティカルシンキングと相関していると考えられるが、これらの変数を抜いてモデルを作成した場合でも結果はほとんど変わらなかった。

媒体利用時間についても解釈を加える。唯一有意な結果となっている変数は、ファクトチェックサイトを閲覧していることであり、偽・誤情報を誤情報だと判断していることと有意に正の関係性を持っている。ファクトチェックサイトを見ている人がそもそも慎重であるということも考えられるが、いずれにせよ８．４．の結果にもある通りファクトチェックには少なからず偽・誤情報の真偽判定に効果があり、偽・誤情報対策として一定の効果があると考えられる。

最後に、属性について解釈を加える。情報・ニュースへの関心度は有意に正の関係性を持っている一方、女性であることが有意に負の関係性を持ち、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向にあった。情報・ニュースへの関心度が高い人は、複数の情報ソースの比較を行っている場合があるとも考えられ、偽・誤情報を誤っていると気づきやすい可能性もあると考えられる。

図表 5.1　真偽判断の推定結果

変数分類	変数名	限界効果	p値	
リテラシー	メディアリテラシー（1～4）	-0.009	0.505	
	情報リテラシー（0～5）	0.002	0.612	
	批判的思考態度（自己申告）（1～7）	-0.011	0.003	**
	批判的思考スコア（0～20）	-0.002	0.052	
情報検証行動	発信主体を確認する	0.007	0.344	
	発信日時を確認し、最新情報かどうか判断	-0.014	0.160	
	1次ソースにアクセスして確認	0.011	0.253	
	関連するキーワードでネット検索	0.001	0.872	
	否定するようなキーワードでネット検索	0.001	0.961	
	画像がある場合、画像検索をする	0.027	0.043	*
	複数のテレビや新聞の報道を比較	-0.015	0.126	
	ネットニュース、ブログ、専門家コラムを参照	-0.009	0.272	
	専門家や専門機関のサイトを確認	0.012	0.502	
	SNSやコメント欄で他の人の意見や反応を読む	-0.028	0.002	**
	リンク先の内容を確認し、情報の出典を検証	0.049	0.000	**
	ファクトチェックサイトを利用する	-0.019	0.285	
	身近な人に意見を聞いて意見交換	-0.003	0.767	
	SNSのトレンドやハッシュタグを確認	-0.030	0.062	
	政府発表や法律文書などの公的情報を確認	-0.015	0.245	
	その他	-0.053	0.363	
	情報検証行動はしない	ダミー変数の基準		
媒体信頼度	SNS（1～7）	-0.026	0.039	*
	動画共有サービス（1～7）	-0.013	0.331	
	テレビ・新聞（1～7）	0.003	0.743	
	テレビ・新聞以外のマスメディア（1～7）	0.029	0.001	**
	ネットニュース（1～7）	-0.028	0.001	**
	メッセージアプリ（1～7）	-0.002	0.837	
	個人のウェブサイトやブログ（1～7）	-0.007	0.464	
	家族・友人・知人との直接の会話（1～7）	-0.014	0.297	
	ファクトチェックサイト（1～7）	0.019	0.007	**

媒体利用状況	SNS（分/日）	0.000	0.883	
	動画共有サービス（分/日）	0.000	0.117	
	テレビ・新聞（分/日）	0.000	0.666	
	テレビ・新聞・新聞以外のマスメディア（分/日）	0.000	0.935	
	ネットニュース（分/日）	0.000	0.591	
	メッセージアプリ（分/日）	0.000	0.603	
	個人のウェブサイトやブログ（分/日）	0.000	0.373	
	ファクトチェックサイト（閲覧しているか）	0.054	0.000	**
属性	情報・ニュースへの関心度（1〜7）	0.008	0.001	**
	政治的傾向：保守度（-3〜3）	-0.009	0.230	
	政治的傾向：極端度（0〜3）	0.011	0.061	
	ネット歴（年）	0.000	0.909	
	性別（女性）	-0.014	0.041	*
	年齢	0.000	0.555	
	学歴（大卒以上）	0.004	0.480	
情報・ニュース	保守有利1	0.040	0.000	**
	保守有利2	0.047	0.000	**
	保守有利3	0.089	0.000	**
	リベラル有利1	0.079	0.000	**
	リベラル有利2	0.087	0.000	**
	リベラル有利3	0.011	0.000	**
	健康1	0.069	0.000	**
	健康2	0.013	0.005	**
	健康3	0.040	0.000	**
	紛争1	0.116	0.000	**
	紛争2	0.051	0.000	**
	紛争3	0.030	0.000	**
	多様性1	ダミー変数の基準		
	多様性2	0.056	0.000	**
	多様性3	0.054	0.000	
	n	8405		
	Pseudo R2	0.0351		

注1: **p<0.01、*p<0.05。

注2: p値は情報クラスターに頑健な標準誤差から算出している。

注3: ロジスティックモデルで分析している。

続いて式（5.2）を推定した結果が図表 5.2 である。ただし、限界効果列には図表 5.1 と同様に平均限界効果を記載している。ただし、そもそも各情報に接触していなければ拡散は出来ないため、個人 i が情報 t に接触しているサンプルのみを分析対象としている。p 値は情報のクラスターに頑健な標準誤差から算出されている。

まず偽・誤情報の真偽判断と情報の拡散行動の関係についての結果に解釈を加える。情報を「正しいと思う」と「誤っていると思う」のどちらの変数も、拡散行動に対して正に有意な結果となっている。つまり、情報に対して真偽判断を下している場合には、それが正しいと考えていても誤っていると考えていても、判断を留保しているより拡散しやすい傾向にある。ただし限界効果は「正しいと思う」の方が 0.053 高く、正しいと思う人は誤っていると思う人に比べて、5.3 ポイント（%）拡散する確率が高い。

次に、各種リテラシーの情報の拡散行動に関する変数の結果に解釈を加える。メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考スコアはどれも負に有意な結果となっている。つまり、メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考スコアが高い人ほど、情報の拡散行動を行いにくい傾向にある。メディアリテラシーと情報リテラシーについては Innovation Nippon 2021[12]とそれをベースに論文化した研究の成果[13]、そして Innovation Nippon 2022[14]の結果と一致する結果であり、頑健であるといえよう。特にメディアリテラシーは顕著に限界効果が大きく、メディアリテラシーが最高な人は、最低な人と比べて、偽・誤情報を拡散する確率が 25.2 ポイント（%）も低い。一方で、批判的思考態度（自己申告）は正に有意の結果となっている。これは、自己申告のメディアリテラシーが高い人ほど偽・誤情報を拡散しやすい傾向が見られた山口（2022）[15]に近い結果といえる。真偽判断結果と合わせると、批判的思考態度（自己申告）が高い人は、偽・誤情報を誤っていると気づきにくく、拡散もしやすいといえる。

媒体利用時間についても解釈を加える。SNS、ネットニュース、メッセージアプリ、個人のウェブサイトやブログの閲覧が長い人、ファクトチェックサイトの閲覧は正に有意な結果となっている。つまり、これらの媒体を利用・閲覧している人は、拡散をしやすい傾向にある。ファクトチェックサイト閲覧していることで、偽・誤情報が誤っているということに気づき、誤っていると伝えるための拡散行動を行っている可能性もある。一方、テレビ・新聞の利用時間は有意に負となっている。つまり、テレビ・新聞の閲覧時間が長い人は拡散しにくい傾向にある。

---

[12] 山口真一・谷原吏（2022）「Innovation Nippon 2021 わが国における偽・誤情報の実態の把握と社会的対処の検討　―政治・ コロナワクチン等の偽・誤情報の実証分析―」、https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7759

[13] Yamaguchi, S., & Tanihara, T. (2023). Relationship between misinformation spreading behaviour and true/false judgments and literacy: an empirical analysis of COVID-19 vaccine and political misinformation in Japan. *Global Knowledge, Memory and Communication*. https://doi.org/10.1108/GKMC-12-2022-0287

[14] 山口真一・谷原吏・大島英隆（2023）「Innovation Nippon 2022 偽・誤情報、陰謀論の実態と求められる対策」、https://www.glocom.ac.jp/activities/project/8839

[15] 山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書: フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り』、勁草書房

最後に、属性について解釈を加える。情報・ニュースへの関心度と政治的極端度は有意に正の関係性を持っており、これらが高い人は拡散しやすい傾向にある。一方、女性であることと学歴が大卒以上であることが有意に負の関係性を持ち拡散しにくい傾向にあった。

図表 5.2　拡散行動の推定結果

変数分類	変数名	限界効果	p値	
真偽判断	正しいと思う	0.103	0.000	**
	誤っていると思う	0.050	0.000	**
リテラシー	メディアリテラシー（1～4）	-0.086	0.000	**
	情報リテラシー（0～5）	-0.023	0.000	**
	批判的思考態度（自己申告）（1～7）	0.013	0.000	**
	批判的思考スコア（0～20）	-0.004	0.042	*
媒体利用状況	SNS（分/日）	0.000	0.000	**
	動画共有サービス（分/日）	0.000	0.091	
	テレビ・新聞（分/日）	0.000	0.001	**
	テレビ・新聞・新聞以外のマスメディア（分/日）	0.000	0.506	
	ネットニュース（分/日）	0.000	0.015	*
	メッセージアプリ（分/日）	0.000	0.023	*
	個人のウェブサイトやブログ（分/日）	0.000	0.002	**
	ファクトチェックサイト（閲覧しているか）	0.123	0.000	**
属性	情報・ニュースへの関心度（1～7）	0.019	0.000	**
	政治的傾向：保守度（-3～3）	0.009	0.117	
	政治的傾向：極端度（0～3）	0.013	0.013	*
	ネット歴（年）	-0.001	0.319	
	性別（女性）	-0.024	0.002	**
	年齢	0.000	0.473	
	学歴（大卒以上）	-0.028	0.006	**

情報・ニュース	保守有利1	-0.037	0.000 **
	保守有利2	0.037	0.000 **
	保守有利3	0.018	0.000 **
	リベラル有利1	0.032	0.000 **
	リベラル有利2	0.042	0.000 **
	リベラル有利3	0.017	0.000 **
	健康1	0.035	0.000 **
	健康2	0.066	0.000 **
	健康3	0.049	0.000 **
	紛争1	-0.008	0.040 *
	紛争2	0.030	0.000 **
	紛争3	-0.014	0.000 **
	多様性1	ダミー変数の基準	
	多様性2	0.046	0.000 **
	多様性3	0.046	0.000 **
	n	8405	
	Pseudo R2	0.1511	

注1: **p<0.01、*p<0.05。

注2: p値は情報クラスターに頑健な標準誤差から算出している。

注3: ロジスティックモデルで分析している。

以上の分析結果をまとめたものが図表 5.3 である。

図表 5.3　結果の概要

変数分類	真偽判断行動分析の結果概要	拡散行動分析の結果概要
真偽判断		• 情報を正しいと判断していると偽・誤情報を最も拡散しやすい傾向。 • 情報を誤っていると判断していても、判断を留保しているよりは偽・誤情報を拡散しやすい傾向。
リテラシー	• 批判的思考態度（自己申告）が高い人ほど、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向。	• メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考スコアが高い人ほど、偽・誤情報を拡散しに

	• メディアリテラシー、情報リテラシー、批判的思考スコアは、偽・誤情報の真偽判断に有意な影響がない。	くい傾向。特にメディアリテラシーの効果は顕著。 • 批判的思考態度（自己申告）が高い人ほど、偽・誤情報を拡散しやすい傾向。
日頃行っている情報検証行動	• 画像検索をする人と、リンク先の内容を確認して情報の出典を検証している人は、偽・誤情報を誤っていると気づく傾向。 • SNS やコメント欄で他の人の意見や反応を読んでいる人は、むしろ偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向。	
媒体信頼度	• テレビ・新聞以外のマスメディアを信頼している人は、偽・誤情報を誤っていると気づく傾向。 • SNS やネットニュースを信頼している人は、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向。	
媒体利用状況	• ファクトチェックサイトを利用している人は、偽・誤情報を誤っていると気づく傾向。 • その他の媒体の利用時間は偽・誤情報の真偽判断に有意な影響がない。	• SNS、ネットニュース、メッセージアプリ、個人のウェブサイトやブログの閲覧が長い人、ファクトチェックサイトを閲覧している人は、偽・誤情報を拡散しやすい傾向。 • テレビ・新聞の利用時間が長い人は偽・誤情報を拡散しにくい傾向。
属性	• 情報・ニュースへの関心が高いほど、偽・誤情報を誤っていると気づく傾向。 • 女性であると、偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向。	• 情報・ニュースへの関心が高い、政治的に極端であるほど偽・誤情報を拡散しやすい傾向。 • 女性、学歴が大卒以上であると、偽・誤情報を拡散しにくい傾向。

６．情報検証行動

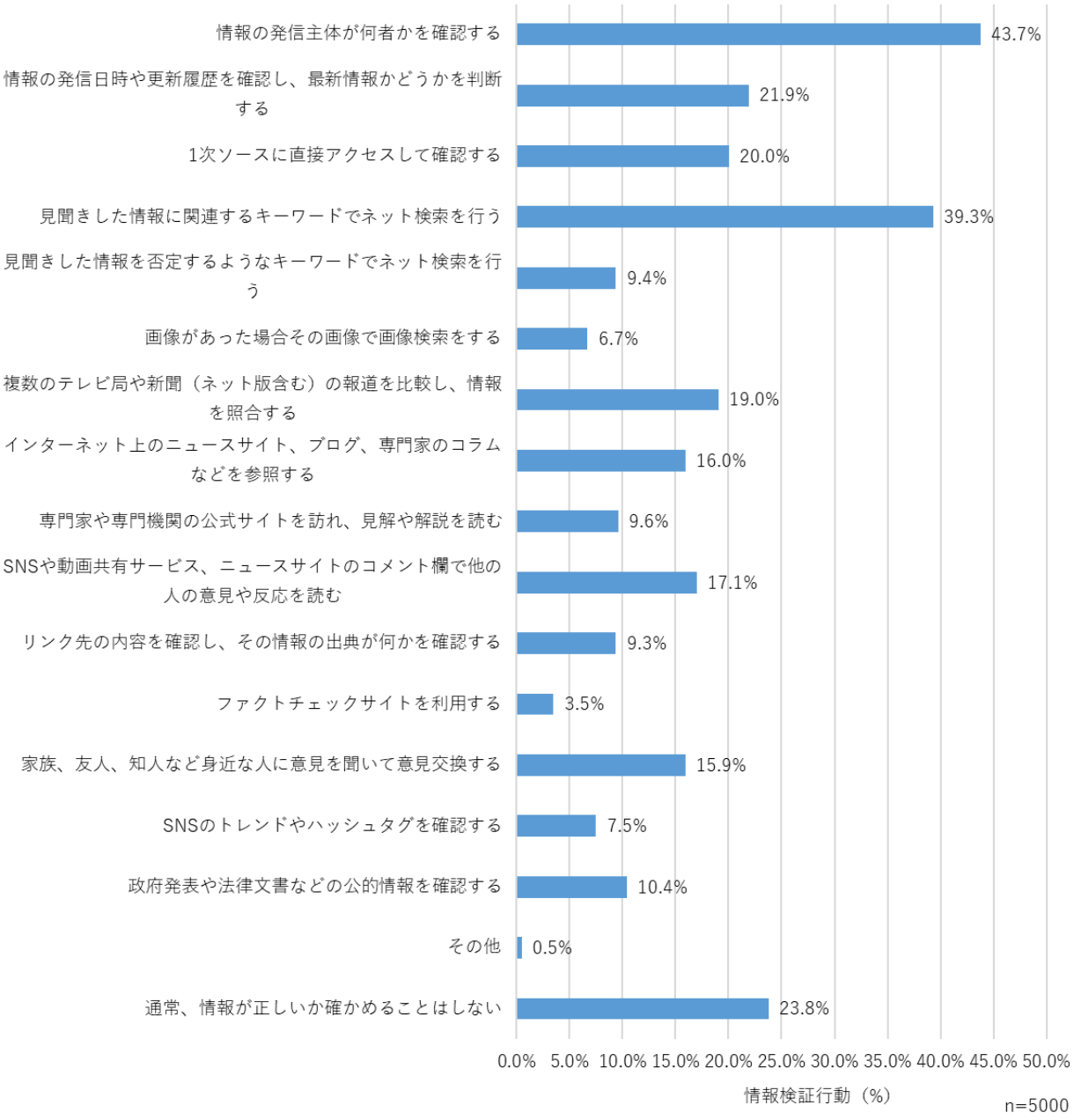
６．１．情報検証行動の傾向

本節では、情報・ニュースに接触した際にその正しさを高めるための検証行動をどのように行っているのか、その実態を明らかにしていきたい。

図表 6.1 は、情報・ニュースに接触し、正しいかどうか確かめようとしたときに普段どのような行動をしているかについて尋ねる質問を行った結果である。最も多い検証行動の選択肢は「情報の発信主体が何者かを確認する」の 43.7%、次いで「見聞きした情報に関連するキーワードでネット検索を行う」の 39.3%、3 番目は「情報の発信日時や更新履歴を確認し、最新情報かどうかを判断する」の 21.9%である。

情報を発信した人が誰なのかを確認する行動は、その情報を得たマスメディアや SNS を見れば簡単に確認できることであり、人々の意識としても持ちやすいことが考えられる。また、見聞きしたキーワードに関するネット検索も、得た情報をその場でスマートフォンを用いて検索する等の行動が容易であるため、上位に上がっていると考えられる。例えばテレビのニュースで見た情報を手元のスマートフォンで検索する、SNS で見た情報をその場で検索するなどが考えられるだろう。ここまでは 4 割程度の人が行っていることからも、ある程度人々に定着している情報の検証行動であることがわかる。3 番目の情報が最新情報かどうかを判断するになると 21.9%と 20%台に下落するが、5 人に 1 人以上は行っている。

ここまでは、情報を得ながらにして簡単に確認できる内容であるともいえるだろう。例えば、マスメディアの情報であればリアルタイムに誰がいつ発信したかを確認できる。ネットニュースや SNS の情報についても、誰がいつ発信したかという情報は同ページ上に表示されていることが多いため、簡単に確認できる。ここからさらにひと手間加えるような検証行動、一次情報の取得や政府などの公式発表の確認、リンク先に飛んで情報の出典を確認するといった行動になると行動率が 10%台に下落するものも増えてくる。また、情報の真偽検証として有効な画像の逆画像検索や、ファクトチェックサイトの利用になると 10%を割り込んでくる。加えて、一切の確認行動をとらないという人も 23.8%と 5 人に 1 人以上の割合でいることも明らかになっている。

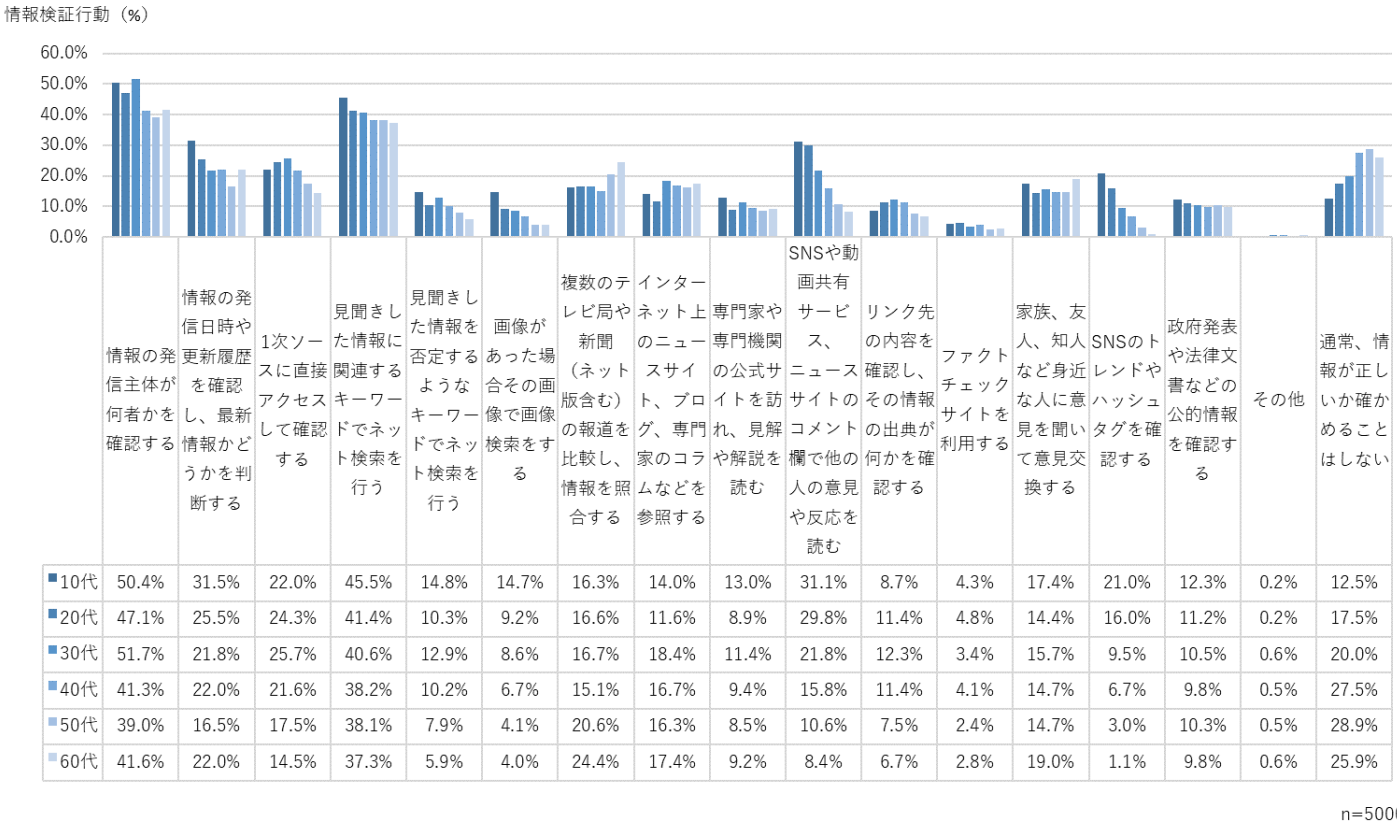


図表 6.1　情報・ニュースが正しいかどうか確かめようとした時にする行動

また、情報検証行動に関する質問について年代別にクロス分析を行ったものが図表 6.2 である。まず全体として、情報検証行動を行っていない割合が 40 代以上で高く、30 代以下になると年齢が下がるとともに割合も下がる傾向にある。若い人ほど情報は玉石混交であり自身で検証をする必要があることを認識していることが、行動につながっていると考えられるだろう。

全体的に年齢が下がるほど行動をしている割合が大きくなっているが、特徴的な点としては、10 代は SNS や動画共有サービスなどでの他者のコメント、SNS のトレンドやハッシ

ュタグを確認して情報を確認している割合が大きいことが挙げられる。SNS や動画共有サービスをはじめとしたソーシャルメディアのユーザー内における、民意・世論のようなものを情報検証行動のソースとして用いていることがわかる。ただしこれは、情報の真偽を検証する行動としては危うさも孕んでいると考えられ、あくまで専門家やメディアではない存在による主張が跋扈していることも認識したうえで利用するよう啓発する必要があるだろう。実際、第 4 章では、SNS を信頼している人ほど偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向が見られた。一方で、10 代は画像検索や専門家の意見を参考にする割合も 20 代と比べても高く、学校における情報教育の成果が表れてきていることも示唆されている。



	情報の発信主体が何者かを確認する	情報の発信日時や更新履歴を確認し、最新情報かどうかを判断する	1次ソースに直接アクセスして確認する	見聞きした情報に関連するキーワードでネット検索を行う	見聞きした情報を否定するようなキーワードでネット検索を行う	画像があった場合その画像で画像検索をする	複数のテレビ局や新聞（ネット版含む）の報道を比較し、情報を照合する	インターネット上のニュースサイト、ブログ、専門家のコラムなどを参照する	専門家や専門機関の公式サイトを訪れ、見解や解説を読む	SNSや動画共有サービス、ニュースサイトのコメント欄で他の人の意見や反応を読む	リンク先の内容を確認し、その情報の出典が何かを確認する	ファクトチェックサイトを利用する	家族、友人、知人など身近な人に意見を聞いて意見交換する	SNSのトレンドやハッシュタグを確認する	政府発表や法律文書などの公的情報を確認する	その他	通常、情報が正しいか確かめることはしない
10代	50.4%	31.5%	22.0%	45.5%	14.8%	14.7%	16.3%	14.0%	13.0%	31.1%	8.7%	4.3%	17.4%	21.0%	12.3%	0.2%	12.5%
20代	47.1%	25.5%	24.3%	41.4%	10.3%	9.2%	16.6%	11.6%	8.9%	29.8%	11.4%	4.8%	14.4%	16.0%	11.2%	0.2%	17.5%
30代	51.7%	21.8%	25.7%	40.6%	12.9%	8.6%	16.7%	18.4%	11.4%	21.8%	12.3%	3.4%	15.7%	9.5%	10.5%	0.6%	20.0%
40代	41.3%	22.0%	21.6%	38.2%	10.2%	6.7%	15.1%	16.7%	9.4%	15.8%	11.4%	4.1%	14.7%	6.7%	9.8%	0.5%	27.5%
50代	39.0%	16.5%	17.5%	38.1%	7.9%	4.1%	20.6%	16.3%	8.5%	10.6%	7.5%	2.4%	14.7%	3.0%	10.3%	0.5%	28.9%
60代	41.6%	22.0%	14.5%	37.3%	5.9%	4.0%	24.4%	17.4%	9.2%	8.4%	6.7%	2.8%	19.0%	1.1%	9.8%	0.6%	25.9%

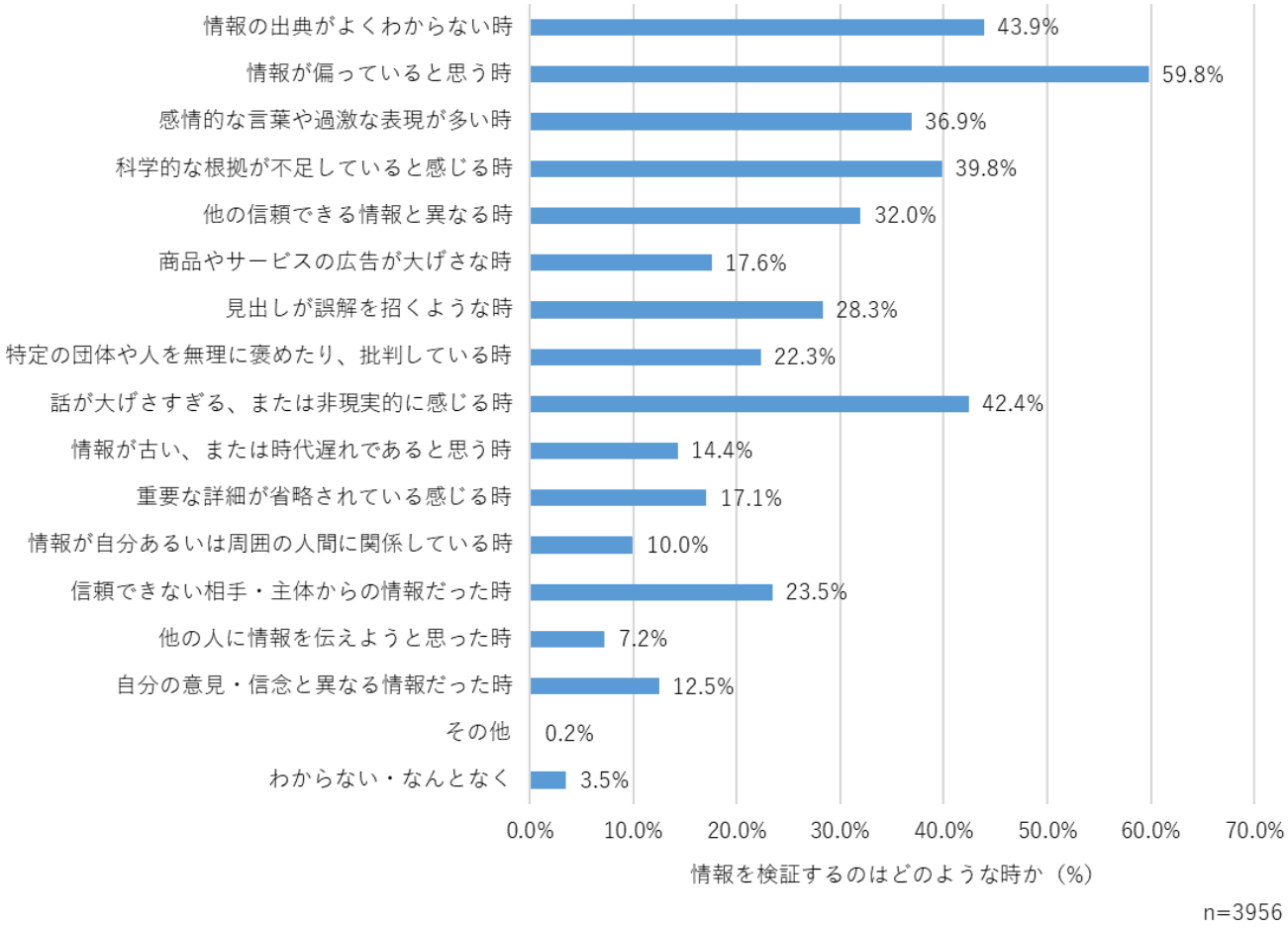
n=5000

図表 6.2　情報・ニュースが正しいかどうか確かめようとした時にする行動（年代別）

次に、情報検証行動を行うタイミングについて尋ねた質問の結果が図表 6.3 である。最も多い回答は「情報が偏っていると思う時」の 59.8%、次いで「情報の出典がよくわからない時」の 43.9%、3 番目に「話が大げさすぎる、または非現実的に感じる時」の 42.4%である。つまり、情報を検証しようと思うタイミングとしては、偏りや出典が不明確、あるいは非現実的といった、情報の質そのものに疑念を感じたときが上位に挙げられている。第 4 位に挙げられているものも科学的な根拠の不足が理由である。ただし本結果について、その人自身が情報が偏っていると考えないと情報を検証することが少ないということであり、その人

の信念に沿った情報は情報検証されにくいことの証左であるという指摘が有識者会議でなされた。

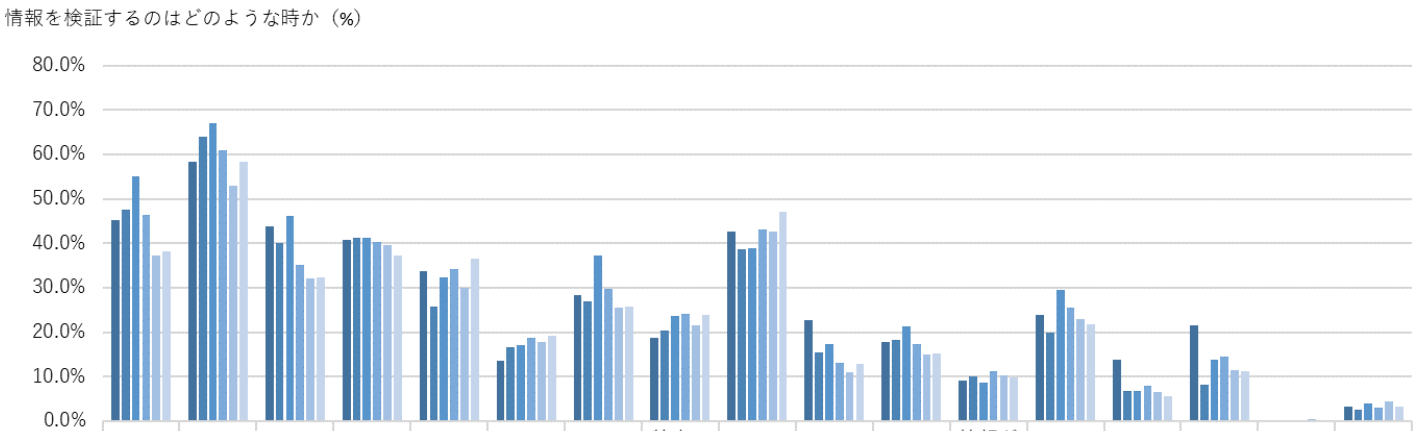
一方、感情的であること、情報発信者の信頼性についても 3 割を超えている回答があり、これらも決しておろそかにされているわけではない。しかし、比較的情報単体としての信頼性が重視されているということが示唆されている。加えて、「わからない・なんとなく」と回答した人は 3.5%であり、情報検証行動は殆どの場合で何らかの主観的理由をもって行われていることがわかる。



図表 6.3　情報検証行動をとるのはどのような時か

情報検証行動を行うタイミングについて、年代別に集計した結果が図表 6.4 である。選択肢の回答分布は、大きく 10 代が高い分布、30 代が高い山型の分布、60 代が高い分布の 3 つに分けられる。10 代が高い分布は、感情的な言葉や過激・誇大な表現、時代遅れの情報、他の人に情報を伝えようと思った時、自分の意見や信念と異なる情報だった時が挙げられている。10 代は情報そのものに対する信頼性の欠如よりも、情報の表現の仕方から正しさや自分の意見や感覚との差異から情報を疑う傾向がみられる。30 代が高い山型の分布は、全

体の傾向と似通っており、情報そのものの出典や偏りに疑問を抱いたとき、見出しが誤解を招くようなときに検証行動を起こしている傾向がみられる。60 代が高い分布は、ほかの信頼できる情報と異なるとき、話や広告が大げさで非現実的なときに見られる。



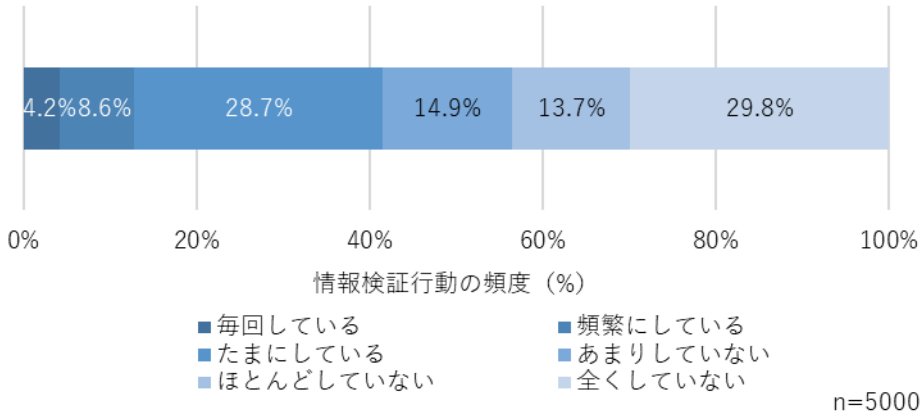
	情報の出典がよくわからない時	情報が偏っていると思う時	感情的な言葉や過激な表現が多い時	科学的な根拠が不足していると感じる時	他の信頼できる情報と異なる時	商品やサービスの広告が大げさな時	見出しが誤解を招くような時	特定の団体や人を無理に褒めたり、批判している時	話が大げさすぎる、または非現実的に感じる時	情報が古い、または時代遅れであると思う時	重要な詳細が省略されている感じる時	情報が自分あるいは周囲の人間に関係している時	信頼できない相手・主体からの情報だった時	他の人に情報を伝えようと思った時	自分の意見・信念と異なる情報だった時	その他	わからない・なんとなく
10代	45.3%	58.4%	43.8%	40.7%	33.8%	13.6%	28.4%	18.7%	42.7%	22.7%	17.9%	9.0%	23.8%	13.7%	21.6%	0.0%	3.2%
20代	47.6%	63.9%	40.0%	41.3%	25.9%	16.5%	26.9%	20.4%	38.7%	15.5%	18.3%	10.1%	19.8%	6.7%	8.3%	0.0%	2.6%
30代	55.1%	67.1%	46.3%	41.3%	32.3%	17.0%	37.2%	23.7%	38.9%	17.4%	21.3%	8.7%	29.5%	6.9%	13.8%	0.1%	4.0%
40代	46.3%	61.0%	35.1%	40.3%	34.2%	18.8%	29.7%	24.1%	43.1%	13.0%	17.2%	11.1%	25.6%	7.9%	14.5%	0.0%	3.1%
50代	37.2%	53.0%	32.0%	39.5%	29.9%	17.8%	25.6%	21.5%	42.6%	11.0%	15.0%	10.4%	22.9%	6.5%	11.4%	0.5%	4.5%
60代	38.3%	58.4%	32.2%	37.3%	36.7%	19.1%	25.7%	23.8%	47.0%	12.8%	15.2%	9.9%	21.7%	5.7%	11.2%	0.1%	3.3%

n=3956

図表 6.4　情報検証行動をとるのはどのような時か（年代別）

図表 6.5 は関心のある情報・ニュースに対して検証行動を行う頻度についての質問を全体で集計したものである。最も多い回答は「全くしていない」の 29.8%であり、次いで「たまにしている」が 28.7%、3 番目に「あまりしていない」の 14.9%となっている。

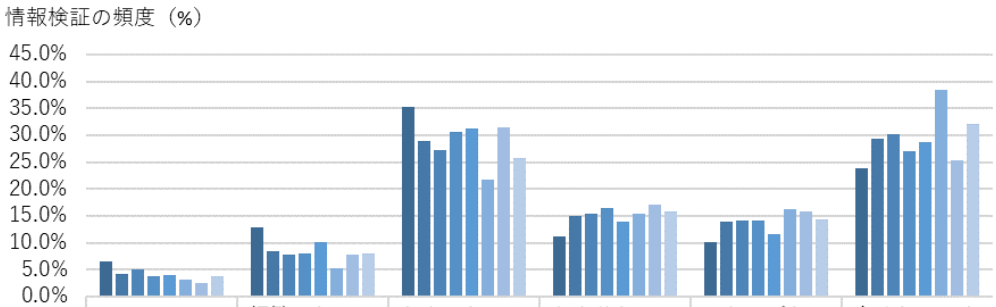
情報検証行動を全くしていない人が 3 割弱を占めており、あまりしていないまで含めると過半数を占める。一方、毎回していると回答した人も 4.2%、頻繁にしているまで含めると 12.8%おり、情報を検証する必要性を認識している人も 8 人に 1 人程度はいることがわかる。



図表 6.5　関心のある情報・ニュースに対して情報検証を行う頻度

さらに、上記の情報検証行動について、各自が利用しているサービスとクロス分析したものが以下の図表 6.6 である。情報検証行動を「たまにしている」以上にしている人は、どの頻度でも SNS が最も多く、次いでネットニュースが多い傾向にある。ただし、「毎回している」に関しては SNS に次いでテレビ・新聞が多い。

この結果からは、SNS やインターネット上で得られる情報については検証した方がよいという意識が定着している人の存在が示唆されている。一方、メッセージアプリで得た情報については選択率が低い傾向にあることも明らかとなっている。「全くしていない」を確認すると、メッセージアプリが圧倒的に大きく、38.4%の人がメッセージアプリで得た情報を全く検証していないことがわかる。次いで、家族・友人・知人との会話についても検証する頻度が低い傾向にあり、身近な人からの情報・ニュースは検証しない傾向にあることが分かる。ただし、第５章で見た通り、偽・誤情報の拡散手段として最も多いのは家族・友人・知人との直接の会話である。また、特に新型コロナウイルス関連の偽・誤情報は、メッセージアプリで拡散されたものが多かった。



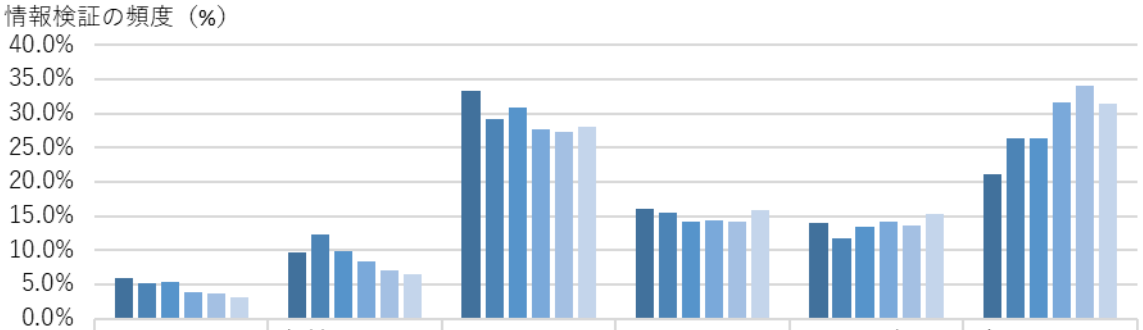
	毎回している	頻繁にしている	たまにしている	あまりしていない	ほとんどしていない	全くしていない
SNS	6.6%	12.8%	35.4%	11.2%	10.2%	23.8%
動画共有サービス（コメント欄含む）	4.3%	8.4%	29.0%	15.1%	13.9%	29.3%
テレビ・新聞（ネット版含む）	5.1%	7.9%	27.2%	15.5%	14.1%	30.2%
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	3.8%	8.1%	30.6%	16.4%	14.1%	27.0%
ネットニュース（コメント欄含む）	4.1%	10.2%	31.3%	13.9%	11.7%	28.8%
メッセージアプリ	3.1%	5.3%	21.7%	15.4%	16.2%	38.4%
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	2.5%	7.9%	31.5%	17.1%	15.8%	25.3%
家族・友人・知人との直接の会話	3.8%	7.9%	25.8%	15.9%	14.5%	32.0%

n=5000

図表 6.6　関心のある情報・ニュースに対して情報検証を行う頻度（サービス別）

情報の検証行動を行う頻度について年代別にクロス分析を行った結果が図表 6.7 である。全体として、情報検証行動の頻度が高い選択肢では年齢が低いほど選択率が高い左肩上がりの分布となっており、頻度が低い選択肢では年齢が高いほど選択率が高い右肩上がりの分布となっている。

ここからは、若年層に対する啓発が進んできていることが示唆されている。デジタルネイティブ世代としてインターネット上の情報が玉石混交であることを認知できていることに加え、学校教育で情報教育も組み込まれる中で徐々に進んできていることも、全くしていないと回答した割合で 10 代が最も低くなっていることから考えられるだろう。



	毎回している	頻繁にしている	たまにしている	あまりしていない	ほとんどしていない	全くしていない
10代	5.9%	9.6%	33.3%	16.0%	14.0%	21.2%
20代	5.1%	12.2%	29.1%	15.6%	11.7%	26.3%
30代	5.4%	9.9%	30.8%	14.1%	13.4%	26.3%
40代	3.9%	8.4%	27.6%	14.4%	14.1%	31.6%
50代	3.7%	7.1%	27.4%	14.2%	13.6%	34.0%
60代	3.1%	6.5%	28.0%	15.9%	15.2%	31.4%

n=5000

図表 6.7　関心のある情報・ニュースに対して情報検証を行う頻度（年代別）

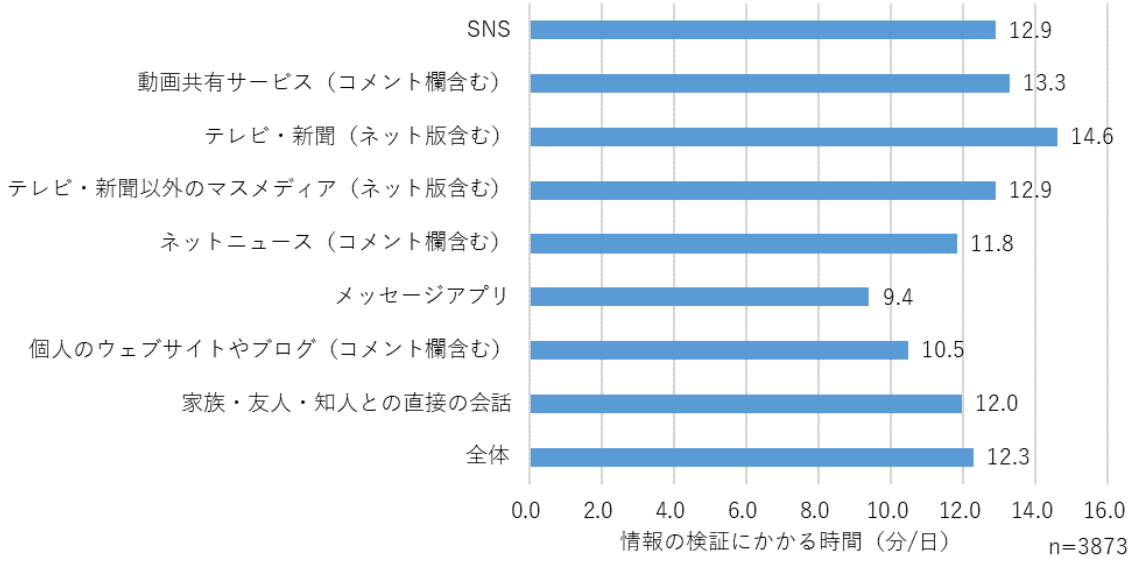
６．２．情報検証行動・信頼できる情報へのアクセスコスト

本節では、情報・ニュースに接触した際にその正しさを高めるための検証行動について、生活者はどの程度の時間的・精神的なコストを支払っているのかを調査し、その実態を明らかにしていきたい。

まず、情報の検証行動に 1 日平均でどの程度の時間をかけているかについて調査した結果が図表 6.8 である。分母は情報検証行動をしている人である。全体でみると、情報検証行動には 1 日平均で 12.3 分かけられていることがわかる。媒体別にみていくと、最も検証に時間をかけている媒体は「テレビ・新聞（ネット版含む）」の 14.6 分、次いで「動画共有サービス（コメント欄含む）」の 13.3 分、3 番目に「SNS」と「テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）」の 12.9 分となっている。

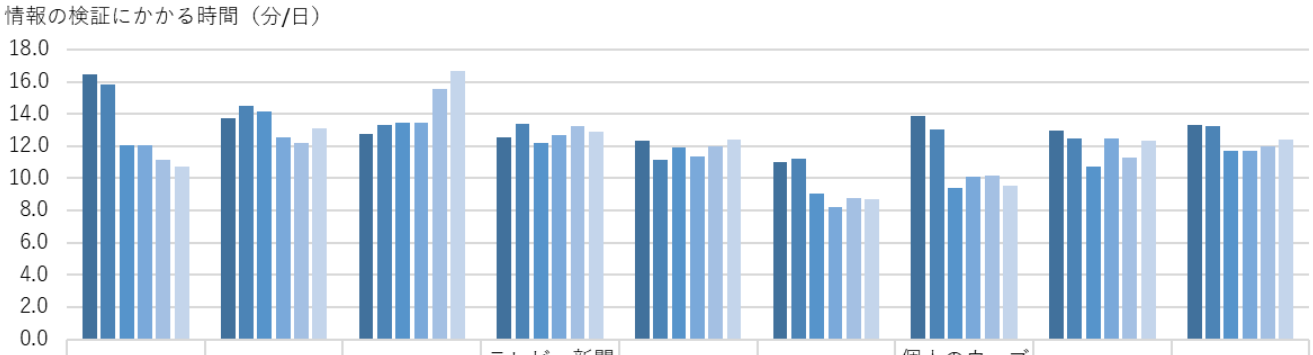
情報検証行動の頻度が最も高い媒体は SNS であるのに対し、時間で考えるとテレビ・新聞、動画共有サービスの方が長く検証時間をかけていることは興味深い。これについては、SNS で得た情報はその場で手元に持っているであろう端末でのインターネット検索や情報の発信源を特定することは容易であり、あまり時間がかからないで検証行動を行っている人も多いからだと考えられる。一方、テレビ・新聞で情報を得ている人は、それについても

検証するために別のマスメディアと情報を比較している場合があると考えられ、その分時間が長くかかっているのだとも考えられる。動画共有サービスについても、他の人のコメントを読んだり、別の動画を見て比較したりするといった行動も考えられ、情報を直接検索・発信源を認識できる SNS と比較すると時間がかかってしまうのだと考えられる。



図表 6.8　情報の検証にかかる時間

この情報検証行動にかけている時間について、年代別に集計を行った結果が図表 6.9 である。全体としては、10 代が最も長く、次いで 20 代が時間を長くかけている傾向にあり、3 番目は 60 代である。SNS については 10 代が最も長く時間をかけており、20 代もほぼ同じ程度の時間をかけている。一方で、テレビ・新聞については 50 代と 60 代が圧倒的に長い時間をかけている結果となっている。60 代は、現役を引退したことで情報の検証行動に時間をかける余裕のある世代とも考えられ、その検証にかけている時間の短い現役世代である 30 代と 40 代との差が表れているとも想定される。



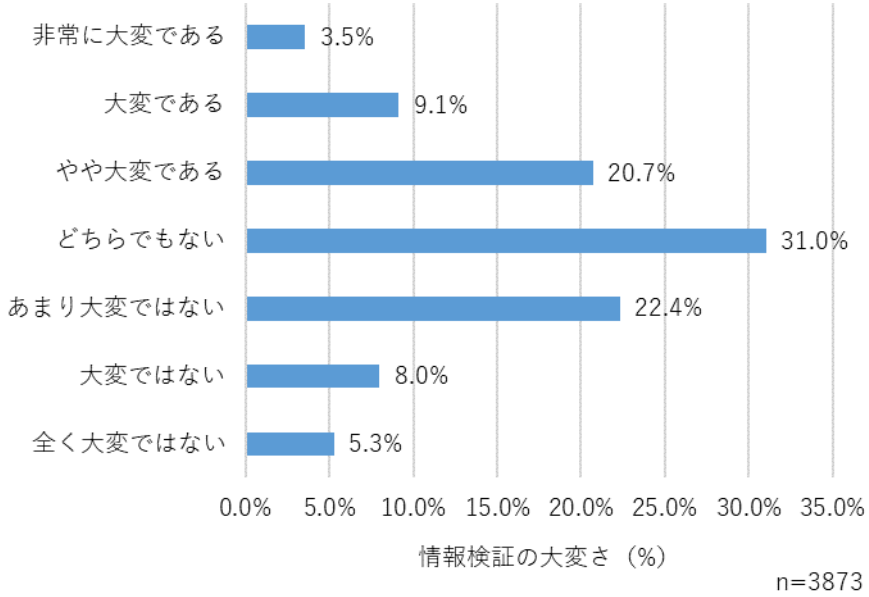
	SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	全体
10代	16.4	13.7	12.7	12.6	12.3	11.0	13.8	13.0	13.3
20代	15.8	14.5	13.3	13.4	11.1	11.2	13.0	12.5	13.2
30代	12.1	14.1	13.4	12.2	11.9	9.0	9.4	10.7	11.7
40代	12.0	12.5	13.5	12.7	11.3	8.2	10.1	12.5	11.7
50代	11.1	12.2	15.5	13.2	12.0	8.8	10.2	11.3	12.0
60代	10.8	13.1	16.7	12.9	12.4	8.7	9.5	12.4	12.4

n=3873

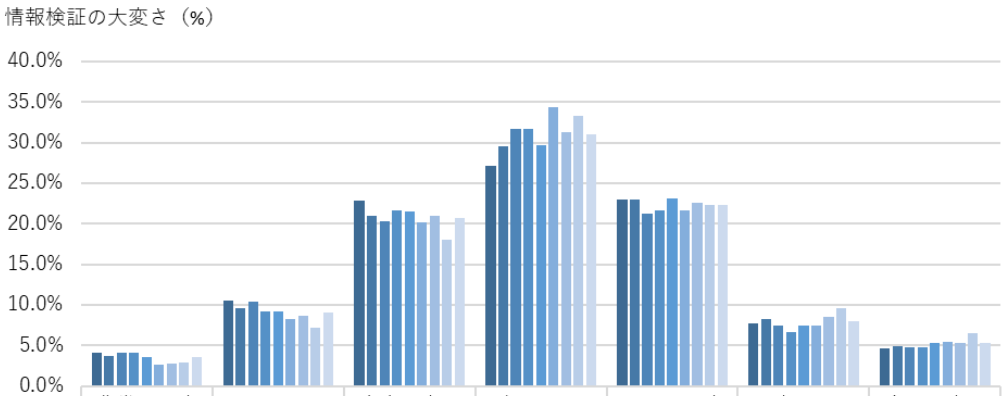
図表 6.9　情報の検証にかかる時間（年代別）

次に、情報検証にかける精神的なコスト、つまり、情報検証についてどの程度大変と思っているかについて尋ねた結果が図表 6.10 である。最も多い選択は「どちらでもない」の 31.0%、次いで「あまり大変ではない」の 22.4%、3 番目に「やや大変である」20.7%となっている。分布の形状としては、「どちらでもない」を中心にほぼ対称の分布となっている。極端に楽と感じているわけではないが、極端に大変と感じているでもない中庸的な人が多いことが明らかになっている。

この精神的なコストについて、サービス別にクロス分析を行った結果が図表 6.11 である。SNS については「どちらでもない」と感じている人が少なく、どちらかと言えば大変だと感じている人が多い分布となっている。SNS には多様な人の意見や情報が溢れており、そこから正しく情報を検証することの難しさを感じている人がいると示唆されている。



図表 6.10　情報検証は大変か



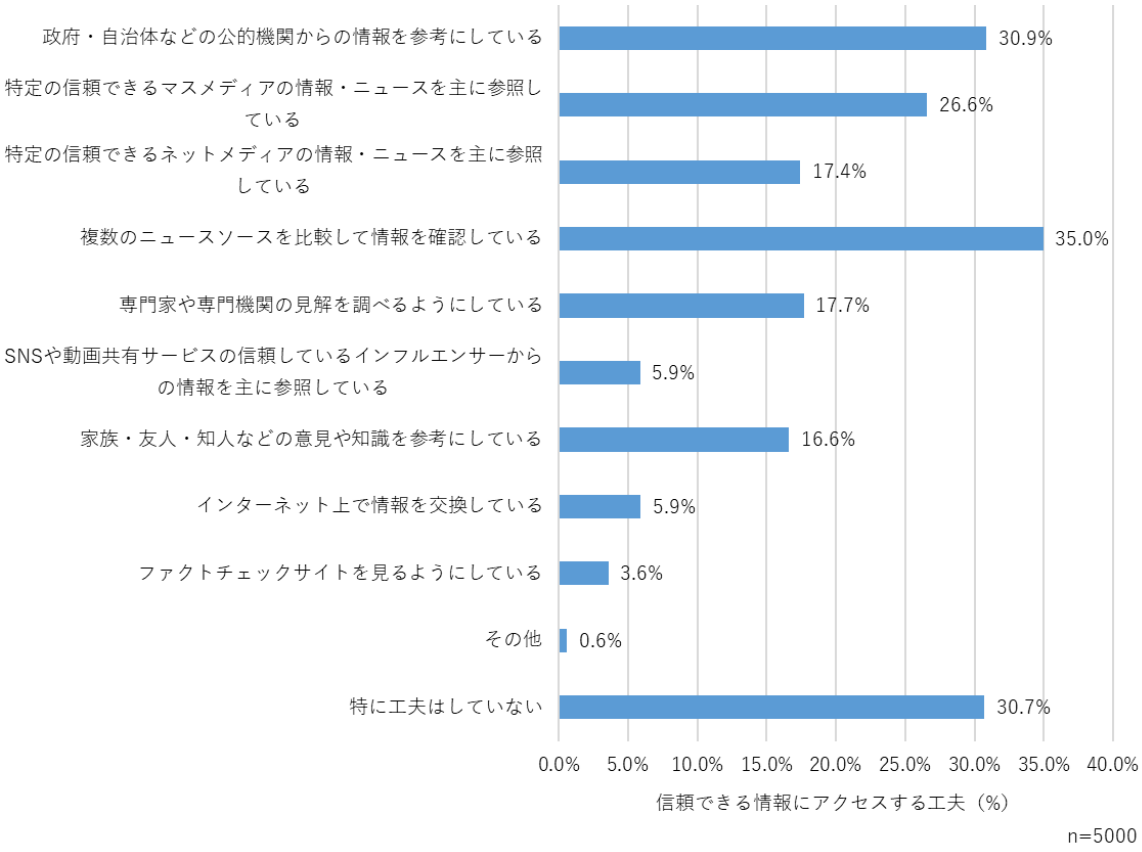
	非常に大変である	大変である	やや大変である	どちらでもない	あまり大変ではない	大変ではない	全く大変ではない
SNS	4.1%	10.5%	22.8%	27.2%	23.0%	7.7%	4.6%
動画共有サービス（コメント欄含む）	3.7%	9.6%	21.0%	29.5%	23.0%	8.2%	4.9%
テレビ・新聞（ネット版含む）	4.1%	10.4%	20.3%	31.7%	21.2%	7.4%	4.8%
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	4.2%	9.3%	21.7%	31.7%	21.7%	6.7%	4.8%
ネットニュース（コメント欄含む）	3.6%	9.2%	21.5%	29.7%	23.1%	7.5%	5.3%
メッセージアプリ	2.6%	8.3%	20.1%	34.4%	21.6%	7.4%	5.5%
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	2.8%	8.6%	20.9%	31.2%	22.6%	8.5%	5.3%
家族・友人・知人との直接の会話	3.0%	7.2%	18.0%	33.4%	22.3%	9.6%	6.6%
全体	3.5%	9.1%	20.7%	31.0%	22.4%	8.0%	5.3%

n=3873

図表 6.11　情報検証は大変か（サービス別）

続けて、信頼できる情報にアクセスするためにどのような工夫を行っているかについて尋ねた質問の結果が図表 6.12 である。最も多い選択肢は「複数のニュースソースを比較して情報を確認している」の 35.0%、次いで「政府・自治体などの公的機関からの情報を参考にしている」の 30.9%、3 番目に「特に工夫はしていない」の 30.7%であった。3 割以上の人が信頼できる情報にアクセスするための工夫を行っていないことが明らかとなった。また、4 番目には「特定の信頼できるマスメディアの情報・ニュースを主に参照している」の 27.2%が選択されている。

基本的には、情報を検証する際にはマスメディアなどのニュースソースを信頼できる情報を捉えて情報が検証されていることが明らかになっており、加えて、政府・自治体などの公的情報も信頼できる情報として認知されていることがわかる。一方で、専門家や専門機関の情報はネットメディアと同程度で 10%台となっており、利用者の工夫として未だ取り入れられづらいことも示唆されている。また、「ファクトチェックサイトを見るようにしている」は 3.6%と最も低くとどまっている。

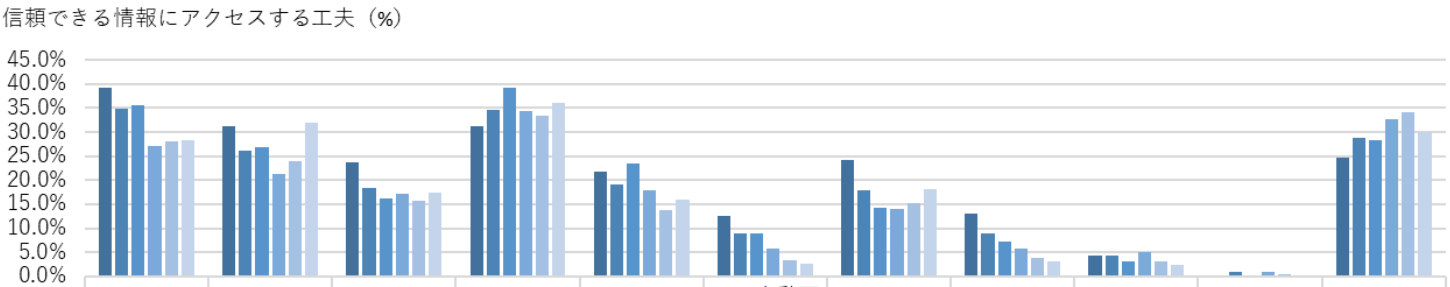


図表 6.12　信頼できる情報にアクセスする工夫

更に、これを年代別にクロス分析を行った結果が図表 6.13 である。傾向としては、10 代に近づくにつれて何らかの工夫をしている割合が大きくなっている。特に、政府・自治体か

らの情報と特定の信頼できるマスメディアの利用に加え、インフルエンサーや周囲の人の意見や知識を参考にする工夫は、10 代が飛びぬけて大きい分布となっている。一方で、複数のニュースソースを比較する工夫は、30 代で最も多くなっている。また、特定の信頼できるマスメディアについては、60 代も大きい。

10 代の信頼できる情報へのアクセスとして、公的機関や信頼できるマスメディアを利用するという行動については、情報教育・啓発が一因と考えられる。但し、インフルエンサーや周囲の人の意見は必ずしも信頼できる情報ではないため、これらの工夫には注意が必要である。一方で、60 代は特定の信頼できるマスメディアを利用する傾向が強く、年代としての特徴がみられる。



	政府・自治体などの公的機関からの情報を参考にしている	特定の信頼できるマスメディアの情報・ニュースを主に参照している	特定の信頼できるネットメディアの情報・ニュースを主に参照している	複数のニュースソースを比較して情報を確認している	専門家や専門機関の見解を調べるようにしている	SNSや動画共有サービスの信頼しているインフルエンサーからの情報を主に参照している	家族・友人・知人などの意見や知識を参考にしている	インターネット上で情報を交換している	ファクトチェックサイトを見るようにしている	その他	特に工夫はしていない
10代	39.2%	31.4%	23.7%	31.1%	21.8%	12.5%	24.2%	13.0%	4.3%	0.2%	24.6%
20代	34.8%	26.2%	18.3%	34.7%	19.1%	8.9%	17.8%	9.0%	4.4%	1.0%	28.9%
30代	35.5%	26.9%	16.2%	39.2%	23.5%	9.0%	14.3%	7.3%	3.2%	0.3%	28.3%
40代	27.2%	21.4%	17.2%	34.5%	17.9%	5.8%	13.9%	5.8%	5.0%	1.0%	32.7%
50代	28.1%	23.9%	15.7%	33.3%	13.7%	3.3%	15.3%	3.7%	3.1%	0.5%	34.2%
60代	28.4%	32.0%	17.4%	36.1%	16.1%	2.6%	18.2%	3.1%	2.5%	0.3%	30.1%

n=5000

図表 6.13　信頼できる情報にアクセスする工夫（年代別）

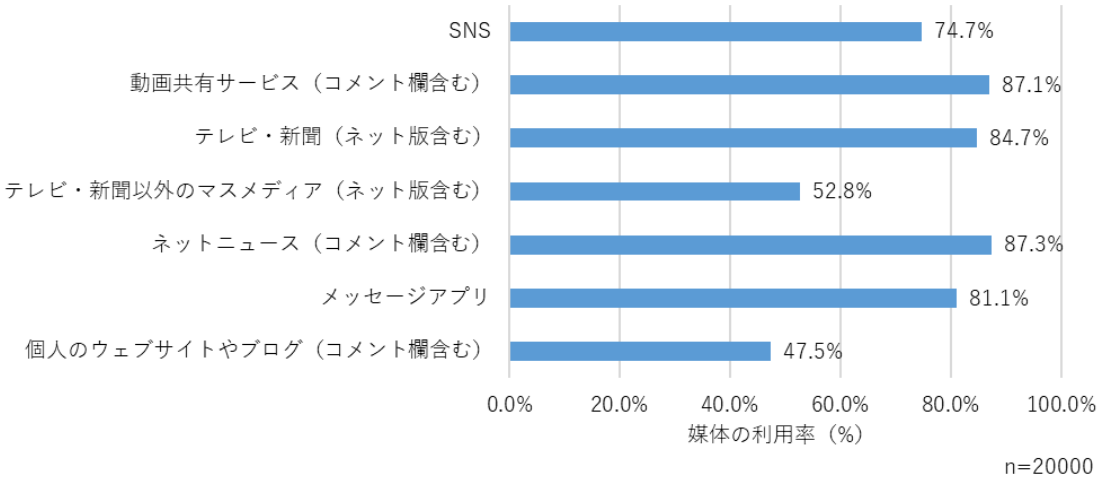
6．3．情報・媒体への信頼度

本節では、日常的に利用している情報源の利用状況とその信頼度を調査し、その実態を明らかにする。

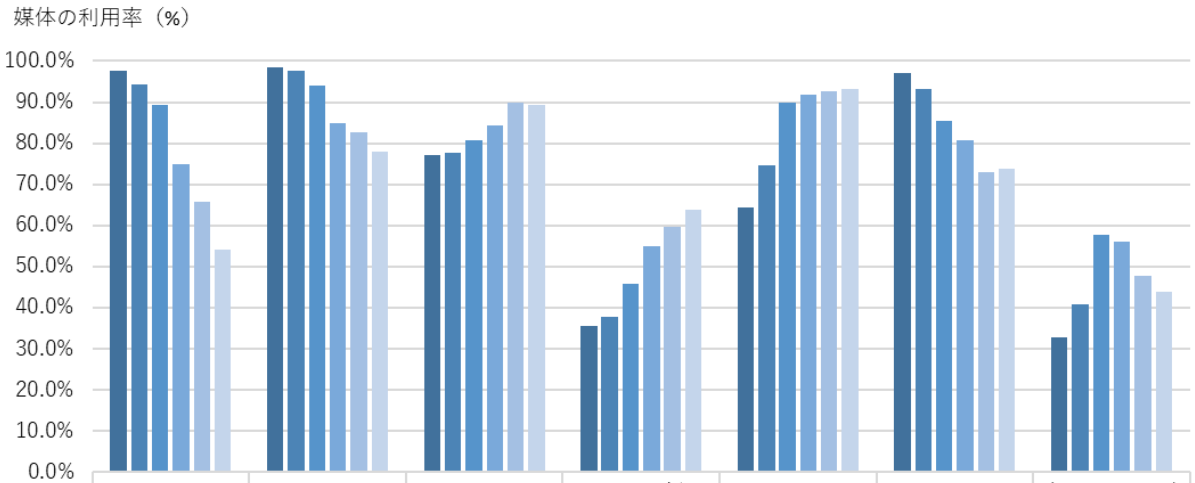
まず各媒体の利用率について調査したものが以下の図表 6.14 である。最も利用率が高い媒体は「ネットニュース（コメント欄含む）」の 87.3%、次いで「動画共有サービス（コメント欄含む）」の 87.1%、3 番目にテレビ・新聞（ネット版含む）」84.7%となっている。

更にこれを年代別にクロス分析を行った結果が図表 6.15 である。SNS、動画共有サービス、メッセージアプリの 3 媒体は 10 代が最も高く、60 代が低い左肩上がりの分布となっている。一方で、テレビ・新聞、その他のマスメディア、ネットニュースについては、10 代が一番低く、60 代が一番高い右肩上がりの分布となっている。

ここからは年代別の利用している媒体に関する特徴が読み取れ、SNS や動画共有サービス、メッセージアプリといった媒体については年齢が低い人ほど利用している。一方で、マスメディア、あるいはそれに近いネットニュースは年齢が高い人ほど利用している傾向にある。ただし、個人のウェブサイトやブログについては、40 代が最も多く利用している山型の分布となっている。



図表 6.14　各媒体の利用率



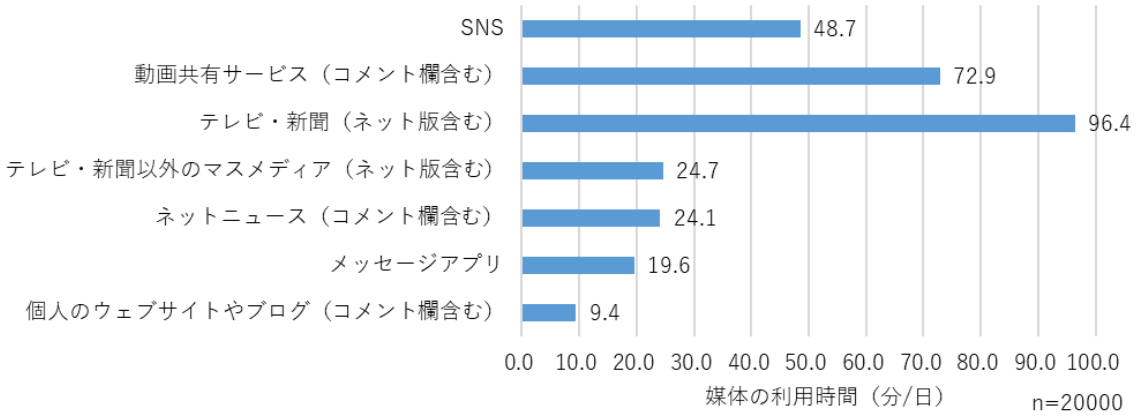
	SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）
10代	97.6%	98.5%	77.2%	35.7%	64.4%	97.1%	32.8%
20代	94.2%	97.6%	77.8%	37.7%	74.7%	93.2%	40.8%
30代	89.4%	94.1%	80.8%	45.8%	89.9%	85.6%	57.7%
40代	75.0%	84.9%	84.4%	55.0%	91.9%	80.8%	56.2%
50代	65.8%	82.7%	89.9%	59.8%	92.5%	72.9%	47.9%
60代	54.1%	77.9%	89.2%	63.9%	93.3%	73.7%	44.0%

n=20000

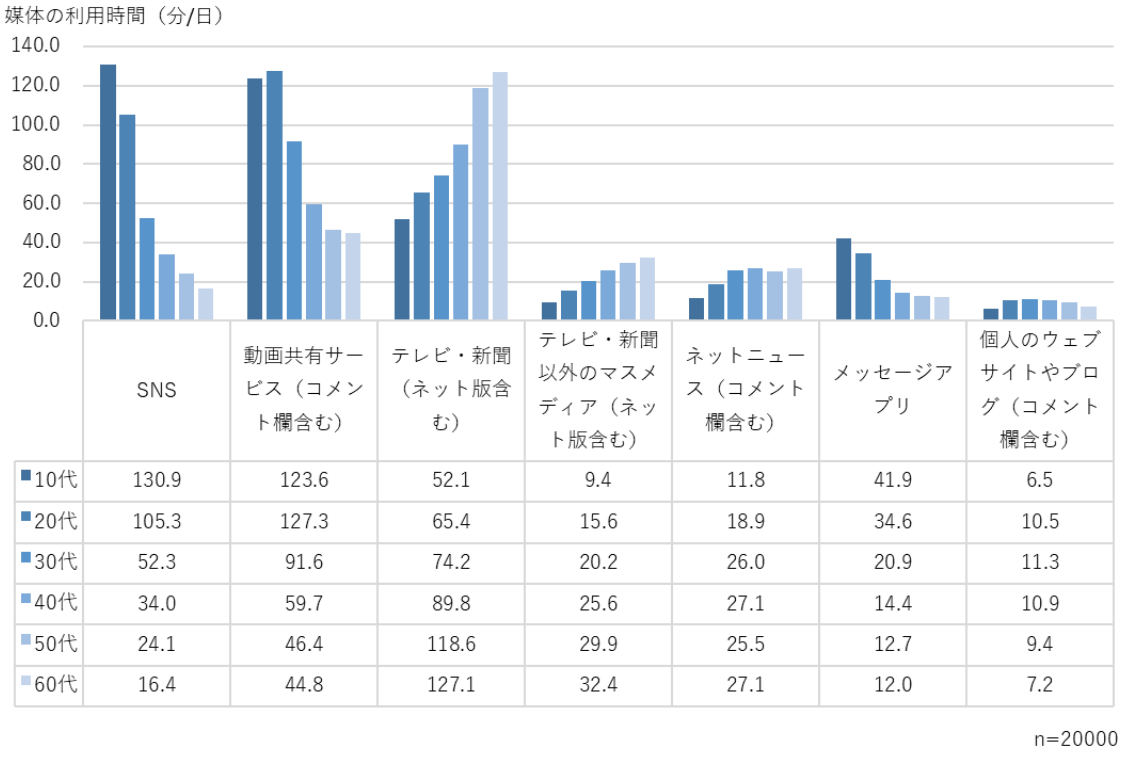
図表 6.15　各媒体の利用率（年代別）

次に、各媒体の 1 日当たりの平均利用時間について尋ねた質問の結果が図表 6.16 である。最も利用時間が長い媒体は「テレビ・新聞（ネット版含む）」の 96.4 分であり、次いで「動画共有サービス（コメント欄含む）」の 72.9 分、3 番目に「SNS」の 48.7 分となっている。その他の選択肢は 30 分未満であり、これら 3 つとは倍程度以上の差がついていることが明らかになっている。動画の形態を用いている媒体の利用時間が全体として長い傾向にある。

さらに年代別に集計した結果が図表 6.17 である。図表 6.15 の利用率の傾向をさらに極端にしたような分布の形状となっている。特に 10 代と 20 代の SNS と動画共有サービスの利用時間は他の年代と比較しても圧倒的となっている。10 代は 1 日に 2 時間以上 SNS と動画共有サービスそれぞれを利用しており、20 代も 1 日に 2 時間以上を動画共有サービスに費やしていることが明らかになっている。一方で、60 代のテレビ・新聞の利用時間も 2 時間を超えていることが明らかとなっており、年代差による媒体の利用時間は利用率以上に極端な分布となっていることがうかがえる。



図表 6.16　各媒体の利用時間



	SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）
10代	130.9	123.6	52.1	9.4	11.8	41.9	6.5
20代	105.3	127.3	65.4	15.6	18.9	34.6	10.5
30代	52.3	91.6	74.2	20.2	26.0	20.9	11.3
40代	34.0	59.7	89.8	25.6	27.1	14.4	10.9
50代	24.1	46.4	118.6	29.9	25.5	12.7	9.4
60代	16.4	44.8	127.1	32.4	27.1	12.0	7.2

n=20000

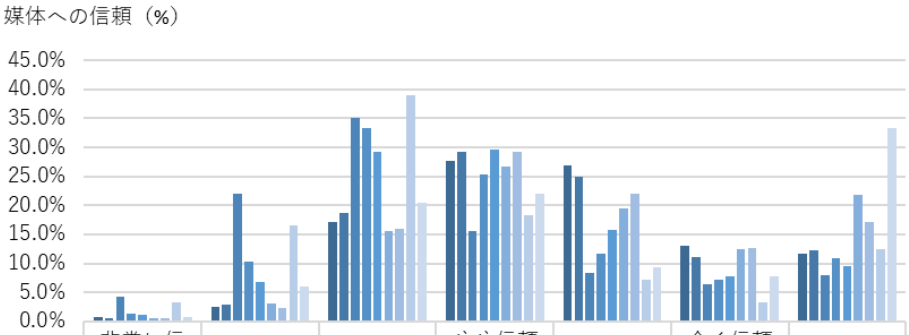
図表 6.17　各媒体の利用時間（年代別）

利用傾向に加えて、各媒体に対する信頼傾向について調査した結果が図表 6.18 である。分布を確認すると、まず「テレビ・新聞（ネット版含む）」が信頼されている傾向が強い。次いで「家族・友人・知人との直接の会話」も信頼されている傾向が強く、3 番目に信頼されている媒体である「テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）」を上回っている。これは興味深く、テレビ・新聞を除いたマスメディアやネットニュースよりも、周囲の人間から直接会話で聞かされた方が情報の信頼度を高く感じるという結果になっている。一方で、「メッセージアプリ」や「個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）」「SNS」は信頼されていない傾向が大きいことも分布から読み取れる。また、ファクトチェック記事に

ついては「わからない」と回答した人が多く、そもそもの情報源としての信頼度をどの程度評価していいのかが人々に伝わっていないことが示唆されている。

また、この媒体の信頼度について、わからないと回答した人を除き、非常に信頼している：6 点～全く信頼していない：1 点とし、年代別の平均を計算したものが図表 6.19 である。全体で最も信頼度得点が高いとされた媒体はマスメディアを抑えて「家族・友人・知人との直接の会話」の 3.78 となっていることは興味深い。次いで「テレビ・新聞（ネット版含む）」の 3.77、3 番目は「テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）」の 3.36 となっている。「ファクトチェック記事」はこの次の 4 番手で 3.15 となっている。

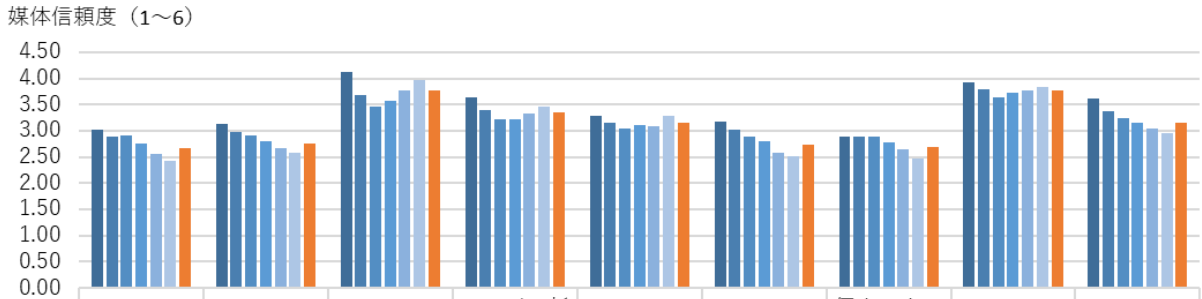
年代別を見ていくと、マスメディアとネットニュース、家族・友人・知人との直接の会話では、30 代と 40 代の信頼度が低い U 字型のグラフとなっている。一方、その他の媒体に関しては年代が上がるにつれて信頼度が下落しており、年代が高い層の利用率の低さと信頼度の関係性が示唆されている。30 代と 40 代は全体的に情報媒体に対する信頼度が低く、年代が高い層は自身が使っていない媒体に対する信頼度が低いことがうかがえる。



	非常に信頼している	信頼している	やや信頼している	やや信頼していない	信頼していない	全く信頼していない	わからない
SNS	0.8%	2.6%	17.1%	27.7%	27.0%	13.1%	11.8%
動画共有サービス（コメント欄含む）	0.6%	3.0%	18.8%	29.2%	24.9%	11.2%	12.3%
テレビ・新聞（ネット版含む）	4.4%	22.1%	35.0%	15.6%	8.4%	6.5%	8.1%
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	1.4%	10.4%	33.3%	25.3%	11.6%	7.1%	10.9%
ネットニュース（コメント欄含む）	1.1%	6.8%	29.3%	29.7%	15.8%	7.9%	9.5%
メッセージアプリ	0.6%	3.1%	15.7%	26.7%	19.6%	12.4%	21.9%
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	0.5%	2.3%	16.0%	29.3%	22.0%	12.6%	17.2%
家族・友人・知人との直接の会話	3.3%	16.6%	38.9%	18.3%	7.3%	3.2%	12.4%
ファクトチェック記事	0.9%	6.0%	20.5%	22.1%	9.4%	7.8%	33.4%

n=5000

図表 6.18　媒体への信頼傾向



	SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	ファクトチェック記事
10代	3.02	3.13	4.13	3.64	3.30	3.17	2.89	3.92	3.62
20代	2.89	2.98	3.69	3.40	3.15	3.03	2.90	3.79	3.38
30代	2.92	2.91	3.46	3.21	3.05	2.90	2.89	3.64	3.24
40代	2.76	2.80	3.58	3.22	3.11	2.80	2.79	3.72	3.16
50代	2.57	2.66	3.77	3.34	3.09	2.59	2.64	3.78	3.04
60代	2.44	2.58	3.98	3.46	3.29	2.51	2.47	3.83	2.97
全体	2.68	2.76	3.77	3.36	3.16	2.73	2.70	3.78	3.15

n=5000

図表 6.19　媒体への信頼度（年代別）

６．４．情報が誤っている可能性があることによるコスト

誤情報が存在することによる人々の認知コストを分析するため、実証実験を行った。まず、回答者をランダムに 2 グループに分ける。第 1 グループの回答者には、以下の質問が提示された。

> 以下は、実際にあったニュースの見出しです。 以下の５つの見出しのうち、あなたが最も気になったものを選択してください。

1. 「扶養控除」見直しで高校無償化から外れる世帯も 子育て団体が反対
2. 防衛増税、与党に先送り論 参院選控え、強まる圧力
3. 米副大統領と国防長官、イスラエルに自制要求 民間人保護で
4. ふたを開けたら結局〝旧ジャニ頼み〟のテレビ局 テレ朝、日テレも…「ＮＨＫとは考え方違う」来年ドラマに出演ズラリの現実
5. 世界の原子力発電能力「２０５０年までに３倍に」宣言 日米英韓など約２０カ国まとめる

第 2 グループの回答者は、見出しはそのままで、以下のような質問文が与えられた。

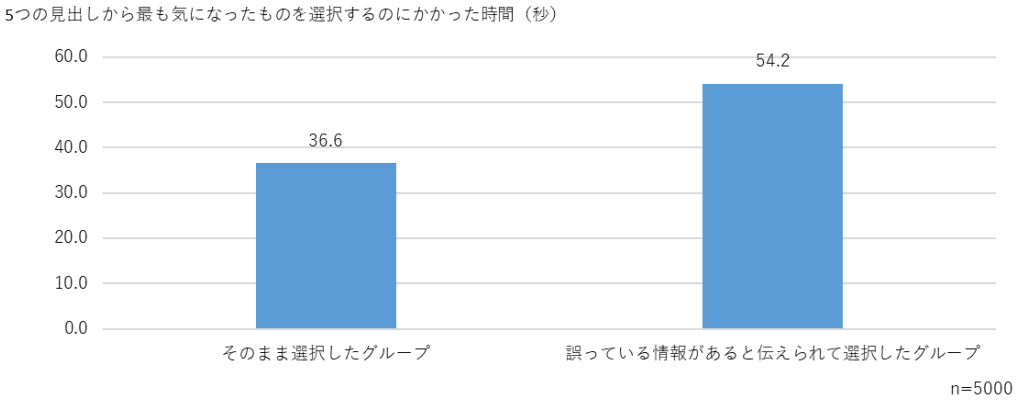
以下は、実際にあったニュースの見出しです。ただし、一つだけ嘘の情報が含まれています。以下の 5 つの見出しのうち、嘘の情報を避けて、あなたが最も気になったものを選択してください。

つまり、第 2 グループの回答者は、誤情報を避けようとする努力を行いながら、ニュース記事を選ぶのである。本研究では、第 1 グループと第 2 グループが記事を選ぶ速度を計算することによって、認知的負荷を可視化した。

実験の結果、第 1 グループが記事を選ぶのにかかった平均時間は 36.6 秒（n=2551）、第 2 グループが記事を選ぶのにかかった平均時間は 54.2 秒（n=2449）であった（図表 6.20）。約 18 秒の差がある。この差が、「誤情報があるかもしれない」と思いながらニュースサイトを見る際に人間にかかる負荷である。

尚、統計的検定（t 検定）を行って差の検証を行ったところ、統計的に $p<0.001$ の水準で有意な差であった[16]。18 秒というと短く思えるかもしれないが、たった 5 つのニュースの中から一つを選ぶだけで 18 秒である。膨大にあるニュースタイトルや、SNS のタイムラインに日々接している我々の生活を考えれば、誤情報が存在していることの弊害は計り知れない。

ただし本結果について、有識者会議では、誤情報があると知らされたことにより、慎重な考察が行われたことを指すものであり、警告を発することにより人々が注意深く情報に接してくれるという証左であるという意見も出た。



図表 6.20　5 つの見出しから最も気になったものを選択するのにかかった時間

[16] ただし、効果量（Cohen の d）は 0.13 程度であまり大きくないことには留意が必要である。

7．リテラシー・クリティカルシンキング・啓発講座

7．1．各リテラシーの概説と状況

本節では、調査を行った各種リテラシーについての概説と、その調査した結果からリテラシーの実態を明らかにしていきたい。

まず情報リテラシーについては、Innovation Nippon 2020 年度～Innovation Nippon 2022 年度調査のものに近いものを利用する。これは、Jones-Jang et al.（2019）[17]の情報リテラシーを踏襲しつつも、より情報を読み解く能力を重視した内容としている。具体的には、次の 3 つの内容を網羅した 5 つの項目で調査を行った。

1. 加工されていない生のデータが何かわかる
2. 筆者の意見が入った文章かわかる
3. 文章から確実に言えることが何かわかる

これらは、PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）の読解力に近い内容といえるだろう。具体的には、以下図表 7.1 のようなテストを出題し、正解数を 0～5 点で情報リテラシーとした。

図表 7.1　情報リテラシー調査項目[18]

番号	情報リテラシーの種類	項目
1	加工されていない生のデータが何かわかる	以下の選択肢の中から、加工されていない生のデータを 1 つお選びください。 ① 2023 年末の国連加盟国の数 ② 天気図 ③ 表で公表されている人口データ ④ グラフで公表されている人口データ
2	筆者の意見が入った文章かわかる	以下のあるレストラン X に関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。 最も近いものを 1 つお選びください。 ① レストラン X は駅から遠い場所にある ② レストラン X は 2005 年にオープンした ③ レストラン X は美味しくないので行かない方が良

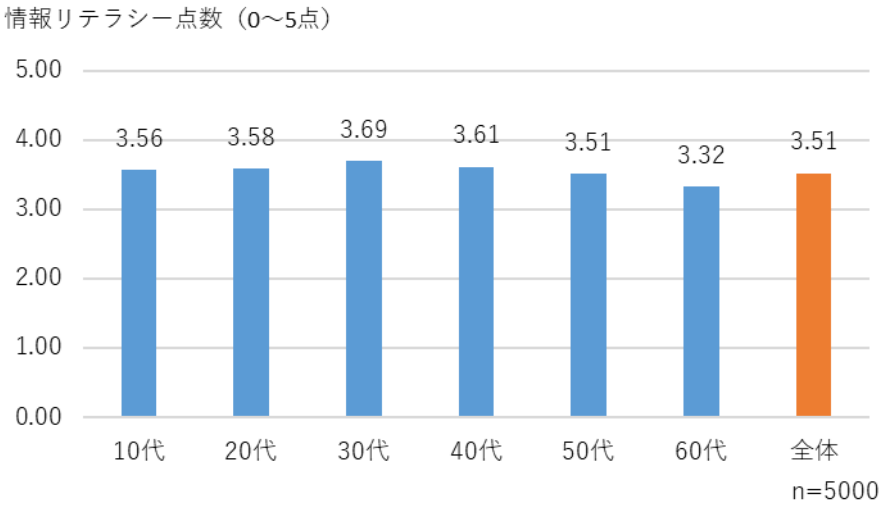
[17] Jones-Jang, S. M., Mortensen, T., & Liu, J. (2021). Does media literacy help identification of fake news? Information literacy helps, but other literacies don't. *American Behavioral Scientist*, *65*(2), 371-388.

[18] 赤字は正解。

		い ④　レストラン X が 24 時間営業しているのは、従業員の健康のためにやめるべきだ
3		以下の大谷翔平選手に関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。 最も近いものを 1 つお選びください。 ①　大谷翔平選手は優れた野球選手だ ②　大谷翔平選手はアメリカに行ったことで強くなった ③　大谷翔平選手は野球界に革命をもたらした ④　大谷翔平選手は国民栄誉賞を辞退した
4	文章から確実に言えることが何かわかる	次のような、アマゾン熱帯雨林に関するニュースがあります。 「2019 年のアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、合計 9166 平方キロメートルに及び、前年比で 85%拡大した。森林破壊の急激な悪化は、ブラジル現大統領が就任後、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した時期と重なる。」 このニュースから確実にいえることを 2 つお選びください。 ①　2019 年におけるアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、2018 年より大きかった ②　アマゾン熱帯雨林の破壊は、ブラジル現大統領が指示したものだ ③　アマゾン熱帯雨林の破壊は、気候変動に大きな影響を与えている ④　ブラジルの現大統領は、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した ⑤　アマゾン熱帯雨林の破壊は、2019 年になって初めて大きな問題となった ⑥　地球規模の大きな問題の一つに、アマゾン熱帯雨林の破壊がある

この調査結果について、年代別と全体の平均得点を算出したものが図表 7.2 である。全体の平均点は 3.51 点となっており、最も高い年代は 30 代の 3.69 点、次いで 40 代の 3.61 点で

ある。平均点を下回っていたのは 50 代と 60 代であった。情報を読み解く力は、30 代が最も高く、60 代で最も低い分布になっているといえるが、あまり大きな年代差は見られない。



図表 7.2　情報リテラシー（年代別）

次に、メディアリテラシーについて概説する。こちらは、小寺（2017）[19]や坂本（2022）[20]を参照し、「メディアメッセージの構成性」「メディアによる「社会的現実」の構成力」「メディアの商業的性質」「メディアのイデオロギー・価値観伝達」「メディアの様式と言語」「受け手の非画一的解釈性」の 6 つを網羅する設問設計とした。具体的には、小寺（2017）の分析において I-T 相関係数が高く、かつ、ネットメディアにも応用のきくものを選択し、問いとした。具体的な内容は次のとおりである。ただし、本研究の主旨を踏まえるとマスメディアとネットメディアの双方についてリテラシーを把握する必要があるため、項目 1 と 7 は元の文言から変更を加えている。メディアリテラシーの定義としては、「メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力」といえる。これは Innovation Nippon 2022 年度で使用している物と同じ指標である。

なお、全て「とてもそう思う」～「全くそう思わない」の 4 件法で調査している。以下図表 7.3 のような設問を提示し、「全くそう思わない」を 4 点としたうえで、項目 4、5、6、8 を逆転項目として全ての平均点を算出し、メディアリテラシー（1 点～4 点）とした。

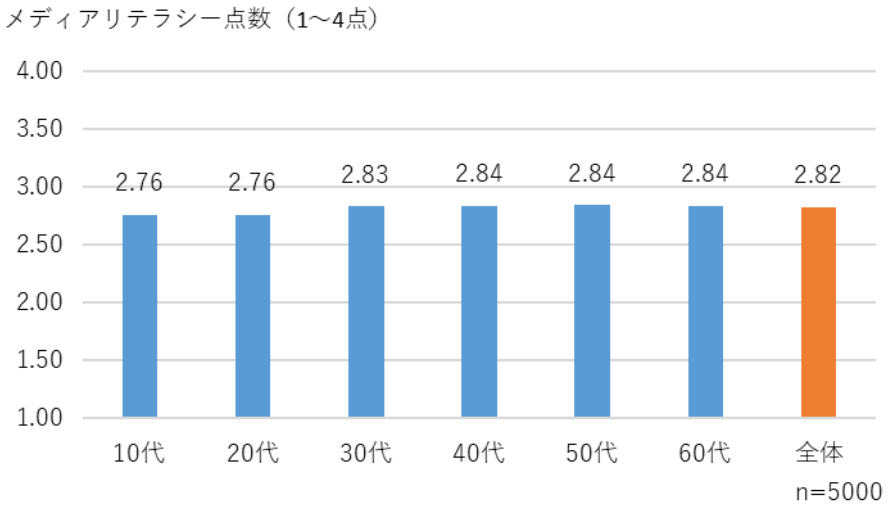
図表 7.3　メディアリテラシー調査項目

番号	メディアリテラシーの種類	項目
1	メディアメッセージの構成	ネットニュースは中立で客観的な記事を掲載して

[19] 小寺敦之. (2017). メディア・リテラシー測定尺度の作成に関する研究. *人文・社会科学論集*, *34*, 89-106.
[20] 坂本旬.(2022).『メディアリテラシーを学ぶ：ポスト真実社会のディストピアを超えて』大月書店

	性	いる
2		ニュースに登場する「一般人」は、平均的な日本人として選ばれた人たちである
3	メディアによる「社会的現実」の構成力	インターネットにおける意見分布は、社会の実態を反映したものに近い
4	メディアの商業的性質	テレビ番組は視聴者の反応を気にしながら作られている
5		テレビやネットのコンテンツの内容は、スポンサーの意向によって左右されることがある
6	メディアのイデオロギー・価値観伝達	メディアは、何が「良い」「悪い」のかという価値観を視聴者に提示する
7	メディアの様式と言語	同じ出来事ならば、マスメディア（新聞・テレビ等）でもネットニュースでも同じように伝えられる
8		同じテレビニュースでも、使われている映像が異なれば受ける印象も異なる
9	受け手の非画一的解釈性	同じニュースであれば、多くの人が注目する部分は一致するはずである

メディアリテラシーの調査結果について年代別と全体の平均を集計したものが図表 7.4 である。平均点は 2.82 点であり、40 代から 60 代の 2.84 点が横並びで高く、10 代と 20 代の 2.76 点が横並びで低い。こちらは情報リテラシーとは逆で 20 代以下が全体の平均点を下回っているが、あまり大きな年代差は見られない。



図表 7.4　メディアリテラシー（年代別）

次に、批判的思考（クリティカルシンキング）に関する調査について概説する。批判的思考とは「自分の推論過程を意識的に吟味する再帰的な思考（Ennis, 1989[21]）」と定義され、論理的で偏りのない思考を行うものである。この構成要素は、態度・傾性（disposition）と能力・技術（abilities）に分けられると考えられている（廣岡 et al., 2001[22]）。そしてこれを計測するためには、その能力と実際に発揮しようとする志向性の両方が重要だとされている（磯和&南, 2015[23]）。そこで本調査では、この批判的思考態度と批判的思考能力の両面から調査を行った。

具体的には、批判的思考に対する態度・傾性を問うための尺度として、中西 et al. (2006)[24]の社会的クリティカルシンキング志向性尺度を参照し、27 問で「要点理解」「多様性理解」「論理・証拠の重視」「他（者）の理解」「真正性」「脱軽信」「決断力」を網羅的に問う設問とした。なお、全て「非常にできる」～「全くできない」の 7 件法で調査している。「非常にできる」を 7 点としたうえで全ての平均点を算出し、批判的思考態度点数（1 点～7 点）とした。この指標のみ自己申告での態度となる。

加えて、批判的思考に関する能力・技術批判的思考スコアを問うための尺度として、久原 et al. (1983) の批判的思考力テストを参照した。これは批判的思考能力を測るためのテストとして一般に用いられている、Watson-Glaser Critical Thinking Appraisal（ワトソン・グレーザー批判的思考力テスト）を和訳したものであり、20 問の文章推論問題から確かさの程度を評価する能力を計測するものである。ただし、本研究が行われた 2024 年と当論文の出版された 1985 年では時代背景や言い回しが異なると考えられる問題については、回答者の混乱を避けるため、登場する人物名や名詞について変更を加えている。この 20 問の正答数をそのままスコア（0～20 点）とした。

これらの批判的思考に関して調査を行った結果が図 7.5 と図表 7.6 であり、前者が批判的思考態度、後者が批判的思考スコアとなっている。批判的思考態度は平均点が 4.70 点となっており、10 代の 4.85 点が最も高く、次点で 60 代が 4.78 点、20 代が 4.72 点となっており、40 代が最も低い U 字型の分布となっている。

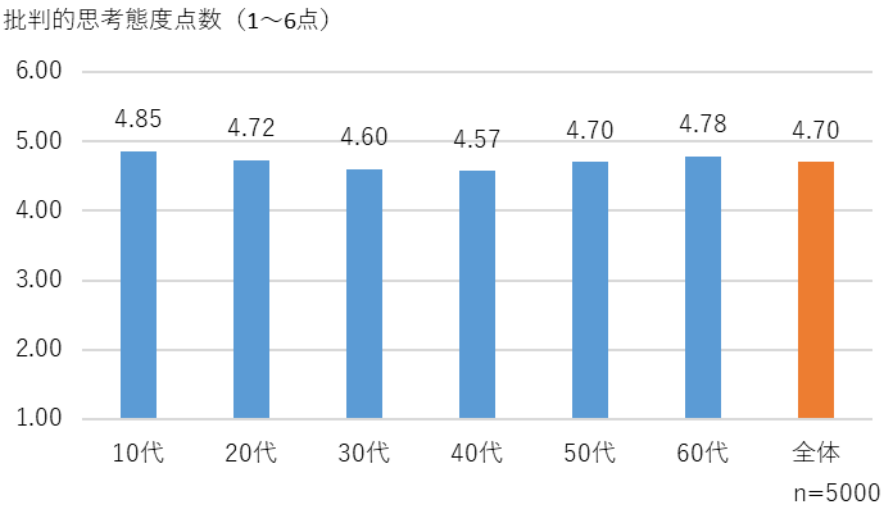
---

[21] Ennis, R. H. (1989). Critical thinking and subject specificity: Clarification and needed research. Educational researcher, 18(3), 4-10.

[22] 廣岡秀一, 元吉忠寛, 小川一美, & 斎藤和志. (2001). クリティカルシンキングに対する志向性の測定に関する探索的研究 (2). *三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要*, *21*, 93-102.

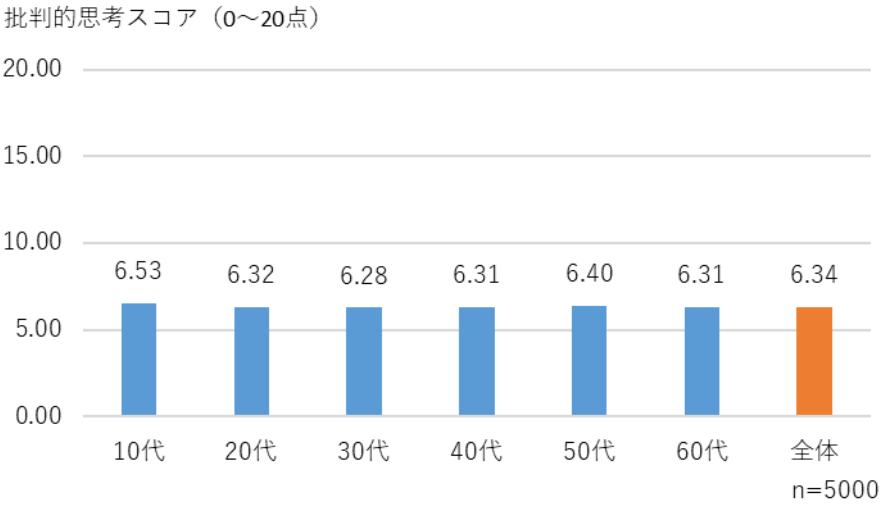
[23] 磯和壮太朗, & 南学. (2015). 短縮版社会的クリティカルシンキング志向性尺度の検討. *三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学*, *66*, 179-189.

[24] 中西良文, 廣岡秀一, & 横矢祥代. (2006). 動機づけと社会的クリティカルシンキングとの関連: 大学生の 「感じる力」 と 「考える力」. *三重大学教育学部附属教育実践総合センター紀要*, *26*, 57-66.



図表 7.5　批判的思考態度（年代別）

一方で、批判的思考スコアの結果を確認すると、平均点は 6.34 点となっており、10 代の 6.53 点が最も高く、次いで 50 代の 6.40 点が高い。最も低いのは 30 代の 6.28 点であった。批判的思考態度と併せて考えると、最も思考態度が高い 10 代は能力も他の年代と比較すると伴っていると考えられる。一方、60 代は批判的思考態度の平均点数は 2 番目に高いものの、批判的思考スコアの平均点数は平均点を下回っており、志向性に対して能力が伴っていないことが示唆されている。



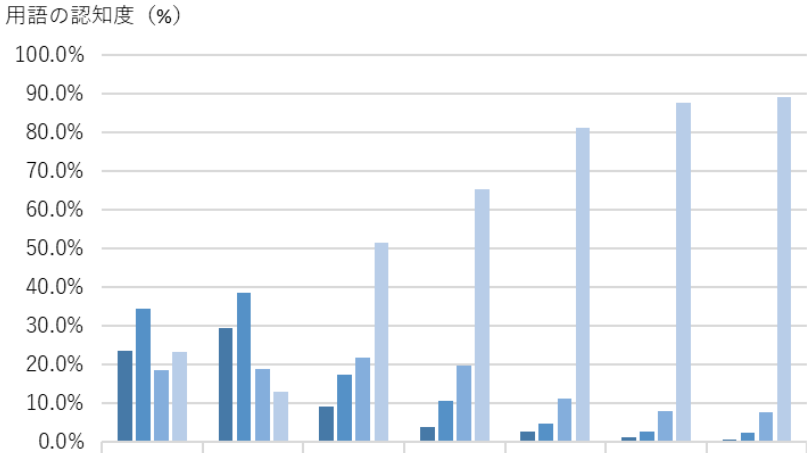
図表 7.6　批判的思考スコア（年代別）

７．２．用語の認知

偽・誤情報関連の重要な用語の認知度を尋ねた質問の結果が図表 7.7 である。この設問では、「偽・誤情報」「フェイクニュース」「ファクトチェック」「確証バイアス」「エコーチェ

ンバー」「フィルターバブル」「アテンション・エコノミー」の 7 つの用語に対して、どの程度の認知度かを調査している。

結果を確認すると、「フェイクニュース」は知らないと回答した人が 12.9%と 9 割近い人が少なくとも言葉は知っており、「偽・誤情報」についても知らないと回答した人は 23.5%と約 8 割の人が認知していることがわかる。また、人に説明できる程度に詳しく知っている人も 2~3 割程度と、用語が人々に浸透してきていることが明らかになっている。一方でその他の言葉については認知度が低く、「ファクトチェック」の時点で過半数の 51.7%が言葉を認知しておらず、「エコーチェンバー」「フィルターバブル」「アテンション・エコノミー」といった偽・誤情報が発生する原因となっている現象についての認知度は 1～2 割程度と極端に低くなっている。



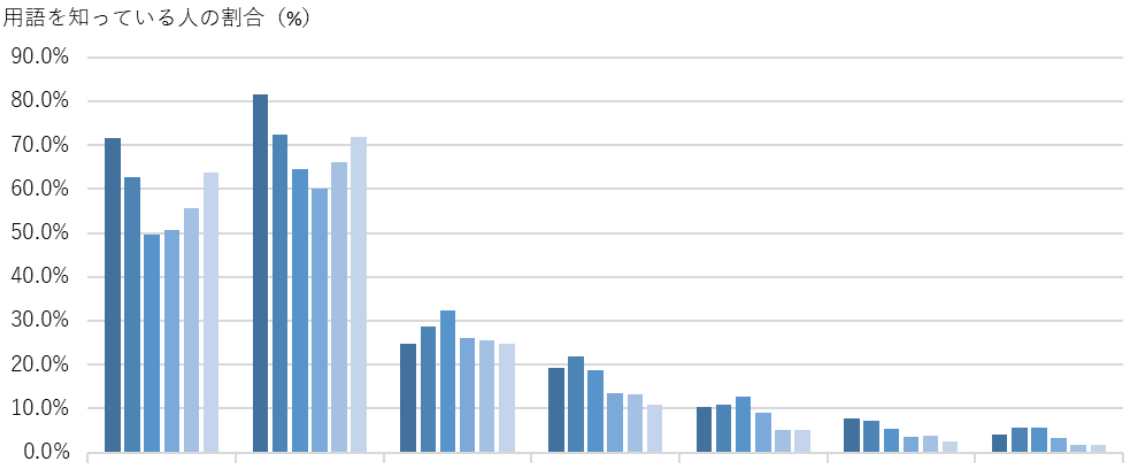
	偽・誤情報	フェイクニュース	ファクトチェック	確証バイアス	エコーチェンバー	フィルターバブル	アテンション・エコノミー
人に説明できる程度に詳しく知っている	23.5%	29.4%	9.1%	4.0%	2.9%	1.4%	0.7%
人に説明はできないが、概念を理解している	34.5%	38.6%	17.5%	10.7%	4.8%	2.9%	2.4%
名前を聞いたことがある	18.5%	19.0%	21.7%	19.8%	11.2%	8.1%	7.6%
知らない	23.5%	12.9%	51.7%	65.5%	81.2%	87.7%	89.3%

n=5000

図表 7.7　用語の認知度

加えて、これらの用語の認知度について年代別にクロス分析を行った結果が図表 7.8 である。偽・誤情報とフェイクニュースについては 10 代と 60 代が高い U 字型の分布となっており、年齢の低い層と高い層での認知度の向上が認められる。その他の年代も、偽・誤情報の 30 代が 49.5%と最も低いもののほぼ 5 割となっており、全年代を通じて啓発が進んでい

ることが認められる。一方で、その対策となっているファクトチェックや原因となっている現象群に関しては全体的に認知度が低いが、特に 10 代、50 代以上の認知度が低く、分布が 30 代を中心とした山型の分布に逆転している。



	偽・誤情報	フェイクニュース	ファクトチェック	確証バイアス	エコーチェンバー	フィルターバブル	アテンション・エコノミー
10代	71.7%	81.5%	24.8%	19.3%	10.2%	7.9%	4.1%
20代	62.6%	72.3%	28.6%	21.8%	10.9%	7.2%	5.5%
30代	49.5%	64.4%	32.3%	18.7%	12.6%	5.3%	5.7%
40代	50.8%	60.1%	26.0%	13.5%	9.0%	3.6%	3.4%
50代	55.7%	66.2%	25.4%	13.2%	5.0%	3.7%	1.8%
60代	63.9%	72.0%	24.9%	10.9%	5.0%	2.5%	1.7%

n=5000

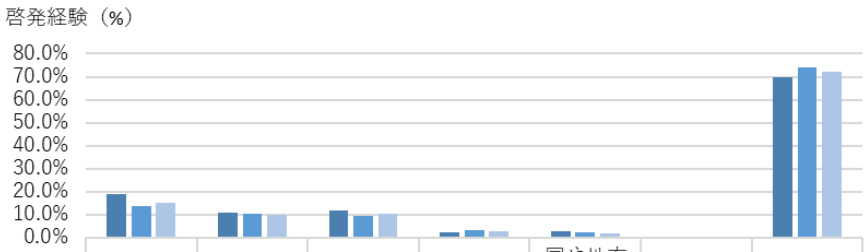
図表 7.8　用語を知っている人の割合（年代別）

7．3．啓発経験

本節では、偽・誤情報やインターネットに関連する啓発の経験について調査し、啓発を受けたことがある内容や手段と世代の実態について明らかにし、さらに情報検証行動の実行との関係性について確認する。なお、啓発内容としては、「インターネット上の情報の特性について」「情報・ニュースの正確性の検証方法について」「誤った情報が社会に広まる問題やその背景について」の 3 種類を設問とした。

まず、3 種類の啓発についてどのような形態で受けたことがあるか、あるいは受けたことがないかを調査した設問の結果が以下の図表 7.9 である。結果を確認すると、どの項目においても 7 割前後が「学んだことはない」と回答しており、特に「情報・ニュースの正確性の検証方法について」については 73.9%と最も多い。偽・誤情報の存在について認知していた

としても、具体的にどのように検証するのが正しい方法なのかを知らなければ正しく対応することは難しいはずであり、啓発を強く進めていくことが求められる。一方で、学んだことがある人の手段に焦点を当てると、最も多い手段は「インターネット（ウェブページや動画）で学んだことがある」であり、次いで「職場や学校の授業・研修・説明等で学んだことがある」となっている。しかしいずれもほとんどが 10%台となっており、十分な学習が進んでいるとは考え難い。

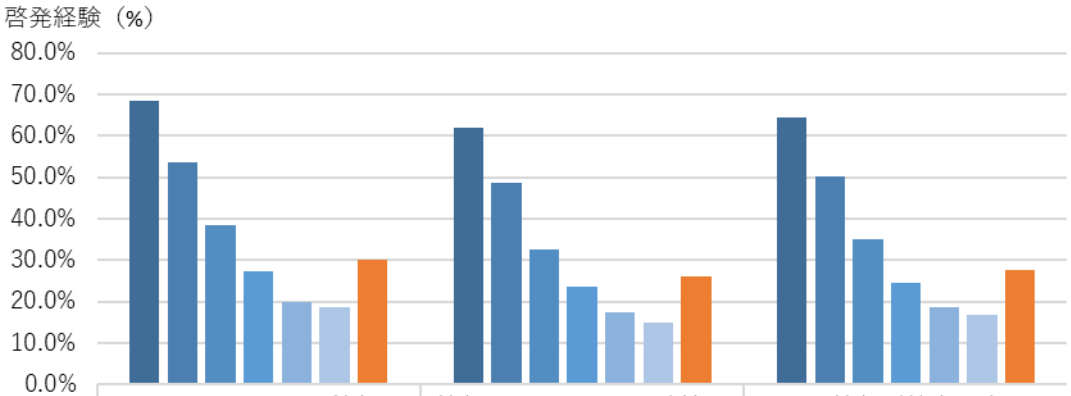


	インターネット（ウェブページや動画）で学んだことがある	テレビや本、パンフレットで学んだことがある	職場や学校の授業・研修・説明等で学んだことがある	国や地方公共団体や民間団体が行うオンラインの講座で学んだことがある	国や地方公共団体や民間団体が行う現地（オフライン）での講座で学んだことがある	その他の方法で学んだことがある	学んだことはない
インターネット上の情報の特性について	19.0%	11.0%	11.7%	2.3%	2.6%	0.2%	69.9%
情報・ニュースの正確性の検証方法について	13.6%	10.5%	9.5%	3.2%	2.4%	0.2%	73.9%
誤った情報が社会に広まる問題やその背景について	14.9%	9.7%	10.2%	2.6%	2.0%	0.4%	72.3%

n=5000

図表 7.9　啓発経験

続いて、啓発経験について年代とのクロス分析を行った結果が図表 7.10 である。前述のいずれかの手段で啓発されていれば啓発経験ありとしている。すべての項目において 10 代が 6 割以上と高く、20 代も 5 割程度が学習した経験があると回答している一方、50 代以上では全項目が 20%以下の右肩下がりの分布となっている。明らかに年代が上がるごとに啓発経験率が下がっており、年代が低い層だけではなく、年代が高い層に対しても啓発を推し進めていく必要がある。



	インターネット上の情報の特性について	情報・ニュースの正確性の検証方法について	誤った情報が社会に広まる問題やその背景について
10代	68.5%	62.0%	64.4%
20代	53.7%	48.7%	50.2%
30代	38.4%	32.8%	35.1%
40代	27.5%	23.6%	24.7%
50代	19.8%	17.4%	18.6%
60代	18.8%	14.9%	16.8%
全体	30.1%	26.1%	27.7%

n=5000

図表 7.10　啓発経験（年代別）

また、これらの啓発経験の有無と日常的な情報の検証行動について集計した結果が図表 7.11 である。注目すべきは「通常、情報が正しいか確かめることはしない」の回答率であり、啓発経験がある人でこの回答をしている人はどの分野の啓発であっても 8%台に収まっており、9 割以上の人は何らかの情報検証行動を行っていることが明らかになっている。一方で、この回答を啓発経験がないと回答した人は 30%以上も回答しており、明らかに情報検証行動を行っている人といない人に、啓発経験有無での差が生まれている。

図表 7.11　情報検証行動と啓発経験

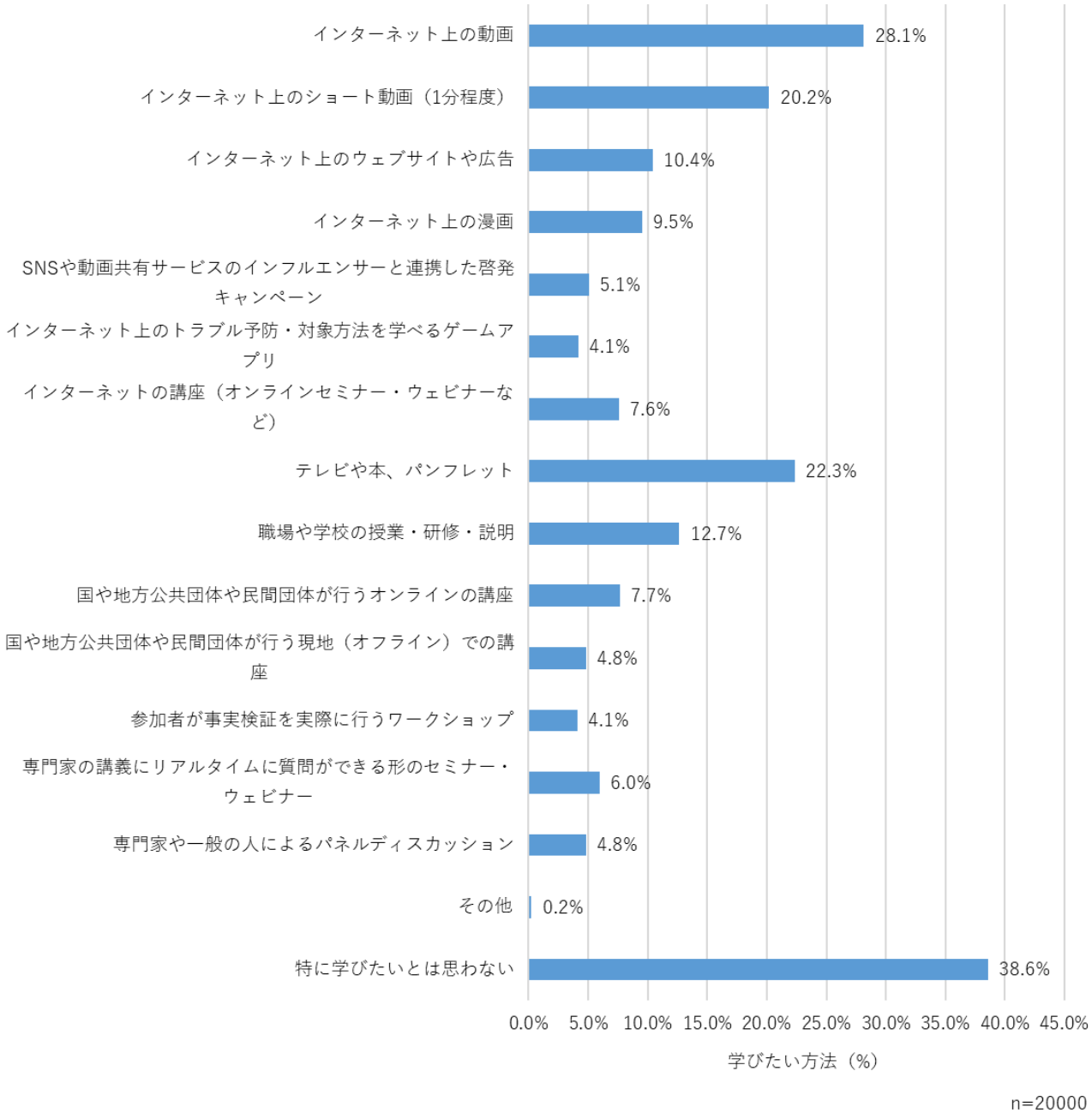
	インターネット上の情報の特性について		情報・ニュースの正確性の検証方法について		誤った情報が社会に広まる問題やその背景につい	
	有り	無し	有り	無し	有り	無し
情報の発信主体が何者かを確認する	58.8%	36.0%	59.2%	37.1%	60.0%	36.3%
情報の発信日時や更新履歴を確認し、最新情報かどうかを判断する	34.9%	16.2%	36.4%	16.7%	36.0%	16.4%
1次ソース（元の報告、研究論文、公式声明など）に直接アクセスして確認する	30.8%	14.1%	32.8%	14.4%	32.4%	14.1%
見聞きした情報に関連するキーワードでネット検索を行う	48.3%	34.7%	47.4%	35.8%	48.9%	35.0%
見聞きした情報を否定するようなキーワードでネット検索を行う	15.3%	6.9%	16.0%	7.1%	16.2%	6.8%
画像があった場合その画像で画像検索をする	11.5%	4.6%	12.6%	4.6%	11.4%	4.9%
複数のテレビ局や新聞（ネット版含む）の報道を比較し、情報を照合する	25.4%	17.5%	25.7%	17.8%	26.5%	17.4%
インターネット上のニュースサイト、ブログ、専門家のコラムなどを参照する	22.6%	12.7%	22.9%	13.2%	22.8%	13.0%
専門家や専門機関の公式サイトを訪れ、見解や解説を読む	17.1%	5.9%	17.6%	6.4%	18.0%	6.0%
SNSや動画共有サービス、ニュースサイトのコメント欄で他の人の意見や反応を読む	22.1%	10.6%	22.5%	11.1%	23.4%	10.5%
リンク先の内容を確認し、その情報の出典が何かを確認する	15.7%	6.5%	16.5%	6.7%	16.5%	6.5%
ファクトチェックサイトを利用する	6.2%	1.5%	6.9%	1.5%	6.4%	1.6%
家族、友人、知人など身近な人に意見を聞いて意見交換する	19.4%	14.5%	19.1%	14.9%	20.8%	14.1%
SNSのトレンドやハッシュタグを確認する	12.6%	3.2%	12.4%	3.8%	12.3%	3.6%
政府発表や法律文書などの公的情報を確認する	15.5%	8.2%	16.0%	8.4%	16.8%	7.9%
その他	0.9%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%	0.6%
通常、情報が正しいか確かめることはしない	8.8%	32.1%	8.6%	30.9%	8.5%	31.5%

n=5000

７．４．期待する啓発形態

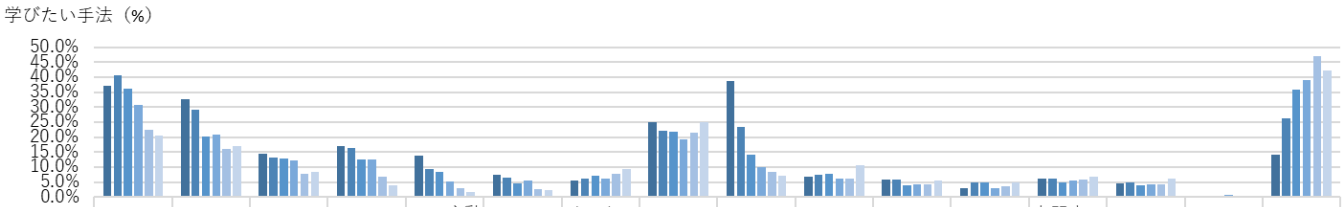
啓発されるにあたってどのような形式で学びたいかについても調査を行った結果が図表 7.12 である。最も多いのは「特に学びたいと思わない」の 38.6%であり、次いで「インターネット上の動画」の 28.1%、3 番目に「テレビや本、パンフレット」の 22.3%、4 番目に「インターネット上のショート動画（1 分程度）」の 20.2%となっている。講座や専門家の講義のような形式はオンラインオフライン問わず全体的に低く、10%を超えていない。

学ぶ手法として人気であったのはインターネットの動画やテレビ・本など自分自身で学習できるものであり、講座のような形式は好まれないことが明らかになった。また、海外のオンラインのファクトチェッカー講座で行われているような、参加者が事実検証を実際に行うようなワークショップは 4.1%と最も低くなっている。そもそも、学びたいと思っていないが最も多く選択されており、4 割近い数字となっていることからは、メディア情報リテラシーに関する啓発の重要性を人々が理解していないと考えられるだろう。



図表 7.12　インターネット上の情報の特性・情報の事実検証方法・誤った情報が社会に広まる問題やその背景について学びたい方法

さらにこの調査を年代別にクロス分析を行った結果が図表 7.13 である。「特に学びたいとは思わない」と回答した人は年代が上がるごとに多くなっていく傾向にあり、年代とともに啓発講座の必要性がないと考えていることが示唆されている。10 代に関しては、学校の授業で学びたいとする回答が最も多い。また、20 代も含めるとインターネットの動画で学びたいという人は多く、動画共有サービス内で動画を見て学べるようにすることには、一定の需要があることがわかる。



	インターネット上の動画	インターネット上のショート動画（1分程度）	インターネット上のウェブサイトや広告	インターネット上の漫画	SNSや動画共有サービスのインフルエンサーと連携した啓発キャンペーン	インターネット上のトラブル予防・対象方法を学べるゲームアプリ	インターネットの講座（オンラインセミナー・ウェビナーなど）	テレビや本、パンフレット	職場や学校の授業・研修・説明	国や地方公共団体や民間団体が行うオンラインの講座	国や地方公共団体や民間団体が行う現地（オフライン）での講座	参加者が事実検証を実際に行うワークショップ	専門家の講義にリアルタイムに質問ができる形のセミナー・ウェビナー	専門家や一般の人によるパネルディスカッション	その他	特に学びたいとは思わない
10代	37.2%	32.6%	14.6%	17.0%	13.8%	7.6%	5.4%	25.0%	38.6%	6.8%	6.0%	3.0%	6.2%	4.6%	0.3%	14.1%
20代	40.7%	29.2%	13.1%	16.3%	9.3%	6.4%	6.2%	22.1%	23.5%	7.4%	5.7%	4.9%	6.1%	5.0%	0.1%	26.2%
30代	36.0%	20.1%	13.0%	12.7%	8.5%	4.6%	7.2%	21.7%	14.1%	7.8%	3.8%	4.9%	4.8%	3.8%	0.1%	35.8%
40代	30.9%	20.7%	12.2%	12.7%	5.2%	5.7%	6.3%	19.4%	9.9%	6.0%	4.3%	3.0%	5.5%	4.3%	0.6%	39.1%
50代	22.3%	16.2%	7.8%	6.7%	3.0%	2.8%	7.8%	21.4%	8.4%	6.0%	4.3%	3.6%	5.9%	4.3%	0.2%	47.2%
60代	20.5%	16.9%	8.5%	4.0%	1.6%	2.4%	9.5%	25.1%	7.1%	10.7%	5.4%	4.8%	6.8%	6.0%	0.1%	42.2%

n=5000

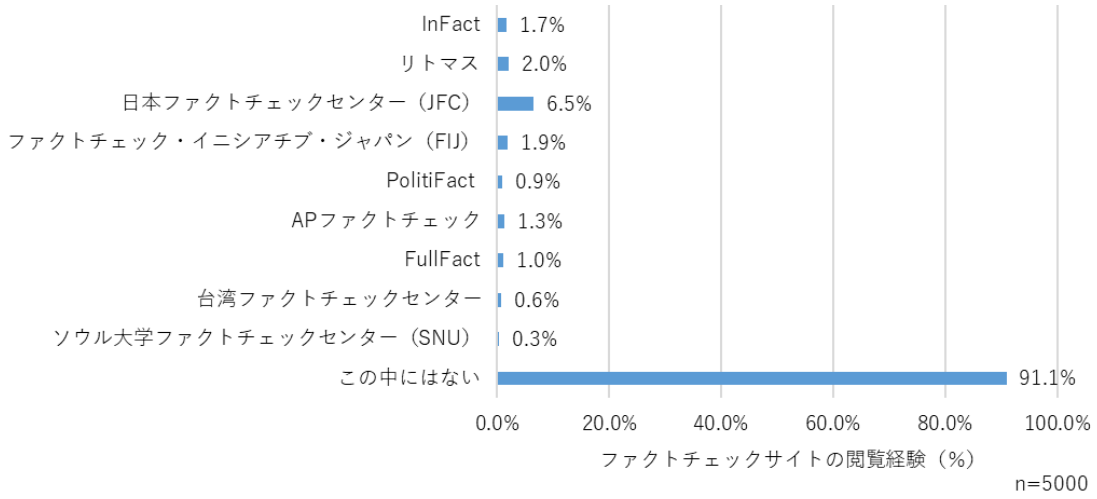
図表 7.13　インターネット上の情報の特性・情報の事実検証方法・誤った情報が社会に広まる問題やその背景について学びたい方法（年代別）

８．ファクトチェック

８．１．ファクトチェックサイトの利用状況

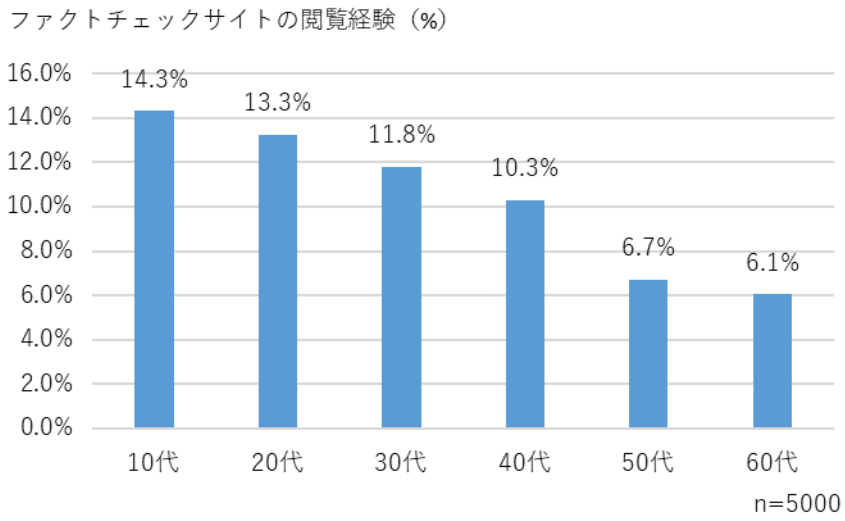
本節では、具体的なファクトチェックサイトを列挙し、それについて見たことがあるかを尋ねた結果の報告を行う。図表 8.1 を見ると、「この中にはない」と回答した人が 91.1%いる。逆に考えると、列挙されたファクトチェックサイトのうちいずれか一つを見たことがある人は 8.9%しかいないことになる。

ファクトチェックサイトの中では、2022 年 10 月に発足し、話題となった日本ファクトチェックセンター（JFC）が突出して閲覧経験割合が高い。他の日本国内のサイトは 2%程度で、海外のファクトチェックサイトについては 1%前後（あるいはそれ以下）である。



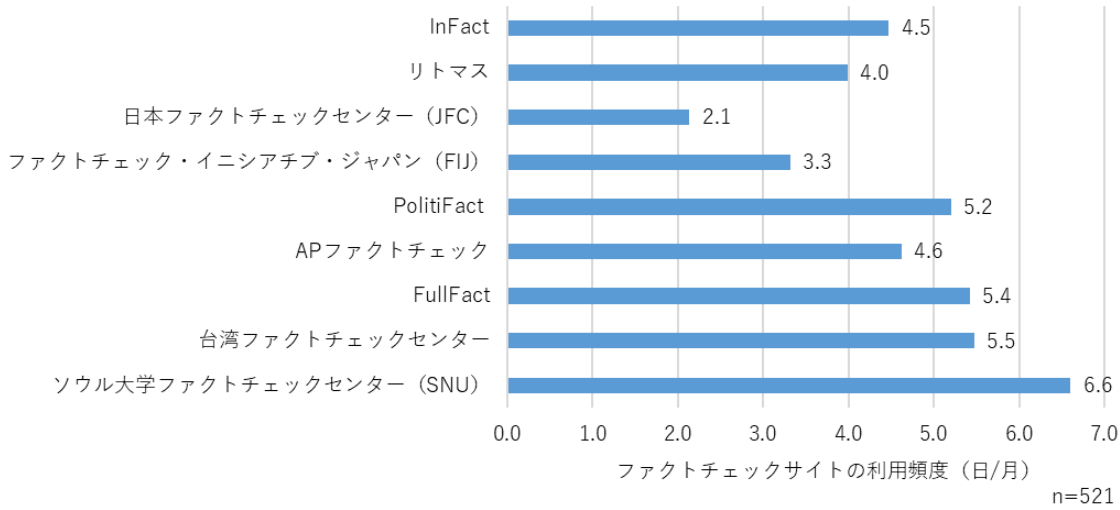
図表 8.1　ファクトチェックサイトの閲覧経験

図表 8.2 は、上記ファクトチェックサイトのうちいずれか一つでも閲覧したことがある人の割合を年齢別に整理したものである。10 代から 60 代にかけて、年齢が上がるごとに一貫して割合が減少している。特に、40 代と 50 代の間には比較的大きな差がある。ほとんどのファクトチェック機関がウェブメディアをベースにしていることを踏まえると、この結果は首肯できるものである。また、50 代及び 60 代のファクトチェックサイト閲覧経験が 1 割を下回っていることを踏まえると、高齢層に効率的にアプローチするスキームが必要である。



図表 8.2　ファクトチェックサイト閲覧率（年代別）

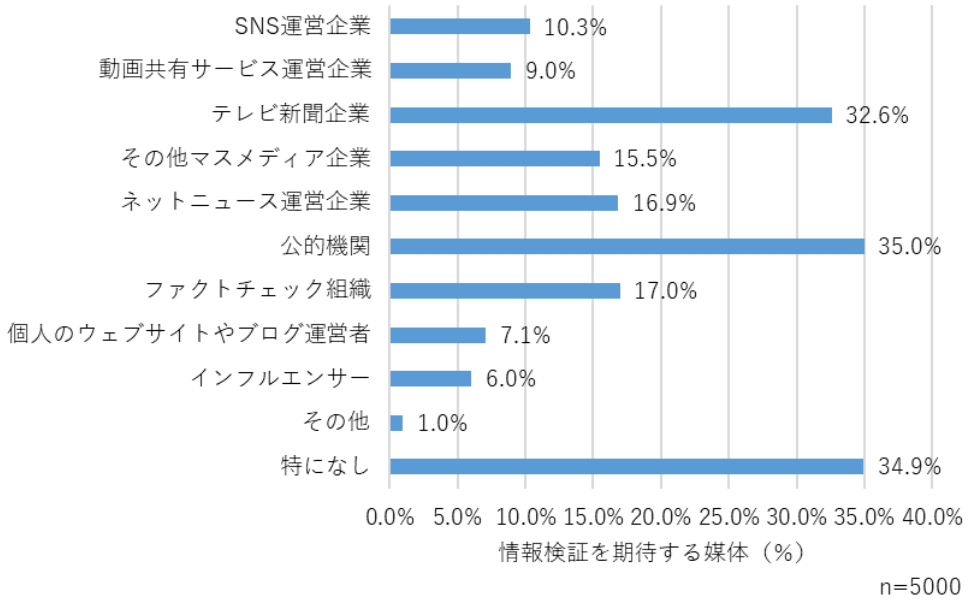
次に、列挙されたファクトチェックサイトを閲覧した経験のある人がどれくらいの頻度で閲覧しているのかをみてみよう。図表 8.3 は、月当たり平均して何回それぞれのサイトを閲覧したかを算出したものである。日本ファクトチェックセンター（JFC）は、閲覧経験率が最も高かったが、頻度は最も低くなっている（2.1 日）。分母（閲覧経験者）が大きいことも寄与しているだろうが、比較的ライトなユーザでも気軽に訪問できるウェブサイトであることが示唆される。一方、海外のファクトチェックサイトは比較的平均日数が大きい（5～6 日程度）。これは分母が小さいことも寄与しているだろうが、平たく言うと、「見ている人は見ている」という状態が想定される。つまり、当該ファクトチェックサイトを気に入っており、週に一回以上は訪問している様子が見て取れる。海外のファクトチェックサイトは当然英語で記事が書かれているため、日本人には敷居が高いように思われるが、密かなウォッチャーは存在しているようである。



図表 8.3　ファクトチェックサイトの利用頻度

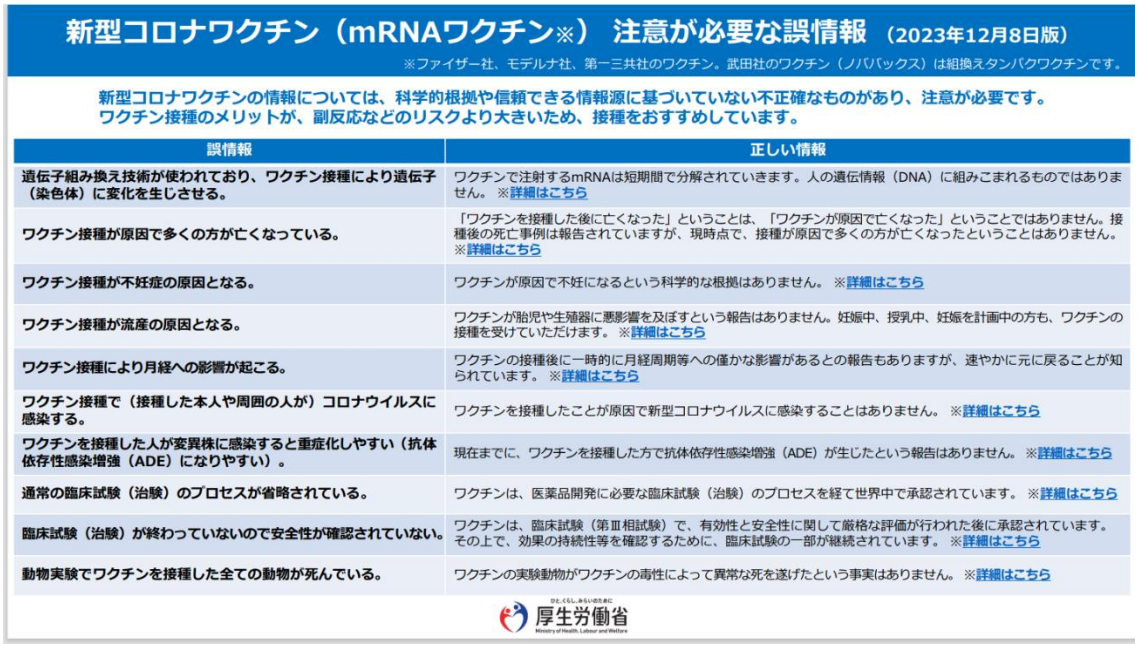
８．２．ファクトチェックを期待する媒体

続いて、どの主体が確認・検証した内容を知りたいと思うかについて尋ねた結果を報告する。これは、日本国内に在住の人々が情報検証を求める主体を示唆することになる。図表 8.4 を見ると、最も値が大きいのが公的機関（35.0%）であるが、公的機関のファクトチェックについては注意が必要である。一般に、政府機関がファクトチェックを行うことはリスクがあるとされている。なぜなら、特に政治的な情報について、政府にとって都合の悪い場合に「誤り」であるというレッテルを貼り、批判を封じ込めてしまう可能性があるからである。



図表 8.4　どの主体が確認・検証した内容を知りたいと思うか

ただし、新型コロナウイルスワクチンに関しては、厚生労働省が主体となってワクチンに関する誤情報への注意喚起を行っている（図表 8.5）。公衆衛生に関しては、科学的な検証及び政府による承認が重要であるので、パンデミックのような緊急時にはこうした取り組みも効果があると考えられる。



新型コロナワクチン（mRNAワクチン※） 注意が必要な誤情報 （2023年12月8日版）

※ファイザー社、モデルナ社、第一三共社のワクチン。武田社のワクチン（ノババックス）は組換えタンパクワクチンです。

新型コロナワクチンの情報については、科学的根拠や信頼できる情報源に基づいていない不正確なものがあり、注意が必要です。
ワクチン接種のメリットが、副反応などのリスクより大きいため、接種をおすすめしています。

誤情報	正しい情報
遺伝子組み換え技術が使われており、ワクチン接種により遺伝子（染色体）に変化を生じさせる。	ワクチンで注射するmRNAは短期間で分解されていきます。人の遺伝情報（DNA）に組みこまれるものではありません。 ※詳細はこちら
ワクチン接種が原因で多くの方が亡くなっている。	「ワクチンを接種した後に亡くなった」ということは、「ワクチンが原因で亡くなった」ということではありません。接種後の死亡事例は報告されていますが、現時点で、接種が原因で多くの方が亡くなったということはありません。 ※詳細はこちら
ワクチン接種が不妊症の原因となる。	ワクチンが原因で不妊になるという科学的な根拠はありません。 ※詳細はこちら
ワクチン接種が流産の原因となる。	ワクチンが胎児や生殖器に悪影響を及ぼすという報告はありません。妊娠中、授乳中、妊娠を計画中の方も、ワクチンの接種を受けていただけます。 ※詳細はこちら
ワクチン接種により月経への影響が起こる。	ワクチンの接種後に一時的に月経周期等への僅かな影響があるとの報告もありますが、速やかに元に戻ることが知られています。 ※詳細はこちら
ワクチン接種で（接種した本人や周囲の人が）コロナウイルスに感染する。	ワクチンを接種したことが原因で新型コロナウイルスに感染することはありません。 ※詳細はこちら
ワクチンを接種した人が変異株に感染すると重症化しやすい（抗体依存性感染増強（ADE）になりやすい）。	現在までに、ワクチンを接種した方で抗体依存性感染増強（ADE）が生じたという報告はありません。 ※詳細はこちら
通常の臨床試験（治験）のプロセスが省略されている。	ワクチンは、医薬品開発に必要な臨床試験（治験）のプロセスを経て世界中で承認されています。 ※詳細はこちら
臨床試験（治験）が終わっていないので安全性が確認されていない。	ワクチンは、臨床試験（第Ⅲ相試験）で、有効性と安全性に関して厳格な評価が行われた後に承認されています。その上で、効果の持続性等を確認するために、臨床試験の一部が継続されています。 ※詳細はこちら
動物実験でワクチンを接種した全ての動物が死んでいる。	ワクチンの実験動物がワクチンの毒性によって異常な死を遂げたという事実はありません。 ※詳細はこちら

厚生労働省

図表 8.5　厚生労働省による注意喚起[25]

特になし（34.9%）を除くと、その次に大きな値を示しているのはテレビ新聞企業（32.6%）である。SNS 運営企業や動画共有サービス企業は全体から見てそれほど高くなく、むしろマスメディアへの高い期待が示唆されている。テレビ、新聞などの主要マスメディアに関しては、後述する８．４．の検証結果にもあるように、ファクトチェックの効果も高く、今後ファクトチェックの主体として高く期待される。

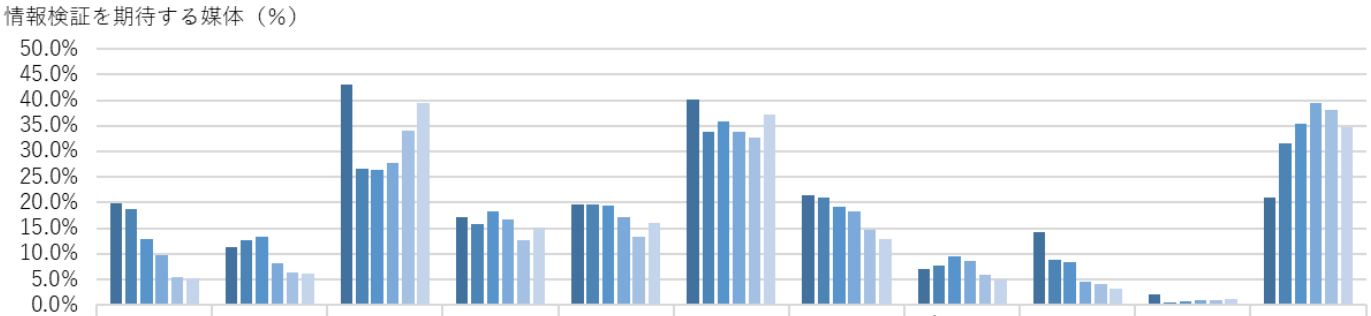
現状、日本ではファクトチェックの主たる主体はネットメディアであるが、一方で、数は多くないがマスメディアもファクトチェックに参加し始めている。例えば、毎日新聞が FIJ のメディアパートナーになっており、定期的にファクトチェック記事を掲載している。また朝日新聞も、独自のファクトチェックを行っている。

現状、日本ではファクトチェックの主たる主体はネットメディアであり、マスメディアが「ファクトチェック」という題目で記事を掲載することはあまりない。ただし、大手メディアがファクトチェックをする利点は四つあると林尚行（朝日新聞大阪社会部次長：当時）氏

[25] https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000829138.pdf）

は言う[26]。第一に、一つの会社の中に、様々な専門家が在籍していること。第二に、全国に広がる取材網。第三に、迅速にメモ起こしが可能である点。第四に、自前の校閲機能。ただし、大手メディアならではの課題もあり、例えばファクトチェックとストレートニュースの違いをどう仕訳けていくかといった問題である。2023 年 3 月まで FIJ 事務局長を務めた楊井氏も、マスメディアによるファクトチェックについて、三つの提言を行っている。第一に、ファクトチェックの専門部署を設け、専任記者を置くこと。第二に、ファクトチェック記事に特化したウェブサイトを設けること。第三に、ファクトチェックの判断基準、原則、担当者などの情報を開示し、できるだけ透明性を確保すること[27]。

図表 8.6 は、どの主体が確認・検証した内容を知りたいと思うかについて、年代別に割合を示したものである。10 代～30 代においては、SNS 企業や動画共有サービス企業の割合が比較的多く、その分、「特になし」の割合が少ない。若い世代ほど正しい情報を求めており、自身が頻繁に接する SNS 企業にそれを求めている様子がうかがえる。



	SNS運営企業	動画共有サービス運営企業	テレビ新聞企業	その他マスメディア企業	ネットニュース運営企業	公的機関	ファクトチェック組織	個人のウェブサイトやブログ運営者	インフルエンサー	その他	特になし
10代	20.0%	11.4%	43.0%	17.2%	19.6%	40.2%	21.6%	7.0%	14.2%	2.0%	21.1%
20代	18.7%	12.8%	26.6%	15.8%	19.6%	33.9%	21.1%	7.8%	8.9%	0.5%	31.5%
30代	12.9%	13.3%	26.3%	18.4%	19.4%	35.8%	19.2%	9.5%	8.4%	0.8%	35.4%
40代	9.8%	8.3%	27.8%	16.7%	17.1%	33.7%	18.3%	8.7%	4.5%	0.9%	39.4%
50代	5.5%	6.4%	34.1%	12.8%	13.5%	32.7%	14.6%	6.0%	4.1%	1.0%	38.2%
60代	5.2%	6.2%	39.4%	15.2%	16.0%	37.1%	12.8%	5.0%	3.2%	1.3%	34.7%

n=5000

図表 8.6　どの主体が確認・検証した内容を知りたいと思うか（年代別）

[26] 日本のファクトチェック最前線（180422FIJ 設立記念シンポジウム第 2 部）, YouTube, https://www.youtube.com/watch?v=WE_t5DaT0yg
[27] 楊井人文（2017）「メディアと権力の関係を変えるファクトチェックの可能性」『Journalism』2017 年 9 月号, p76

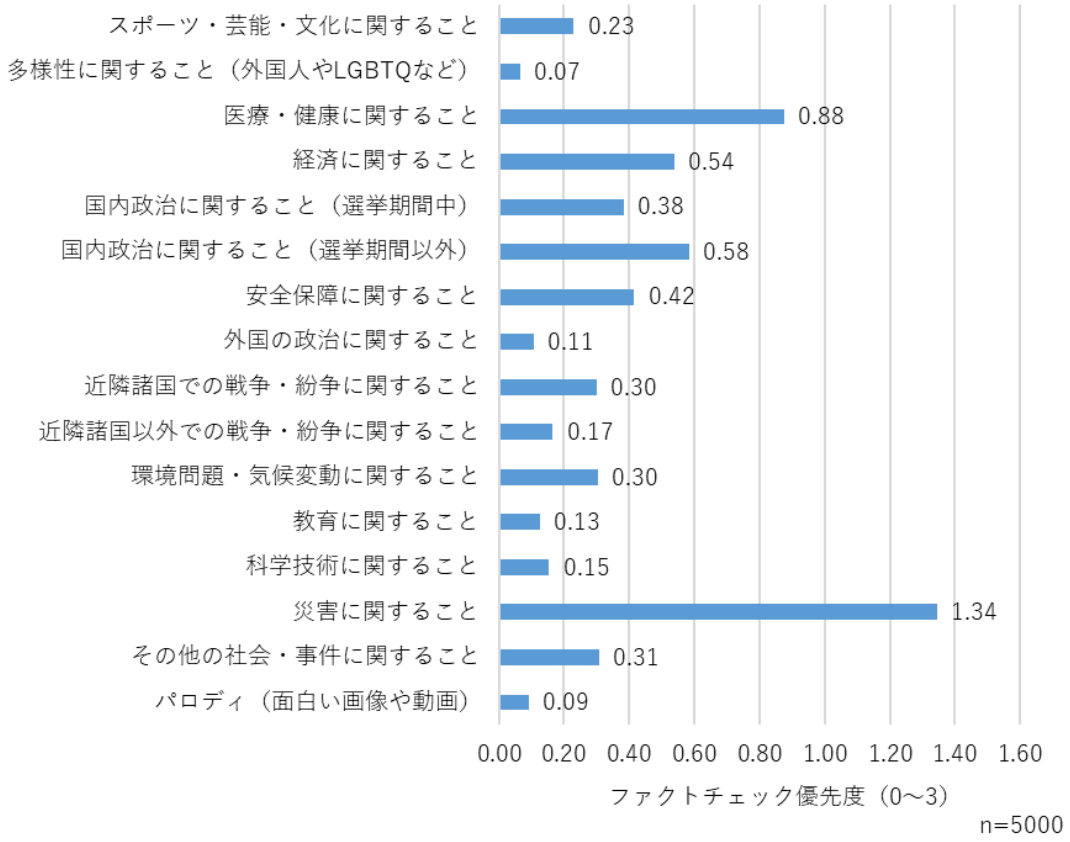
８．３．ファクトチェックの優先度

ファクトチェックをどのようなカテゴリの情報から優先して行うべきかについての調査を行った。実際の調査では、16 カテゴリの情報について優先度を 1 位から 3 位までつける形での回答を取得し、1 位を 3 点～3 位を 1 点として分野ごとの平均点を取得した。

まず全体の結果が以下の図表 8.7 である。最も優先してファクトチェックをするべきだとして選ばれたカテゴリは「災害に関すること」の 1.34 点、次いで「医療・健康に関すること」の 0.88 点、3 番目は「国内政治に関すること（選挙期間以外）」の 0.58 点であった。人命に関する災害や医療・健康に関する内容が最も重視されており、政治や紛争に関してはその次となっている。また、多様性に関することはパロディよりも選択されておらず、議論を呼ぶ話題ではあり、第２章で見た通り見聞きしている人も多いにもかかわらず、優先度は低いと認識されていることが明らかとなった。

Innovation Nippon 2022[28]では、偽・誤情報に対するファクトチェックの優先度について有識者 8 名による評価を行い、社会的影響度と時間的優先度の 2 軸での 10 点満点の評価からマッピングを行った。その結果では、最も優先度が高いものとして「災害」、次に「国内政治（選挙期間中）」、3 番目に「社会：医療・健康」が挙げられていた。この結果と比較しても、災害と医療・健康に関しては優先度が高いという点において本研究の調査結果とも一致している。やはり、人命にかかわる緊急性があり、社会的影響度大きいような内容については、一般消費者も優先度が高いと認識していることがわかる。他の項目に関しても「スポーツ・芸能」「文化」、「教育」や「環境」に関しても優先度が比較的低いという点において一致している。これらは社会的影響度こそあれども、緊急性が低いためファクトチェックの優先度としては低いのだと考えられる。一方で大きな違いは、どちらも比較的優先度が高い分野ではあるが、国内政治の選挙期間中と選挙期間外の優先度が入れ替わっていることである。これに関しては、生活者においてはむしろ、選挙期間外の予算案時期での増税に関する内容や平時の不祥事に関する内容の方が目立っており、これらの情報についてのファクトチェックを行う方が優先度を高く感じるのではないかと考えられる。

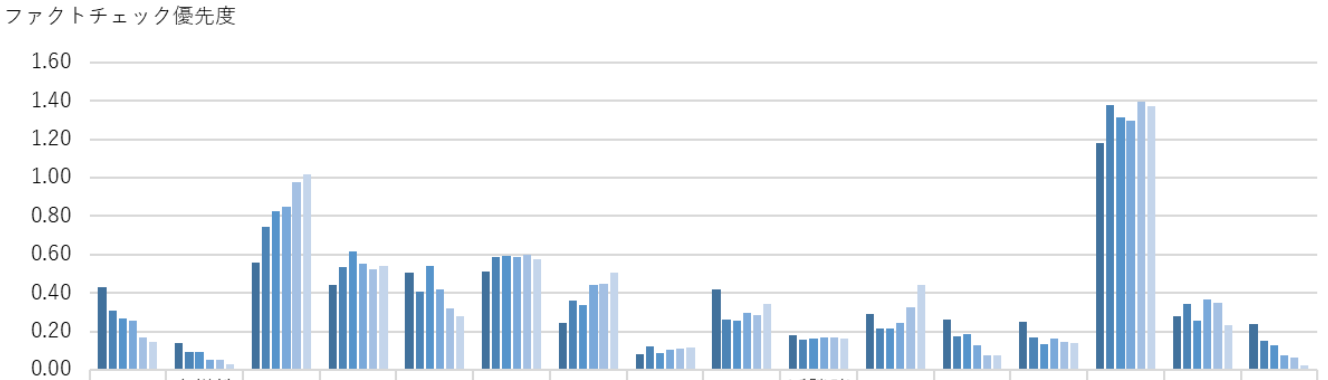
[28] https://www.glocom.ac.jp/activities/project/7759



図表 8.7 ファクトチェックの優先度（1～3 点）

更に、この結果について年代ごとのクロス分析を行ったものが図表 8.8 である。まず、災害に関することはすべての年代において圧倒的に選ばれており、ファクトチェックの優先度が高いと認識されていることがわかる。災害時は一刻一秒を争う状況であることから、偽・誤情報の与える影響や混乱、被災地への不安も大きく、ファクトチェックの需要が大きいということであろう。ただしこの結果は、調査が能登半島沖地震の直後に行われたことも影響している可能性がある。

続いて医療・健康に関しては、年代が上がるにつれて重要だと考えられており、10 代に関しては国内政治に関すること（選挙期間外）と同程度の優先度の認識となっている。年齢が上がるごとに医療や健康についての関心が高まることから、このような分布になっていると考えられる。一方で右肩下がりの分布になっているものとして、スポーツ・文化・芸能や多様性、教育、パロディが挙げられる。若年層の価値観として文化や多様性というものを重視するようになってきており、年代が上の人と比較するとこれらの優先度が高くなっているのだと考えられる。



	スポーツ・芸能・文化に関すること	多様性に関すること（外国人やLGBTQなど）	医療・健康に関すること	経済に関すること	国内政治に関すること（選挙期間中）	国内政治に関すること（選挙期間以外）	安全保障に関すること	外国の政治に関すること	近隣諸国での戦争・紛争に関すること	近隣諸国以外での戦争・紛争に関すること	環境問題・気候変動に関すること	教育に関すること	科学技術に関すること	災害に関すること	その他の社会・事件に関すること	パロディ（面白い画像や動画）
10代	0.43	0.14	0.56	0.44	0.51	0.51	0.24	0.08	0.42	0.18	0.29	0.26	0.25	1.18	0.28	0.24
20代	0.31	0.09	0.74	0.53	0.40	0.59	0.36	0.12	0.26	0.16	0.22	0.17	0.17	1.38	0.34	0.15
30代	0.27	0.09	0.82	0.62	0.54	0.59	0.34	0.09	0.26	0.16	0.21	0.18	0.13	1.31	0.25	0.13
40代	0.25	0.05	0.85	0.55	0.42	0.59	0.44	0.10	0.30	0.17	0.25	0.13	0.16	1.29	0.37	0.07
50代	0.17	0.05	0.97	0.52	0.32	0.60	0.45	0.11	0.28	0.17	0.33	0.08	0.14	1.39	0.35	0.06
60代	0.14	0.03	1.02	0.54	0.28	0.58	0.51	0.12	0.35	0.16	0.44	0.07	0.14	1.37	0.23	0.02

n=5000

図表 8.8 ファクトチェックの優先度（年代別）

８．４．ファクトチェックの効果

サーベイ実験の手法を用いて、ファクトチェックの効果検証を行った。実験設計の概略を述べる。まず被験者に次のような質問をした。

Q. 以下の情報について、あなたはどのように考えますか。

新型コロナワクチン接種が流産の原因となる

1. 確実に正しいと思う
2. 正しいと思う
3. どちらかといえば正しいと思う
4. わからない
5. どちらかといえば誤っていると思う
6. 誤っていると思う

7.　確実に誤っていると思う

続いて、上記の質問に対して 1～4 を選択した人、つまり、情報が誤っていると判断できなかった人を対象に、ファクトチェック記事を提示し、読んでもらった後に再度同じ質問をした。情報が誤っていると判断できなかった人はランダムに 4 グループに分けられ、3 種類のファクトチェック記事をそれぞれ提示される群（介入グループ）及び、ファクトチェック記事を提示されず再度同じ質問を提示される群（統制グループ）に振り分けられた。

介入グループはそれぞれ、政府によるファクトチェック記事、バズフィードジャパンによるファクトチェック記事、マスメディア（読売新聞）によるファクトチェック記事が提示された。ファクトチェック記事はそれぞれ実際に掲載された記事を使用している。いずれも、一目見て記事の掲載主体がわかるようになっている。例として政府（厚生労働省）の掲載記事のイメージのみ図表 8.9 に示す。

- 政府：https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0027.html
- バズフィードジャパン：https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/vakzin-fc-2
- マスメディア：https://www.yomiuri.co.jp/medical/20210812-OYT1T50078/

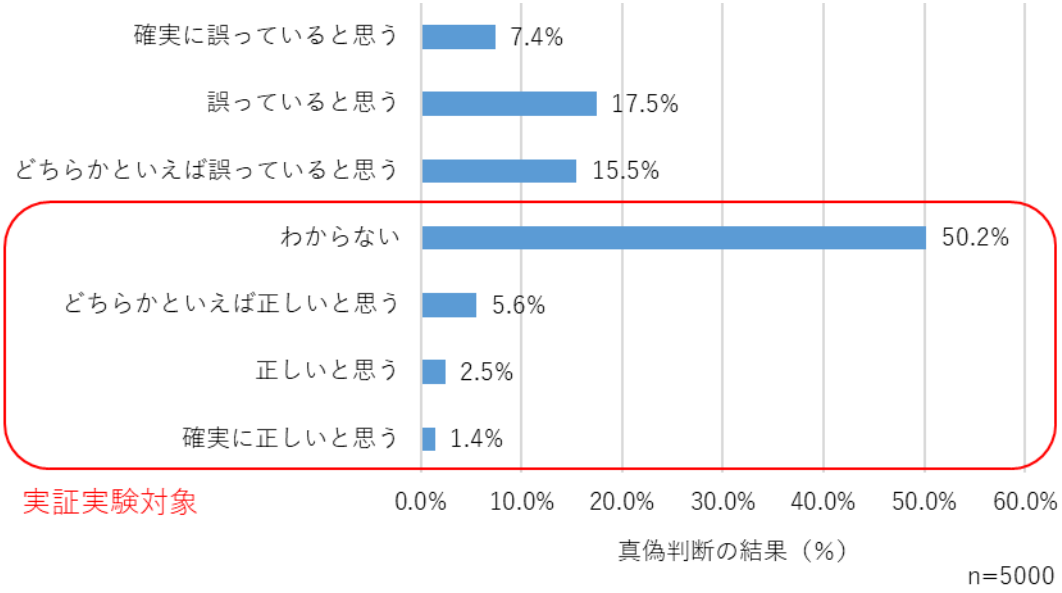


図表 8.9　政府（厚生労働省）によるファクトチェック記事

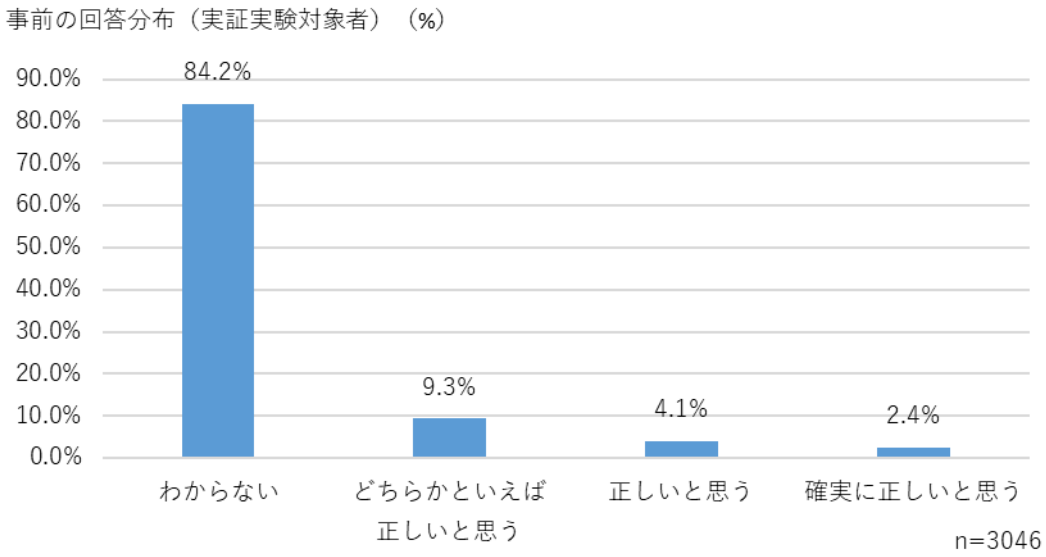
なお、それぞれの記事を適切に読んだかは事後のクイズによりチェックしている。このクイズに正解した人のみ、本研究の分析の対象とした。

それでは結果をみていこう。まず、事前に情報を提示された際の人々の判断を図表 8.10 に示す。「わからない」が一番多く（50.2%）、「どちらかといえば誤っていると思う」「誤っていると思う」「確実に誤っていると思う」を合わせた合計、つまり適切に真偽判断を行えた人の割合は 40.3%であった。

また、本実証実験では適切に判断できていない人（「わからない」「どちらかといえば正しいと思う」「正しいと思う」「確実に正しいと思う」のいずれかを選択した人）を対象とするため、その対象者の回答分布を示したものが図表 8.11 である。



図表 8.10　事前における真偽判断の結果



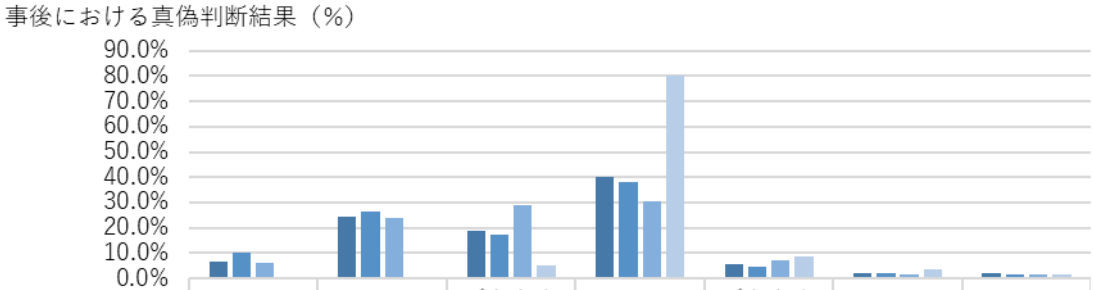
図表 8.11　事前における真偽判断の結果（実証実験対象者）

次に、ファクトチェック記事を提示した後の真偽判断の様子を図表 8.12 に示す。前述したように、対象は「わからない」「どちらかといえば正しいと思う」「正しいと思う」「確実に正しいと思う」のいずれかを選択した人であり、事前に適切に真偽判断できている人はいない。つまり、分布の比較は図表 8.11 とされる。尚、事後のクイズに正解しない人がいたため、合計のサンプルサイズは図表 8.11 とややずれる。

政府（厚生労働省）のウェブサイトに掲示されたファクトチェック記事を読んだグループのうち、適切に真偽判断を行った人の割合は 49.7%であり、ファクトチェック記事を読む前には真偽判断ができなかった人の約半数が考えを改めたと理解できる。バズフィードジャパンのファクトチェック記事を読んだグループのうち、適切に真偽判断を行った人の割合は 53.9%で、政府のウェブサイトを読んだ人よりもわずかに高い。マスメディア（読売新聞）のファクトチェック記事を読んだグループのうち、適切に真偽判断を行った人の割合は 58.8%で、バズフィードのファクトチェックを読んだ人よりもさらに高い。最後に、ファクトチェック記事を提示されていないグループ（統制群）のうち、適切に真偽判断できた人の割合は 5.8%である。これは純粋に二度同じことを聞かれて考えを変えた人の割合であると理解できる。

ファクトチェックの効果を検証するためには、介入群と統制群で、適切に真偽判断を行えた人の割合を比較するという方法が一番素直である。図表 8.11 を見る限り、明らかにファクトチェックの効果は見られるが、念のために統計的な検証を行っておく。今回は、t 検定による比率の比較を行った。介入群のそれぞれのグループと統制群の割合を比較したところ、いずれも $p<0.001$ の水準で統計的に有意であった。すなわち、いずれのファクトチェックにも効果があると結論付けられる。

次に、ファクトチェック間の効果の比較を行う。図表 8.11 を見ると、適切に真偽判定を行えた人の割合の大きさは、「マスメディア＞バズフィードジャパン＞政府」の順番である。しかしいずれも微妙な差であるので、それぞれ t 検定を行って統計的な検証を実施した。その結果、政府 vs. バズフィードジャパン、政府 vs. マスメディア、バズフィードジャパン vs. マスメディアのいずれにおいても $p<0.001$ の水準で統計的に有意な差が認められたので[29]、前述の通りの順序があったことが結論付けられる。



	確実に誤っていると思う	誤っていると思う	どちらかといえば誤っていると思う	わからない	どちらかといえば正しいと思う	正しいと思う	確実に正しいと思う
政府	6.5%	24.3%	18.9%	40.3%	5.8%	2.3%	1.9%
バズフィード	10.2%	26.3%	17.3%	38.1%	4.6%	2.0%	1.4%
マスメディア	6.1%	23.7%	29.0%	30.6%	7.3%	1.5%	1.7%
統制群	0.2%	0.3%	5.2%	80.3%	8.5%	3.7%	1.8%

n=542, 548, 587, 686

図表 8.12　事後における真偽判断の結果

[29] 今回の統計的検定は、複数の群間の比較を行うため合計で 8 回の t 検定を行っている。この場合、多重比較問題という懸念事項が生じる。多重比較問題とは、複数の検定を行うことで、第一種過誤を犯す確率が蓄積され、誤って統計的に有意な結果を得やすくなるということである。これに対処するためには、ボンフェローニの補正という処理を行う必要がある。この処理は、有意水準（通常は 0.05）を検定の回数で割ることによって、一回当たりの有意水準を厳しくする方法である。今回は合計で 8 回の検定を行っているので、一回当たりの有意水準は $p<0.00625$ である必要がある。今回の検定はいずれもこの水準をクリアしている。

９．ファクトチェック手法の海外事例

９．１．海外でのファクトチェック手法の要点

図表 9.1　海外でのファクトチェック手法の要点

項目	概要
ファクトチェック対象の選定	データソース • ファクトチェックのデータソースは大きく 2 種類ある。 － 消費者・読者からの投稿・申立 － ファクトチェック機関の担当者による継続的なメディア、SNS の監視 • Full Fact は独自に開発した「Automated Fact Checking」を使用して、主要な生放送のテレビ、ニュースサイト、ソーシャルメディアプラットフォームから情報を収集している。 選定の基準 • 全ての言説をファクトチェックすることは不可能なため、ファクトチェックを行うべき言説かどうかを、以下のような基準から判定している。 － 検証可能な事実が含まれた情報かどうか。意見として明確なものや、政治的な誇張ではないか。 － その記述は誤解を招くように思える、または間違っているように聞こえるものか。 － その言説をファクトチェックすることは、社会的に重要なものなのか。 － その言説は拡散されているのか、拡散された場合に社会に影響が大きいものなのか。
ファクトチェックの手法	• まずはその言説が既に別の機関によってファクトチェックされている言説ではないかを確認。既にファクトチェックが行われている言説の場合は、まずその人物、ウェブサイト、または組織に連絡を試みる。 情報のタイプに応じて、検証可能な内容の事実確認を行う。 • 発言や主張 － オンラインでの検索：オンライン上でソースや発信時期を確認する。 － ソースの確認：情報元の文書ソース、元となったデータを調査し、データや記述にギャップがないかどうかを確認する。

	– 関係機関や専門家への連絡：政府、関係当局、地元の警察などに問い合わせて、状況を確認する。必要に応じて専門家に連絡し、情報の危険性を確かめる。 • 画像や動画 – 画像に対しては逆画像検索などで類似画像がないか、あった場合にはいつ投稿された画像かなどを確認する。 – 動画に対しては InVID などの検証ツールを用いて確認する。 記事の査読 • ファクトチェック記事として発信される前には、記事の執筆者以外に 1~3 人程度のチェックを経ている。

９．２．Full Fact[30]

Full Fact は 2010 年にイギリスのロンドンで設立された、慈善団体のファクトチェック機関である。政治家、公的機関、ジャーナリストによる主張や、オンラインで話題になっているコンテンツの事実確認を行っている。

図表 9.2　Full Fact のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対象の選定	• 対象：公共の関心のある公開討論における主張 • トピック：Ipsos MORI Issues Index（毎月実施される調査で、イギリスの主要な問題の概要を示しているもの）をベースにしており、犯罪、移民、法律、教育、医療、社会保障、経済が含まれる。 • データソース – 読者からの投稿・申立 – 独自に開発した、メディアやプラットフォームからの自動言説抽出ツール「Automated Fact Checking」を使用した言説収集
ファクトチェックの手法	• 主張に使用された証拠だけでなく、基礎となる仮定も含めて、主張の内容と含まれる事実を確認 – 必要であれば、請求者に対して情報の出典がどこにあるのかを確認 • 主張を確認後、ファクトチェックに必要な証拠を収集 – 原則として、統計や一次調査などの公的に入手可能な

[30] Full Fact. “How we fact check”. https://fullfact.org/about/how-we-fact-check/

	情報を利用する。 – 可能な限りすべての事実に関する主張の一次情報源へのリンクを提供する。 – 必要であれば専門家への確認も行う。 – 少なくとも 2 つの情報源を提供することを目指す。 • その後、記事を公開する。

９．３．Politifact[31]

Politifact はアメリカのフロリダ州の地方紙タンパ・ベイ・タイムズのプロジェクトとして 2007 年に立ち上がったプロジェクトを発端とし、政治にまつわる発信や発言を中心にファクトチェックを行う機関である。2018 年以降は The Poynter Institute の傘下に入っている。

図表 9.3　Politifact のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対象の選定	• データソース – 調査員による毎日の調査（原稿、スピーチ、ニュース記事、プレスリリース、選挙パンフレットなど） – 読者からのメールによる要請 • 選定基準 – その発言は検証可能な事実に基づくものであり、意見ではないか？言論や政治的レトリックの世界では誇張表現が通例としてあるが、それではないか？ – その記述は誤解を招くように思える、または間違っているように聞こえるか？ – その発言は重要なものか？小さな失言ではないか？ – その発言は他の人に伝えられ、繰り返される可能性があるものか？ – 一般的な人は、この声明を聞いたり読んだりして、「それは本当だろうか?」と疑問に思うだろうか？
ファクトチェックの手法	• 既にファクトチェックが行われている言説の場合は、まずその人物、ウェブサイト、または組織に連絡するか、連絡を試みる。

[31] PolitiFact. “The Principles of the Truth-O-Meter: PolitiFact’s methodology for independent fact-checking”. https://www.politifact.com/article/2018/feb/12/principles-truth-o-meter-politifacts-methodology-i/

	• ファクトチェック済みの言説ではない場合に調査を行う。 – 徹底的な Google などオンラインデータベースの検索 – さまざまな専門家との協議 – 出版物のレビュー – これらの入手可能な証拠から調査する。 • 記事の査読 – 2 人の編集者と記者の 3 人によって内容が確認され、記事として出稿されるには 2 人以上の賛成が必要。

９．４．Taiwan FactCheck Center[32]

Taiwan FactCheck Center は 2018 年に設立された台湾のファクトチェック機関である。

図表 9.4　Taiwan FactCheck Center のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対象の選定	• データソース – インターネットやソーシャルメディア上で提供される不審な情報 – 読者からセンターに寄せられたニュースや情報 • 選定（優先レビュー）基準 – 重要な公務に関連する論争や誤報の疑いのあるものか？ – 検証可能な、真偽が確認されると予想される事実か？ – 社会にとってどのような意味があるのか？より意義のあるものから優先的に検討される。 – 社会にどのような影響を与えるのか？影響が大きい問題は優先的に検討される。 – どの程度拡散しているか？より広く流通している問題が優先的に検討される。 – センターで評価可能な範囲内の情報か？ – 既に検討されている情報ではないか？
ファクトチェックの手法	• 公開性、透明性、厳格性、責任性の基本原則に基づき、すべての検証判断は検証済みの情報に基づいて行われる。 • 記事の査読 – ファクトチェックレポートは、発行前に少なくとも 3

[32] Taiwan FactCheck Center. “查核準則”. https://tfc-taiwan.org.tw/about/principle

	人の査読者によってレビューされ、編集長によるレビューと承認が必要となる。

９．５．MyGoPen[33]

MyGoPen は 2015 年に設立された台湾のファクトチェック機関である。

図表 9.5　MyGoPen のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対象の選定	• データソース – LINE の公式アカウントにユーザーから提供されたメッセージ – 調査員による、ソーシャルメディアや主要メディアの継続的な監視 • 対象とするテーマ – 誤った政策の宣伝内容 – タイトルと内容が一致しない記事 – 詐欺メッセージ、偽アカウント、フィッシング Web サイトへのリンク – 非現実的な合成ビデオと特殊効果画像 – 健康や医療に関する間違った知識 – 情報の虚偽表示および改ざん – 古い情報から派生した噂 • 選定基準として、以下に当てはまるものから優先的にレビューされる。 – 一般生活、健康、公務に影響を与える関連情報 – メッセージの拡散度合いが大きいもの – 社会的な影響の大きいもの – メッセージの性質（影響力のある著名人からの意見やコメント、政府の発表、個人の安全を脅かすもの）
ファクトチェックの手法	• 情報の検証 – オンラインでの検索、時間のフィルタリングを用いたアドバンスド検索 – 画像：画像検索ツールでの逆画像検索 – 動画：InVID などのパブリックネットワーク検証ツー

[33] My go pen. “查證準則｜如何進行查證”. https://www.mygopen.com/p/blog-page_25.html

	ルを使用 – 情報元の文書ソースを調査し、データや記述にギャップがないかどうかを確認 – 関係機関、専門家への連絡及び事態の確認 • 記事の査読 – 編集長を含む少なくとも 3 名の査読者による査読が必要であり、議論、承認を経て発行される。

９．６．Factcheck NI[34]

Factcheck NI は北アイルランドのファクトチェック機関である。

図表 9.6 Factcheck NI のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対象の選定	• データソース – 読者からのオンラインフォームへの投稿 – 読者からの電子メールでの養成 • 選定基準 – これは重要な情報か？ – 事実確認は可能な情報か？ – 特定の個人（政治家や運動家に限定されない）または組織（プレスリリースまたはレポート）によると考えられる、公の場で行われた声明か？ – 過去または現在の行動に基づく（ただし、将来についての推測ではない）内容か？
ファクトチェックの手法	• 情報の検証 – 明確に定義された主張と、公的に入手可能な情報およびデータのソースが基本。 – 私信や情報公開 (FOI) 要求を通じて情報を明らかにすることもある。 – パブリックドメインではない基礎となるデータ/情報を含めることもある。 • ファクトチェックのレーティングだけでなく、解説記事も作成する。

[34] FactCheck NI. "Process”. https://factcheckni.org/about/process/

９．７．Snopes[35]

Snopes は 1994 年に開設された、オンラインで最古かつ最大のファクトチェックサイトと自称しているファクトチェック機関である。

図表 9.7 Snopes のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対象の選定	• データソース – 検索エンジンやソーシャルメディアのトレンドなどの収集 – 読者からの電子メールの投稿 – これらが基本だが限定はされない • データ形式（一例） – 文章形式での記事や投稿 – 画像や動画（オンラインミームなども含む） – 印刷物や出版物 • 選定基準 – 当社のサイトに関連性がない、または適切ではない場合は拒否することがある。
ファクトチェックの手法	• 情報の検証 – まずは各情報に 1 人の記者がアサインされる – 詳細と裏付け情報を得るために、クレームの発信元に連絡を取る – 印刷された情報 （ニュース記事、科学および医学ジャーナルの記事、書籍、インタビュー記録、統計情報源） を検索 – この際、党派を超えた情報やデータソース（査読誌、政府機関の統計など）をできる限り使用 – 専門知識を持っている個人や組織に連絡を取る • 記事の査読 – 記事化においては、最低 1 人以上の編集者の査読を経る。

[35] Snopes. “Transparency”. https://www.snopes.com/transparency/

９．８．SNU（ソウル大学）ファクトチェックセンター[36]

SNU（ソウル大学）ファクトチェックセンターは韓国のファクトチェックプラットフォームである。自主的にファクトチェックを行うのではなく、他のメディアがファクトチェックを行った内容を掲載するプラットフォームを提供している。

図表 9.8 SNU（ソウル大学）ファクトチェックセンターの要点

ファクトチェック結果の掲載	• 掲載している内容 – 各メディアが自律的に定めた基準の下で行われたファクトチェック記事について掲載 – 検証内容も各メディアが独立して取材した結果 • ソウル大学の役割 – 各メディアがファクトチェックした内容を公開できるプラットフォームを提供するのみ。 – ファクトチェック対象の選定、取材、報道、検証結果に対する判定にソウル大学は一切関与しない。 • 参加メディアの基準 – マスコミ仲裁法第 2 条 1 項の「マスコミ」に該当する放送新聞雑誌など定期刊行物ニュース通信およびインターネット新聞に提携を申請。 – ファクトチェック委員会が活動内容を参考に議決する。 • 互いに反論するファクトチェック – 1 つの言説に対して、複数のメディアが複数のファクトチェックを行うことが可能。

９．９．AFP FactCheck[37]

フランスの伝統的な通信社 AFP の内部組織として設立された、ファクトチェックサイトである。

図表 9.9 AFP FactCheck のファクトチェック手法の要点

ファクトチェック対	• 検証対象

[36] SNU FactCheck. “About| FactCheck”.
https://factcheck.snu.ac.kr/home/snufactcheck?offsetName=principle

[37] AFP. “How we work| Fact Check”. https://factcheck.afp.com/how-we-work

象の選定	– ソーシャルメディアプラットフォーム – ブログや Web サイト – メッセージアプリ – その他公共の場でのフォーラムなど • 選定基準 – ファクトチェックが公共の利益にかなうかどうか – 特定の主張を反証するための明確で十分な証拠を収集できるかどうか – 以下の情報は特に優先的に検討される – 人々の健康や生命を危険にさらす情報 – 民主主義のプロセスに損害を与える情報 – ヘイトスピーチや人種差別を助長したりする可能性のある誤った情報
ファクトチェックの手法	• 情報の検証 – AFP 独自のアーカイブや世界中の同局の現場記者との協力を通じて検証された資料を含む、ファクトチェックジャーナリストによって収集された党派にとらわれない一次情報原資料を用いる。 – 専門家と面談し、ファクトチェックでその専門家を引用する。その際には、彼らが誰のために働いているか、彼らの専門分野は何か、彼らが抱えている可能性のある利益相反を特定する。 – 少なくとも 2 つの独立した情報源を必要とする。 – 画像の場合は、元の画像を検索や逆画像検索による初出時期の確認の他、写真家または被写体と直接話をするなどの調査を行う。 – 動画の場合は、AFP が共同開発した InVID/WeVerify 拡張機能も使用する。

１０．ファクトチェッカー養成講座事例

本章では、世界各国におけるファクトチェッカー養成講座を整理する。

１０．１．ファクトチェッカー養成講座要点

調査対象としたファクトチェッカー養成講座を総合的にまとめると、内容は大きく分けて 4 つである。

図表 10.1　ファクトチェッカー養成講座要点

情報に対する心構えや基本的な知識	• 何よりもまず一度立ち止まって検討する。 • そしてシェアをする前には、何故シェアをするのかを考えることが重要。 • 何を見て何を手掛かりにして考えるべきか。 • 因果関係と相関関係の違い。
検証可能な情報とは	• ファクトチェックをするうえで重要な 2 つの自問。 – それをファクトチェックすることは重要か？ – それはファクトチェック可能な情報か？ • 検証可能な情報について見極めるためのクイズ形式のワーク
情報源の評価	• 一次情報と言えるための要件とは – 直接の証言・証拠 – 当時の状況を経験した目撃者や記録者による手書きのメモ、計算されたデータ – 自伝・回顧録・口伝 – 実験に基づく有効な学術・科学的研究の原本 – 情報源の形式は必ずしも元の形式とは限らない。フィルムやデジタル、出版されている場合がある • 一次情報の情報源としての信頼性の評価 – 背景：誰が設立、誰が資金提供しているか？取締役会のメンバーは？どの業界の組織？ – 偏向・利益相反：非営利且つ無党派か？ – 会社概要：ページはあるか？特定の主義を支援していないか？ – 資格情報：情報源の信頼に値するものは何か？他の同分野の研究者に引用されているか？ – 透明性：研究や業務内容について完全に明かしている

	か？
ファクトチェックに用いるツールの使い方	• 基本的なツール – 逆画像検索 – InVID – メタデータ • ジオロケーションツール – mapchecking.com – Google Earth • アドバンスド検索

１０．２．Poynter

１０．２．１．Hands-On Fact-checking: A Short Course[38]

90 分の短期コースで、ファクトチェックにおける信頼できる情報源の特定、ウイルスによる誤った情報の誤りを暴く、発言が本当にチェック可能かどうかの判断に関するレッスン。コースの構成は以下の通り。

図表 10.2　Hands-On Fact-checking: A Short Course の内容

項目	内容
イントロダクション	何を学べるか？ • どのような主張がファクトチェックできるか。 • コンテンツの検証時に考えるべき点。 • 画像の検証に有用なツール。 誰がこのコースを受けるべきか？ • ファクトチェックに関心のある個人。 • ジャーナリズムの学生、特にソースの検証分野。 • プロのジャーナリスト、特にソースの検証に責任のある人物。
ファクトチェック可能な解釈か？	ファクトチェックをするうえで重要な 2 つの自問。 • それをファクトチェックすることは重要か？ • それはファクトチェック可能な情報か？ 3 つのビデオアクティビティ • テーマ：3 人の演説の内容についてファクトチェック可能な情報か

[38] Poynter. “Hands-on Fact-checking: A Short Course”. https://www.poynter.org/shop/fact-checking/handson-factchecking/

どうかを考える。

- 形式：1-2 分程度の動画の途中でクイズが挟まる。



図表 10.3　クイズのスクリーンショット

- 回答すると以下のように解説が表示される



図表 10.4　解説のスクリーンショット

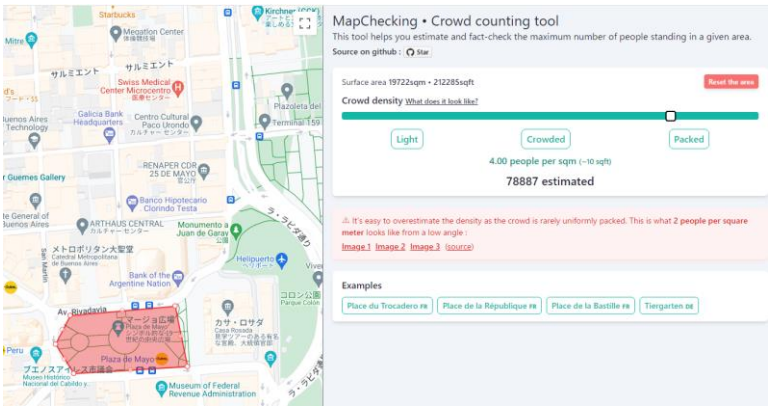
- クイズの回答は「はい」「いいえ」「わからない」の 3 択
  1. はい：数値的根拠などで検証が確実に可能。例：アメリカの失業率は過去 16 年で最低水準だ。
  2. いいえ：数値的な根拠ではない意見・予測、政策的見地などで、検証が全くできない。例：私が選挙で当選してからのアメリカはうまくいっている。
  3. わからない：数値も含まれており検証可能な面もあるが、基準が足りない（格差が拡がっているの拡がっているはどこか

	らか）など、検証できない点も含まれている。例 1：これまでの歴史で最も多くの労働者がアメリカで働いており、これは我々の規制と改革によるものだ。⇒最も多くの労働者が働いていることは検証可能だが、それが規制と改革によるものかの検証は困難。例 2：まもなくアメリカの軍隊はこれまでで最も強くなる。⇒強さは兵器の数や人員などで計測可能だが、これまでで最も強いかどうかはわからない。 • ビデオに出てくる人物は以下の 3 名。 – ドナルド・トランプ（元アメリカ大統領） – ジェイコブ・ズマ（元南アフリカ大統領） – ミシェル・バチェレ（元チリ大統領）
ソースの評価	一次情報たる 5 つの特徴 • 直接の証言・証拠 • 当時の状況を経験した目撃者や記録者による手書きのメモ、計算されたデータ • 自伝・回顧録・口伝 • 実験に基づく有効な学術・科学的研究の原本 • 情報源の形式は必ずしも元の形式とは限らない。フィルムやデジタル、出版されている場合がある。 5 つの情報源について考えるミニワーク • 世界保健機関の調査を引用したニューヨーク タイムズの新聞記事の統計：× • 実際の犯罪を描いた映画で、弁護士を演じる俳優のセリフ（その弁護士の発言かどうか）：× • アメリカ疾病予防管理センターによって実施された研究のデータ：〇 • BBC の記事での科学者の統計を引用した物：× • 元々は 1985 年の書籍で出版された調査研究のオンライン版に含まれている情報：〇 信頼できる情報 • 一次情報源を特定したところで、それが信頼できるかはどのように判断するか？の考え方 • 信頼できる情報とは、偏りが無く、他の専門家からの豊富な引用歴があり、その研究内容について明確で完全な詳細を提供しているものである。

	• 考えるべき 5 つの質問： 1. 背景：誰が設立、誰が資金提供しているか？取締役会のメンバーは？どの業界の組織？ 2. 偏向・利益相反：非営利且つ無党派か？ 3. 会社概要：ページはあるか？特定の主義を支援していないか？ 4. 資格情報：情報源の信頼に値するものは何か？他の同分野の研究者に引用されているか？ 5. 透明性：研究や業務内容について完全に明かしているか？ 情報源を評価するためのマトリクス構築（6 つのポイント） • 近接性(Proximity)：実際のデータ取得と報告者の近さはどの程度か？ • 専門知識(Expertise)：知識を証明する資格はあるか？ • 厳密性(Rigor)：正確なデータは明かされているか？ • 透明性(Transparency)：手法やファンディングは明かされているか？ • 信頼性・実績(Reliability) • 利益相反(Conflict of interest) アクティビティ • 実際に上記の 6 つのポイントについて、例題の記事[39] を読んで poor-medium-strong の評点を付け、解説もある。
主張のファクトチェック	群衆の規模 • ツール：mapchecking.com[40] • 架空の主張「ブエノスアイレスの Plaza de Mayo に百万人以上が集まった」を検証

[39] Sammy. M. (2017). “The Best Ways to Prevent a Hangover, According to a Doctor”. 2017.4.28. https://spoonuniversity.com/lifestyle/prevent-a-hangover-how-to-according-to-a-doctor

[40] Google map 上で、そのエリアにどの程度の人数が収容可能なのかを概算するツール。

<table>
<tr><td></td><td>


図表 10.5　検証に使われる mapchecking.com のスクリーンショット
データセットの並び替え
• データの集計結果を見た時に以下を考える必要がある
– 欠損値はどのように取り扱っているか
– データは統一された手法で収集されているか
– 空欄や外れ値など不明瞭な点は無い
アクティビティ
• 主張「2015 年、カナダでは中米の 3 倍の誘拐が発生した」
• 意識する必要があること：
– 中米の定義とは何か？
– 最適なデータソースは何か？
– 「誘拐」の定義とは？
– この比較における制限は？
• 実際にデータを集めさせ、どこから入手したか、どのような限界があったかを記載させる。
• その上で解説が読める形になっている。</td></tr>
<tr><td>フェイクニュースの誤りを暴く</td><td>フェイクニュース解剖学：伝播
• フェイクニュースの拡散メカニズムについて、実例を交えた説明
• どのようなニュースが、どのように広まってしまったのか、外部の記事[41]を用いている。
• 今回は例として、マクロン大統領が労働者との握手を拒否しているとする動画が取り上げられている。
フェイクニュース解剖学：分解</td></tr>
</table>

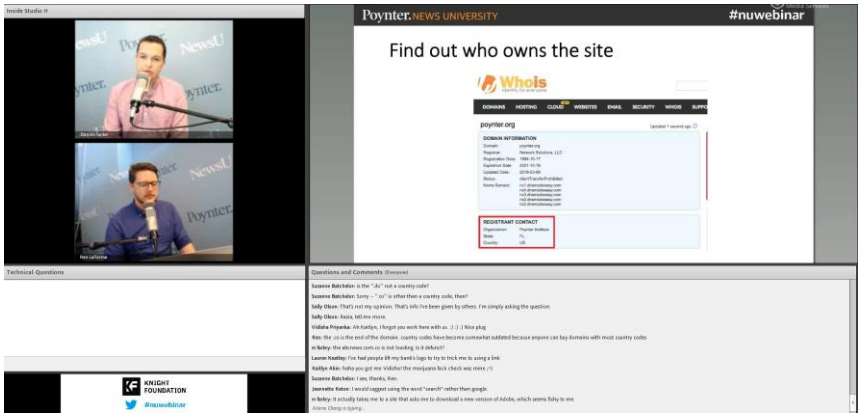
[41] Par Adrien.S　(2017). “Macron et les « mains sales » des ouvriers : l’intox qui a entaché l’image du candidat”. Le Monde. 2017.4.27. https://www.lemonde.fr/les-decodeurs/article/2017/04/27/macron-et-les-mains-sales-des-ouvriers-l-intox-qui-a-entache-l-image-du-candidat_5118677_4355770.html

	• 上記のような疑わしい言説があったとき、何をどう疑うべきなのかを洗い出し、考えてみるセクション。 – マクロン大統領が握手を嫌うという噂はどこから来たのか? – このメッセージを最も頻繁に共有しているソーシャルメディアのアカウントは? – それらのアカウントの背後にはどのようなグループや個人がいて、彼らの政治的またはイデオロギー的な目的は何か? – マクロン大統領が手を洗っている写真やビデオはどこから来たのか? – これらの写真やビデオは変更・合成されたものか？文脈から切り離されていないか？ – マクロン氏が見知らぬ人と握手することに対して診断可能な恐怖症を患っている可能性は？ フェイクニュース解剖学：研究 • 前節の分解で挙げられた事柄について、実際に調べてみるセクション。 • 最終的にはファクトチェック記事へと誘導している。 画像の逆検索 • 使用しているブラウザに応じた画像逆検索の方法を伝えているセクション。 アクティビティ：福島の放射線 • 実際に画像を用いて言説のチェックをしてみる。 検証に Google Earth を使用する • Google Earth は衛星画像を使用しており、写真内の場所が本物かどうかを知るのに役立つ。また、場所の履歴も確認できる。 • Suncalc や Wolfram Alpha などのツールと組み合わせると、Google Earth は天気や太陽光を知ることもできる。 Google Earth を使用して過去の主張を確認する • 主張：911 テロにおけるツインタワーに実際に飛行機は墜落しておらず、ある極悪非道なグループによって隠蔽され、One world trade center に置き換えられた。 アクティビティ • 30 分で 10 個の画像のうち、いくつをファクトチェックできるかチャレンジ
最終試験	• 学習した内容に関連して、10 問のクイズがランダムで出題され

	る。
ファクトチェックのリソース	• リソースとして使えるサイトの紹介。

１０．２．２．Fact-Check It: Digital Tools to Verify Everything Online[42]

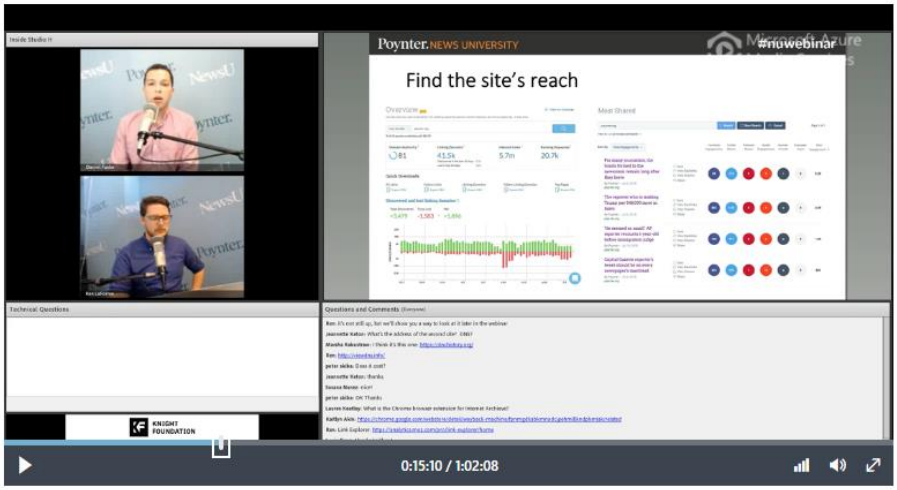
Fact-Check It に関する 1 時間の Web セミナー。リアルタイムで開催しており、その場でコメントをすることで質問にも答えてもらえる形式だが、そのアーカイブを見ることもできる。



図表 10.6　アーカイブのスクリーンショット

RevEye や Google の逆画像検索などのツールを使用して画像の真実性を確認する方法、InVID や YouTube Dataviewer を使用してバイラルなソーシャルメディア動画を分離する方法、アカウント分析や StalkScan を使用してソーシャルメディアプロファイルを評価する方法を学ぶ。

[42] Poynter. “Fact-Check It: Digital Tools to Verify Everything Online”. https://www.poynter.org/shop/fact-checking/fact-check-it/



図表 10.7　解説の一部

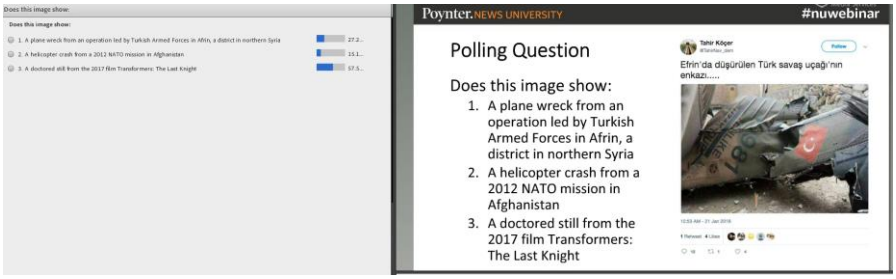
図表 10.8　Fact-Check It: Digital Tools to Verify Everything Online の内容

ニュースの真実とフェイクの見分け方	• 何よりもまず一度立ち止まって検討する（Do a gut check） • そしてシェアをする前には、何故シェアをするのかを考えることが重要。 • 検索して他の情報やメディアで扱われているか調べる（Google it）。大きなニュースなら取り上げられているはず。 • Advanced Google 検索のやり方 • ファクトチェック結果を探す • 情報源の URL をよく見て、ドメインを確かめる。abcnews.com.co みたいになってない？ • 情報源のサイトは党派的であったり、背景や Funding が不透明だったりしない？ ツールの使い方 • Whois：ドメインの所有者を特定することができる。[43] • DNS History：ドメインの変更履歴を追える。[44] • Weyback machine：過去のウェブサイトを閲覧することができる。[45]
オンライン上の画像を検証	投票機能を用いたインタラクティブな講義 • この画像の内容はどれだと思う？：大破した飛行機、撃墜されたヘ

[43] Whois. “Whois Domain Lookup”. https://www.whois.com/whois/

[44] DNS History. “Domain Name System (DNS) Historical Record Archive”. https://dnshistory.org/

[45] Internet Archive. “Wayback Machine”. https://archive.org/web/

<table>
<tr><td>する最良の手法</td><td>リ、映画トランスフォーマー
 

図表 10.9　実際の講義画面のスクリーンショット
• 実例を交えながら伝えたいことを伝える講義形式。まずは立ち止まって考えることの重要性を訴える
逆画像検索を使いましょう
• Google 逆画像検索
• RevEye（Google Chrome の拡張機能）[46]：画像を右クリックすると各種検索エンジンから検索できる。
画像のメタデータを見る「Jeffre’s image metadata viewer」[47]</td></tr>
<tr><td>オンライン上の動画をどのように検証するか</td><td>• ビデオは本物のビデオが違うコンテキストで流用される場合がある。例えば本当はフランスの救助活動の動画なのに、タイの動画のように投稿するなど。
• そのような場合でも、ビデオは簡単には検索できないので難
Tips
• 批判的・懐疑的に考える（Think critically）
• InVID(動画コンテンツの信頼性と正確性を検出、認証、チェックするサービスを提供するプラットフォーム)を使う
• 動画の切り取り画像を逆画像検索にかける
• YouTube の動画であれば、YouTube Dataviewer でメタデータを見ることもできる
• 動画をダウンロードし、スロー再生して動画に怪しいところが無いか、場所を特定できるものが無いか考える
• YouTube でキーワードで動画を検索してみる</td></tr>
</table>

[46] Chrome ウェブストア. “RevEye Reverse Image Search”. https://chromewebstore.google.com/detail/reveye-reverse-image-sear/keaaclcjhehbbapnphnmpiklalfhelgf?pli=1

[47] FreedomLab. “Jeffrey’s Image Metadata Viewer”. https://freedomlab.io/tools-for-hrds/jeffreys-image-metadata-viewer/

<table>
<tr><td>ソーシャルメディアのプロフィールと信憑性に関して</td><td>大手のソーシャルメディア毎にツールを紹介する形。
X（Twitter）
• フェイクニュースに溢れてはいるが、情報の即時性という意味では重要なプラットフォーム
• アカウントが開設された日付を見る
 

図表 10.10　X でのチェック方法に関するスクリーンショット
• 公式マークがついているのはプロファイルを登録しているだけなので、＝信頼できる人というわけではない
• Advanced search を活用する（場所や時間など）
• TwitterAudit などのフェイク判定ツールを活用する
Facebook
• Stalkscan が紹介されている。[48]</td></tr>
<tr><td>ジオロケーションツールを用いて嘘の主張を見抜く</td><td>• ～～で～～が起きている　のような画像・動画付きの投稿に対する対抗手段
• Google Earth を用いて、その場所を調べることで正しくその場所かを判断することができる
• Suncalc を使えば、どの時間に影がどのようにそのエリアにあるはずかがわかる[49]
• MapChecking を使えば、その場所に何人程度の人が入るのかわかる[50]</td></tr>
<tr><td>質疑応答</td><td>• 10 分間の質疑応答</td></tr>
</table>

[48] ただし、2024 年 2 月現在使用不可。

[49] SunCalc. “SunCalc”. https://www.suncalc.org/

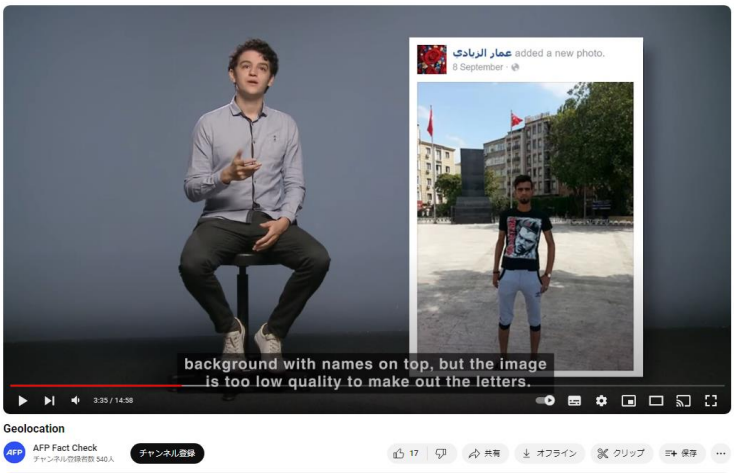
[50] MapChecking. “Mapchecking”. https://www.mapchecking.com/

１０．３．AFP FactCheck

Training video が公開されている。「Introduction to fact-checking」と「Fact-checking skills at a glance」が存在する。

１０．３．１．Introduction to fact checking course[51]

動画の長さはまちまちだが、実際の事例も扱いながらファクトチェックの方法や Tips、考え方について伝えている。



図表 10.11　Introduction to fact checking course のスクリーンショット

動画は全 10 本で、以下のように構成されている。

- イントロダクション
- AFP におけるファクトチェック（現在非公開）
- 基本的なスキル
  - 観察眼：何を見て何を手掛かりに検証すべきか
  - 検索ワードの選択二もそれを活かす
  - 怪しい情報を拡散するアカウントをモニタリングするためには、フォローするのではなくリストに入れる。ファクトチェッカーにフォローされたと気づいた場合に、アカウントを変えてしまう可能性があるから。
- 基本的なツール
  - 逆画像検索
  - InVID

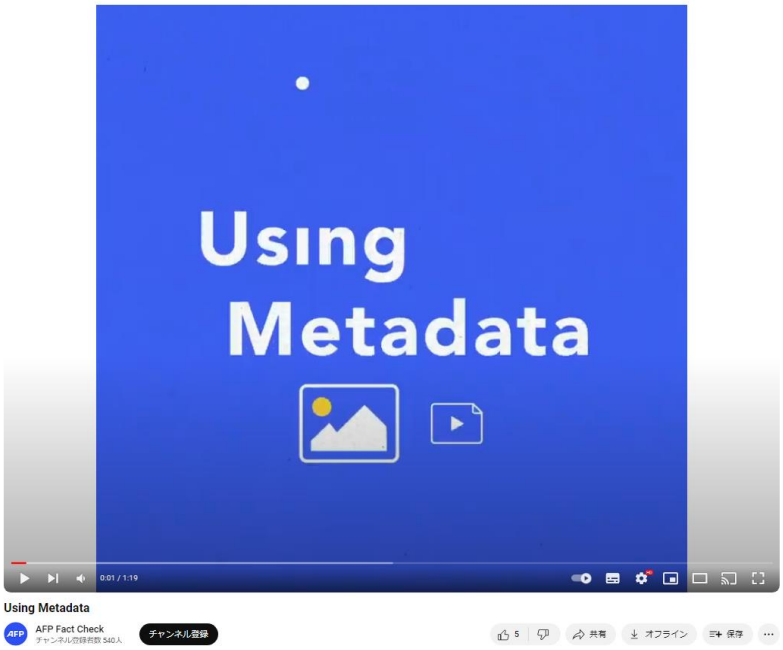
[51] AFP. “Introduction to fact-checking”. 2021.4.27. https://factcheck.afp.com/introduction-fact-checking-0

  - メタデータ
- ジオロケーションツール
- アドバンスド検索
- その他のツール
  - wayback machine
  - Whois
- 健康に関して
  - 信頼できる情報源
  - 因果関係と相関関係の違い
- Writing における Tips
  - シンプルな文章を心掛ける
  - どのように検証を行ったのか全て明かし、透明性を確保する
  - 文脈を提供する
  - ファクトチェックをすることで再拡散を促すような事をしない。例えば引用した画像には×を描くなどする。
  - 気取った言葉を使わない
  - 情報のどこが誤っている点なのかを明確にする
- コースの振り返り・サマリー
  - クロスチェック
  - データの保存

１０．３．２．Fact-checking skills at a glance[52]

Fact-checking skills at a glance は、簡単なファクトチェックの手法動画集（YouTube で各 1-2 分程度）となっている。

[52] AFP. “Fact-checking skills at a glance”. 2021.4.29. https://factcheck.afp.com/fact-checking-skills-glance



図表 10.12　Fact-checking skills at a glance のスクリーンショット

テーマは以下の 8 つ。

1. アドバンスド検索（検索エンジン）
2. アドバンスド検索（Twitter）
3. メタデータの活用
4. 画像の逆検索
5. 動画の逆検索（InVID）
6. ジオロケーションツール
7. Wayback machine
8. 健康情報について

１０．４．Full Fact [53]

Full Fact Training として、直接受講できる 3 つの標準コース、または組織向けのオーダーメイド トレーニングを提供している。

標準コースは以下の 3 つで構成される。

1. No Fear Data：初心者向け
2. Mastering Data In The Workplace：仕事でデータを分析して伝達する必要がある人を対

[53] Full Fact. “Full Fact Training”. https://fullfact.org/training/

象

3. Fact Checking：経験豊富なデータ ユーザーとコミュニケーターを対象

少人数のグループからオンラインまで可能。ただし有料コースのみのため、詳細は不明。

１０．５．FactCheckNI[54]

Training というプログラムがあり、半日コース。内容は以下の通り。

- FactCheckNI の概要
- ファクトチェックとは何ですか?
- 批判的思考スキル。
- ファクトチェックツール – ファクトチェック時に使用するオンラインツールの詳細
- 悪い情報の種類 (例: 陰謀論/ヘイトスピーチ)
- 情報を扱うときに自問すべき質問
- Q&A

[54] FactCheckNI. “Training”. https://factcheckni.org/training/

１１．インタビュー調査結果

本章では、過去に偽・誤情報を信じて「騙された」経験を持ち、現在は情報共有の際にファクトチェックを心がけている人々を対象に実施したインタビュー調査結果を報告する。インタビュー対象者が、どのように偽・誤情報に接触し、それらの偽・誤情報を誰とどのように共有し、その後事実検証がいかにしてなされたのか、偽・誤情報の共有経験を経て現在どのような情報検証行動を行なっているのか、一連の行動のつながりを明らかにする。これにより、どういった行動変容プロセスを踏めば認知バイアスを自覚し、適切な事実検証にもとづく情報摂取行動へ導くことが可能かを示すことを目的とするものである。

１１．１．インフォーマントのプロフィール

5 名の個人に対するインタビューを１．４．３．のとおり実施した。プライバシーの関係上、調査協力に応じたインフォーマントに関する詳細は開示できないが、概要は以下のとおりである。

インフォーマントの基本属性に関して、性別は、スクリーニング調査の段階で本インタビュー調査の対象に該当した８名のうち６名が男性であったため、結果としてインフォーマントの構成も男性４名に対し、女性１名となった。その他の、年齢、居住地、婚姻関係の有無については、大きな偏りは見られなかった。

	性別	年齢	居住地	婚姻有無	共有した偽・誤情報の内容
A	男性	38	熊本県	既婚	中国・韓国に関する情報
B	女性	27	佐賀県	未婚	中国、ロシア・ウクライナ関連、芸能関係のニュース
C	男性	64	徳島県	既婚	大手デパートの買収などに関連したニュース
D	男性	28	東京都	未婚	新型コロナ感染症予防のためのマスクの有効性
E	男性	48	広島県	既婚	2020 年米国大統領選挙に関する情報、投資情報

図表 11.1　インフォーマントのプロフィール

１１．２．偽・誤情報の共有経験

本節では、偽・誤情報に接触し、共有される際のコミュニケーション実態に焦点をあてる。その際、メディア環境やソーシャルメディアの技術的特性、認知バイアスに関わる心理メカニズムがどのような影響を与えたかに注目した。

１１．２．１．偽・誤情報の受容と共有

偽・誤情報との接触については、テレビ番組、YouTube などを通じて触れたと回答したインフォーマントが多かった。また、もともと都市伝説の YouTube をよく視聴していた時期があり、政府が注目されたくない事象と同じタイミングで注目を集めるようなニュースのネタを作ることで注意をそらそうとする、などの見方をするようになった、という発言があった。いずれの場合も、偽・誤情報に触れ、その真偽を確認するより前に速報性や緊急性を重視して共有されたケースが多い。「正しい情報」だと信じて共有したケースもあるが、真偽不明だと認識しながらもニュース性を優先して共有されたケースもあった。共有した相手は、全員が家族や友人、知人などの知己を対象としており、共有方法は基本的に対面において口頭でなされていた。一部、メールでの共有も見られた。

共有される偽・誤情報の種類は、情報の真偽が自分の身体・財産などの利害に直接影響するものと、友人や職場の同僚などよく話をする人との共通の話題となるもの、の２つが主だったものだった。前者の場合は、コロナ禍におけるマスクの有効性に関する情報や、業務において関係があった大手デパートの買収に関するニュース、自身が関与する投資に関する情報などであった。後者では、中国や韓国、ウクライナや大統領選挙などの社会的関心の高い政治的な情報やニュースが対象となっている。

本調査のインフォーマントにおいては、偽・誤情報の共有は特定少数を対象とした個人間のコミュニケーションに限定して行われ、SNS などを通じた不特定多数に向けての共有や拡散といった行動に対しては全員が極めて消極的な姿勢を有していた。一名、X（旧 Twitter）上で懸賞サイトへの応募専用アカウントを持つインフォーマントが、過去に誤って偽・誤情報をリツイートした経験があると語ったが、目的はあくまでも懸賞への応募であり拡散を意図したものではなかった。ただし、このような懸賞サイトへの応募といった利益追求の結果として、意図せずに偽・誤情報の拡散に加担してしまう場合があることには留意が必要である。

図表 11.1　偽・誤情報の受容と共有

id	発言
A	• 中国とか韓国とかそういった国の事柄の情報ですかね、職場の同僚だったり、知り合いと色々そのまま情報を鵜呑みにして共有したり、ソースも真偽不明

	のものだったり、それから結局ネットで見たのをそのまま共有しちゃうというのは過去にもありましたね。 • 自分自身が積極的に情報を中国とか韓国の情報を収集しているというわけではないんですけど、職場でそういった話が出るので話のネタですかね。 • あんまり SNS ではそういった系の話題はあまり出してないんで、SNS 上で共有というのはないです。口頭ですね。
B	• 懸賞サイトとかのアカウントを作っていて、それでつながっている人たちにリツイートで見せてしまったということがあるかと思います。リツイートしたら懸賞がもらえるかも、という時にそれが偽情報だった。（内容は）政治的なものが Twitter は多くて中国を持ち上げるような記事をよく目にしますね。あとはロシアの戦争のこととか、ウクライナのやつとか、見ますね。 • 私はやっぱり（YouTube で）都市伝説系をよく見てたんで、政治がこっそり保険料とか上げるのを決定する陰で大きい事件を起こして、その陰でやってるみたいな話はちょっと信じてありそうだなって思ってて。 • Facebook は結構政治のこととか真面目に載せてる人の方が多いんで見るぐらいはしてます。自分で発信したりとかはしません。Twitter は共有するみたいな、私はリツイートのみでやっています。
C	• 何か速報が出たら流す、なんちゅうか、そういうことばっかりやってましたので、まあ今でもそういうことをやってますけど、何日か経って正しかったみたいなこともありますので、何とも言えないですね。正しいかどうか関係なく何でもかんでも、重要なニュースがあったら（個人間のやりとりで）拡散します。
D	• コロナ禍でどれだけマスクの効果があるのかとか、色々なメディアが色んなこと言ってて、こっちのメディアとあっちのメディアと言ってることが違っていて、自分で判断いけないなという感じでした。不織布マスクは 80%防げるみたいなニュースがあったんですけど、僕は布のマスクもそんなに変わらない気がしていて、そういう話を友達と話したのを覚えています。口頭ですね。 • （SNS で）ニュース系の投稿をすることはほとんどないですね。
E	• （2020 年の）アメリカの大統領選挙絡みの有名人が演説するようなニュース、YouTube とかニュースでこういうことが出てるよと家族と友人とか仕事の知り合いとか、口頭で伝えたんですけど（フェイクニュースだった）。 • 経済評論家の女性の方で萩原さん（荻原博子と思われる）かな、投資セミナーとかネットとかで見たことがあって、新型 NISA とか自分も投資とかそういったことに興味があったんでやろうかなと思って友達と共有して。

	• 言論自由とかでよく発信とかする人もいるんですけど、基本それが 100%正しいんであればいいんですけど、嘘は嘘なので、だから発信するには根拠と理論と証拠がないと発信してはいけないと思ってるんで基本（自分は）発信はしないです。

１１．２．２．偽・誤情報だと気づいた、情報検証を行ったきっかけ

当初「事実」だと信じていた言説や情報が偽・誤情報であると気づいたきっかけは、後に他の報道などに接して、以前信じていた情報やニュースが虚偽・誤りであったことを知った、ということが多かった。他に、共有した相手から偽・誤情報であると後日指摘された、または情報の真偽が気になり自ら検索エンジンなどを利用して情報検証を行った、といった回答もみられた。ここで誤っていた情報の中には、経済動向や景気予測、芸能人のスキャンダルの真相にかかわる情報、戦争の実情、など様々な内容が含まれる。

情報検証行動では、財産（投資・職場での責務）や身体に関わるもの（家族の健康に関わるものを含む）については検証の対象になりやすい。他に、娯楽や不安の対象で関心度の高いものについても検証対象となる場合がある。検証の必要性を認識した情報に対しては、様々な情報源を批判的に比較検討し、そのなかで今まで多分本当だろうと思っていたものを多分誤りだろうと判断するようになった、といった信頼度の修正を行っていることが多かった。

反対に、偽・誤情報を糾す報道に触れる機会が得られなかった場合や、情報への関心度が情報検証行動に至るほどではない場合には、偽・誤情報だと気づく可能性が低いと推測される。

図表 11.2　偽・誤情報だと気づいた、情報検証を行ったきっかけ

id	発言
A	• 子供が生まれる前、妊娠中の時期にネットの情報を見て、子供のお腹にいる間にこういった病気の可能性があるとかを調べて、こういった病気が考えられますよというのがネットに出てるからですね、やっぱり心配になって妻と話して情報共有ですね、やってましたね。やっぱり命に一番身近で関わることなので真偽不明のケースで振り回されるというのもストレスですし、しっかりそこのエビデンスというかそういった根拠を分かるようなのを自分でも探したりはしてましたね。
B	• 家族と話した時に、「実はこれってこういう逆の意味だったんだよ」みたいに言われたりとか、テレビで全然別の角度からとりあげられていたので、ああこれは間違いだったのかも知れないなと自分で考えたりとか。

C	• 速報がメールとかスマホとかに来るんで、それを友達に拡散したことがありますね。身近な、勤めてる会社とかの話で、もう全然全く違いました。そういうのが何回もありましたね。マスコミからの情報も間違ったこともありまして、それを友達とかに拡散したら怒られました（笑）。
D	• （コロナ禍での布マスク／不織布マスクの有効性について）別のニュースでその有効性が違うみたいなニュースを見て、実際ウェブ検索して何個かニュースとかを見て、おそらく有効性が違うっていう情報が出てきたので、多分こっちが正しいって判断したんだと思います。
E	• （アメリカ大統領選挙関連の偽・誤情報に関して）仕事の関係でちょっと平日が休みの時があって、たまたま朝のテレビ番組ですかね、モーニングショーとか見てたときに「今こういった情報が出てますけど、これ実はフェイクニュースですよ」っていうことを情報で聞いてこれってフェイクニュースだったんだって（気づいた）。 • （経済評論家による投資関連情報について）実際には詐欺だったよっていうことが分かって、その評論家の方も自分は関わってないですよっていう説明をされたのもニュースで見ました。

１１．３．情報検証行動プロセス

本節では、インフォーマントが日常的な情報検証行動において、自らのファクトチェックやメディア情報リテラシーに関する経験や知識をどのように運用し、情報の蓋然性や妥当性を判断しているかに焦点を当てる。

１１．３．１．情報検証の方法

情報検証の方法として最も頻度の高いものは、「見聞きした情報に関連するキーワードでネット検索を行う」で一致していた。その他によく用いられている方法は、人によって「インターネット上のニュースサイト、ブログ、専門家のコラムなどを参照する」、「SNS のトレンドやハッシュタグを確認する」、「情報の発信日時や更新履歴を確認し、最新情報かどうかを判断する」、「複数のテレビ局や新聞（ネット版含む）の報道を比較し、情報を照合する」、「SNS や動画共有サービス、ニュースサイトのコメント欄で他の人の意見や反応を読む」など様々であるが、情報検証のために広汎なメディアに接して、内容を比較する態度は共通している。情報収集・分析のコストが高いことを述懐する人もいたが、ニュース忌避行動に至ったケースは本調査においては見られなかった。

情報検証行動において、ファクトチェックサイトであれ、他の情報源であれ、単一の情報源が決定的な役割を果たしていることはなく、また、真実・虚偽、といった二値的な判断

をしているわけでもなく、様々な情報源を比較検討する中から、今まで多分本当だろうと思っていたものを多分誤りだろうと判断するようになった、といった信頼度の修正を行っていることが多い。真偽について「確信する」といった白黒のはっきりした判断を下しているというよりは、様々な意見に接した上でおそらくこれは正しい、おそらくこれは間違っている、というような信頼度のグラデーションの中での位置づけという形で判断をしている。

図表 11.3　情報検証の方法

id	発言
A	• 普段でも気になったワードとかあったら調べたりするんですよ。何か自分が知らないワードとか、そのままネットの情報を信じるんじゃなくてネットを検索したり。
C	• 情報源をその多様化して見なきゃいけないっていう必要性感じましてましたんで色んなものを見るようにしてます。 • 最近 YouTube ばっかり見てます。テレビより情報が早いんです。あと内容が面白いですね。（YouTube で）時間を隔てて二人か三人同じことを言うわけですよ。情報源はわからないけど。それはまあオッケーかな、みたいな。時間が経ってもう同じことを言ってたら。 • Yahoo!とか Google とかのアプリをニュースサイトですね、Gunosy とか SmartNews とかのアプリを入れておいたら、そのニュースがいっぱいスマホに来るんですよ。音がなったり震えたりしてニュースが画面に送られてくるんですよ四六時中。NHK のニュースが一時間に一本ぐらい来ますね。 • （YouTube で）他の動画見たり、キーワード検索したり、Twitter に出てる情報とか何個も見ますね。あと友達に聞いたこともありますね。総合的に判断しますね。 • 美術品って画面上でわからないことがありますね。オンラインだけじゃだめで、触らないと実際わからないところもある。焼き物とか。真贋情報っていうのはフェイクと同じで、本当のフェイクですから偽物。見て触らないとわからない。大きさとか雰囲気とか。ニュースも触れるようなものがあったらいいんですけど、触れるような生の情報を流してくれるようなものがあったらいい。
D	• 芸能関連のスキャンダルとか、コロナ下の時とかは結構いろんなメディアが好き勝手書いてた印象があるので、そんな積極的ではないですけど、ちょっとあれっと思ったことがあったら調べるようにしています。 • 直近だと、伊藤純也選手（の性加害報道に関して）、弁護士からの証言とか何か出たと思うんですけど、ツイッターとかで見ると結構見出しで判断しちゃ

	うんですけど、その時はトレンドとかにあがっていたので、新潮側と、弁護士側と、両方（の記事を）見ました。 • たとえば SNS でアレって思ったら SNS で確認しますし、友人と会話で気になったら検索、そうするとファクトチェックサイトにたどり着くこともあります。 • そういうの（YouTube）を見てニュースに追いつくじゃないですけど、そういう作業をすることはあります。LINE ニュースとかだと、点での報道になっちゃうので、どういうことがあったかはわかるんですけど、なんでとか、背景とかがわからない、個人的にはそういうのがあった方が勉強になるので。
E	• 例えばいろいろ検索ワードを入れていって、一種類じゃなくてその関連するワードをたくさん入れて検索していって、そこに重複するところがヒットするはずなのでまずそういったところから読んでいく形ですね。

１１．３．２．メディアや発信者別の信頼度

情報源に対する信頼度では、人によって、メディアや発信者ごとに信頼度の差があったが、全員がどの情報源も全幅の信頼は置けないとの意見で一致していた。ソーシャルメディアからの情報はテレビや政府・自治体の情報と比較して信頼度が低い、もしくは疑わしいと見られている傾向にあるが、テレビや公的機関も多様なメディアや発信者のひとつとしての位置付けに留まり、発信情報への信頼やその程度は都度判断されている。

さらに、本調査のインフォーマントにおいては、自らの政治的立場や思想信条に基づいて持っている「こうであるはずだ」という決めつけから来る確証バイアスや、有名人や著名な機関にたいする過剰な信頼も見られなかった。様々な情報源を批判的に検討する中から、自分が信頼する内容を決める、またその際にも、どの程度信頼するかを決める、というような形をとることが多かった。

図表 11.4　メディアや発信者別の信頼度

id	発言
A	• 企業か個人かで信憑性も変わってくるので、企業や公的機関が出している情報であれば必ずしもそれが絶対というわけではないんですけれども。ソースについてはちゃんと調べるようにしています。 • 個人のブログで書かれていること、体験談・経験談で話してる方もいらっしゃるので、必ずしも自分にあてはまるわけではないので。
B	• YouTube も完全には私信じてなくて、いろんな意見があるから、伝え方も正しいか嘘かもわからないんで、参考にしてるだけなんですけど。

	• テレビは結構信じてるけど、どちらかというとテレビを信じてるってくらいで全体的にはあんまり信じてないですね。全体的にどのニュースソースもそれなりに操作ができるものなんだろうなと思ってて。 • 家族も一つの意見としてしか聞かないです。お母さんもかなり左に寄ってる人なんで、参考情報としてこの人はこの角度から見るんだぐらいでしか判断してないですね。 • （能登半島地震が人工的に引き起こされたという偽・誤情報に関して）これはメールマガジンで見てそうなんだってその時も思ってて。で、その後にYouTube とかでめちゃくちゃ都市伝説系でも人工的に地震あったとか、Twitter でもバーって流れてきて母親にどうなんだろうねって話してて、なんかやっぱりあるんじゃないみたいなので、よく（投稿を）見るし、なんかその時に政治がこっそり動いてたっていう話もちょっと信憑性あるなっていうのが思ってて正しいなっていう（判断に至った）。
C	• ファクトチェックセンターみたいなのもあったんで、それも果たしてほんまかいなみたいなこともありますから。本当にまったく公平公正かっていうとまったくわけわかんないですから、その場ではわかんないですよね。自分で判断するしかないと思っています。 • 普通の Yahoo!ニュースとか NHK とか地上波とかは Twitter に比べると（信頼）できると思いますよ、Twitter は一般人みたいな人が（投稿しているが）公はまあそういうのを確かめてますよね、X とか LINE よりはずっと信用はできる。でも全部ではない。地上波も間違えることはある。 • いや 100％（の信頼）はないですね。自分で判断しなきゃしょうがないですよね。嘘だろみたいなのもよくありますからね。YouTube も言いたい放題みたいなところあるんで、100％というよりもあまり信用できないところありますよね。
D	• それでいうと、中田のあっちゃん（中田敦彦）の YouTube チャンネルはかなり信頼していて、あの方はすごくいろんな本を読んだうえでコメント欄の反応とかを見ても間違っているよという指摘をほとんどみないですし、信頼してます。
E	• 知り合いに右寄り左寄りのまったくない中立な立場の大手新聞社の記者がいて、信じない方がいいよとか、報道が煽り過ぎているところがあるとか、何気ないコミュニケーションのなかで聞くことがあります。 • グルメ関係とかは怪しい。食べログとかは 100%怪しいので。お店があったらまず自分で行ってみるタイプなんで。

	• X はたまに見るんですけども、正直私の中でこれ嘘ばっかりなんで信じてないですよ。ただ意見としてこういう意見上げてるやつがおるわみたいな感じで見るだけです。

１１．３．３．ファクトチェックサイトの利用実態

本調査では、スクリーニングの段階で、日常的な情報検証手段としてファクトチェックサイトを利用していることを条件にインタビュー協力者の選定を行ったため、インフォーマントの多くはファクトチェックを認知している[55]。知っているファクトチェックサイトとして、日本ファクトチェックセンター（JFC）の名前を挙げた人もいた。しかし、ファクトチェックサイトやファクトチェック手法について深く認識されているわけではなく、情報の真偽を調べるため検索エンジンなどを利用した際に検索結果一覧に表示される情報源の一つとして位置付けられていた。

また、本調査のインフォーマントにおいては、特定の情報源が真偽判断に決定的な役割を果たしていることはなく、ファクトチェックサイトに対しても他の情報源と同様に、特別に信頼する、あるいはファクトチェックサイトを訪問して検索するといった行動は確認できず、様々な情報源を比較検討する際に、検索結果に表示されれば閲覧する、という利用実態であった。検索結果一覧の上位に表示されたファクトチェックサイトは、ファクトチェック団体のサイトであるか、新聞・テレビ局などによるファクトチェック記事であるかの区別なく閲覧されている。

図表 11.5　ファクトチェックサイトの利用実態

id	発言
A	• ファクトチェック自体は最近知ったわけじゃないんですけど、前々から、働き始めたころから利用したような気がするんですけど、それがファクトチェックサイトなのかがわからないのでちょっと何とも言えないなというところなんです。
C	• ファクトチェックサイトはまあ見たことあったですけど、(偽・誤情報かどうかは）何日かしないとわかんないですよね。どっかの公の機関が監視してるような、まあ民間もやってるんでしょうけどねえ。芸能みたいなのはないかもしれないですけど政治経済とかは決定的な情報になるから監視していることあると思うんですよね。

[55] １．４．３．で述べたように、インタビュー協力者のうち１名は、インタビュー開始後にスクリーニング調査で誤った回答をしたと申し出があり、実際にはファクトチェックについて知らず、利用経験もないと回答している。

	• ウクライナ戦争の戦況みたいな、そのサイトで何だったかななんて言うサイトだったかな、それで見たことありますよね。公平公正みたいなことも書いてあったし、なんかの基準を満たしていたし、そういうことも書いてありましたね。新聞社もそういうことをやってると思います。 • パソコン上でファクトチェックっていうのを調べて、毎日新聞とか、朝日新聞とかも見たことありますね。
D	• たとえば SNS でアレって思ったら SNS で確認しますし、友人と会話で気になったら検索、そうするとファクトチェックサイトにたどり着くこともあります。
E	• コロナの頃からファクトチェックというものがあるっていうのを初めて知りました。今の松本人志の問題とかも使いましたね。それから最近でいくとイスラエルの戦争。色々なことを調べていくうちにそういったサイトが出てきたって感じですね。

１１．４．本調査から得られる示唆

本調査では、検索結果にファクトチェックサイトが表示されれば利用するという行動が確認された。したがって、検索エンジンでのキーワード検索結果一覧の上位にファクトチェックサイトを表示されるようにする工夫や、プッシュ通知を利用したファクトチェックへの誘導などは有効であろう。

一方で、単一の情報源を盲信することのないように様々な情報源を批判的に比較検討するという教育や、基本的な情報リテラシーの底上げを狙った啓発キャンペーンなどは、本調査のインフォーマントにとっては「既修事項」に当たり不要だと思われる。

本調査において、各インフォーマントは「自分の立場が絶対である」というような強い信念を持っているわけではなく、自分が判断を間違えることがあるという前提も持っている。また、特定の政治的信条に基づいて真偽判断をしているわけではなく、自身と考え方が異なる人に対する憎悪や不信、侮蔑などの表出も一切見られなかった。このような前提や認識を持つ人は、一般的な「陰謀論者」「フェイクニュース」「分断」の議論からイメージされる人物像からかけ離れているように思われるが、実際には「能登半島の地震は人工的に引き起こされた」という偽・誤情報を、様々な情報源を参照した上で「おそらく正しい」と考えるインフォーマントが本調査において見られた。

いずれの情報源に対しても全幅の信頼を置くことなく、批判的に比較検討するという態度や習慣が、情報の蓋然性や妥当性の判断に先行しており、この場合ファクトチェック記事や公式情報への誘導だけでは解決が難しいことが想定される。欧米においては、メディアリ

テラシーと情報検証行動を同時に啓発するといった取り組みもなされており、こうした応用的な取り組みが一層必要である。

１１．５.「本調査研究で明らかにすること」項目１～８との対応

最後に、１．２.「本調査研究で明らかにすること」において示した項目に関して、インタビュー調査結果から得られた知見を以下に記す。ただし、項目１から１５のうち、国外における事例や動向、啓発手法などに関する５項目（９・１０・１３・１４・１５）は、本インタビュー調査対象から外れるため本節では省く。内容は、本章前節までの記述と重複するが、本調査研究全体の調査研究事項との対応関係を明示するために付記する。

1. 偽・誤情報の接触や真偽判断の実態
    a. 偽・誤情報についてはテレビ番組、YouTube などを通じて接触していた。
    b. 偽・誤情報だと気づいたきっかけは、以前接した情報と矛盾する情報に接したこと、または真偽について気になったこと、そこから検索したこと、が多い。
    c. 様々な情報源を批判的に比較検討する中から、今まで多分本当だろうと思っていたものを多分誤りだろうと判断するようになった、といった信頼度の修正を行っていることが多い。
2. 偽・誤情報真偽判断行動に対して影響を与えている要素
    d. 様々な情報源を比較し、批判的に考えた上で最終的には自分で何を信じるかを判断していた。
    e. 人により、政府が最も信頼できるが間違いもある、という立場であったり、テレビがどちらかというと信頼でき、X やグルメサイトのレビューなどは非常に信頼できない、という立場であったり、特定の YouTuber は本を読んでいて分かりやすく話すのでよく参照する、という立場であったりしたが、全員がどの情報源も全幅の信頼は置けないとの意見で一致していた。
3. 偽・誤情報の拡散の実態
    f. SNS 等を通じた拡散行動に対しては、全員が極めて慎重な姿勢を有しており、本インタビュー調査の協力者においてはほとんど見られなかった。ただし、X の懸賞応募専用のアカウントで偽・誤情報を拡散した経験がある、との発言があった。
4. 偽・誤情報に対する自己防衛策・情報検証行動・信頼できる情報へのアクセス実態
    g. 全員が情報の真偽を検証することがあり、その主な手段は検索（主に検索エンジン、稀に X のトレンドからの検索）であった。
    h. 都市伝説系の YouTube を視聴していた時期があり、政府が注目されたくない事象と同じタイミングで注目を集めるようなニュースのネタを作ることで注意をそらそうとする、などの見方をするようになった、という発言があった。政治的に偏向していない著名な新聞社の記者と話す機会がある、との発言もあった。

5. 偽・誤情報に関する認知のプロセス
    i. 情報に対して、強く信じる、嘘だと信じる、というような白黒のはっきりした判断ではなく、様々な意見に接した上でおそらくこれは正しい、これは間違っている、というような信頼度のグラデーションづけの中での位置づけの形で判断をしている。
6. ファクトチェック認知度やファクトチェックを期待する媒体
    j. ファクトチェックサイトやファクトチェック手法について深く認識されているわけではないが、日本ファクトチェックセンター（JFC）の名前を挙げた人もいた。公的機関によるものではないか、との認識を持つ人もいた。仕組みについてよく知らないと述べる人もいた。
7. ファクトチェック優先度に対する人々の考え方
    k. 協力者のファクトチェック対象は、自身の身体や財産にかかわる情報（自分や家族の健康、職場上の責務遂行、投資）が話題としては多かった。
    l. 他に、不安に係る情報（大規模災害など）、アイデンティティ（ひいきにしているスポーツチーム）と結びついた情報、芸能人のスキャンダルをめぐる情報などが対象になっていた。
8. ファクトチェックの効果、効果の媒体による違い
    m. 情報検証行動は検索が主になっているため、検索した際に結果一覧の上位にファクトチェックサイトが含まれるようにすることが重要であることが示唆された。
9. リテラシーやクリティカルシンキングの実態
    n. 本インタビュー調査では、インフォーマントは、様々な情報源を批判的に比較検討するというメディアリテラシーはすでに身につけていた。
    o. 特定の情報源に全幅の信頼を置くことなく、多様な情報源を比較検討する態度や習慣を有するという点では一見クリティカルシンキングを身につけているように見えるが、それらの行動が情報の蓋然性や妥当性を判断する〈適切な〉情報検証行動へ必ずしもつながっているわけではない。
10. 偽・誤情報関連の啓発講座受講経験の実態
    p. 本調査のインフォーマントにおいては、啓発講座受講経験は確認できなかった。

１２．偽・誤情報に関する近年の政策的動向

本章では、偽・誤情報に関する近年における各国の最新の政策的動向についてまとめる。まず個別の政策・立法措置などを概観して見えてくる 2 つの共通点や傾向について述べる。

ひとつは文脈である。偽・誤情報はいくつかの文脈で注目され、立法対応の対象となってきた。国家の安全保障、新型コロナウイルスの蔓延をめぐる対応、生成 AI と選挙、ヘイトスピーチ、実在する人物を同意なしに用いた性的コンテンツなどがその主なものとして挙げられる。これらのうち、性的コンテンツ以外のものは公共の福祉や秩序を維持する意味合いが強い。また、個々の法律の中で挙げられている目的などを参照すると、他にも公共の秩序に類するものを保護することを理由・目的としているものが多いことが伺われる。

具体的にこれらの点に触れた文献もいくつか存在している。Center for International Media Assistance(2023)は 2011 年から 2022 年までの期間に 78 か国でソーシャルメディア上の偽・誤情報の流通を制限するための法律が制定されているとしている[56]。Global Disinformation Index(2022) [57]は世界 12 か国の偽情報に関する政策を比較しているが、選挙に関する対策は調査対象のうち、南アフリカを除くすべての国に存在していたことを報告している（ただし、特定の選挙に関連した暫定的・時限的な性質のものを多く含む)。

生成 AI が選挙で悪用される可能性については報道レベルでも取り上げられることが多く、またいくつかの立法対応が見られる。ただし、生成 AI の利用について多くの国は言論の自由との関係で規制に積極的ではないとの見方もある[58]。こうした概論からも伺える通り、言論の自由や報道の自由との対立関係は問題になりやすいところで、導入はされたものの違憲のため廃止・制限されたものもあり、また、批判が大きなものもある。もっとも、公共の秩序の維持のような幅広く解釈な可能な目的ではなく、選挙における候補者の評判の不当な毀損の防止など特定性が高い目的を設定する国は存在している。

ドイツの NetzDG や EU のデジタルサービス法を含め、欧州の法制度がより権威主義的な国で偽・誤情報対策を口実とした言論のより広汎な弾圧の法制度導入の口実に用いられて

---

[56] Gabrielle Lim and Samantha Bradshaw.(2023). Chilling Legislation: Trac the Impact of “Fake News” Laws on Press Freedom Internationally.
Center for International Media Assistance. https://www.cima.ned.org/publication/chilling-legislation/

[57] Fagan, C. and Sugarman, A. (2022). Disrupting Disinformation: a global snapshot of government initiatives. *Global Disinformation Index*. https://www.disinformationindex.org/files/2021-09-29-gdi-global-policy-snapshot-online.pdf

[58] Hsu, T. (2023, January 22). As deepfakes flourish, countries struggle with response. *The New York Times*. https://www.nytimes.com/2023/01/22/business/media/deepfake-regulation-difficulty.html

いることの指摘・批判も存在する[59][60]。厳密な因果関係を立証できるかどうかはともかく、例えば後述するロシアの法制度も導入の際に「ヨーロッパでもこうした法制度を導入している」といったコメントがされている旨が報道されている[61]、中国のディープフェイク規制法が同じ時期にカリフォルニア州で導入された法律に似ているとの報道がある[62]、などは確認することができる。

他にもコロナ禍への対応として言論規制が強化されたことを指摘する意見がある。この点について 2021 年 3 月に報じた Voice of America では 17 か国が規制強化を行い、そのうちアジアは 8 か国になるとした[63]。

もうひとつ、法制度上のアプローチについて共通性などを述べておきたい。 Roudik (2019)[64]は地理的にも政治体制や経済発展のレベルの面でも多様な 15 か国の偽・誤情報対策についての比較結果として以下の 4 つのアプローチを挙げる。

1. 既存の法制度にある選挙関連の法律や名誉毀損関係の法律などを援用して対処するもの。
2. フェイクニュースやそれに類する事象を特に念頭においた立法を行うもの。ソーシャルメディアプラットフォームに対する削除義務や罰金の規定が含まれることがある。一部の国（マレーシア、エジプト）では国外の企業への対応も求める法制度になっている。
3. 選挙当局、デジタルプラットフォームなどの協力を得て偽・誤情報の特定・ブロッキング、正しいニュースの普及などに努めるもの。
4. 偽・誤情報全般に関する啓蒙活動を行うもの。

---

[59] Mchangama, J. (2022). " The War on Free Speech," Foreign Affairs, March/April Feb. 9, https://www.foreignaffairs.com/articles/world/2022-02-09/war-free-speech-censorship

[60] Mchangama, J. (2023). "The Digital Services Act, Censorship and Online Freedom of Expression," (video interview) The Institute of International and European Affairs, https://www.youtube.com/watch?v=EuV126cIA04.

[61] The Moscow Times (2019, Mar 18). Putin signs 'fake news, 'Internet insults' bills into law. https://www.themoscowtimes.com/2019/03/18/putin-signs-fake-news-internet-insults-bills-into-law-a64850

[62] Statt, N. (2019, Nov 30). China makes it a criminal offense to publish deepfakes or fake news without disclosure. *The Verge*. https://www.theverge.com/2019/11/29/20988363/china-deepfakes-ban-internet-rules-fake-news-disclosure-virtual-reality

[63] Peter, Z. (2021, Mar 13). Malaysia Uses Emergency Powers to Impose 'Fake News' Law. *Voice of America*. https://www.voanews.com/a/press-freedom_malaysia-uses-emergency-powers-impose-fake-news-law/6203266.html

[64] Roudik (2019). Comparative summary. In Roudik, P., Rodriguez-Ferrand, G., Soares, E., et al.(2019). Initiatives to Counter Fake News in Selected Countries. *The Law Library of Congress, Global Legal Research Directorate*. https://www.loc.gov/item/2019668145/ pp.1-3.

こうした取り組みの中でフェイクニュースの概念には共通性がなく、またフェイクニュースの語が使われていない場合もあることも指摘される。このような概説から伺えることは、今後の展開はともかく現段階ではかなり多様な形での対応がされており、詳細な比較が可能なほどには似通っていない、ということだと思われる。

もっとも、一定の責任を負わせる法規制の場合には、責任を負わせる対象、問題とする情報の範囲およびその明確・具体的な定義の有無、行為、意図を要件とするか（どのような意図を要件とするか）、損害の発生を要件とするか、刑法上または行政法上の罰則を設けるか、それがどの程度重いか（懲役刑の有無、罰金の額の多寡）、当事者間の解決を促す民法的な側面を持つか（被害者は差し止め・削除の請求などができるか）といったいくつかのポイントをおさえることで様々な法制度の要点を理解し、比較することはある程度できるように思われる。言論の自由との関係では真偽の判断を政府当局が自ら行うか、広汎な言論について問題にし得る目的の設定になっているか否か（例えば個人を不安にさせる言論を対象にする場合などは広範囲に及びやすい）、などに着目することができるだろう。

ただし、こうした立法上の技術的な性格がよく似ている法制度であっても、運用の仕方や制度・社会・言論の環境次第でその効果が大きく異なることも伺われる。例えば何らかの悪意を持っていることを要件としている立法例は多いが、その意図の認定を誰がどのような根拠で行うのか、ある事実に関する主張の真偽を誰がどのような基準で判断するのか、といった点次第でそれが言論の委縮効果の大きなものになることも、逆に偽・誤情報の抑止が非常に難しいものになることも、共にあり得る。

また、こうした偽・誤情報対策についての調査報告書や報道でとりあげられやすいのは偽・誤情報の流通を何らかの形で規制する法制度であり、特に偽・誤情報の語や偽・誤情報の語が含まれる法制度だが、ここから偽・誤情報対策の全貌を把握することの限界があることにも念のため触れておきたい。偽・誤情報対策として政府が正しい（と自ら主張する内容の）情報の流通に取り組むこともあり、そこで流通する情報が必ずしも異論の余地なく立証された正しい内容だけとは限らない。更には政府が保有する（概ね正しい）情報へのアクセスがCOVID-19の緊急事態下で制限されるなど、偽・誤情報対策とは逆の動きが起こることもある。情報開示請求への回答期限を長くする[65]、ジャーナリストによる政府高官への接触を制限する、などといった対応がそこに含まれる。また、おそらくもっとも重要な点として、偽・誤情報の制限をする場合にはほぼ決まってそれがどのような効果を持つか、どのような意図の元に公表・流布されたものであるか、といった効果や意図の面からの範囲限定を行うが、特に効果の面では「公共の秩序」「公共の安全」などを損なう言論は偽・誤情報に該当せず

[65] Peterkin, T. (2020, Apr 2). Scotland 'first country in the world' to delay freedom of information access because of coronavirus. *The Press and Journal*. https://www.pressandjournal.co.uk/fp/politics/scottish-politics/2120917/scotland-first-country-in-the-world-to-delay-freedom-of-information-access-because-of-coronavirus/

とも（真実を伝える報道や言論などであっても）制限される場合がある。そのような形での表現・言論の自由の制限を行っている法制度下では、わざわざ偽・誤情報だけをとりあげて制限する必要が少なくなる、という側面もあるように思われる。

最後に本報告書でのカバー範囲について触れておきたい。偽・誤情報への対策立法例やそのほかの政府の取り組み例は豊富にあり、また法案なども多くある。本章では、本報告書の主題と今後の日本の政策論議への示唆が大きいと思われる政策について優先的に扱うことにする。より具体的には、例えば虚偽の広告全般や偽ブランド品問題、詐欺行為を取り締まる法制度、医薬品の効能などの広告・言明に関する法規制といった領域よりもオンラインでの偽・誤情報の流通、それも近年導入された法制度を中心とし、かつ、選挙、コロナ禍、国家の安全保障などに関わるものを積極的にとりあげる。アダルトコンテンツを巡る法規制は原則として省略した。ヘイトスピーチは偽・誤情報の一種ではないが、偽・誤情報を用いた扇動などが行われることが頻繁にあるという理由や、正しい情報であっても公共の安全を脅かす言論として規制の対象になる場合があるという理由などから併せて議論されることがあるが、日本では現状ヘイトスピーチ規制が緩いこと、本調査の範囲・総量に与える影響が大きいといった理由から見送ることにした。他に例えばロシアにおける偽・誤情報規制など、国際的・外交上の政策の重要な判断材料になる政策動向などについて、適宜言及するように努めた。また、言論の自由などを尊重している度合いが高い国と、言論統制が厳しい国のばらつきを確保するように努めた。取捨選択に際しては日本語の主要文献や報道などを参考にした。なお、紹介にあたっては上述のような法律の特徴を記述することを心がけたが、文献を通じて入手しやすい情報には（特に非英語圏の法制度については）限りがあるため、それらを網羅的に紹介することよりも幅広い例を紹介する方により力点を置いた部分もある[66]。なお、このような主題を扱う文献は報道機関、民主主義や表現の自由を推進する立場からの非政府機関などによって多く提供されており、その偏りに起因するバイアスがあると想定される。

以上のような制約付きではあるが、民主主義国では言論・表現・報道の自由などに配慮した慎重な規定ぶりが見られ、コロナ禍や選挙への外国勢力による介入など重大な事態を見つつも、最も言論統制が厳しい国の法制度とはかなり隔たりがある法の導入になっていることが伺われる。

[66] International Press Institute (2020, Apr 29). Briefing: Press freedom suffers in Council of Europe member states under COVID-19. https://mediatvnews.gr/wp-content/uploads/2020/05/Briefing-Press-freedom-suffers-in-Council-of-Europe-member-states-under-COVID-19.pdf　政府高官のアクセスへの制限はギリシャについて報告されている。

１２．１．米国

１２．１．１．偽・誤情報に関連した法案の改正

米国では言論の自由が強く保護されている。欧州で禁止されているようなヘイトスピーチも違法とされていない、日本であれば違法となるような公人の名誉を毀損する報道であっても現実の悪意(actual malice)がない場合は違法とされない、などの特徴がある。虚偽の広告については連邦取引委員会（Federal Trade Commission）が規制対象としている[67]が、政治的な言論は対象としていない。偽・誤情報がしばしば大きな問題となる選挙の文脈もここに含まれる。加えて、米国の選挙戦では非常に大きな支出対象となることがあるテレビ広告については、地上波放送の分は一定の規制があり、仮に放送局側が広告の内容が虚偽だとわかっていてもそれを拒否することはできず、かつ放送した内容について放送局が責任を追及されることもない。

司法を見ると、軍役に与えられる勲章などについての虚偽の表明をすることを違法と定めた連邦法[68]が最高裁で違憲無効とされた裁判例がある。ここでは偽りの主張をして、持っていない勲章を持っていると主張したカリフォルニア州の地域選挙の候補者がこの法律の下に罰されるかどうかが争われたが、ある主張が虚偽であるというだけでは憲法で保障されるべき言論の範囲から外れることはないといった考えも示され、これを禁止する連邦法は違憲ということになった[69]。

2020 年の大統領選挙では当時現職の大統領であったトランプ候補（共和党）が民主党候補であったバイデン候補に敗れたが、トランプ氏はこれを受け入れず、不正(election fraud, voter fraud)があったといった主張が行われた[70]。共和党支持者にもこの主張の支持者が多く存在し、世論調査などでは回答者の 30%程度がこの種の考えを持っていると出ることが多い。この点ひとつをとっても、虚偽の主張を規制するかどうかは、米国ではごく一部の過激で極端な主張をしている者に対する規制ではないと考えることができるだろう。

---

[67] FTC Act 第 5 条(a)が根拠になっている。https://www.law.cornell.edu/uscode/text/15/45
[68] Office of the Federal Register, National Archives and Records Administration. (2006, December 20). *Public Law 109 - 437 - Stolen Valor Act of 2005*. [Government]. U.S. Government Printing Office. https://www.govinfo.gov/app/details/PLAW-109publ437
[69] United States v. Alvarez, 567 U.S. 709.　(2012, June 28). LII / Legal Information Institute. https://www.law.cornell.edu/supremecourt/text/11-210
[70] Kamisar, B. (2023, Jun. 21). Almost a third of Americans still believe the 2020 election result was fraudulent | Meet the Press Blog. *NBC News*. https://www.nbcnews.com/meet-the-press/meetthepressblog/almost-third-americans-still-believe-2020-election-result-was-fraudule-rcna90145

１２．１．１．１．通信品位法第 230 条の改正案

- 現行法：オンラインサービスプロバイダは第三者が発信する情報を媒介した場合に、原則として責任を負わず、また、有害なコンテンツに対する削除等の対応に関して責任を負わない[71]。通信品位法自体は 1996 年に導入された[72]ものであり、この 230 条の規定は今日のインターネットの発展を可能にしたものとして評価されることもある反面、近年様々な方向の改訂案も出ている[73]。（ただし、一定の削除を義務付けるべきという方向からの批判と、逆に過剰な削除を制限するべきという方向からの批判があるなど、必ずしもその批判が一致しているわけではない。）
- バイデン政権では同法の免責規定について、一定の要件の下にプロバイダに偽情報の流通に関して責任を負わせる方向での議論が行われている。
- 2022 年 9 月にホワイトハウスにおいて政権が専門家と意見交換した。
- 「競争及び、技術プラットフォームの説明責任の強化」を公表。主要技術プラットフォーム企業によって引き起こされた幅広い懸念事項に対して、一層の説明責任を果たしてもらうために 6 つの基本原則が示された。
- また議会において、通信品位法第 230 条の改正を伴う法案が提出されている（2023 年 2~3 月には 4 件提出）。

１２．１．１．２．DHS（偽情報ガバナンス委員会）

- 2022 年 4 月 27 日に国土安全保障省（DHS）が新たに創設を発表。
- 委員会の目的は、偽情報の脅威に対処するためのベストプラクティスの収集を行うこと。
- しかし、ソーシャルメディア上で炎上し、メディアが批判。国民を監視する目的との批判が行われ、事実上の検討が 2022 年 8 月に中止された。

---

[71] 州法、刑法、連邦の民法の中でも知財法などいくつかの顕著な例外は存在している。
[72] Office of the Federal Register, National Archives and Records Administration. (1996, February 8). *Public Law 104 - 104 - Telecommunications Act of 1996*. [Government]. U.S. Government Printing Office. https://www.govinfo.gov/app/details/PLAW-104publ104 なお Telecommunications Act of 1996（1996 年電気通信法）は電気通信業界への規制改革を主な内容とする長大な法律だが、この第五編（Title V）が通信品位法(Communications Decency Act)である。名称については同法の第 501 条に規定されている。
[73] Brannon, V. C. & Holmes, E. N. (2024, Jan. 4). Section 230: An Overview. *Congressional Research Service*, R46751. https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46751 なお本レポートによると第 116 期と 117 期の議会（合計 4 年間）で提出された通信品位法 230 条の改正法案は 50 件を超えている。

- 2023 年 3 月 6 日（月）、米下院司法委員会委員長の Jim Jordan 氏は、「Disinformation Governance Board（偽情報ガバナンス委員会）」の元エグゼクティブディレクターであった Nina Jankowicz 氏へ召喚状を送り、インタビューへの協力要請を行った。
- これに対して、Nina Jankowicz 氏も自身の X で「今後委員会について証言を行う」と述べた。
- 2023 年 5 月 10 日（水）、Nina Jankowicz 氏は、Fox News を名誉棄損でデラウェア州裁判所に提訴した。

１２．１．１．３．誤報と偽情報に対する教育法

- 誤報と偽情報に対する教育法（Educating Against Misinformation and Disinformation Act）が Donald Beyer 下院議員により提出された。但し未成立[74]。

１２．１．２．生成 AI と 2024 年の大統領選挙

１２．１．２．１．パブリック・シチズンと FEC

- 消費者保護などの活動に取り組んでいるパブリック・シチズンは 5 月、連邦選挙委員会（FEC）に働きかけ、政治広告における AI の悪用を取り締まることを求めた。
- FEC はこうした動きを受け、8 月にパブリックコメントの募集を始めている[75]。

１２．１．２．２．新法の制定

- 民主党のエイミー・クロブシャー上院議員を中心とする超党派の議員は 9 月、政治広告における AI の不正利用を禁止する法案を提出した[76]。

１２．１．２．３．連邦通信委員会による規制拡大

- 連邦通信委員会（the Federal Communications Commission, FCC）は 2024 年 2 月 8 日の決定において、電話消費者保護法（Telephone Consumer Protection Act, TCPA）の解釈上、

---

[74] H.R.6971 - 117th Congress (2021-2022): Educating Against Misinformation and Disinformation Act. (2022, Mar 9). https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/6971

[75] 日本経済新聞.(2023).「ディープフェイク」防げるか　米大統領選、AI 悪用懸念. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN091M20Z01C23A1000000/

[76] 日本経済新聞.(2023).「ディープフェイク」防げるか　米大統領選、AI 悪用懸念. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN091M20Z01C23A1000000/

AI によって生成される音声が規制対象となることを明らかにした[77] [78]。この決定は前年 11 月に開始された調査告示を受けてなされたものだが、2024 年 1 月にニューハンプシャー州の予備選挙に関連しておおよそ 5000 件程度の自動化された電話が AI によって生成されたバイデン大統領のような声で有権者にかけられ、投票に行かないように誘導したことが報道などでも大きく取り上げられた。決定はこれに対して州政府が摘発する助けになるものであり、その意味ではタイムリーな反応になった形ではある。なお、NBC の報道によると、バイデン氏と同じ民主党で対立する候補であるディーン・フィリップス下院議員にアドバイスも提供しているキャンペーン関係者が、この生成 AI を活用した電話キャンペーンの仕掛け人として名乗り出ており、議員やキャンペーンとは関係なく問題提起や規制促進を目的として独断で実施したとのことである[79]。

１２．１．３．地域単位での対応[80]

米国では、州によって新型コロナウイルスの偽・誤情報や、ディープフェイクの使用を禁止するための州法が定められている。

また、オンライン上の選挙関連の偽・誤情報への対応が行われているケースもある。2024 年 1 月初頭時点での National Conference of State Legislatures (NCSL)のまとめやそれに基づく報道などを参照する限りでは、ディープフェイクと選挙に関連した法律を 2023 年までに発効した州は 5-6 州にとどまっている[81] [82]。主要なアプローチは 2 種類あり、ひとつは投票の開始日までの一定期間生成 AI による生成物の公表を制限するもので、もうひとつは AI 生

[77] FCC Docket No. Docket No: 23-362; The Federal Communications Commission (2024, Feb 8) FCC makes AI-generated voices in robocalls illegal: State AGs will now have new tools to go after voice cloning scams. https://docs.fcc.gov/public/attachments/DOC-400393A1.pdf

[78] The Federal Communications Commission (2024, Feb 8). FCC Confirms that TCPA Applies to AI Technologies that Generate Human Voices. https://www.fcc.gov/document/fcc-confirms-tcpa-applies-ai-technologies-generate-human-voices

[79] Seitz-Wald, A. (2024, Feb 26). Democratic operative admits to commissioning fake Biden robocall that used AI. *NBC News.* https://www.nbcnews.com/politics/2024-election/democratic-operative-admits-commissioning-fake-biden-robocall-used-ai-rcna140402

[80] みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社(2023). 諸外国における偽・誤情報対策の動向について. https://www.soumu.go.jp/main_content/000882499.pdf　本節で紹介する特定の法案等のうち、個別に出典を付していないものは本調査報告に拠っている。

[81] Kuckuk, A. (2024). Challenges ahead for lawmakers seeking to legislate AI in campaigns. *National Conference of State Legislature*. https://www.ncsl.org/state-legislatures-news/details/challenges-ahead-for-lawmakers-seeking-to-legislate-ai-in-campaigns

[82] Edelman, A. (2023, Dec. 16). States are lagging in tackling political deepfakes, leaving potential threats unchecked heading into 2024. *NBC News.* https://www.nbcnews.com/politics/artificial-intelligence-deepfakes-2024-election-states-rcna129525

成物についての情報開示を求めるものである[83]。 AI に関連した州法の動向全般についてはNCSL の 2023 付けの記事[84]にまとまっているが、2019 年から 22 年までの 4 年間では選挙関連の州法が成立している例がなく、法案例も 3 件（イリノイ、テキサス、メリーランド）にとどまっているようである。NCSL のこれらのデータベースは厳密なものでない可能性もある[85]が、例えば NBC News の別の報道では、2024 年 1 月に選挙とディープフェイクに関する規制[86]を行う法案は少なくとも 14 州で提出されているとしていることから、ここ 1 年強の間に大きな変化があったとは言えるだろう。

ほかに性的なディープフェイクを作成・流布させる行為を対象とした規制も、報道などでこうした事件が話題となり、法規制につながった例がある。2019 年に制定されたバージニア州の法律[87]が米国では最初の例とされる[88]。

---

[83] 本稿執筆時点（2024 年 3 月上旬）では NCSL のデータベースではこの条件を満たすのは 5 州にとどまっており、カリフォルニア、ミシガン、ミネソタ、テキサス、ワシントンの 5 州がそれにあたる。NCSL にも言及している NBC の報道ではウィスコンシン州も同様の法を持っているとされているが、NCSL では言及がない。ウィスコンシン州は本稿執筆時点では発効には至っていない AI 法案はある。https://legiscan.com/WI/bill/AB664/2023 カリフォルニア、テキサスなどに存在するディープフェイク規制に該当する法案は 2019 年、生成 AI の爆発的な普及以前に導入されているもので、ディープフェイクを特に想定したものではない。選挙期間などに加工された画像や動画が流通する事例やそのほかの偽・誤情報が流通する事例などがあることから、これは特段不可解な現象とも言えないだろう。

[84] National Conference of State Legislature (2023, Jan. 31) .Legislation related to artificial intelligence.https://www.ncsl.org/technology-and-communication/legislation-related-to-artificial-intelligence

[85] 例えば本節内で紹介するテキサス州のディープフェイク動画規制法（2019 年制定）は、このデータベースからは漏れている。他方、選挙と AI に関する州法のデータベースではそのテキサスのディープフェイク動画規制法は含まれている。

[86] Edelman, A. (2024, Jan 26).States turn their attention to regulating AI and deepfakes as 2024 kicks off. *NBC News*. https://www.nbcnews.com/politics/states-turn-attention-regulating-ai-deepfakes-2024-rcna135122

[87] HB 2678, 2019 Session.Virginia’s Legislative Information System. http://lis.virginia.gov/cgi-bin/legp604.exe?191+sum+HB2678.

[88] Matthew Ferraro (2019). Texas law could signal more state, federal deepfake bans. *Law360*. https://www.law360.com/articles/1195514/texas-law-could-signal-more-state-federal-deepfake-bans or https://www.wilmerhale.com/-/media/files/shared_content/editorial/publications/documents/20190910-law360-texas-law-could-signal-more-state-federal-deepfake-bans.pdf

１２．１．３．１．ミネソタ州

- ミネソタ州看護委員会（NCSBN；National Council of State Boards of Nursing）がポリシーステートメントを採択。
- この声明の目的は、看護師が COVID-19 について流布している非科学的な誤情報に対処すること。
- 看護師は、看護師として行う一般に提供する情報に対して専門的に説明責任を負う。

- ミネソタ州では選挙時のディープフェイクの使用を制限する法案が 2023 年 8 月に発効している[89]。選挙の 90 日以内に、描かれている者の同意なしに、候補を傷つけるまたは選挙結果に影響を与える目的で、そこに描かれている個人の言動が実際には行われなかったにも関わらず、それがあまりにリアリスティックに描かれているために合理的な人が信じてしまうようなものを流布したり、契約などの合意を通じてディープフェイクと知っているものや知っているべき合理的理由があるものを流布することを犯罪としている。ディープフェイクは生成 AI を使うことを必須の要件としているわけではないが、別人によるなりすましなどではなく技術的手段に依存していることは要件に含まれている。画像、動画、音声、写真、そのほか技術的に言論や行動を表現したものとされている。

１２．１．３．２．カリフォルニア州

- カリフォルニア州法「the Business and Professions Code（ビジネス及びプロフェッショナル法)」におけるセクション 2270 として追記。
- 本法案は、SARS-CoV-2 コロナウイルス、または「COVID-19」に関連する誤情報又は偽情報の流布を不適切な行為として定める。
- 医師が虚偽もしくは誤解を与える医療情報を患者に与えることを「不適切な行為」と定めた。違反すると、「Medical Board of California（MBC;カリフォルニア州医療委員会)」

---

[89] HF 1370. https://www.revisor.mn.gov/bills/bill.php?b=house&f=HF1370&ssn=0&y=2023
内容や経緯については、Weiner & Norden (2023). Regulating AI Deepfakes and Synthetic Media in the Political Arena. *Brennan Center for Justice*. https://www.brennancenter.org/our-work/research-reports/regulating-ai-deepfakes-and-synthetic-media-political-arena および Saadeh (2023). MN House passes HF1370, a bill that would make it a crime to disseminate some deep fake photos. *The Uptake*. https://theuptake.org/mn-house-passes-hf1370-making-it-a-crime-to-disseminate-some-deep-fake-photos/

によって、同州で医療を行うための医師免許の一時停止もしくは取り消しが含まれる可能性がある。

- 「選挙サイバーセキュリティ局 (The Office of Election Cybersecurity)」が 2018 年に設置された。
- 2020 年の選挙の際に、州務長官の下で同局が誤情報の監視を実施し、脅威のレベル別のデータベースへの登録や、ソーシャルメディア企業への連絡を行った。また、企業が同意した当行に対しては削除やフラグが建てられる措置が取られた。
- また、CISA やスタンフォード大学のインターネット観測所（Internet Observatory）と連携し、州民が誤情報にどの程度接しているのか研究した。
- カリフォルニア州の選挙法（Election Code）では 2019 年に追加された条項により操作された視聴覚メディアの公表を制限している[90]。制限対象になるのは実質的に人の判断を誤らせる（materially deceptive）もので、候補者についてのものであり、現実の悪意（actual malice）を持ってその候補者の評判を傷つけること、または有権者をその候補者を支持する、または反対する形で投票するように欺く意図を持っているものであり、かつ、操作されていることが指定された方法で開示されていないもの、などの限定がつけられており、当該候補者に関する投票前の 60 日以内の期間に限定されている。一般に選挙時の生成 AI 利用に関する法規制は禁止と開示の 2 つのタイプがあるとされるが、カリフォルニア州では両方を組み合わせた規定にしている。言動だけでなく印象の操作だけでも問題になり得る点でミネソタ州の法よりも対象が広く、AI に特段限定されていない。ミネソタ州ではリアリスティックな描写が必須になっているところ、本法ではその要件もない。なお被害者は損害賠償や差し止めを請求できる事も同法で規定されている。

１２．１．３．３．ニューヨーク州

- 不正な意図でディープフェイクを作成することを犯罪行為とする法案が Steven Otis 議員（民主党）によって提出された。
- 意図的に誤解を招くフェイク画像又はフェイクオーディオを作成した者に罰金や懲役刑を課すことやディープフェイク作成に対する刑事罰に加えて、被害者に対して損害賠償を支払うことが規定されている。

[90] https://legiscan.com/CA/text/AB972/id/2609314

１２．１．３．４．マサチューセッツ州

- 州政府に影響を与えるディープフェイクの拡散等に対応するため、タスクフォースを設置。
- ディープフェイクの影響評価やディープフェイク防止技術のベストプラクティス等について評価を行う。
- 同タスクフォースは、2024 年 1 月 1 日までにディープフェイク技術の潜在的な用途、リスク等について報告する。
- 作業部会の報告書には、デジタルコンテンツ偽造およびディープフェイクの定義の修正に関する推奨事項と、デジタルコンテンツ偽造技術およびディープフェイクの展開によって影響を受ける可能性がある他のコードセクションの修正に関する推奨事項が含まれる。

１２．１．３．５．コロラド州

- 「Rapid Response Election Security Cyber Unit (RESCU)」が 2020 年 7 月 20 日に創設されている。
- 選挙関連の正確な情報がオンラインで共有され、コロラド州の有権者に届くようにすることが目的となっており、サイバー攻撃や海外からの干渉、偽情報キャンペーンからコロラド州の選挙を保護する役割を持つ。
- インターネット上の不在者投票、投票場所、投票資格などの問題に関する選挙関連の偽・誤情報の監視を専門に行い、結果は連邦法執行機関に報告している。
- 設立時のメンバーはサイバーセキュリティインテリジェンスと対応を担当する 5 人のフルタイムのサイバーセキュリティおよび通信専門家で構成され、2022 年には 3 人での活動となっている。

１２．１．３．６．コネチカット州

- 「選挙情報セキュリティ担当官 (election information security officer)」が 2020 年に設置された。
- コネチカット州の選挙プロセスに関する誤った情報を特定し、それに対抗する役割を持っている。主要なソーシャルメディアサイトに加え、電子掲示板や、極右系ソーシャルメディア、ダークウェブ等を監視している。
- 選挙に関する偽・誤情報を発見した場合には、影響が大きくなる前に、コンテンツ削除やフラグを立てるように促す取り組みを行っている。

１２．１．３．７．テキサス州

- 2019 年の選挙法改正により、選挙におけるディープフェイク動画を特に禁止している[91]。対象となるメディアは現実には起きなかった行動をとっている実在の人物のように見える動画で、人を欺くために作られた動画と定義される。禁止される行為は、ディープフェイク動画を作成し、選挙前の 30 日以内に公開または流布される（published or distributed）ようにすることであり、その際に候補者を傷つけることか選挙結果に影響を与えることを意図していることが要件になる。他州の法律と異なり動画だけを対象にしているなど狭い範囲に限定されている点は特徴的である。

１２．１．３．８．ミシガン州

- 2023 年 11 月、選挙との関係で一定の条件を満たす実質的に人に誤解を与えるような (materially deceptive) 音声や視覚的なメディアの流布(distribute)することや流布することについて他人と合意することを禁止する規定が設けられた[92]。満たすべき条件の主なものは、描かれた個人について虚偽の表現がされている(falsely represents)こと、選挙前の 90 日以内の流布が生じること、選挙の立候補者の評判を低下させることや、当選可能性を悪化させることを意図しており、流布がそのような影響を持つ合理的蓋然性がある (reasonably likely)、かつ、描かれている個人が、そのメディアで描かれている行為を行ったと有権者が間違って信じるようになることを意図しており、そのような結果をもたらす合理的な蓋然性がある。加工されたメディアであることについて一定の開示がある場合にはこの禁止対象から除外されている。対象となっている候補者などが差し止めを請求することができる。様々な点でカルフォルニア州の類似の法と共通性が高い。

---

[91] Texas Senate Bill 751 https://legiscan.com/TX/bill/SB751/2019;
https://statutes.capitol.texas.gov/Docs/EL/htm/EL.255.htm 当該規定は Sec. 255.004.　TRUE SOURCE OF COMMUNICATION.の(d)、(e)にある。

[92] Michigan House Bill 5144 https://legiscan.com/MI/bill/HB5144/2023; 168.932f Distribution of materially deceptive media; prohibition; violation; misdemeanor; penalties; injunctive relief; definitions ; http://legislature.mi.gov/doc.aspx?mcl-168-932f
なお、関連する法案に、Michigan House Bill 5145 がある。
https://legiscan.com/MI/bill/HB5145/2023

１２．１．３．９．ワシントン州

- 2023 年 5 月に制定された選挙期間中の「合成メディア」利用[93]に関する法により、Generative Adversarial Network (GAN) やそのほかのデジタル技術を用いた偽・誤情報の一部が制限されることになった。対象になっているのは選挙運動上のコミュニケーション（electioneering communications）と呼ばれるものの一部だが、これはデジタル、アナログ様々な媒体のメッセージを含む（たとえば屋外の看板広告や郵便物も含まれる）もので、主な条件として候補者の名前を用いているか、他の形で明確に候補者を特定しており、選挙前の 60 日間に公表されるもので、単独または同一スポンサーの他のメッセージと併せて 1000 ドル以上の費用または公正な市場価値を持つものとされる[94]。立候補者の広告などがこれに当たると考えるとわかりやすいだろう。この選挙運動上のコミュニケーションのうち、合成メディアは、さらにいくつかの条件を満たすものとして定義される。主な条件は、個人の外見、発話、行動についての画像、音声の録音物または動画であること、リアリスティックだが虚偽の画像・音声・動画にするべく GAN やほかのデジタル技術によって意図的に加工されたものであること、一般人から見て実在の人物に感じられる人の、現実には存在しなかった外見、行動、発話などの画像・音声・動画であること、加工前と加工後では外見、行動、発話についての理解や印象が根本的に異なるものになっていること、などである。このような条件を満たす合成メディアで描かれた候補者は、差し止めや損害賠償を請求することができる。ただし、合成メディアが加工されたものであることを一定の条件を満たす形で明示している場合には、それが抗弁となる（請求に応じる必要がなくなる）。

１２．１．４．その他

- 米国保健社会福祉省により、健康に関する misinformation に関する報告書、及び、対策を行うためのページが公開された[95]。
- 政府がソーシャルメディア企業に対して偽情報やそのほかの有害な情報について削除するように説得すること、あるいはその前段として接触をすることの是非については、訴訟が進行中である[96]。 COVID-19 関連の情報であれ、テロリスト集団による暴力行動の呼びかけであれ、違法ではないかも知れないが有害であり、ソーシャルメディアの利

---

93 SB 5152 - 2023-24
https://app.leg.wa.gov/billsummary?BillNumber=5152&Year=2023&Initiative=false

94 RCW 42.17A.005 https://apps.leg.wa.gov/RCW/default.aspx?cite=42.17A.005

95 Office of the Surgeon General U.S. Department of Health & Human Services. Health Misinformation.
https://www.hhs.gov/surgeongeneral/priorities/health-misinformation/index.html

96 Murthy v. Missouri, 23-411. https://supreme.justia.com/cases/federal/us/2023/23-411/

用規約やモデレーションの方針に照らして削除が適当な情報が削除されていない場合は存在するため、政府の情報提供や説得が有益な場合はあるが、強制的な性格を持てば言論の自由に対する不当な介入ととることもできる。原告側は感染症研究者、ミズーリ州、ルイジアナ州などを含み、政府がソーシャルメディア企業に保守よりの言論を制限する偏った削除を迫ったこと、通信品位法 230 条の改正などを示唆しながら政府が削除を迫ったため言論の自由が損なわれたこと、などを含む主張をしており、ルイジアナ州の地裁で行われた一審[97]では政府がソーシャルメディア企業とミーティングをすることやそのほかの形でモデレーションの方針に影響を与えようとすることを暫定的に禁止する命令（preliminary injunction）が出されている。最高裁はこの命令の実施を当面中断する決定（stay）を出し[98]、上告を受け入れた。

１２．２．EU

EU の偽・誤情報対策の主要な部分は、EU 委員会の 2018 年 4 月発表の「オンライン偽情報の追跡：ヨーロッパのアプローチについてのコミュニケーション」[99]に示されている。内容に入る前にその経緯を簡単に述べておくと、EU ではこれに先立つ主要な取り組みがいくつか存在している。欧州評議会は 2015 年 3 月にロシアの偽情報対策の計画策定を呼び掛けており、同年 EU の対外アクションサービス（External Action Service）にロシアの偽情報対策を念頭に East StratCom が設置された。EU 委員会は 2017 年にはハイレベル・エキスパート・グループを設置、同グループの報告書[100] [101]、大規模なパブリックコンサルテーション

[97] District Court for Western District of Louisiana, No. 3:22–cv–01213
[98] Supreme Court of the United States (2023). Vivek H. Murthy, Surgeon General, et al. v. Missouri, et al. on Application for stay. No. 23A243 (23–411). https://www.supremecourt.gov/opinions/23pdf/23a243_7l48.pdf
[99] European Commission (2018, Apr. 26). Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions: Tackling online disinformation: a European Approach. COM/2018/236 final. https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52018DC0236
[100] High-Level Expert Group on fake news and online disinformation (2018). A multi-dimensional approach to disinformation: Report of the independent High level Group on fake news and online disinformation. *European Commission.* https://ec.europa.eu/newsroom/dae/document.cfm?doc_id=50271
[101] European Commision.(2018).Final report of the High Level Expert Group on Fake News and Online Disinformation. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/final-report-high-level-expert-group-fake-news-and-online-disinformation

[102]、世論調査[103]などを経てこのコミュニケーションが採択されている。Chase (2019) はこれらの一連の政策の駆動要因や路線変更の原因として 2013 年のロシアによるエストニアへのサイバー攻撃と 2016 年の米国大統領選へのロシアの介入を挙げる[104]。その後の大きな出来事としては Brexit へのロシアの介入や移民をめぐる（偽情報を含む）ヘイトスピーチなども注目されやすいものと言える。別の角度から見れば、COVID-19 関連の関心よりも、国際政治的な関心が牽引していると言える。なお、EU は表現の自由を重視する傾向は強く、以下に述べる実践（行動）規範やデジタルサービス法においても政府による直接的検閲を避ける工夫が凝らされていることは明らかだが、同時に既存の法制度を見るとヘイトスピーチ規制は米国よりも強く、フィンランドをなど一部の国には神への冒涜を（言論によるものも含めて）禁じる法が存在する、といった特徴もある。また、ハンガリーのように政府の指導者がメディアコングロマリットの実効的支配力も持っていて民主主義としての機能がかなり限られている国がメンバーに含まれる点も規制をめぐるトレードオフを複雑にしている。

コミュニケーションの内容を見ると、取り扱う主題であるオンライン偽情報が複雑で迅速に変化することに留意し、対応策は包括的、継続的な状況把握にもとづくもの、変化に即して政策目標を変更していくものになる、としている。また、より具体的に以下の 4 つの原則と目的が取り組みの指針となるとしている。

1. 偽情報の発生源、制作方法、資金調達の方法、普及の方法、ターゲティングの方法などについての透明性を改善すること
2. 情報の多様性を後押しすることで批判的志向に基づく市民の情報収集に基づく意思決定を可能にすること。そのために質の高いジャーナリズム、メディアリテラシー、情報の作り手と配布者とのバランスを再調整すること。
3. 情報の信頼性を強化すること。そのためにトラステッドフラッガーの助けを借りることなどを通じて信頼度の指標を提供すること、情報のトレーサビリティの改善や影響力のある情報提供者の真正性の改善をすること。
4. 包摂性の高い解決方法を編み出すこと。問題の認知度の向上、メディアリテラシー増強、幅広いステークホルダーの参加、公的機関・オンラインプラットフォーム、広告主、トラステッドフラッガー、ジャーナリスト、メディアグループなどの

---

[102] 2017 年 11 月から 18 年 2 月にかけて実施されたもの。18 年 3 月にとりまとめられたその報告書は以下から見ることができる。Summary report of the public consultation on fake news and online disinformation. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/summary-report-public-consultation-fake-news-and-online-disinformation

[103] European Union. (2018).Fake news and disinformation online.　Flash Eurobarometer 464. https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/2183

[104] Chase, P. H.(2019). The EU Code of Practice on Disinformation: The difficulty of regulating a nebulous problem. *Transatlantic Working Group*. https://www.ivir.nl/publicaties/download/EU_Code_Practice_Disinformation_Aug_2019.pdf

協力などが長期的解決に不可欠であるため。

次に述べる偽情報に関する実践（行動）規範（Code of Practice on Disinformation）は、EUのこのような包括的な取り組みの一部であり、上述のハイレベル・エキスパート・グループによって進められたものでもある。

１２．２．１.「2022 年版　偽情報に関する実践（行動）規範（The 2022 Code of Practice on Disinformation）」[105] [106] [107] [108]

１２．２．１．１．規範の概要

- EU の実践規範は、法的な義務付けではなく、企業の自主的なコミットメントを引き出す仕組みとして設けられている。
- この規範は 2018 年にも導入されたものであり[109]、2022 年改訂は 2021 年 5 月に公開された欧州委員会のガイダンスを達成するために、規範を強化する形で実施された。
- 2018 年時に署名をした 34 社によって署名された。この中には、Google、Meta、Microsoft、X、TikTok などが含まれる。（GAFA では Apple と Amazon は含まれていない）
- 強化された行動規範には、44 のコミットメントと 128 の具体的な措置が含まれている。例えば、
  - デマネタイゼーション：偽情報の提供者に対する金銭的インセンティブの削減
  - 偽情報の流布を阻止すること
  - 政治的広告の透明性を確保すること
  - 利用者に力を与えること
  - ファクトチェッカーとの協力を強化すること
  - 研究者にデータへのアクセスを向上させること

---

[105] みずほリサーチ&テクノロジーズ.(2023).諸外国における偽・誤情報対策の動向について. https://www.soumu.go.jp/main_content/000882499.pdf

[106] European Commission. The 2022 Code of Practice on Disinformation. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/code-practice-disinformation

[107] European Commission.(2022). 2022 Strengthened Code of Practice on Disinformation. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/2022-strengthened-code-practice-disinformation

[108] European Commission. Tackling online disinformation. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/online-disinformation

[109] European Commission. 2018 Code of Practice on Disinformation. https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/2018-code-practice-disinformation

- 実施状況のモニタリングの体制も規定
  - ✓ 2023 年初頭までに、加盟国は欧州委員会に対し、規範の実施状況に関する最初の基本報告書を提出。
  - ✓ その後、デジタルサービス法（DSA）に規定される超大規模オンラインプラットフォームは 6 カ月ごと。
  - ✓ その他の加盟国は 1 年ごとに報告することが規定されている。
- 規範が発表された後、企業によるレポートは 2023 年 9 月にも提出されている。
- X は 2023 年 5 月に脱退[110]

１２．２．１．２．パフォーマンスレポート

- 2023 年 2 月に署名者が初のパフォーマンスレポート[111]を提出した。
- Google、Meta、TikTok、Microsoft は、初めて EU 加盟国レベルでのデータを提供した。
- 一方で、VěraJourová 氏（Vice-President for Values and Transparency）は「Twitter（現：X の報告が他の報告に遅れをとっているのを見て失望した。より真剣な取組を期待する」と述べた。
- また、Thierry Breton 氏（Commissioner for Internal Market）は「Twitter（現：X）のレポートはデータ不足であり、ファクトチェックコミュニティに力を与えるためのコミットメントに関する情報がなかった」と述べた。
- 主要プラットフォームの措置は以下の通り。
  - Google：2022 年第 3 四半期に、1,300 万ユーロ以上の広告収入が EU の偽情報アクターに流れることを防いだと示した。
  - TikTok：2022 年第 3 四半期に 80 万件超の偽アカウントを削除した。1,800 万超のユーザーがこれらの偽アカウントをフォローしていたと報告した。また削除された偽アカウントは、EU の月間アクティブユーザーの 0.6%に相当した。
  - Meta：2022 年 12 月に約 2,800 万件のファクトチェックラベルが Facebook 上に適用され、170 万件が Instagram で適用されたと報告した。同社はラベルの有効性に関し、「ファクトチェッカーによってこのコンテンツが虚偽と示されている」との警告を受け取ると、平均 25%の Facebook ユーザーが、コンテンツを転送しないことを示した。この割合は Instagram では 38%に増加する。同社はファクトチェックの取組に関する EU 加盟国レベルのデータも提供。

---

[110] The Brussels Times. (2023, May 27). Twitter leaves EU voluntary Code of Practice against disinformation. https://www.brusselstimes.com/524844/twitter-leaves-eu-voluntary-code-of-practice-against-disinformation

[111] Transparency Centre. Reports Archive. https://disinfocode.eu/reports-archive/?years=2023

- Microsoft：2022 年 12 月に NewsGuard(自社も行動規範の署名者) とのパートナーシップの下で提供されるニュースの信頼性評価が、EU ユーザーの Edge ブラウザ上に 84,211 回表示されたと報告した。

１２．２．２．The Digital Service Act（DSA：デジタルサービス法）[112] [113] [114] [115]

- 2022 年 7 月に欧州議会が正式に採択し条文が公表された。 EU 委員会が指定した超大規模（very large）オンラインプラットフォームと超大規模検索エンジンは、偽情報、流言などのシステミックリスクに関するリスクアセスメントを毎年実施し、その結果に基づく改善を実施することなどを求める内容が含まれる。
- より具体的には Google や Meta などのプラットフォーム事業者は、ヘイトスピーチや偽情報、その他の有害なオンラインコンテンツから欧州のユーザーを守るため、自社のプラットフォームをより厳しく監視することが義務づけられる。
- この法律の特徴は、
  - 事業者の特性に応じた規制：段階的な義務を規定
  - 超大規模サービス（4500 万人以上の利用者）に対する重点的な規定
  - 零細・小規模事業者への配慮
  - 事業者の透明性・説明責任を中心とした対応
  - 違法・利用規約違反コンテンツへの対応システム
  - 未成年者、障碍者、少数者等を含むユーザー保護
  - 深刻なリスク・犯罪行為、緊急受胎への対応
- 2023/4/25 に 4 か月後以内の実施に関する通告が行われ、2023/8/25 に、Google 検索や Facebook、YouTube、 X （旧 Twitter）など 19 のサービスに対して適用された。
- 違反した場合、最大で世界の年間売上高の 6%にあたる制裁金が科される。

---

[112] 讀賣新聞. (2023). ＥＵ、「巨大ＩＴ」に偽情報拡散防止など義務づけ…「デジタルサービス法」適用開始. https://www.yomiuri.co.jp/economy/20230825-OYT1T50107/

[113] 日本経済新聞.（2023）. EU の新 IT 規制、Twitter や TikTok など 19 サービスが対象に 有害情報の管理義務、違反なら巨額罰金も.
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR25DTI0V20C23A4000000/

[114] NPR.(2022). EU law targets Big Tech over hate speech, disinformation.
https://www.npr.org/2022/04/23/1094485542/eu-law-big-tech-hate-speech-disinformation

[115] 三菱総合研究所.(2022). EU・デジタルサービス法（DSA）の概要. 総務省プラットフォームサービスに関する研究会. https://www.soumu.go.jp/main_content/000831952.pdf

１２．２．３．EU メンバー国における立法

- フランスでは偽情報は長らく違法とされてきており、報道の自由などの対象外とされてきた。虚偽のニュースの公開、流布、再生産により公共の安寧を損なうことは、最大45000 ユーロの罰金対象であり、特定個人の性的志向や性自認、障害などに関わる虚偽のニュースの場合にはこれに最大 1 年の懲役が加わることもある[116]。フランスは 2017 年大統領選挙へのロシアの干渉疑惑を受け 2018 年に選挙におけるフェイクニュースを規制する立法をしている[117] [118] [119]。この中では投票に影響を与え、不正確または誤解を与えるような疑惑や言明が公的なコミュニケーションサービスを通じて大規模に流布される場合には、選挙キャンペーン中（投票日の三か月前まで）は、立候補者はそのような流布を止める緊急手続きを利用することができると定められている。国内で一定数以上の接続があるプラットフォームは、公共の関心時についての議論に結びついた情報を宣伝する場合には、それが誰の資金提供によって行われているかなどを開示することも義務付けられた。制定過程ではかなり大きな論争を呼んだ法でもあり、上院議員などが法案成立後に提訴したが、憲法評議会は条件付きで認めた。条件の主なものは、オンライン部分については、流布を止める対象は間違いであることが証明できるものにすることと、それが投票に影響を与えるリスクが明白な場合に限るというものであった[120] [121]。
- ドイツは、NetzDG と呼ばれるようなソーシャルネットワークのコンテンツ削除義務に関する法律を 2017 年に導入していることで知られる。ヘイトスピーチやそのほかの明らかに違法なコンテンツについてのユーザーからの苦情に迅速な（24 時間以内の）対

---

[116] Fagan, C. and Sugarman, A. (2022). Disrupting Disinformation: a global snapshot of government initiatives. *Global Disinformation Index*. https://www.disinformationindex.org/files/2021-09-29-gdi-global-policy-snapshot-online.pdf

[117] Ungku, F. (2019, Apr. 2). Factbox: ‘Fake news’ laws around the world. *Reuters*. https://www.reuters.com/article/idUSKCN1RE0XH/

[118] European Commission for Democracy through Law (Venice Commission) (2022, Oct. 7). Urgent joint opinion of the Venice Commission and The Directorate General of Human Rights and Rule of Law (DGI) of the Council of Europe – the draft amendments to the Penal Code regarding the provision on “false or misleading information”. CDL-PI(2022)032, https://www.venice.coe.int/webforms/documents/default.aspx?pdffile=CDL-PI(2022)032-e

[119] 三菱総合研究所（2019）．諸外国におけるフェイクニュース及び偽情報への対応状況. 総務省プラットフォームサービスに関する研究会資料（10 月 25 日）. https://www.soumu.go.jp/main_content/000651925.pdf

[120] Young, Z. (2018, Jul. 4). French Parliament passes law against ‘fake news. *Politico.* https://www.politico.eu/article/french-parliament-passes-law-against-fake-news/

[121] 三菱総合研究所（2019）．諸外国におけるフェイクニュース及び偽情報への対応状況. 総務省プラットフォームサービスに関する研究会資料（10 月 25 日）. https://www.soumu.go.jp/main_content/000651925.pdf

応を促すもので、違反した場合には最大 5000 万ユーロの罰金が課される[122]。対象になるのは国内に 200 万人以上の登録ユーザーがいるプラットフォームであり、本法は Facebook 法と呼ばれることもあった。人権団体などから批判されることもある法制である。2021 年には苦情申し立て手続きの改善やフェイクニュース、ヘイトスピーチへの対応改善などを目的とした改訂がされている[123]。なお、ソーシャルメディアが自ら提供する報道や論説に係るコンテンツには適用されない[124]。

- ギリシャでは 2021 年にワクチンに関するフェイクニュース対策として虚偽のニュースの流布が犯罪とされた。罰は最低 3 か月、最長 5 年の懲役と罰金となっている。対象となるのは市民に懸念や恐怖を引き起こす虚偽のニュースの流布で、プラットフォームなどに限定されていない[125] [126]。
- スペインでは 2019 年の選挙に先立って制定された法律により、政府が一定の条件を満たしたと判断した場合にウェブサイトのブロッキングや閉鎖などをできることになった。公共の秩序、公共の安全、または国の安全、公衆衛生に対する脅威で、その緊急性や重大性が大きなものであることが主な条件となる[127] [128]。
- ハンガリーは 2020 年 4 月の COVID-19 に関する誤情報で当局の COVID-19 対策を損なうものの流布を罰金と最大 5 年の懲役刑に処すこととしている。また大統領に議会を経由せずに大統領令を通じて意思決定をする権限を無期限で与えている[129]。国連の人

---

[122] 三菱総合研究所（2019）．諸外国におけるフェイクニュース及び偽情報への対応状況. 総務省プラットフォームサービスに関する研究会資料（10 月 25 日）. https://www.soumu.go.jp/main_content/000651925.pdf

[123] Gesley, J. (2021). Germany: Network Enforcement Act Amended to Better Fight Online Hate Speech. *The Library of Congress*. https://www.loc.gov/item/global-legal-monitor/2021-07-06/germany-network-enforcement-act-amended-to-better-fight-online-hate-speech/

[124] European Commission for Democracy through Law (Venice Commission) (2022, Oct 7). Urgent joint opinion of the Venice Commission and The Directorate General of Human Rights and Rule of Law (DGI) of the Council of Europe – the draft amendments to the Penal Code regarding the provision on “false or misleading information”. CDL-PI(2022)032, https://www.venice.coe.int/webforms/documents/default.aspx?pdffile=CDL-PI(2022)032-e

[125] European Commission for Democracy through Law (Venice Commission) (2022, Oct 7). Urgent joint opinion of the Venice Commission and The Directorate General of Human Rights and Rule of Law (DGI) of the Council of Europe – the draft amendments to the Penal Code regarding the provision on “false or misleading information”. CDL-PI(2022)032, https://www.venice.coe.int/webforms/documents/default.aspx?pdffile=CDL-PI(2022)032-e

[126] Reporters without Borders (2021, Dec. 1). New Greek law against disinformation endangers press freedom. https://rsf.org/en/new-greek-law-against-disinformation-endangers-press-freedom

[127] European Digital Rights (2019, Dec. 18). Spain: New law threatens internet freedoms. https://edri.org/our-work/spain-new-law-threatens-internet-freedoms/

[128] Article 9 (2020, Feb. 11). Spain: The Royal Decree-Law 14/2019 threatens freedom of expression. https://www.article19.org/resources/spain-the-royal-decree-law-14-2019-threatens-freedom-of-expression/

[129] International Press Institute (2020, Mar 30). Hungary: Press freedom threatened as Orbán handed

権高等弁務官事務所はこの立法措置について、法案の段階で懸念を表明し、権限集中を実質的に無制限であると形容している[130]。記者会見は Operational Group と呼ばれる組織（COVID-19 の対応組織）によって毎日開催され、病院・省庁・職業組織・そのほかの国家機関は COVID-19 について報道機関に話すことを禁止されているとの報道もある[131]。

１２．２．４．メディア自由法とコンテント・モデレーション

- 欧州メディア自由法（European Media Freedom Act）[132]にはオンラインプラットフォームからのメディアの保護のための条項が含まれており、EU 議会を通過した時点では、超大規模（very big）オンラインプラットフォームは一定の条件を満たすメディアのコンテンツは 24 時間は削除などをしてはならないという規定ぶりになっている[133]。

１２．３．英国

- 英国はオンライン安全法（Online Safety Act）[134]によってプラットフォームに一定のリスクアセスメント義務、それに基づく対応義務などを負わせている。法案段階では、違法ではないが有害なコンテンツについても対応を求める内容となっており、未成年者に有害な偽情報が未成年者に提供されないようにする義務や、一定の条件を満たす大規模プラットフォームは成人に有害な偽情報の扱いに関する方針の明示義務などがあ

new powers. https://ipi.media/hungary-press-freedom-threatened-as-orban-handed-new-powers/
[130] Colville, R. (2020). Press briefing note on Hungary. https://www.ohchr.org/en/press-briefing-notes/2020/03/press-briefing-note-hungary?LangID=E&NewsID=25750
[131] Keller-Alant, A. (2020, Apr. 27). Hungary Censoring Information on COVID-19, Report Says. *Balkan Insight.* https://balkaninsight.com/2020/04/27/hungary-censoring-information-on-covid-19-report-says/
[132] EU Commission (2022). Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council establishing a common framework for media services in the internal market (European Media Freedom Act) and amending Directive 2010/13/EU. COM/2022/457 final. https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52022PC0457
[133]EU Commission(2022). Amendment 220 in Amendments adopted by the European Parliament on 3 October 2023 on the proposal for a regulation of the European Parliament and of the Council establishing a common framework for media services in the internal market (European Media Freedom Act) and amending Directive 2010/13/EU (COM(2022)0457 — C9-0309/2022 — 2022/0277(COD)). document 52023AP0336, https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex%3A52023AP0336
[134] UK Parliament.Online Safety Act 2023. https://bills.parliament.uk/bills/3137

ったが[135]、このような義務が実質的に検閲に該当するといった批判もあり、最終的に採択された法からは除外されることとなった[136] [137] [138]。

１２．４．オーストラリア[139]

１２．４．１．署名者による「2021 年版透明性レポート」の公表

- 2022 年 5 月 30 日公表。
- 署名者（Adobe、Apple、Google、Meta、Microsoft、Redbubble、TikTok、X）による、2 回目の透明性レポート。

１２．４．２．DIGI による「偽・誤情報に関するオーストラリアの行動規範」の更新版の公表

- 2022 年 12 月 22 日公表。DIGI は更新版の行動規範と、サポート資料として公開協議への対応レポートを公表した。
- 行動規範の変更点は以下の通り。より小規模なデジタルプラットフォームの参加の促進。「harm（害）」の定義を更新。偽情報を広めるレコメンドシステムやデジタル広告への掲載を広告主に思い止まらせるためのコミットメントの追加等。

１２．４．３．New disinformation laws（偽情報対策法案）

- 2023 年 1 月公表。
- オーストラリア政府は、「2023 年上半期に偽・誤情報に関する法案（draft legislation）を公開協議にかける予定である」ことを公表した。

---

[135] European Commission for Democracy through Law (Venice Commission) (2022, Oct 7). Urgent joint opinion of the Venice Commission and The Directorate General of Human Rights and Rule of Law (DGI) of the Council of Europe – the draft amendments to the Penal Code regarding the provision on “false or misleading information”. CDL-PI(2022)032, https://www.venice.coe.int/webforms/documents/default.aspx?pdffile=CDL-PI(2022)032-e

[136] Vallance, C. and McCallum, M. (2022, Nov. 30). Online Safety Bill: Plan to make big tech remove harmful content axed. *BBC*. https://www.bbc.com/news/technology-63782082

[137] Hern, A. (2021, May 12). Online safety bill ‘a recipe for censorship’, say campaigners. *The Guardian*. https://www.theguardian.com/media/2021/may/12/uk-to-require-social-media-to-protect-democratically-important-content

[138] Landi, M. (2021, May 13). Online Safety Bill labelled ‘state-backed censorship’ by campaigners. *The Standard.* https://www.standard.co.uk/news/uk/safety-ofcom-oliver-dowden-government-prime-minister-b934893.html

[139] みずほリサーチ&テクノロジーズ.(2023).諸外国における偽・誤情報対策の動向について.https://www.soumu.go.jp/main_content/000882499.pdf

- 業界団体や一般市民と協議を行う。

１２．５．アジア諸国

１２．５．１．韓国

１２．５．１．１．韓国放送通信審議委員会の審議拡大[140]

- フェイクニュース根絶のため、インターネット報道機関のオンラインコンテンツ（動画含む）に審議対象を拡大することを、10 月に発表。
- 9 月に同委員会が発表した「フェイクニュース根絶推進法案」と関連し、「フェイクニュース専門担当申告センター」の設置などを決定。
- ホームページ上にフェイクニュース申告専用バナーを設けるなどして申告しやすくし、審議まで一気に進められるワンストップ処理システムを立ち上げた。

１２．５．１．２．その後の問題[141]

- 韓国の李東官（イ・ドングァン）放送通信委員長が 12 月 1 日、辞意を表明。
- 最大野党「共に民主党」が 1 日の国会本会議で、李氏の弾劾訴追案の採決を強行する方針だった。
- これは、共に民主党はフェイクニュース根絶を理由に放送局に報道経緯の資料を要求し、憲法上の言論の自由を侵害したなどとして、11 月 9 日に李氏の弾劾案を提出、当時は本会議での採決が困難となり撤回したが、再び弾劾案を提出していたことに起因する。

---

[140] KOREA WAVE. (2023). 韓国・放送通信審議委、「偽ニュース」根絶へ、ネットメディアの「記事・映像」まで対象拡大. https://koreawave.jp/%E9%9F%93%E5%9B%BD%E3%83%BB%E6%94%BE%E9%80%81%E9%80%9A%E4%BF%A1%E5%AF%A9%E8%AD%B0%E5%A7%94%E3%80%81%E3%80%8C%E5%81%BD%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%80%8D%E6%A0%B9%E7%B5%B6%E3%81%B8%E3%80%81/

[141] 金泰均. (2023). 放送通信委員長が辞意表明　野党が「言論の自由侵害」で弾劾推進＝韓国. *Yonhap News*. https://jp.yna.co.kr/view/AJP20231201001200882

１２．５．２．台湾

１２．５．２．１.「ディープフェイク動画」に対する法案[142]

- 「ディープフェイク」によって選挙に影響を与えようとする行為に、新たに罰則を設けるなどとした法律の改正案をまとめ、2024 年の総統選挙までの成立をめざしている。
- 台湾の行政院は 2022 年 12 月 15 日、日本の公職選挙法にあたる 2 つの法律の改正案を閣議決定。
- 改正のポイントは、ディープフェイク動画の拡散や台湾域外の勢力による選挙への介入を防ぐこと。
- 選挙期間中に候補者が自分のディープフェイク動画をインターネットなどで拡散された場合、偽物だという警察の鑑定結果があればサイトの運営者などに閲覧の制限や削除を請求できるようにする。
- また、選挙に影響を与える意図をもってディープフェイク動画を拡散する行為に対する罰則を新たに設ける。
- さらに、メディアなどが台湾域外の個人や団体の委託を受けて選挙の広告を流すことを禁じる条項も新たに加える。

１２．５．２．２.「デジタル仲介サービス法案」[143]

- 2022 年 6 月、行政院に属する国家通信伝播委員会は事業者の事業規模とサービスの種類をより詳しく分類し、それに応じた規制を設ける法案を提出。

１２．５．３．フィリピン

- 2020 年 3 月に制定された「一丸となって回復するバヤニハン法」（The Bayanihan to Heal as One Act）[144]は、COVID-19 の危機に関する誤情報の作成・流布をソーシャルメディアやその他のプラットフォームで行うことを違法とした。対象とする情報については。人々にとって有益ではなく、無秩序（chaos）・パニック・無政府状態(anarchy)・恐怖・または混乱を促進するためのものであることが明白であるような情報を対象とすると

---

[142] NHK NEWS WEB.(2022). 台湾 選挙法改正へ 偽動画 “ディープフェイク”の拡散に罰則.
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221216/k10013924601000.html

[143] 陳徳顕. (2023). 台湾における偽情報の対策および現況. *情報法制レポート*. 4, 82-90.
https://jilis.org/report/2023/jilisreport-vol5no7.pdf

[144] Republic of the Philippines; Congress of the Philippines. The Bayanihan to Heal as One Act.
https://www.officialgazette.gov.ph/downloads/2020/03mar/20200324-RA-11469-RRD.pdf

の限定がついている。同法は憲法の規定に従って大統領に緊急時の執行権限を与えるものだった[145]。

- 2022 年 8 月、フェイクニュースの作成と流布の犯罪化を推進する法案（下院法案第 2971 号）が提出された[146]。
- 違反した場合は、6 年～12 年の懲役、もしくは 20 万ペソ以上の罰金とする法案。

１２．５．４．トルコ

- トルコは 2022 年 10 月に大規模な法改正を行い、その一環としてフェイクニュースの流布を犯罪とした。対象となる情報は公共圏にダメージを与える可能性が高いような国内外の安全保障、公共の秩序、公衆衛生などに関わる偽情報で、心配、恐怖、またはパニックを起こすことだけを意図して公に流布することが違法となっている。1 年から 3 年の懲役刑が定められており、匿名や組織的犯罪行為など主体・文脈により更に重くなる[147]。

１２．５．５．ベトナム

- 2020 年 4 月、COVID-19 を含む誤情報のオンラインでの投稿に対して 1000-2000 万ベトナムドルの罰金を課す、投稿者に削除を求めるなどの権限を与えた。2019 年より既にフェイクニュースの流布が違法であったところ、これについての罰則を明記した形になる。なお、フェイクニュースには企業や組織の信用を毀損するような言論や個人の名誉声望を害するような言論も含まれる[148]。

---

[145] Melbourne Forum on Constitution-Building (2021). Legal approaches to Responding to Emergencies: COVID-19 as a case study. *Constitutional Insights.* 6. https://www.idea.int/sites/default/files/publications/legal-approaches-to-responding-to-emergencies.pdf

[146] Franco. L. (2022, Aug.8). House bill seeks penalties for creating, spreading 'fake news. *Philstar Global*. https://www.philstar.com/headlines/2022/08/08/2201195/house-bill-seeks-penalties-creating-spreading-fake-news

[147] Article 19 .(2022, Oct. 14). Turkey: Dangerous, dystopian new legal amendments. https://www.article19.org/resources/turkey-dangerous-dystopian-new-legal-amendments/

[148] Harb. R. (2020, Apr. 2). Vietnam bans posting fake news online. *The Register*. https://www.theregister.com/2020/04/02/vietnam_bans_posting_fake_news/

１２．５．６．中国

- 中国は 2019 年 11 月に制定された法で、ディープフェイクや偽情報を開示なしに公開することを犯罪としている[149] [150]。対象になるのは AI を用いて加工された動画又は音声で、個人が実際にはとっていない行動やしていない発言をしたかのように描写するものとしている[151]。
- 偽情報の作成および流布はそれが経済秩序や社会秩序を乱すものである場合、2016 年に制定されたサイバーセキュリティ法 12 条に違反する[152]。
- 2022 年 11 月には政府の関連 3 部局が合同で新しい規定を導入した[153] [154]。本報告書で紹介した多くの法と異なり、ここでは生成 AI のサービスプロバイダーにも義務を課す内容となっている。生成物に対するラベル付けないしタグ付け、人物を扱う場合には本人からの同意取得が必要であることをリマインドすること、利用者の個人情報を確認すること、などがそこに含まれる。対象には文書・画像・音声・動画が含まれる。偽・誤情報との関連では、第 11 条で流言（偽・誤情報）の解消のための仕組みを確立・完成させることの義務と、虚偽の情報の作成・複製・公開・送信にサービスが使われていることが発見された場合には流言の解消のための仕組みを用い、関連する記録を保存し、当局に報告することの義務が規定されている[155]。
- この規制は 2019 年の音声・動画サービスに関する規制を元にしており、そこでは既にコンピューターを用い生成される画像、音声、動画を流言の制作や流布のために用いることが禁止されている[156]。

---

[149] Statt, N. (2019, Nov. 30). China makes it a criminal offense to publish deepfakes or fake news without disclosure. *The Verge.* https://www.theverge.com/2019/11/29/20988363/china-deepfakes-ban-internet-rules-fake-news-disclosure-virtual-reality

[150] Reuters (2019, Nov. 29). China seeks to root out fake news and deepfakes with new online content rules. https://www.reuters.com/article/us-china-technology/china-seeks-to-root-out-fake-news-and-deepfakes-with-new-online-content-rules-idUSKBN1Y30VU/

[151] Villas-Boas, A. (2019, Dec. 1). China is trying to prevent deepfakes with new law requiring that videos using AI are prominently marked. *Business Insider*. https://www.businessinsider.com/china-making-deepfakes-illegal-requiring-that-ai-videos-be-marked-2019-11

[152] Zhang, L. (2019). China, in Levush, R., Rodriguez-Ferrand, G., Buchanan, K., Ahmad, T., Zhang, L., Hofverberg, E. [...] Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2019) *Government Responses to Disinformation on Social Media Platforms*. [Washington, D.C.: The Law Library of Congress, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2019713404/ pp.43-49.

[153] Zhang, L. (2023). China: *Provisions on Deep Synthesis Technology Enter into Effect*. The Library of Congress. https://www.loc.gov/item/global-legal-monitor/2023-04-25/china-provisions-on-deep-synthesis-technology-enter-into-effect/.

[154] Interesse, G. (2022, Dec. 20). China to regulate deep synthesis (deepfake) technology starting 2023. *China Briefing*. https://www.china-briefing.com/news/china-to-regulate-deep-synthesis-deep-fake-technology-starting-january-2023/

[155] China Law Translate (2022, Dec, 11). Provisions on the Administration of Deep Synthesis Internet Information Services. https://www.chinalawtranslate.com/en/deep-synthesis/

[156] Interesse, G. (2022, Dec. 20). China to regulate deep synthesis (deepfake) technology starting

１２．５．７．インド

- インドはしばしば偽・誤情報を考える上で興味深い国の一つと言えるだろう。偽・誤情報の被害が大きい国とされ、また、その被害源は敵対的な関係にある外国ではなく国内の政党間対立が大きいのではないかという見方もある[157]。執行事例や政府に対する批判は多く、年によってはインターネットのブロッキングも世界有数の件数にのぼる[158]。裁判での係争もあり、政府が言論の自由を不当に制限するとして敗訴する例もある。言い換えるなら問題も深刻だが過剰対応の例も豊富であり、それに対抗する批判や司法による行政の否定も盛んであるように見える。ただし、特にフェイクニュースを対象とした法は現在存在しているわけではない。言論の自由を規制する根拠は既存の法に存在しているため、という面と、一部新しく作られた法が違憲判決で無効になったため、という両面がこの理由として挙げられるように思われる。これはより広い文脈でインドが政治体制としては民主制を敷き、世界最大の民主主義国であることを自ら誇ることもあるが、反面少数派の弾圧も含め民主主義の機能については疑念も多い、という点と相似形であるようにも思われる。
- 選挙に関連した文脈では、インド政府は 2019 年、民間の業界団体 Internet and Mobile Association of India (IAMAI)が提案した「自主的な倫理規範」を支持している[159] [160]。これはインドの選挙委員会の説得によって IAMAI と主要ソーシャル・メディア・プラットフォームが考案したものであり、2019 年には Facebook、Whatsapp、Twitter、TikTok、Google などが遵守をコミットしている。内容的には、プラットフォームが選挙関連の法に関する利用者の啓発活動を行うこと、選挙委員会とプラットフォームの連絡のメカニズムを用意し、政府が発見する違法事例の円滑な通報に使えるようにすること、選挙期間中に選挙管理委員会とプラットフォームの連絡がしやすいようにプラットフォーム側は専任者やチームをアサインすること、などを含んでいる。

2023. *China Briefing*. https://www.china-briefing.com/news/china-to-regulate-deep-synthesis-deep-fake-technology-starting-january-2023/

[157] Ahmad, T. (2019). India. in Levush, R., Rodriguez-Ferrand, G., Buchanan, K., Ahmad, T., Zhang, L., Hofverberg, E. [...] Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2019) *Government Responses to Disinformation on Social Media Platforms*. [Washington, D.C.: The Law Library of Congress, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2019713404/ pp.92-109.

[158] Bahree, M. (2018, Nov. 12). India leas the world in the number of Internet shutdowns: report. *Forbses*. https://www.forbes.com/sites/meghabahree/2018/11/12/india-leads-the-world-in-the-number-of-internet-shutdowns-report/

[159] Election Commission of India (2019, Sep. 26). ”Voluntary Code of Ethics” by social media platforms to be observed in the General Election to the Haryana & Maharashtra Legislative Assemblies and all future elections. https://pib.gov.in/pressreleaseiframepage.aspx?prid=1586297

[160] The Global Disinformation Index (2019). Disrupting Disinformation Globally: A Snapshot of Government Initiatives. https://www.disinformationindex.org/files/2021-09-29-gdi-global-policy-snapshot-online.pdf

- 選挙期間中の情報流通に関する主要な法は 1951 年人民の代表法（The Representation of the People Act, 1951）でこの中には投票終了前の 48 時間は政党と立候補者は情報発信をしてはならない旨が定められている[161]。一般市民には同様の規制は適用されない[162]。また、選挙広告については、2004 年最高裁判決を経て、選挙委員会への事前登録義務とその仕組みが確立している[163]。2023 年には、政府機関に関する偽・誤情報と政府が判定した情報の削除をソーシャルメディアに義務付ける法案が提案された[164]。ソーシャルメディア企業や報道機関などからの批判もあったが、2023 年 4 月の 2021 年情報技術規則（媒介者指針およびデジタルメディア倫理コード）（the Information Technology (Intermediary Guidelines and Digital Media Ethics Code) Rules, 2021）の改正として実現し、政府からの連絡を受けて速やかに対応することがソーシャルメディア企業が責任を免除される上での条件になった。報道機関情報室（Press Information Bureau）のファクトチェック・ユニット（Fact Check Unit）[165]が偽・誤情報の判定を担当する機関としてエレクトロニクス・情報技術省によって指定されたところだったが[166]、最高裁は憲法上の重大な疑念があるとして、このような動きを止める決定を下した[167] [168] [169]。

---

[161] Ahmad, T. (2019). India. in Levush, R., Rodriguez-Ferrand, G., Buchanan, K., Ahmad, T., Zhang, L., Hofverberg, E. [...] Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2019) *Government Responses to Disinformation on Social Media Platforms*. [Washington, D.C.: The Law Library of Congress, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2019713404/ pp.92-109.

[162] Chaudhari, K. (2019, Jan 12). We can't stop individuals from using social media 48 hours before polls, ECI tells Bombay HC. *Hindustan Times*. https://www.hindustantimes.com/mumbai-news/we-can-t-stop-individuals-from-using-social-media-48-hours-before-polls-eci-tells-bombay-hc/story-0okcfUbOxZy3swIJ2A311N.html

[163] Udupa, S., Hickok, E. and Anderson, E. (2019). Can extreme speech online be regulated without curbing free speech? This series finds out. *Scroll.in.* https://scroll.in/article/921321/can-extreme-speech-online-be-regulated-without-curbing-free-speech-this-series-finds-out

[164] Reuters (2023, Jan. 19). India considers banning news identified as `fake` by govt on social media. https://www.reuters.com/world/india/india-considers-banning-news-identified-fake-by-govt-on-social-media-2023-01-18/

[165] Press Information Bureau, Government of India (undated). PIB Fact Check Unit. https://pib.gov.in/aboutfactchecke.aspx

[166] Singh, M. (2024, Mar. 21). India will fact-check online posts about government matters.*TechCrunch*. https://techcrunch.com/2024/03/20/india-grants-govt-agency-power-to-fact-check-govt-matters/

[167] PTI (2024, Mar. 21). Supreme Court stays centre's notification setting up PIB's Fact Check Unit. *Business Insider India*. https://www.businessinsider.in/india/news/supreme-court-stays-centres-notification-setting-up-pibs-fact-check-unit/articleshow/108674853.cms

[168] Gupta, O. (2024, Mar. 21). India Supreme Court halts government fact-checking unit amid free speech concerns. *Jurist.* https://www.jurist.org/news/2024/03/india-supreme-court-halts-government-fact-checking-unit-amid-free-speech-concerns/

[169] Aljazeera (2024, Mar 21). India top court stays government move to form fact check unit under IT laws. https://www.aljazeera.com/news/2024/3/21/india-top-court-stays-government-move-to-form-fact-check-unit-under-it-laws

- より一般的にはインドでは噂・流言の作成・公開・流布が刑法上の犯罪とされてきた[170] [171]。ここでは軍の反逆、不服従、失敗を引き起こすような噂やそのような意図を持っての活動（作成・公開・流布）、更に公衆の恐怖や軽快、国家に対する攻撃や公衆の安寧への攻撃を引き起こすような噂や、またはそのような意図を持っての活動、集団間の攻撃を引き起こすような噂や、またはそのような意図を持っての活動が違法となっている。なお、誤った内容発言などであってもそれが真実だと信じるに足る合理的な根拠があれば違法にはならないものとされる。
- フェイクニュースに最も関係が深いものとして言及されることがあるのが 2000 年情報技術法（The Information Technology Act, 2000）第 66 条 A である[172]。攻撃的な言論、送信者について誤解を与えるような郵便物と並んで、誤りであると知りながら害を与える目的などで不快・攻撃的なメッセージを継続的に送ることが含まれており、フェイクニュースの流布がこれに該当すると解釈できるように思われる。本条は 2015 年最高裁判決で表現の自由を制限し過ぎるため違憲とされ、廃止された[173] [174]。
- COVID-19 に関しては、2005 年災害マネジメント法（the Disaster Management Act, 2005）[175]が偽・誤情報に関連した規定を含んでいる[176]。同法 54 条では、災害やその重大さや規模に関する誤った注意報や警報を作成または流布し、パニックをもたらした者には 1 年以下の懲役か罰金を科すことができるとされている。また、州政府は、1897 年過感染症法（the Epidemic Diseases Act of 1897）[177]に基づいて誤ったニュースの流布に関す

[170] The Indian Penal Code Section 505, https://indiankanoon.org/doc/1198526/
[171] The Global Disinformation Index (2019). Disrupting Disinformation Globally: A Snapshot of Government Initiatives. https://www.disinformationindex.org/files/2021-09-29-gdi-global-policy-snapshot-online.pdf
[172] Ahmad, T. (2019). India. in Levush, R., Rodriguez-Ferrand, G., Buchanan, K., Ahmad, T., Zhang, L., Hofverberg, E. [...] Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2019) *Government Responses to Disinformation on Social Media Platforms*. [Washington, D.C.: The Law Library of Congress, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2019713404/ pp.92-109.
[173] Supreme Court of India (2015). Shreya Singhal vs U.O.I on 24 March, 2015. https://indiankanoon.org/doc/110813550/ pp.92-109.
[174] Global Freedom Expression (undated). https://globalfreedomofexpression.columbia.edu/cases/shreya-singhal-v-union-of-india/
[175] India Code.The Disaster Management Act, 2005. https://www.indiacode.nic.in/handle/123456789/2045?locale=en
[176] Ahmad, T. (2020). India. in Roudik, P., Cantekin, K., Ahmad, T., Gutiérrez, N. C., Goitom, H., Fremer, I. & Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2020) Freedom of expression during COVID-19. [Washington, D.C.: The Law Library of Congresss, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2020714999/ pp.15-18.
[177] India Code.The Epidemic Diseases Act, 1897. https://www.indiacode.nic.in/handle/123456789/2326

る規制を設けることがあった[178]。これは政府批判の抑圧に使われているとの批判も引き起こした[179]。

１２．５．８．マレーシア

- マレーシアは 2018 年４月にアンチフェイクニュース法（the Anti-Fake News Act 2018）と呼ばれる法を制定した。５月に選挙を控えており、これは言論の抑圧につながるリスクがあること、特に当時問題になっていた巨額の金銭授受を伴うスキャンダルについての報道の制限につながりうることなどから批判も大きかった。選挙の結果、60 年ぶりの政権交代が成立し、新政権は表現の自由や基本的人権の保護などを推進する方向性であったこともあり、同法についても廃止法案を提出、下院で可決されるも野党が優勢な上院で否決され廃止が実現しない、という展開もあったが[180] [181] [182]、2019 年 10 月に廃止された[183] [184]。
- 2021 年 3 月に政府は COVID-19 対策としてフェイクニュースを対象とした緊急令を採択した[185]。対象となる情報は部分的または全面的に誤ったパンデミックまたは緊急事態に関する情報で、人に恐怖や警戒心をもたらしうるものとされ、対象となる行為は執

---

[178] Ahmad, T. (2020). India. in Roudik, P., Cantekin, K., Ahmad, T., Gutiérrez, N. C., Goitom, H., Fremer, I. & Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2020) Freedom of expression during COVID-19. [Washington, D.C.: The Law Library of Congresss, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2020714999/ pp.15-18.

[179] Hindustan Times (2020, Apr. 30). Police crack down on Covid-19 ‘misinformation’, activists concerned. https://www.hindustantimes.com/india-news/about-500-cases-lodged-in-india-for-social-media-posts-on-covid-19/story-PBaxt7oNs9IdPNUCVRiUUM.html

[180] 三菱総合研究所（2019）．諸外国におけるフェイクニュース及び偽情報への対応状況. 総務省プラットフォームサービスに関する研究会資料（10 月 25 日）. https://www.soumu.go.jp/main_content/000651925.pdf

[181] Buchanan, K. (2019). Malaysia. in Roudik, P., Rodriguez-Ferrand, G., Soares, E., Ahmad, T., Zhang, L., Sadek, G. [...] Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2019) *Initiatives to Counter Fake News in Selected Countries*. [Washington, D.C.: The Law Library of Congresss, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2019668145/ pp.67-77.

[182] Ungku, F. (2019, Apr. 2). Factbox: ‘Fake news’ laws around the world. *Reuters.* https://www.reuters.com/article/idUSKCN1RE0XH/

[183] Article 19 (2021, Jun. 23). Malaysia: Emergency Fake News Ordinance has severe ramifications for freedom of expression. https://www.article19.org/resources/malaysia-fake-news-ordinance-severe-ramifications-freedom-expression/

[184] Jaya, P. (2019, Dec. 20). Anti-fake news Act in Malaysia scrapped. *The Straits Times*. https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/anti-fake-news-act-in-malaysia-scrapped

[185] Peter, Z. (2021, Mar. 13). Malaysia uses emergency powers to impose 'fake news' law, *VOA News.* https://www.voanews.com/a/press-freedom_malaysia-uses-emergency-powers-impose-fake-news-law/6203266.html

筆、公開、共有とされた。最大で 3 年の懲役と罰金が科せられる。このような情報の公開への資金提供を行った者には、最大で倍の懲役刑と 5 倍程度の罰金が科される。同年 1 月に緊急事態宣言が出され、議会は停止し、この緊急令も議会の承認を経ずに採択されている。執行にあたっては問題となる情報の削除を司法判断（令状など）なしに警察が命令できる[186]。

- 他に、1998 年コミュニケーションとマルチメディア法の規定にでは、媒介者の責任が定義されている。他人に対する嫌がらせ、虐待、脅迫、ハラスメントなどの意図を持って虚偽のコメントや依頼や提案などのコミュニケーションを作成したり、募ったりし、その発信を行う媒介者（ネットワーク設備、ネットワークサービス、アプリケーションサービス）は問題に対する認識を持って行っている場合には違反行為に該当し、5 万リンギット、最長 1 年の懲役、またはその両方が罰となる[187]。

１２．６．ロシア

１２．６．１．フェイクニュース法の強化

- ロシアは 2019 年 3 月にフェイクニュースと国家などへの不敬を規制する法を制定している。ひとつには、社会秩序を乱す不確かな情報を繰り返し流布する刊行物やウェブサイト、ユーザーを対象にしている。最大 150 万ルーブルの罰金が課される。また、国家の象徴や政府機関、憲法などへのあからさまな無礼を示す者は最大 30 万ルーブルの罰金と累犯時には最大 15 日間の拘置刑に処される[188]。国家への不敬とフェイクニュースは後に 2022 年、ウクライナ侵攻の際にも同時に法規制の強化の対象になっている。LinkedIn などのウェブサイトのブロッキング、政府が不確かな情報源と判断したもののデータベースの公開などにつながった[189]。

---

[186] Article 19 (2021, Jun. 23). Legal Analysis: Malaysia: Emergency (Essential Powers)(No. 2) Ordinance 2021 (Fake News Ordinance). https://www.article19.org/wp-content/uploads/2021/06/ARTICLE-19-Analysis-Malaysia-Emergency-Fake-News-Ordinance.pdf

[187] Buchanan, K. (2019). Malaysia. in Roudik, P., Rodriguez-Ferrand, G., Soares, E., Ahmad, T., Zhang, L., Sadek, G. [...] Law Library Of Congress, U. S. G. L. R. D. (2019) *Initiatives to Counter Fake News in Selected Countries*. [Washington, D.C.: The Law Library of Congresss, Global Legal Research Directorate] https://www.loc.gov/item/2019668145/ pp.67-77.

[188] The Moscow Times (2019, Mar 18). Putin signs 'fake news, 'Internet insults' bills into law. https://www.themoscowtimes.com/2019/03/18/putin-signs-fake-news-internet-insults-bills-into-law-a64850

[189] The Moscow Times (2019, May 16). Russia to set up 'fake news database. https://www.themoscowtimes.com/2019/05/16/russia-to-set-up-fake-news-database-a65613

- 2020年4月には、COVID-19に関するフェイクニュース規制が導入されている。誤った情報によって人々の生命や安全を脅威にさらした場合、最大70万ルーブルの罰金、公共的に意味のある故意に誤っている情報を流布して死亡やそのほかの重大な帰結につながった場合には、最大5年の拘置刑と最大200万ルーブルの罰金が課される[190] [191]。

- 2022年3月には更に規制が強化され、軍や政府機関の活動に関する誤情報をそうと知りながら広めることや、その信用をおとしめるような公的な活動（妨害の呼びかけや公衆への呼びかけ、外国の国家や組織によるロシア・ロシア人・ロシアの組織への制裁の呼びかけなど）を違法としている。罰則も強化され、500万ルーブルの罰金、15年の拘置などより重い刑罰なども課される場合があることになった[192]。

- The Committee to Protect JournalistsとThompson Reuters Foundationはこの規制強化に関して共同で発表した報告書の中で、この変更によってロシアが新しい時代に入ったと形容している[193]。

- 監視団体OVD-Infoのデータによると、2022年2月24日から3月20日の間に、ウクライナ侵攻に抗議したために15,000人以上のロシア人が拘束されたと伝えられている[194]。また、2022年の規制強化を受け、BBCなど国際メディアがロシアでの活動を一時的に停止し、ロシア国内のメディア[195]がロシアのウクライナ侵攻についての報道を中止した[196]。

---

[190] The Moscow Times (2020). Russians risk fines, jail time for dodging coronavirus quarantine. https://www.themoscowtimes.com/2020/04/01/russians-risk-fines-jail-time-for-dodging-coronavirus-quarantine-a69818

[191] Litvinova, D. (2020, Apr 1). Fake news or the truth? Russia cracks down on virus postings. *Associated Press*. https://apnews.com/article/health-ap-top-news-international-news-moscow-virus-outbreak-dbbf02a747b11d8ffe3b07d5e33ff129

[192] The Committee to Protect Journalists (2022, Jul 28). Understanding the laws relating to “fake news” in Russia. https://cpj.org/wp-content/uploads/2022/07/Guide-to-Understanding-the-Laws-Relating-to-Fake-News-in-Russia.pdf

[193] The Committee to Protect Journalists (2022, Jul 28). Understanding the laws relating to “fake news” in Russia. https://cpj.org/wp-content/uploads/2022/07/Guide-to-Understanding-the-Laws-Relating-to-Fake-News-in-Russia.pdf

[194] Victor. J. (2022). Russia expands laws criminalizing ‘fake news’. *POLITICO*. https://www.politico.eu/article/russia-expand-laws-criminalize-fake-news/

[195] 2021年のノーベル平和賞の受賞者の一人はノヴァーヤ・ガゼータ紙の編集長ドミトリー・ムラトフ氏だが、同紙もこのメディアの一つである。

[196] Sherwood, H., Milmo, D., and agencies (2022, Mar 5). BBC, CNN and other global news outlets suspend reporting in Russia. *The Guardian*. https://www.theguardian.com/media/2022/mar/04/bbc-temporarily-suspending-work-all-news-journalists-russia

- 2023 年 3 月には、法がさらに拡大され、軍だけでなくワグネルグループのような民間軍事部隊の活動、個人などについても、ロシア軍の支援をしている者に対して信用を貶めるような行為や誤りと知りつつ誤情報を広める行為なども違法とされた[197]。

１２．６．２．その他

- 2021 年 2 月に発効した法律により、国内で一日 50 万人以上の利用者がいるソーシャルメディアは違法なコンテンツの削除義務を怠った場合に国内でブロックされることがあり、年間の売り上げの 5%から 10%の罰金を科される可能性がある[198] [199]。

[197] The Moscow Times (2023, Mar 18). Putin signs law punishing mercenaries' critics with jail. https://www.themoscowtimes.com/2023/03/18/putin-signs-law-punishing-criticism-of-mercenaries-with-jail-a80534

[198] Lokot, T. and Wijermars, M. (2021, Nov 24). Russia's Social Media Self-Censorship Law is Misguided – and the West Must Avoid Making the Same Mistake. *Center for European Policy Analysis.* https://cepa.org/article/russias-social-media-self-censorship-law-is-misguided-and-the-west-must-avoid-making-the-same-mistake/

[199] European Commission for Democracy through Law (Venice Commission) (2022, Oct 7). Urgent joint opinion of the Venice Commission and The Directrate General of Human Rights and Rule of Law (DGI) of the Council of Europe – the draft amendments to the Penal Code regarding the provision on "false or misleading information". CDL-PI(2022)032, https://www.venice.coe.int/webforms/documents/default.aspx?pdffile=CDL-PI(2022)032-e

１３．生成 AI が偽・誤情報問題にもたらすインパクト

１３．１．生成 AI が偽情報に使われた事例

本節では、生成 AI が偽情報に使われた事例をまとめる。まとめた事例のリストは以下の通りである。

【国内事例】
- 岸田首相が米国政府の高官に睨みつけられているかのような偽画像
- ニュース番組ロゴと岸田首相の声を悪用した動画
- 静岡県水害デマ画像
- 芸能人の顔を合成したディープフェイクポルノ動画

【海外での戦争・紛争関連事例】
- ゼレンスキー大統領が投降を呼びかける偽動画
- 瓦礫のなかで子どもたちを運ぶパレスチナ人
- スペインのプロサッカーチーム、アトレティコ・マドリードのファンが、パレスチナの旗を掲げて応援
- イスラエルがイスラエル人難民キャンプをパレスチナ自治区に不法に建設
- パレスチナ人を父に持つファッションモデルがイスラエル支持を表明
- バイデン大統領が徴兵を呼び掛け
- グレタさんがビーガン手榴弾などの兵器の使用を呼び掛け

【海外での選挙関連事例】
- トランプ元大統領の逮捕の瞬間を捉えた画像
- バイデン大統領の偽自動音声による無投票の呼び掛け
- 米議員が台湾総統候補への投票を呼びかけるディープフェイク動画
- トランプ氏の英雄的な活躍を称えるディープフェイク画像
- バングラデシュにおける選挙候補者 2 名の撤退を装ったディープフェイク画像
- 米国共和党が作成したバイデン氏を攻撃するディープフェイク画像
- スロバキア議会選挙に影響を及ぼしたディープフェイク音声
- 台湾蔡英文総統の「秘密の歴史」偽動画

【海外での戦争・紛争・選挙以外の事例】
- テイラー・スウィフトのディープフェイクポルノ画像
- マイケル・セイラー氏、生成 AI による自身のディープフェイク動画を毎日 80 本削除
- ビジネスリーダーが出演するディープフェイクニュース映像
- 歌手のケリー・クラークソンのディープフェイク動画を減量製品の販売に悪用

- アニメ映画『ハリー・ポッター』の偽の予告編が偽の Disney+で公開
- バレンシアガの白ダウンジャケットを着たローマ教皇の偽画像
- インドの架空インフルエンサー「Laila Rao」による詐欺事件
- 生成 AI により書かれたキノコガイドブック

１３．１．１．国内事例

１３．１．１．１．岸田首相が米国政府の高官に睨みつけられているかのような偽画像

名称	岸田首相が米国政府の高官に睨みつけられているかのような偽画像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）
発生時期	2024 年 2 月 12 日以降
概要	• ロシアを支持する投稿を繰り返しているアカウントが、2022 年 4 月に行われたアメリカ政府高官とブラジルの外務大臣が面会した際の写真を利用し、岸田首相に置き換え。 • 岸田首相がソファに座って、足を組んだアメリカ政府の高官に睨みつけられているように見える。 
影響	• 転載されたものも含めて 70 万回以上閲覧される。
なされた対策	• NHK や日本ファクトチェックセンターで偽情報として注意喚起。
参照元	NHK.(2023). 岸田首相の偽画像などが SNS で相次ぎ拡散 注意を呼びかけ. https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240218/k10014362371000.html 日本ファクトチェックセンター.(2023). 岸田首相に関する偽の画像や動画が相次ぎ拡散 .https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/politics/inaccurate_images_videos_about_kishida_pm/

１３．１．１．２．ニュース番組ロゴと岸田首相の声を悪用した動画

名称	ニュース番組ロゴと岸田首相の声を悪用した動画
プラットフォーム	ニコニコ動画・X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 7 月
概要	• カメラに向かって話す岸田首相の声が加工され、オンライン記者会見で卑猥な言葉を発しているかのように見せかけ。 • 画像には日本テレビで実際に使われているニュース番組ロゴやテロップも使われ、ニュース番組であるかのように装っている。 • 大阪府在住の男性が「面白くて作った」と、動画の作成と投稿を認めている。 • 岸田首相の声は過去の記者会見等の動画から AI に学習させ、自身の声を偽音声に変換させる機能を使って発言を吹き込んでいた。 
影響	• 232 万回以上再生。
なされた対策	• 日本テレビをはじめ、国内報道機関で報道、注意喚起。
参照元	日テレ NEWS NNN.(2023). “岸田首相の声”のフェイク動画拡散…ニュース画面に見せかけ. https://news.ntv.co.jp/category/society/a1fb72a672344d2ba8ee08b697ba48de 讀賣新聞オンライン.(2023). 生成ＡＩで岸田首相の偽動画、ＳＮＳで拡散…ロゴを悪用された日テレ「到底許すことはできない」. https://www.yomiuri.co.jp/national/20231103-OYT1T50260/

１３．１．１．３．静岡県水害デマ画像

名称	静岡県水害デマ画像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）

発生時期	2022 年 9 月
概要	• 台風 15 号により甚大な浸水被害を受けた静岡県内で住宅が水没したという画像が Twitter に投稿された。投稿には「ドローンで撮影された静岡県の水害。マジで悲惨すぎる…」とのコメントが添えられていた。 • 投稿者は AI で画像を生成したことを認め、謝罪した。 
影響	• 5,600 万回以上リツイート。
なされた対策	• 国内報道機関で報道、注意喚起。
参照元	讀賣新聞オンライン.(2022). ＡＩ使い「静岡水害」とデマ画像、５６００件以上拡散…投稿者は生成認める. https://www.yomiuri.co.jp/national/20220927-OYT1T50208/

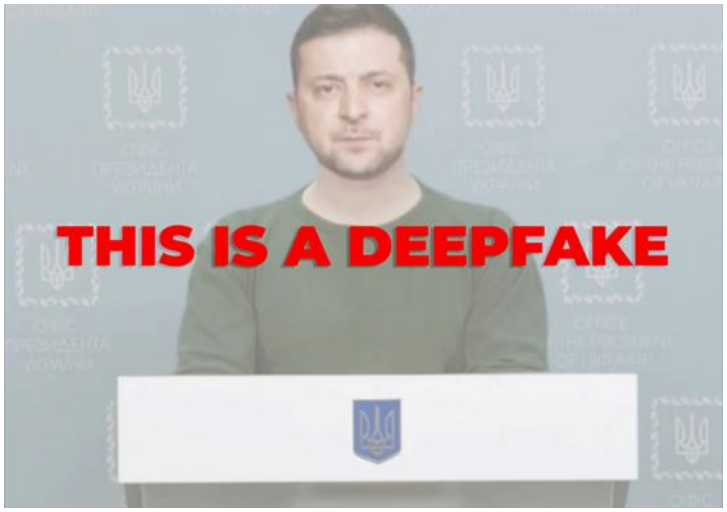
１３．１．１．４．芸能人の顔を合成したディープフェイクポルノ動画

名称	芸能人の顔を合成したディープフェイクポルノ動画
プラットフォーム	
発生時期	2020 年 10 月
概要	• 男 3 人がディープフェイクを使ってアダルトビデオを合成したとされ、名誉毀損と著作権法違反の疑いで逮捕された。 • 男らは約 150 人の女性芸能人の顔を合成したポルノ動画をネットに投稿していた。動画 500 本が違法に公開された疑いがある。
影響	• 5,600 万回以上リツイート。
なされた対策	• 逮捕は国内初のディープフェイクによる事件として、国内報道機関で報道される。
参照元	日本経済新聞.(2020). 「ディープフェイク」脅威に　国内初摘発、

	海外被害も. https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64577690S0A001C2CZ8000/

１３．１．２．海外での戦争・紛争関連事例

１３．１．２．１．ゼレンスキー大統領が投降を呼びかける偽動画

名称	ゼレンスキー大統領が投降を呼びかける偽動画
プラットフォーム	Facebook
発生時期	2022 年 3 月
概要	• 内容は、ウクライナのゼレンスキー大統領が同国の兵士や国民にロシアへの投降を呼びかけるものである。 • 動画はサイバー攻撃を受けたとみられるウクライナのテレビ局のウェブサイトなどから拡散、各種 SNS で共有された。 • 英国 BBC によると、ロシアによるウクライナ侵攻後、初のディープフェイク使用事例となる。 
影響	• 5,600 万回以上リツイート。
なされた対策	• 米メタ社が該当の投稿を削除し、他の SNS 運営企業にも情報を提供。 • ゼレンスキー大統領はテレグラムなどに動画を投稿し、偽動画の内容は事実でないと主張。 • ウクライナ政府も同国の兵士や市民にゼレンスキーが降伏を宣言する動画を見たら注意するように呼び掛け。
参照元	Atlantic Council.(2022). Russian War Report: Hacked news program and deepfake video spread false Zelenskyy claims.

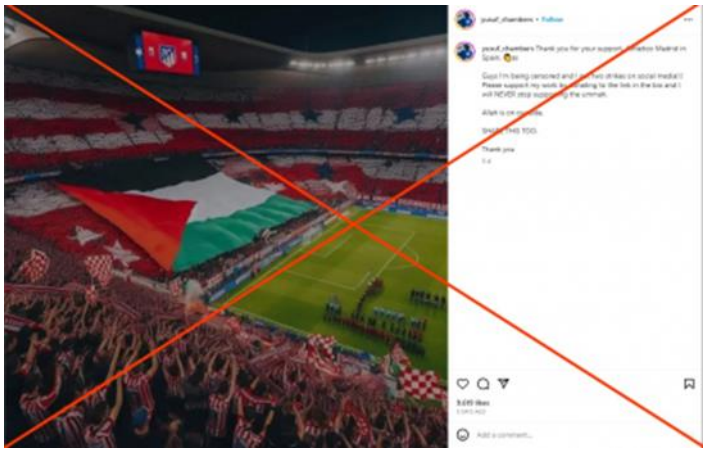
	https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/russian-war-report-hacked-news-program-and-deepfake-video-spread-false-zelenskyy-claims/ 日本経済新聞.(2022). 投降呼びかけるゼレンスキー氏の偽動画　米メタが削除. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN177EW0X10C22A3000000/

１３．１．２．２．瓦礫のなかで子どもたちを運ぶパレスチナ人

名称	瓦礫のなかで子どもたちを運ぶパレスチナ人
プラットフォーム	Facebook
発生時期	2023 年 10 月
概要	• 作成・拡散されたのは、破壊された建物から 5 人の子どもを助け出すパレスチナ人男性の画像である。 • 誤情報や画像分析の専門家らが手足の不自然さや背景に不自然さがあると指摘している。だが、この元となっている画像は見つかっていない。 
影響	• Facebook で 8 万 2,000 回シェア。画像は Instagram で「Gaza_under_attack」や「Free Palestine」といったハッシュタグと共に拡散されただけでなく、在フランス中国大使館の X アカウントでも共有された。
なされた対策	• AFP ファクトチェックが偽画像であると判定。

参照元	AFP Fact Check.(2023). Image of Palestinian carrying children out of rubble shows signs of AI. https://factcheck.afp.com/doc.afp.com.33ZJ8WU

１３．１．２．３．スペインのプロサッカーチーム、アトレティコ・マドリードのファンが、パレスチナの旗を掲げて応援

名称	スペインのプロサッカーチーム、アトレティコ・マドリードのファンが、パレスチナの旗を掲げて応援
プラットフォーム	Facebook（Instagram）・X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 10 月
概要	• スペインのプロサッカーチーム、アトレティコ・マドリードのファンが試合で巨大なパレスチナ国旗を広げた写真が 2023 年 10 月 19 日にギリシャ語で投稿された。 • 投稿者は「Atletico Universe」と名乗るが、サッカーチームとの関連や画像についてのコメントは一切していない。 
影響	• Facebook と X で共有された。X では 180 万回閲覧。 • 画像は Facebook でギリシャ語だけでなく、フランス語、英語でも共有。X では英語で 3,000 回以上リポスト。
なされた対策	• AFP ファクトチェックが偽画像であると判定。
参照元	AFP Fact Check.(2023). Image of Palestinian flag displayed at football match is generated by AI. https://factcheck.afp.com/doc.afp.com.33YY7NY FRANCE24 The BSERVERS.(2023). AI-generated images add to the confusion in the war between Israel and Hamas. https://observers.france24.com/en/middle-east/20231026-ai-generated-

	images-add-to-the-confusion-in-the-war-between-israel-and-hamas

１３．１．２．４．イスラエルがイスラエル人難民キャンプをパレスチナ自治区に不法に建設

名称	イスラエルがイスラエル人難民キャンプをパレスチナ自治区に不法に建設
プラットフォーム	X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 10 月
概要	• 投稿されたのは、イスラエル国旗の色である青と白のテントが何十枚も浜辺に設置されている様子を写し、イスラエルが、パレスチナ自治区内に不法にイスラエル人向けの難民キャンプを建設したと伝える画像となっている。画像はアラビア語のキャプション付きで 2023 年 10 月 22 日に投稿されている。 • 画像を共有した人は、写された場所が「イスラエル避難民のための最初のキャンプだ」と主張した。さらに、キャンプがパレスチナ自治区に違法に建設されたと主張。 • 画像は生成 AI のひとつ、「拡散モデル」アルゴリズムを使用して作成された。 

影響	
なされた対策	• FRANCE24 などのファクトチェックサイトで生成 AI による偽画像であると判定。
参照元	FRANCE24 The BSERVERS.(2023). AI-generated images add to the confusion in the war between Israel and Hamas. https://observers.france24.com/en/middle-east/20231026-ai-generated-images-add-to-the-confusion-in-the-war-between-israel-and-hamas

１３．１．２．５．パレスチナ人を父に持つファッションモデルがイスラエル支持を表明

名称	パレスチナ人を父に持つファッションモデルがイスラエル支持を表明
プラットフォーム	X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 10 月
概要	• 拡散されたのは、パレスチナ人の父を持つ米国のファッションモデル、ベラ・ハディド氏がイスラエル支持を表明する内容の動画。 • 動画ではハディド氏が「私はテロに反対するイスラエルの側に立っています。私は時間をかけて歴史的背景を学びました。今、明確に理解した上で、建設的な対話ができることを願っています」と発言している。 • また、動画の投稿者はガザの指導者、ヤヒヤ・シンワル氏を指して「シンワルは 61 歳の誕生日にこんなサプライズを受けるとは思ってもみなかった #WeFixedItForBella」というキャプションを付けている。 • 偽動画は約 28 秒。ハディド氏が 2016 年にニューヨークで開催された Global Lyme Alliance のガラで実際に行ったスピーチを利用して、生成 AI で作成されている。

	
影響	• X で共有され、2,500 万回以上閲覧。 • ハディド氏自身が何百件もの殺害予告を受けたことや、以前の活動により電話番号が流出したことも告白。
なされた対策	• Newsweek などのメディアで偽画像として報道。 • ハディド氏が Instagram でガザでの人道危機への対処などを含むコメントを発表。
参照元	Newsweek.(2023). Bella Hadid Targeted By AI Israel Deepfake. https://www.newsweek.com/bella-hadid-ai-palestine-israel-gaza-1839490 BOOM.(2023). Viral Deepfake Video Shows Bella Hadid Stating Support For Israel.https://www.boomlive.in/fact-check/bella-hadid-israel-palestine-gaza-hamas-deepfake-ai-23472. 産経新聞.(2023). 生成ＡＩによる偽動画・画像、パレスチナ紛争やウクライナ戦争で悪用. https://www.sankei.com/article/20231110-3DE3A5GWDJOUTKLTEZ6YCW2TDM/

１３．１．２．６．バイデン大統領が徴兵を呼び掛け

名称	バイデン大統領が徴兵を呼び掛け
プラットフォーム	Facebook・X（旧 Twitter）・TikTok
発生時期	2023 年 10 月・2024 年 2 月

概要	• バイデン大統領が、演説で徴兵制を発動する可能性について言及している TikTok 動画が Facebook に投稿される。動画には徴兵制に反対する男性の様子も写っており、「まさかの徴兵制」という文字が重ねられている。 • TikTok には明言されていないが、動画はイスラエル紛争を受けて投稿されたものとみられる。 • さらに 2024 年 2 月に、The Post Millennial 誌のアカウントが X に投稿。このなかで、保守派論客のジャック・ポソビエツ氏が動画に続いて「この動画はバイデン大統領が徴兵令を宣言し、発動した場合に何が起こり得るかを示すために設計され、脚本化された AI ビデオである」と発言している。 • 動画は 2021 年 12 月にホワイトハウスの公式 YouTube チャンネルによってアップロードされた動画から切り取られたものであった。 
影響	• Facebook で 400 回以上シェア、TikTok で 20,000 回以上共有。
なされた対策	• 米国内各ファクトチェックサイトで偽動画であると喚起。
参照元	Reuters.(2024). Fact Check: Video of Joe Biden calling for a military draft was created with AI. https://www.reuters.com/fact-check/video-joe-biden-calling-military-draft-was-created-with-ai-2023-10-19/ USA TODAY.(2023), Video of Biden calling for a military draft is

	AI-generated, not real | Fact check. https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2023/10/19/purported-joe-biden-video-calling-

１３．１．２．７．グレタさんがビーガン手榴弾などの兵器の使用を呼び掛け

名称	グレタさんがビーガン手榴弾などの兵器の使用を呼び掛け
プラットフォーム	YouTube・X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 10 月
概要	• 2023 年 10 月下旬、環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが「持続可能な」戦車や「ビーガン手榴弾」などの兵器の使用を呼びかけている動画が X で投稿された。 • 上記の投稿は YouTube アカウント Snicklink から投稿されていた動画を拡散していたものである。Snicklink は主に風刺動画を投稿しているアカウントで、「"Greta Thunberg: VEGAN WARS #satire」と、動画が風刺であることが明記されていた。動画はディープフェイクで編集されている。 • 実際の動画は 2022 年にグレタさんが BBC で著書のインタビューに応じた内容のものであった。 
影響	
なされた対策	• 米国内各ファクトチェックサイトで偽動画であると注意喚起。
参照元	Snopes.(2023). Greta Thunberg Deepfake Shows Her Calling for 'Sustainable' War Tanks and Weaponry. https://www.snopes.com/fact-check/greta-thunberg-deepfake/

１３．１．３．海外での選挙関連事例

１３．１．３．１．トランプ元大統領の逮捕の瞬間を捉えた画像

名称	トランプ元大統領の逮捕の瞬間を捉えた画像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 3 月
概要	• 米国ニューヨークでトランプ元大統領が警察に逮捕された画像が作成され、投稿された。投稿には「#BREAKING：Donald J. Trump has been arrested in #Manhattan this morning!」とも書かれている。 • 画像は調査報道機関ベリングキャット創設者兼クリエイティブディレクターであるエリオット・ヒギンズが作成した複数の画像が掲載されている。投稿者はこの画像を生成 AI ツールである MidJourney を使って加工している。 
影響	
なされた対策	• 各種報道機関による報道。
参照元	AP NEWS.(2023). AI-generated images of Trump being arrested circulate on social media. https://apnews.com/article/fact-check-trump-nypd-stormy-daniels-539393517762 ABP. (2023). Fact Check: वॉशिंगटन डीसी से डोनाल्ड ट्रंप को पुलिस ने किया गिरफ्तार? जानें सोशल मीडिया पर वायरल तस्वीरों का सच（ファクトチェック：警察はワシントン DC でドナルド・トランプを逮捕したのか？ソーシャルメディア上の口コミ写真の真実を知る） .https://www.abplive.com/viral-sach/photos-of-former-us-president-donald-trump-arrest-are-going-viral-know-the-truth-of-claim-fact-check-2364684

１３．１．３．２．バイデン大統領の偽音声による無投票の呼び掛け

名称	バイデン大統領の偽自動音声による無投票の呼び掛け
プラットフォーム	電話
発生時期	2024 年 1 月
概要	• 米国ニューハンプシャー州とニューイングランド州の有権者に、バイデン大統領になりすましたディープフェイク自動音声による電話が相次ぐ事件が発覚。 • 電話は「11 月の選挙に向けて、あなたの 1 票を貯めておくことが重要」「今週火曜日の投票は、共和党がドナルド・トランプを再び選出することを可能にするだけです。あなたの一票が違いを生むのは、今週の火曜日ではなく、11 月です」と、予備選に投票しないように有権者を誘導しようとするものだった。 • 電話のメッセージは、現在ニューハンプシャー州元民主党委員長のサリバン氏からかかってきたかのように偽装されていた。
影響	• 電話を受けた有権者に混乱が広まる。
なされた対策	• NBC ニュースでの報道。 • ニューハンプシャー州司法長官による調査。
参照元	NBC NEWS.(2024). Fake Joe Biden robocall tells New Hampshire Democrats not to vote Tuesday. https://www.nbcnews.com/politics/2024-election/fake-joe-biden-robocall-tells-new-hampshire-democrats-not-vote-tuesday-rcna134984 WIRED. (2024). 「偽バイデンからの電話」は始まりにすぎない。生成 AI による偽情報が米大統領選に与える影響. https://wired.jp/article/biden-robocall-deepfake-danger/

１３．１．３．３．米議員が台湾総統候補への投票を呼びかけるディープフェイク動画

名称	米議員が台湾総統候補への投票を呼びかけるディープフェイク動画
プラットフォーム	TikTok
発生時期	2024 年 1 月
概要	• 米国下院議員ロブ・ウィットマン氏が、台湾総統選で与党民進党の頼清徳氏・蕭美琴氏が当選した場合、台湾への軍事支

	援を行うと述べたディープフェイク動画が公開された。 • 動画には「12 月 29 日、米国のソーシャルメディア動画:民主党のために公に選挙運動をしている米国下院軍事委員会副委員長のロブ・ウィットマン氏へのインタビュー」という文字が重ねられている。動画は頼氏・蕭氏が選ばれた場合、台湾の訓練を支援するために戦闘経験のある米軍人を派遣する。そして台湾軍を米国で訓練するよう招聘し、自衛力を強化する」などとウィットマン氏が述べている内容となっている。 • もともとの動画は 2022 年にウィットマン氏がウクライナ危機などについて語っているもので、台湾についての言及はなかった。 
影響	不明
なされた対策	• 米国内各ファクトチェックサイトで偽動画であると喚起。
参照元	AFP Fact Check.(2024). Deepfake video of US lawmaker soliciting votes for Taiwan's presidential candidate spread online . https://factcheck.afp.com/doc.afp.com.349D8R6

１３．１．３．４．トランプ氏の英雄的な活躍を称えるディープフェイク画像

名称	トランプ氏の英雄的な活躍を称えるディープフェイク画像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年
概要	• X アカウント@Trump_History45 は、「第 45 代米国大統領ドナルド・J・トランプの歴史を記録している」という名目で、次々とトランプ氏の英雄的な活躍を称えるディープフェイク画像を投稿している。 • 過去にも同アカウントは米国の歴史的な出来事とトランプ氏を組み合わせた投稿を繰り返している。例えば「ドナルド・トランプが車輪を発明 - 紀元前 4 千年紀」「ドナルド・トランプはルイジアナ買収のためにナポレオンと取引」といったキャプションとキャプションに合わせた画像の内容になっている。 • 2023 年 9 月 11 日の投稿では、「メディアは、9/11 におけるドナルド・トランプの英雄的な努力に言及しないことが多い」と述べたうえで、トランプ氏が「現場に駆けつけた最初の対応者の 1 人」であり、「人々をタワーから迅速に護衛し、火を消し、数え切れないほどの命を救った」と主張している。

	
影響	• 約 260 万回閲覧。
なされた対策	• 米国内ファクトチェックサイトで偽動画であると喚起。
参照元	Snopes.(2023). Viral Pic Captures Trump's 'Heroic Efforts' on 9/11?. https://www.snopes.com/fact-check/trump-wtc-photo/

１３．１．３．５．バングラデシュにおける選挙候補者 2 名の撤退を装ったディープフェイク画像

名称	バングラデシュにおける選挙候補者 2 名の撤退を装ったディープフェイク画像
プラットフォーム	Facebook
発生時期	2024 年 1 月
概要	• バングラデシュの国政選挙投票日前夜、無所属候補のアブドゥラ・ナヒド・ニガール氏とビウティ・ベガム氏が選挙からの撤退を表明する様子を映した 2 つの動画が Facebook に投稿された。なおニガー氏は勝利したが、ベグム氏は 3,000 票足らずの差で敗れている。 • 「Bornil Bogura」という名前の Facebook ページから投稿されたとされる投稿でニガー氏は「名誉ある首相の決断を尊重し

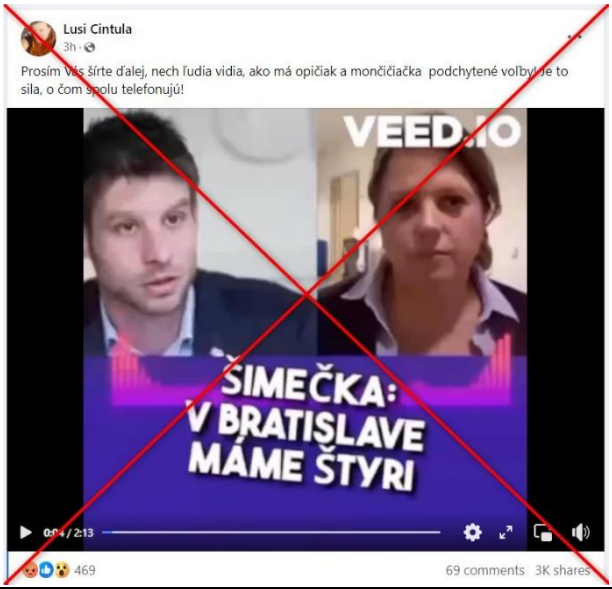
	て私は選挙から撤退し、マハジョート候補シャリフル・イスラム・ジンナー兄弟を支持することにした」などと述べている。動画はディープフェイクで作成されていた。 • 両候補とも選挙から撤退することはなく、ベガム氏はFacebookライブで「私の候補撤回に関する陰謀が広まっていますが、それは完全に偽りであり根拠がありません」と述べている。ニガール氏もFacebookで「私の名前で偽のIDを作成し、私の写真を使用してAIを使って選挙から撤回したという嘘の動画が公開された。皆さん、この偽のページを報告してください」などと呼び掛けている。 
影響	不明
なされた対策	• 動画を作成された候補者は、「投稿された動画は偽動画」だと自ら呼び掛けた。 • バングラデシュ国内のファクトチェックサイトが偽動画と認定。
参照元	DECODE.(2024). Deepfake Videos Ahead Of Bangladesh Polls Should Have Us All Concerned.https://www.boomlive.in/decode/deepfake-elections-disinformation-bangladesh-india-us-uk-indonesia-24087 BOOM.(2024). **নির্বাচন থেকে সরে দাঁড়ানো নিয়ে 'ডিপফেক' ভিডিও প্রচার**（選挙撤退に関する「ディープフェーク」動画が出回る）. https://www.boombd.com/fake-news/deepfake-video-campaign-about-withdrawing-from-elections-24049?infinitescroll=1

１３．１．３．６．米国共和党が作成したバイデン氏を攻撃するディープフェイク画像

名称	米国共和党が作成したバイデン氏を攻撃するディープフェイク画像
プラットフォーム	YouTube
発生時期	2023 年 4 月
概要	• 米国共和党はバイデン氏が次期大統領選に出馬する意向を受け、反バイデン氏のキャンペーン動画を作成。 • キャンペーン動画は 2024 年のバイデン氏の再選をイメージした一連のイメージ画像が含まれている。中国が侵攻した後の台湾での爆発や、米国国内への軍事展開を描いた画像など、国家の危機が描かれている。動画には「完全に AI 画像で作成」「ジョー・バイデンが 2024 年に再選された場合の国の可能な未来への AI 生成の考察」などというキャプションがついている。共和党関係者はこの件についてのインタビューには応じていない。 
影響	不明
なされた対策	• 米国内メディアで報道されている。
参照元	npr.(2023). AI-generated deepfakes are moving fast. Policymakers can't keep up. https://www.npr.org/2023/04/27/1172387911/how-can-people-spot-fake-images-created-by-artificial-intelligence The Verge.(2023). Republicans respond to Biden reelection announcement with AI-generated attack ad. https://www.theverge.com/2023/4/25/23697328/biden-reelection-rnc-ai-generated-attack-ad-deepfake

１３．１．３．７．スロバキア議会選挙に影響を及ぼしたディープフェイク音声

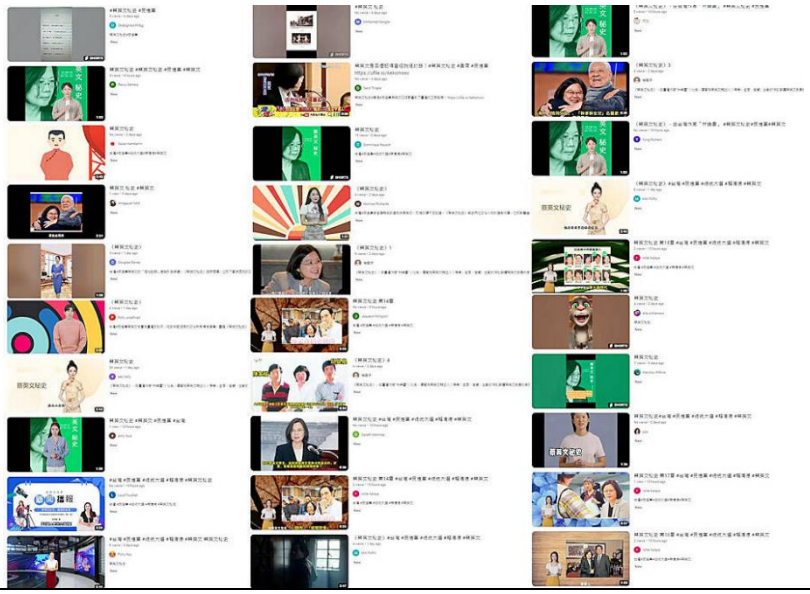
名称	スロバキア議会選挙に影響を及ぼしたディープフェイク音声

プラットフォーム	Telegram・Facebook・Instagram・TikTok・YouTube
発生時期	2023 年 10 月
概要	• 2023 年 10 月に投票が行われたスロバキア議会選挙に向けた選挙戦では、繰り返しディープフェイクで生成された音声や動画が拡散された。 • そのひとつの事例として、リベラル政党プログレッシブ・スロバキア（PS）のミハル・シメッカ党首とジャーナリストが投票の不正操作について話しているという音声の拡散事件がある。音声はディープフェイクで生成されたとみられる。対象となった 2 人の静止画を映しながら音声を流している動画ファイルが作成されている。 • 動画は最初に元最高裁判所長官で元大臣のシュテファン・ハラビン氏の Telegram アカウントで流され、その後、様々な SNS プラットフォームに流されている。親ロシア派の政治家が Facebook や Telegram でも共有し、うち、Facebook では約 50,000 回再生された。さらに音声ファイルとその書き起こしがチェーンメールでも拡散された。 • 検証報道では、音声が公開された同じ時に、ロシアの諜報機関長官がスロバキアの投票操作について話していたことも指摘されている。長官はシメッカ党首について、米国が要求する投票操作に協力しているとも言及している。 • シメッカ氏は X で、録音を「愚かだ」と述べ、当該音声が偽であると主張している。 

影響	• ハラビン氏の Telegram アカウントで 13,000 人以上が動画を視聴、約 500 回共有されている。 • スロバキア内務省は Telegram、TikTok、Facebook、YouTube での累積共有回数は 5,000 回以上と推定。 • スロバキア外務省はロシアが選挙に干渉したと批判し、ロシア大使を召喚している。 • スロバキア内務省はロシア諜報機関の声明とディープフェイク音声との関連について、似た特徴はあるが、関連性は証明できないと述べている。
なされた対策	• 世界各地の報道メディアで偽・誤情報として報道。 • スロバキア内ファクトチェックサイトでディープフェイクと認定。
参照元	AFP The Facts(2023). According to experts, the alleged recording of the phone call between the chairman of the PS and a journalist from Denník N shows numerous signs of manipulation. https://fakty-afp-com.translate.goog/doc.afp.com.33WY9LF?_x_tr_sl=auto&_x_tr_tl=en&_x_tr_hl=en&_x_tr_pto=wapp VSQUARE.(2023).#DISINFORMATION SLOVAK ELECTION TARGETED BY PRO-KREMLIN DEEPFAKE HOAX. https://vsquare.org/slovak-election-targeted-by-pro-kremlin-deepfake-hoax/

１３．１．３．８．台湾蔡英文総統の「秘密の歴史」偽動画

名称	台湾蔡英文総統の「秘密の歴史」偽動画
プラットフォーム	Zenodo・YouTube・Instagram・X（旧 Twitter）・ Professional Technology Temple（オンライン掲示板）・不動産物件の Facebook グループなど多数
発生時期	2023 年 12 月～
概要	• 中国政府は「蔡英文秘史」（ The Secret History of Tsai Ing-wen ）と名付けた 300 ページの電子書籍を数百のソーシャルメディアアカウントから投稿。続いて、この書籍を読み上げる動画を YouTube をはじめとした数種のプラットフォームに投稿した。 • 噂やネガティブな内容を含む内容で、生成 AI によるナレーションや偽の司会者を使っている。 • 1 分間に約 100 回共有されていた動画は、プラットフォームによって削除されたり、アカウントが禁止されたりすると、すぐに差し替えら

	れた。しかし、台湾人が普段使わない中国語を使っていたり、動画の品質が低かったため、コンテンツは高いエンゲージメントとはならなかった。 
影響	• 多数のソーシャルメディアアカウントによる投稿の継続。
なされた対策	• 台湾国内メディアが報道。
参照元	TAIPEI TIMES.(2024). China is posting fake videos of president: sources. https://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2024/01/11/2003811930 Foreign Policy.(2024). How China Exploited Taiwan's Election—and What It Could Do Next. https://foreignpolicy.com/2024/01/23/taiwan-election-china-disinformation-influence-interference/

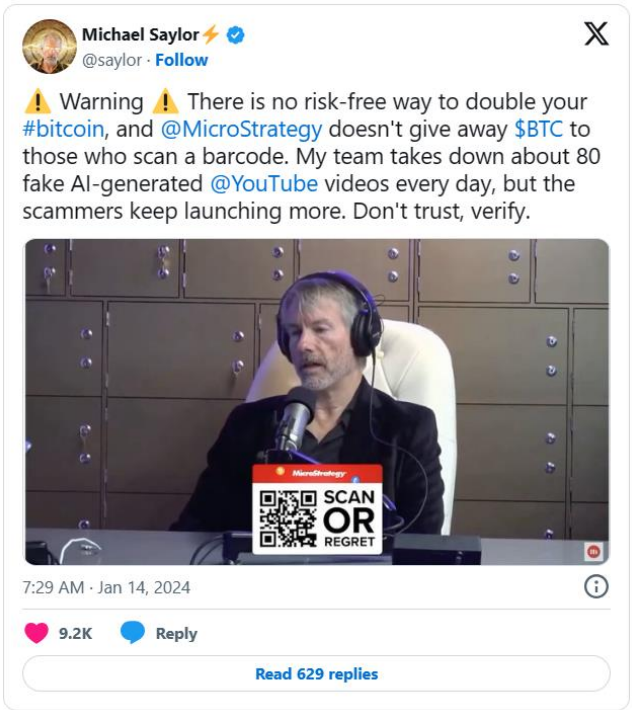
１３．１．４．海外での戦争・紛争・選挙以外の事例

１３．１．４．１．テイラー・スウィフトのディープフェイクポルノ画像

名称	テイラー・スウィフトのディープフェイクポルノ画像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）・Telegram・4chan
発生時期	2024 年 1 月
概要	• AI が生成したテイラー・スウィフトの性的に露骨な画像が掲載され、削除されるまでの約 17 時間公開された。 • 画像が拡散されるとともに、さらに多くのユーザがフェイク画像を投稿、拡散する現象が起こった。一時「Taylor Swift AI」

	という用語がトレンドとなって、多くのユーザが画像を閲覧できる状態となった。 • これに対し、世界中のテイラー・スウィフトのファンは「protect Taylor Swift」のハッシュタグを集中的にポスト。スウィフトを守る投稿で X を溢れかえらせることで、問題の画像を抑え込むことに成功した。 • 画像は4chanと女性を虐待する画像に特化した特定のテレグラムグループに登場後、X で拡散されていた。画像は Microsoft Designer で作成されたとみられる。
影響	• X で 4,500 万回以上の再生回数、24,000 件の再投稿、数十万件の「いいね」とブックマーク。 • Reddit や Facebook などの他のソーシャルネットワークでも拡散を確認。 • ミズーリ州のシュワドロン下院議員が、ディープフェイクに対抗する法律を議会に提出。法案は、この事件を受けて「Taylor Swift Act」と呼ばれている。未成年者を含むすべての人が、許可なくディープフェイクを使って改変した画像を作成・共有した人に対して刑事告発できることを可能にしている。
なされた対策	• X は合意のないヌード(NCN)画像の投稿を禁止し、そのようなコンテンツに対するポリシーを発表。一定期間、「Taylor Swift」の検索を無効化。
参照元	404 Media..(2024). AI-Generated Taylor Swift Porn Went Viral on Twitter. Here's How It Got There. https://www.404media.co/ai-generated-taylor-swift-porn-twitter/ The Verge.(2024). Trolls have flooded X with graphic Taylor Swift AI fakes. https://www.theverge.com/2024/1/25/24050334/x-twitter-taylor-swift-ai-fake-images-trending?ref=404media.co CBS News. (2024). X blocks searches for "Taylor Swift" after explicit deepfakes go viral. https://www.cbsnews.com/news/taylor-swift-deepfakes-x-search-block-twitter/ Newsnation.(2014). Missouri lawmaker introduces 'Taylor Swift Act' to fight AI deepfakes. https://www.newsnationnow.com/business/tech/missouri-taylor-swift-act-ai/

１３．１．４．２．マイケル・セイラー氏、生成 AI による自身のディープフェイク動画を毎日 80 本削除

名称	マイケル・セイラー氏、生成 AI による自身のディープフェイク動画を毎日 80 本削除
プラットフォーム	X（旧 Twitter）・YouTube
発生時期	2024 年 1 月
概要	• MicroStrategy の執行会長であり、320 万人の YouTube フォロワーを持つセイラー氏は、ディープフェイク動画について「詐欺師がさらに公開し続けている」と述べ、フォロワーに警告した。さらに「信用しないで、検証しろ」と警告を繰り返し、「詐欺師はさらに多くの攻撃を仕掛け続けている」と強く注意を促した。 • 警告は、セイラー氏がフォロワーの資金を 2 倍にすると約束するという偽の AI 生成動画に遭遇した X ユーザからの報告の急増を受けたもの。生成動画では、QR コードをスキャンして、詐欺師が管理するアドレスにビットコインを送るように誘導している。 
影響	不明
なされた対策	• セイラー氏は生成 AI による動画を毎日約 80 本削除すると明らかにしている。

参照元	CryptoPorato.(2024). Michael Saylor Takes Down 80 AI-Generated Deepfake Videos of Himself Every Day. https://cryptopotato.com/michael-saylor-takes-down-80-ai-generated-deepfake-videos-of-himself-every-day/ BeInCrypto.(2024). AI による誤報とディープフェイク詐欺が暗号通貨を支配する. https://jp.beincrypto.com/ai-misinformation-deepfake-crypto-scams/

１３．１．４．３．ビジネスリーダーが出演するディープフェイクニュース映像

名称	ビジネスリーダーが出演するディープフェイクニュース映像
プラットフォーム	X（旧 Twitter）・Facebook・Instagram
発生時期	2023 年 12 月
概要	• ニュース番組、A Current Affair のキャスターがオーストラリア財務大臣のジム・チャルマーズ氏をはじめ、オーストラリア国内で有名なビジネス関係者と共にインタビューしている動画を載せた投稿が拡散された。 • 動画では出演者らがオーストラリアの財務省と共同で、すべてのオーストラリア人に利益を保証する投資プラットフォームを構築したと紹介し、「投資をためらわず、労働の果実を楽しむことを始めてください」などと話している。 • 動画は 2023 年 11 月に放送された実際のニュース番組のほか、各出演者については過去に行われたディスカッションなどを利用し、ディープフェイクを使って作られたものである。 • 調査によると、この動画は詐欺師がメタ社に 7,000 ドルを支払い、Facebook や Instagram の広告として作成していたもの。有名人を利用した詐欺広告のひとつで、同プラットフォームに頻繁に表示されている。 • 一連の動画により実際に被害に遭った人は A Current Affair のインタビューで、「Facebook を見ていたらアリー・ラングドン（キャスター）の広告を見つけた」と、この広告がきっかけで 350 ドルの投資を行い、退職年金のうち、220,000 ドルを失っていると話している。

	 
影響	• X で 104,000 回以上閲覧 • オーストラリアではソーシャルメディアを介した同様の詐欺広告により、5,330 万ドルの被害、1,200 件以上の報告があった。
なされた対策	• 出演者の一人であるディック・スミス氏が注意喚起を行っている。 • メタ社は該当広告を削除。
参照元	AAP FACTCHECK.(2023). Business leader deep fakes aim to scam Facebook users. https://www.aap.com.au/factcheck/business-leader-deep-fakes-aim-to-scam-facebook-users/ The Gurdian.(2023). Scammer paid Facebook 7c per view to circulate video of deepfake Jim Chalmers and Gina Rinehart. https://www.theguardian.com/technology/2023/dec/01/scammer-paid-facebook-7c-per-view-to-circulate-video-of-deepfake-jim-chalmers-and-gina-rinehart Nine Entertainment.(2023). The deep fake scam using the nation’s

	biggest names to swindle Aussies out of thousands | A Current Affair. https://9now.nine.com.au/a-current-affair/dick-smith-deep-fake-scam-artificial-intelligence-meta-facebook-instagram-investment-money/c9db6fe2-bc40-474a-bf90-2d04bd5c53cb

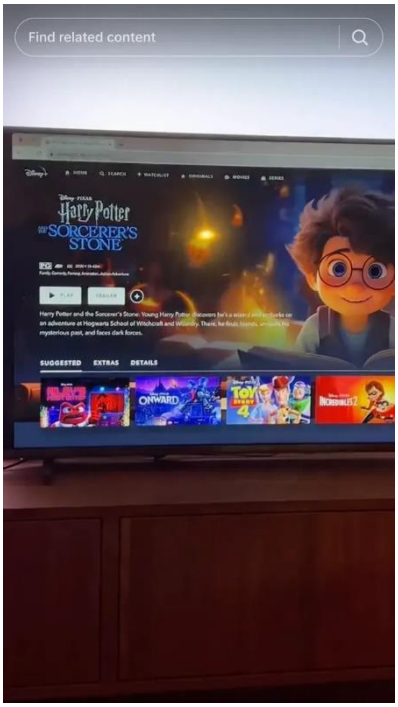
１３．１．４．４．歌手のケリー・クラークソンのディープフェイク動画を減量製品の販売に悪用

名称	歌手のケリー・クラークソンのディープフェイク動画を減量製品の販売に悪用
プラットフォーム	Facebook・Instagram
発生時期	2023 年 10～11 月
概要	• 歌手のケリー・クラークソンがディープフェイク動画を作成され、減量製品の販売に悪用された。 • 内容は、クラークソン氏が「今日は、ダイエットやジムに行かずに体重を減らす方法の秘密の方法を紹介します」「応援してくださった視聴者の皆様への感謝の気持ちを込めて、数量限定で無料配信となりました。3 週間で 35 ポンドの減量をお約束します」などと述べ、減量グミを宣伝しているもの。動画はクラークソン氏がニューアルバムを宣伝した Instagram に投稿した動画を利用している。 • Facebook のディープフェイク動画は、偽の sculptedline.com ウェブページにリンクしている。また、このページはあたかもクラークソン氏が投稿したかのような、Tropiketo というブランドのグミを宣伝する Facebook の投稿のように作られている。 

影響	• 4 日間で 20 回以上シェア、4 万 8,000 回以上再生。
なされた対策	• メタ社は該当広告を削除。
参照元	POLITIFACT.(2023). Video shows Kelly Clarkson endorsing a natural weight loss product.. https://www.politifact.com/factchecks/2024/jan/16/facebook-posts/singer-kelly-clarkson-weight-loss-k/ USA Today.(2023). Kelly Clarkson weight loss endorsement is AI, not reality | Fact check. https://www.usatoday.com/story/news/factcheck/2023/11/07/altered-kelly-clarkson-video-promotes-keto-diet-gummies-fact-check/71488915007/ News10NBC. (2023). Consumer Alert: No, Kelly Clarkson is not selling gummies on your Facebook feed; it's a deepfake. https://www.whec.com/top-news/consumer-alert-no-kelly-clarkson-is-not-selling-gummies-on-your-facebook-feed-its-a-deepfake/

１３．１．４．５．アニメ映画『ハリー・ポッター』の偽の予告編が偽の Disney+で公開

名称	アニメ映画『ハリー・ポッター』の偽の予告編が偽の Disney+で公開
プラットフォーム	TikTok
発生時期	2023 年 11 月
概要	• 2023 年 11 月下旬、ある TikTok ユーザが映画「ハリー・ポッターと賢者の石」のピクサーアニメ版を見つけたという動画を投稿、動画が拡散された。 • 映画の動画は元 Google 社員の Aubé 氏が、生成 AI を使って作成した偽物であると TikTok で告白。同氏は MidJourney や ChatGPT など、生成 AI ツールを使って作った手順も公開している。そして「すべての事実確認記事を見るのは非常に面白かった」「この 1 分間の予告編を一晩で作ることができたので、モチベーションの高い人たちが集まったチームなら、おそらく 2、3 ヶ月で既存のツールを使って映画全体を仕上げるでしょうし、将来的には、AI に頼むだけで、誰でもこれを正確に実現できるようになるでしょう」と述べている。

	
影響	• 700 万回以上再生、30 万 3,600 件以上の「いいね」。
なされた対策	• 米国内各ファクトチェックサイトで偽動画であると喚起。
参照元	Snopes.(2023). Trailer for New Harry Potter Pixar Movie Featured on Disney+ Homepage?. https://www.snopes.com/fact-check/harry-potter-pixar-movie/

１３．１．４．６．バレンシアガの白ダウンジャケットを着たローマ教皇の偽画像

名称	バレンシアガの白ダウンジャケットを着たローマ教皇の偽画像
プラットフォーム	Facebook・Reddit・X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 3 月
概要	• ローマ教皇フランシスコが高級ファッションブランド、バレンシアガがデザインした白いダウンジャケットを着て歩いている姿が Twitter に投稿された。写真は「おしゃれ」だと称賛され、世界中に拡散された。 • 画像を作成したのは米国内の建設作業員。教皇に対し悪意はなく、ただ「面白いものをつくりたい」と、Midjourney を使って作成した。彼は画像を AI Art Universe という Facebook グループに投稿、その後 Reddit に投稿したところ、Twitter などでさらに拡散されることとなった。その結果、Reddit から追放措置を受けている。

	
影響	• 2,030 万回以上閲覧。
なされた対策	• 米国内メディアで偽画像として報道。
参照元	BuzzFeed News.(2023). We Spoke To The Guy Who Created The Viral AI Image Of The Pope That Fooled The World. https://www.buzzfeednews.com/article/chrisstokelwalker/pope-puffy-jacket-ai-midjourney-image-creator-interview NewYork Post.(2023). Pope Francis in Balenciaga deepfake fools millions: 'Definitely scary'. https://nypost.com/2023/03/27/pope-francis-in-balenciaga-deepfake-fools-millions-definitely-scary/

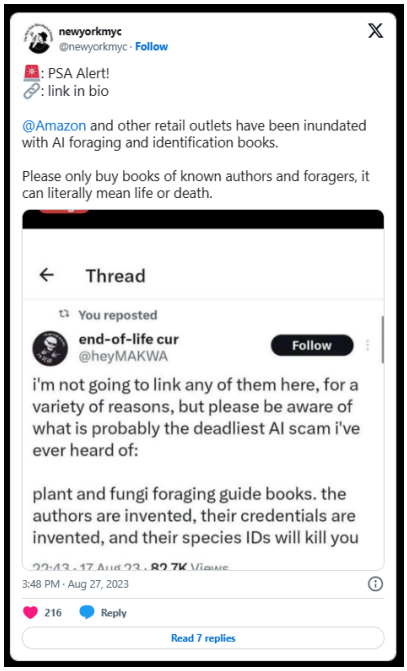
１３．１．４．７．インドの架空インフルエンサー「Laila Rao」による詐欺事件

名称	インドの架空インフルエンサー「Laila Rao」による詐欺事件
プラットフォーム	Facebook・Reddit・X（旧 Twitter）
発生時期	2023 年 3 月
概要	• インドの女優の画像や動画を悪用した架空インフルエンサー「ライラ・ラオ（ Laila Rao）」による詐欺が騒動を起こしている。 • 動画や画像では、インドの女性は誰でもライラ・ラオのように投資の仕方を学べば「お金を 2 倍にできます」と述べていたり、「私は素晴らしい母親であり、幸せな妻です。私はインドの女性の投資を手伝うことが出来ます」と主張している。さらに、投資会社リライアンス会長のムケシュ・アンバニ氏の動画も使ってラオを支持し、信憑性を与えている。他

	にもインド国内の実業家やスピリチュアル指導者の画像が使われている。 • 多くの女性がライラ・ラオだけでなく、共に写っている社会的地位の高い著名人を信頼して振り込みを行った。投資に興味を持った女性は Telegram に誘導され、指示された通りに金銭を振り込むものの、途中で連絡が取れなくなっている。 • ライラ・ラオは実在の女優の容姿を使った架空のインフルエンサーである。また、詐欺動画には女優や著名人の過去の Facebook 等への投稿や動画が使われ、音声が AI で生成されている。実際の動画には投資についての言及は一切ない。 
影響	
なされた対策	• 振込口座として指定されている銀行 3 行のうち、1 行は口座を凍結。 • インド・アジア地域のファクトチェックサイトが虚偽と断定。
参照元	DECODE.(2023). The ‘Laila Rao’ Scam That Sold Dreams and Stole Lakhs From Women. https://www.boomlive.in/decode/laila-rao-scam-that-sold-dreams-and-stole-lakhs-from-women-23039 BOOM.(2023). Video Of Mukesh Ambani Asking People To Invest In 'Laila Rao's Fund' Is A Scam. https://www.boomlive.in/fact-check/business/fake-news-viral-video-mukesh-ambani-appeal-woman-development-project-money-double-video-doctored-factcheck-22890

１３．１．４．８．生成 AI により書かれたキノコガイドブック

名称	生成 AI により書かれたキノコガイドブック
プラットフォーム	Amazon

発生時期	2023 年 8 月～
概要	• Amazon でジャーナリストと称する人が書いたキノコの識別ガイドや料理本が数多く販売されるようになっている。 • 例として 2 冊の本について生成 AI テキスト検出ツールを使って確かめたところ、85%以上が生成 AI によって書かれていたことが分かった。この著者の名もキノコの専門家ではない医学名誉教授の名や架空の名が使われている。著者の写真も掲載されているが、生成 AI により作られた可能性が高いことがわかった。 • また、Qarrar Press という出版社は、1 日に生成 AI に書かせたキノコのフィールドガイド 30 冊を Amazon でリリースした。これらの本には著者のクレジットはなく、米国のすべての州の決定的なフィールドガイドと明示されている。 • これらの生成 AI には専門家の多数の作品や資料が使われた形跡がある。 
影響	不明
なされた対策	• Amazon はポリシーを変更し、1 人の著者または出版社がリリースできる本の数を 1 日あたり 3 冊に制限した。 • 調査・報道した 404 Media が Amazon に問い合わせた後、Amazon は疑わしい書籍を削除。 • ニューヨーク菌学会(NYMS)はソーシャルメディアで、AI が

	生成した採餌本が急増すれば「生死を分ける」可能性があると警告した。
参照元	404 Media.(2023). 'Life or Death:' AI-Generated Mushroom Foraging Books Are All Over Amazon. https://www.404media.co/ai-generated-mushroom-foraging-books-amazon/ Public Citizen.(2024). Mushrooming Risk: Unreliable A.I. Tools Generate Mushroom Misinformation. https://www.citizen.org/article/mushroom-risk-ai-app-misinformation/

１３．２．生成 AI が現在、そして将来にわたり偽・誤情報問題にもたらす影響についての文献

１３．２．１．Freedom on the net 2023（Freedom House）

文献名	Freedom on the net 2023[200]
発行元	Freedom House
発行年	2023 年
概要	• ディープフェイクによる誤情報は情報空間の劣化、そして市民の信頼や民主的プロセスへの信頼を損ねる可能性を持つ。 • 分断的なトピックで感情を煽る AI 生成画像は、社会内の分断や他の既存の緊張を強化する可能性がある。極端な場合、個人またはコミュニティ全体への暴力を誘発する可能性がある。 • AI による誤情報の影響はモデレーター、または規制者がそれを検出、解明、または削除する能力を超える技術の品質と量が続く限り、深刻化する。 • AI による偽情報と誤情報の増加は、「嘘つきの利益」を拡大させる。特定のトピックに関する虚偽に対する広範な警戒心が、人々が真実の声明を信じない程度まで影響を与え得る。

[200] Freedom House. (2023). FREEDOM ON THE NET 2023. https://freedomhouse.org/sites/default/files/2023-10/Freedom-on-the-net-2023-DigitalBooklet.pdf

	• AI が安全かつ公正に設計および使用された場合、人々が独裁的検閲を回避し、誤った情報を打ち消し、選挙を監視して自由かつ信頼性のあるものにし、人権侵害を公にする行動を支援するのに役立つ。 • AI は人間の検閲者や未熟な技術では不可能な速度と規模で、コンテンツを削除するために使用されている。これらの検閲要件は、その国の法律に違反すると見なされるコンテンツに集中しており、これには国際的な人権基準の下で保護されるべき政治、社会、宗教の表現も含まれている。 • AI 分野のイノベーションにより政府はより精密な検閲を行うことが可能になり、国民の反発を最小限に抑え、権力者に対する政治的コストを軽減することができるようになっている。

１３．２．２．Taxonomy of Human Rights Risks Connected to Generative AI（United Nations Human Rights）

文献名	Taxonomy of Human Rights Risks Connected to Generative AI[201]
発行元	United Nations Human Rights
発行年	2023 年
概要	• 生成 AI によって、世界人権宣言で定めた権利が侵害される可能性がある。 • それらの権利とは、身体的および心理的な害からの自由、法の下の平等と差別からの保護の権利、プライバシーの権利、財産を所有する権利、思考、宗教、良心、意見の自由、表現の自由と情報へのアクセス、政治参加の権利、労働と生計を得る権利、子どもの権利、文化、芸術、科学の権利である。 • 生成 AI が責任を持って開発、展開、利用される場合、情報へのアクセスの改善、自由な表現の促進、そして健康、教育、公正な手続き、公共サービスへの権利の向上などが可能となるだろう。 • しかし、例えば生成 AI によって発信される誤情報が、身体の安全に対する権利に否定的な影響を与える可能性がある。また、生成 AI モデルの出力が個人の身体的または心理的安全、または個人の自由を故意に脅かすために使用される可能性がある。

[201] United Nations　Human Rights. (2023). Taxonomy of Human Rights Risks Connected to Generative AI: Supplement to B-Tech's Foundational Paper on the Responsible Development and Deployment of Generative AI. https://www.ohchr.org/sites/default/files/documents/issues/business/b-tech/taxonomy-GenAI-Human-Rights-Harms.pdf

	• 生成 AI は人間のコミュニケーションの形式を模倣するようになっている。このため、生成 AI によって個人の思考や意見が不当かつ不可視に影響を受けるリスクが高まっている。

１３．２．３．AI 時代に対応したメディアリテラシーの授業実践と評価 :AI 人工物の認識と各大学の生成系 AI への対応（法政大学図書館司書課程）

文献名	AI 時代に対応したメディアリテラシーの授業実践と評価 : AI 人工物の認識と各大学の生成系 AI への対応[202]
発行元	法政大学図書館司書課程
発行年	2023 年
概要	• AI 時代に対応したメディアリテラシーの授業を実践した。授業の感想から、各メディアの特性やメディアの利用状況、メディアが社会に与える影響、デマに騙されない知識、メディアリテラシーの重要性を理解していると解釈できる。 • 年代別の授業の感想に関する特徴語から、学生は社会情勢の変化とともに生成系 AI など新しいメディアを効果的に利用し、批判的に分析する能力を身につけることの重要性を認識していることが示唆された。 • 「AI 人工物に対する否定的態度」に関する調査を実施した。その結果、「AI の将来的な利用に対する否定的な態度因子」、「AI の感情に対する否定的な態度因子」、「AI の利用に対する否定的な態度因子」の 3 因子が抽出された。 • いずれの因子も教職課程群の方が経営情報群より因子得点は高く、教職課程群の方が経営情報群より AI 人工物に対する否定的な態度が強いということが明らかになった。この理由として、経営情報群は AI に関する知識や興味がある。一方、教職課程群は人間に関心が強いため、AI 人工物に対して慎重な態度を取る傾向が強いと考えられるので両群に差が生じた可能性がある。

[202] 小孫康平. AI 時代に対応したメディアリテラシーの授業実践と評価 : AI 人工物の認識と各大学の生成系 AI への対応. *法政大学図書館司書課程*
メディア情報リテラシー研究. 4(2).141-158
https://www.ohchr.org/sites/default/files/documents/issues/business/b-tech/advancing-responsible-development-and-deployment-of-GenAI.pdf

	• 生成系 AI の発展に伴い、今後のメディアリテラシー教育も新しい展開が求められる。そこで、生成系 AI の使用における倫理面に関心を持たせる教材を開発することが重要である。

１３．２．４．Safety and Security Risks of Generative Artificial Intelligence to 2025（HM Government）

文献名	Safety and Security Risks of Generative Artificial Intelligence to 2025[203]
発行元	HM Government
発行年	2023 年
概要	• 生成 AI は、以前は不可能であった攻撃や、より洗練されていない脅威を作り出そうとする者の参入障壁をほぼ確実に低下させ続ける。組織化されたグループだけでなく、政治活動家や個人が思想的、政治的、個人的な目的で生成 AI を使用する可能性が高い。 • 犯罪者は一般の人と同じ速度とペースで生成 AI 技術を採用する可能性が非常に高いが、一部の革新的なグループや個人が生成 AI の初期採用者になるとみられる。 • 犯罪者による生成 AI の使用は詐欺、不正行為、身元詐称、身代金要求、通貨盗難、データ収集、児童性虐待画像、声のクローンなどの頻度と洗練度を高める可能性が高い。一方、2025 年までに犯罪者が生成 AI を使用して新しいマルウェアを作成する成功する可能性は低い。 • 2025 年まで、生成 AI は新たなリスクを生み出すというよりも、既存のリスクを増幅させる可能性が高い。リスクとして、一部の脅威の速度と規模を急激に増加させ、いくつかの脆弱性を生み出すことが考えられる。 • リスクはデジタルリスク、政治システムと社会へのリスク、物理システムへのリスクの 3 つに分けられる。これらのリスクは単独で発生するわけではなく、他のリスクを複合し、影響を与える可能性が高い。また、AI システムの予測不能性に起因するリスクを含む、ほぼ間違いなく予期しないリスクも発生するだろう。 • デジタルリスクは 2025 年までに最も起こりやすく、最も影響が大きいと考えられている。脅威にはサイバー犯罪やハッキングが含まれる。生成 AI はこれらの脅威に対するデジタル防御策も向上させるだろう。

[203] HM Government(UK). (2023). Safety and Security Risks of Generative Artificial Intelligence to 2025. https://assets.publishing.service.gov.uk/media/653932db80884d0013f71b15/generative-ai-safety-security-risks-2025-annex-b.pdf

	• 政治システムと社会へのリスクは、生成 AI の開発と普及が進むにつれて 2025 年までに起こる可能性が高くなり、デジタルリスクと同じくらい重要になるだろう。脅威には国民の心理的操作や欺瞞が含まれる。 • 2025 年までに起こり得るリスクとして他にサイバー攻撃、デジタルの脆弱性の増加、情報の信頼の毀損、政治的及び社会的影響、危険な使用と誤用、兵器への指示が考えられる。 • サイバー攻撃 : 生成 AI は、ターゲット型フィッシング方法やマルウェアの複製を介して、より速いペースで、より効果的に大規模なサイバー侵入を防ぐために使用される可能性がある。しかし、脆弱性の発見や検出回避は現段階で未成熟なため、2025 年までに生成 AI がハッキングを完全に自動化する可能性は低い。 • デジタルの脆弱性の増加：生成 AI が重要な機能やインフラに統合されると、トレーニングデータの改竄、モデルの出力の乗っ取り、機密トレーニングデータの抽出、情報の誤分類、およびコンピューティングパワーへの攻撃を通じて、新しい攻撃が生じる可能性がある。 • 情報への信頼の侵食 : 生成 AI は社会的な議論に影響を与え、既存の社会的バイアスを反映するハイパーリアルなボットや合成メディア（ディープフェイク）で市民の情報エコシステムを汚染する可能性がある。このリスクには偽のニュースの作成、個別化された偽・誤情報、金融市場の操作、刑事司法制度の破壊が含まれる。 • 2026 年までに、ディープフェイクがオンラインコンテンツの大部分を占め、政府への信頼を侵食し、分極化と過激主義を増加させるリスクがある。認証ソリューション（「透かし」など）は開発中だが現在は信頼性が低く、生成 AI の進化に応じて更新が必要。 • 政治的および社会的影響：生成 AI ツールは既に政治的問題について人間を説得する能力を示しており、偽情報や誤情報の規模、説得力、頻度を増加させるために使用される可能性がある。 • 危険な使用と誤用：生成 AI が重要なシステムやインフラに統合されると、データの漏洩、偏った、差別的なシステム、または不透明なアルゴリズムプロセスによる、人間の意思決定の危険が生じる可能性がある。大規模な組織による不適切な使用は予期せぬ結果をもたらし、連鎖的な障害を引き起こす可能性が高い。重要な機能への生成 AI の統合は不透明で、脆弱性が高く、少数の企業によって制御されるサプライチェーンへの過度の依存をもたらす可能性がある。

１３．２．５．Countering Disinformation Effectively: An Evidence-Based Policy Guide（Carnegie Endowment for International Peace）

文献名	Countering Disinformation Effectively: An Evidence-Based Policy Guide[204]
発行元	Carnegie Endowment for International Peace
発行年	2024 年
概要	• 生成 AI は複雑な影響を及ぼす可能性があるが、ゲームチェンジャーにはならないかもしれない。 • 生成 AI は、偽・誤情報を扇動するだけでなく、これに対抗するためにも使用できる。例えば設計が優れ、人間の監督下にある AI システムは、ファクトチェッカーがより迅速に作業することを助けることができる。生成 AI ツールはまた、人と協力して迅速に情報源の品質を判断し、ソーシャルメディアプラットフォームがより多くのコンテンツにラベルを追加できるようようサポートする。 • 生成 AI の長期的な影響は未知である。情報エコシステムを変え、反応と反反応の混乱のサイクルを引き起こし、少なくとも一時的には以前に存在していたバランスを乱すかもしれない。将来の歴史家たちは、生成 AI の台頭が特異に乱れたものになったのか、それとも長いデジタル革命のさらなる継続なのかを議論するかもしれない。

１３．２．６．From Fake News to Fake Views: New Challenges Posed by ChatGPT-Like AI（LAWFARE）

文献名	From Fake News to Fake Views: New Challenges Posed by ChatGPT-Like AI[205]
発行元	LAWFARE
発行年	2023 年
概要	• 誤情報は公共の議論や民主主義を危機的な状況に陥らせている。したがって、規制当局やソーシャルメディア企業は、高度に洗練されたボット生成コンテンツがオンライン議論をどのように変えるかについて慎重に考える必要がある。注意深く、バランスの取れた対応が強力な新しい

[204] Jon Bateman and Dean Jackson. (2024). Countering Disinformation Effectively: An Evidence-Based Policy Guide. Carnegie Endowment for International Peace. https://carnegieendowment.org/2024/01/31/countering-disinformation-effectively-evidence-based-policy-guide-pub-91476

[205] Nikolas Guggenberger & Peter N. Salib. (2023). From Fake News to Fake Views: New Challenges Posed by ChatGPT-Like AI. LAWFARE. https://www.lawfaremedia.org/article/fake-news-fake-views-new-challenges-posed-chatgpt-ai

	AIシステムの利点を社会が享受する一方で、その害を和らげることもできるだろう。 • 生成型AIは人間を模倣し、様々なトピックにわたって無限に、一貫性のある、微妙な、そして完全にユニークなコンテンツを生み出すことができる。無限に供給される実質的に無料の意見は、実際の（つまり、人間の）貢献を排除してしまうかもしれない。一度ボットの専門家が人間と区別がつかなくなると、人々はオンライン上の、自分たちと意見が異なる人々のアイデンティティを疑い始める可能性もある。 • 間違いや不正確さ、さらにはでっち上げた情報源から、機械に人間らしさを与えることができる。 • ソーシャルメディア企業が生成 AI によるボットアカウントを禁止しようとしても、アカウントがますます人間らしくなるにつれて、本物の人々を検閲することになるかもしれない。公共の議論は検閲アルゴリズムの闘いとなり、コンピューティングパワーがアイデアの市場を定義することになることも考えられる。一部の革新的なグループや個人が生成AIの初期採用者になるとみられる。 • 生成 AI によるボットアカウントを蔓延させないための方法のひとつとして、ソーシャルメディアの有料化が考えられる。支払いの提供は弱い「人間の証明」として機能する可能性がある。例えば、クレジットカードやデビットカードを受け入れ、プリペイドカードやビットコインは受け入れない、単一の支払い方法を使用して同時または連続して作成されるアカウントの数を制限することもできる。これらがボットアカウントの運営コストを増加させる可能性がある。 • 生成 AI によるボットアカウントを蔓延させないためのもう一つの方法は「ピグ―税」の導入である。規制当局がソーシャルメディアサイトを無作為抽出を用いて監査し、ボットアカウントによる嘘による社会的損害に相当する税金を、その発言者やソーシャルメディア企業に課すというものだ。ボットアカウント増加による損害防止のために、ソーシャルメディア企業が対策を講じることが期待できる。

１３．２．７．Do deepfake videos undermine our epistemic trust? （PLOS ONE）

文献名	Do deepfake videos undermine our epistemic trust?[206]

[206] Twomey J, Ching D, Aylett MP, Quayle M, Linehan C, Murphy G. (2023). Do deepfake videos undermine our epistemic trust? A thematic analysis of tweets that discuss deepfakes in the Russian invasion of Ukraine. PLoS ONE 18(10): e0291668. https://doi.org/10.1371/journal.pone.0291668

発行元	PLOS ONE
発行年	2023 年
概要	• 2022 年の最初の 7 ヶ月間にディープフェイクとロシアのウクライナ侵攻に関連するツイートをテーマ別に分析し、オンラインでのディープフェイクコンテンツへの人々の反応を調査。 • ディープフェイクに関する先入観や恐れが、データセット全体を通じてメディアに対する反感を形成していた。 • 上記からニュースメディアが事前に偽・誤情報に対する予防策を講じる利点と「嘘つきの利益」のリスク、実際の情報の信頼性を損なうリスクとの間でバランスを取る必要があるということがいえる。 • 人々がディープフェイクの陰謀論を支持し、現実のメディアをディープフェイクだと非難する情報環境では、ディープフェイクやその他のフェイクを見分けるリテラシーを促すことが極めて重要になる。ディープフェイクに関する報道は、ディープフェイクとは何か、ディープフェイクの可能性とは何か、ディープフェイクの現在の能力とは何か、ディープフェイクが今後どのように進化していくのかについて、人々を教育することに重点を置く必要がある。 • 現在、ディープフェイクという語には定義の一貫性がなく、おそらくバズワードや侮辱を意味する言葉としても捉えられている。ディープフェイク懐疑論者の多くは、ディープフェイクとは何かを暫定的にしか理解していないようだった。個々の人々、あるいは戦争全体といったメディア以外のものが、ディープフェイクであると非難されていた。ディープフェイクが何を意味するのかについての一般的な知識の欠如と、他のフェイクに対してディープフェイクを使う傾向は、学術研究者にとって重要な示唆となっている。

１３．２．８．New White Paper on Generative AI and Disinformation: Recent Advances, Challenges, and Opportunities（European Digital Media Observatory）

文献名	New White Paper on Generative AI and Disinformation: Recent Advances, Challenges, and Opportunities[207]
発行元	European Digital Media Observatory
発行年	2024 年

[207] European Digital Media Observatory. (2024). New White Paper on Generative AI and Disinformation: Recent Advances, Challenges, and Opportunities. https://edmo.eu/edmo-news/new-white-paper-on-generative-ai-and-disinformation-recent-advances-challenges-and-opportunities/

概要	• 生成 AI 技術の進歩により利便性、効率性が向上し、ある程度の意味で AI の「民主化」も実現している。しかし同様に重要なのは、最先端の大規模言語モデル（LLMs）の固有の制限を認識することだ。最も危険なのは、言語モデルが真実を話すことを設計されていないということ、そして多くの一般市民ユーザががこれを知らないということである。 • LLMs は誤情報を生成する傾向があるだけでなく、応答において本来の正確な情報に虚偽の事実を無意識に統合することがある（これを幻想と呼ぶ)。これは AI によって無意識に採用される、非常に効果的なプロパガンダと操作戦略と呼ぶことができる。 • 専門家向けのアプリケーションは常に AI ツールを支援的な方法で使用し、プロのユーザーに最良の作業方法や制限について広範なトレーニングを提供している。一方、市民（子供を含む）は AI と直接関わり、これらのツールに人間のような期待や信頼を過度に寄せる傾向がある。したがって、AI が生成するコンテンツの流暢さによって市民が誤解され、その中に含まれる誤情報や幻覚を信じ始めるリスクが増大している。市民が AI によるコンテンツの存在とその真偽を確認する方法を認識する必要がある。 • AI 生成テキストを検出するための最先端のツールのほとんどは、英語のコンテンツについて訓練されている。同時に、偽・誤情報に最も脆弱な EU 諸国の多くは、現在、最先端の偽・誤情報検出モデルによって十分にサポートされていない言語を使っている。この不均衡を改善するために緊急な対応が求められる。現在、ブルガリア、スロバキア、モルドバなどの国々の選挙は、既に AI による偽・誤情報の標的となっている。 • 研究者に向けたデータへのアクセスの確保が必要。持続的で包括的なアクセスがないと、研究者は最新のトレンドや行動、偽・誤情報の拡散に使用される戦略を研究することができない。データへのアクセス制限は偽・誤情報に対する効果的なツールや方法論の開発を妨げ、誤情報の影響を緩和するための戦略の実装が遅れる可能性がある。 • 研究者が偽・誤情報に対する研究を深めるために、倫理的なアクセスを促進し、ユーザーのプライバシーとプラットフォームのセキュリティを確保しながら匿名化されたデータへのアクセスを可能にするプロトコルや合意を確立することが有益であろう。 • この課題に適切に対処するために、まず EU と各国の機関は、EU で話されているすべての言語でツールの開発に十分なリソースを提供する必要がある。また、各言語でのモデルの訓練と微調整に必要な強力なコン

	ピューティングインフラの提供、および関連する訓練データの収集も必要だ。

１３．２．９．Misunderstood mechanics: How AI, TikTok, and the liar’s dividend might affect the 2024 elections（BROOKINGS）

文献名	Misunderstood mechanics: How AI, TikTok, and the liar’s dividend might affect the 2024 elections[208]
発行元	BROOKINGS
発行年	2024 年
概要	• 生成 AI は誤情報をより広く、説得力のあるものにする可能性がある。誤報記事の大部分は、「宝くじに当たるような確率で」突破口を開き、メディア全体に反響しない限り、ほんの一握りの人々にしか見られない。しかし虚偽のストーリー、画像、ビデオが増えるたびに、そのシナリオの可能性が高まる。 • AI による規模と質の向上、マルチメディアコンテンツの増加により、誤報が選挙にとってより有害なものになる可能性がある。 • AI と TikTok は誤情報の力学を変え、より説得力のある人々に届くようにする可能性がある。Facebook、Instagram、Twitter などのプラットフォームでは、ユーザと同じような志向、世界観を持つ人のコンテンツが表示される。しかし TikTok の「For You」ページでは、ソーシャルネットワークの外部からのアルゴリズムによる推奨事項に基づいて動画が表示される。AI によって捏造された動画の制作が容易になったことで、他のソーシャルグラフベースのプラットフォームでは届かないような政治的な誤情報が、TikTok のユーザーに届くようになるかもしれない。さらに TikTok が成功すればするほど、Twitter/X、Facebook、Instagram などのレガシープラットフォームも TikTok を模倣する傾向がある。 • AI が生成した誤情報に対する懸念は、信頼をさらに損なう可能性があるフェイクニュースをめぐるニュース報道はメディアへの信頼を低下させており、AI によってすでにそれが起きている。

[208] BROOKINGS. (2024). Misunderstood mechanics: How AI, TikTok, and the liar’s dividend might affect the 2024 elections. https://www.brookings.edu/articles/misunderstood-mechanics-how-ai-tiktok-and-the-liars-dividend-might-affect-the-2024-elections/

１３．２．１０．2024 Taiwan Presidential Election Information Manipulation AI Observation Report（Taiwan AI Labs）

文献名	2024 Taiwan Presidential Election Information Manipulation AI Observation Report[209]
発行元	Taiwan AI Labs
発行年	2024 年
概要	• Facebook のトロールグループによって最も共有された上位 200 の動画の中で、3.5%の動画がテキスト読み上げ（TTS）技術と AI を組み合わせて生成されたものと疑われている。 • 将来、生成 AI による情報操作はますます実際の人間の出力に似るようになり、AI に基づく検出方法が必要になる。 • 生成 AI による情報活動は単なる噂の拡散を超え、情報の枠組みを変える情報を広めることになっている。このことで閲覧者の事実に対する認識と感情が影響を受ける。ファクトチェックが現在直面している主な課題は、明確に偽の情報ではなく、真実と偽りが混在した誤解を招くメッセージとなっている。 • プロパガンダの大量生産により、偽・誤情報のメッセージはその効果を低下させる。大量の音声、動画、テキストはファクトチェック組織を圧倒し、未検証の情報がより多くの人々に影響を与えることを許してしまう可能性もある。 • テキストと短い動画を生成するために AI 技術を利用することは、ディープフェイクの動画や画像を作成するよりも広く使用されるだろう。テキスト自体が偽造されていなくても、不対称なプロパガンダは公衆の感情に大きな影響を与える可能性がある。 • 例えば、卵不足の出来事では、卵の希少性に関するわずかな誤情報が人々を不必要に卵を買いだめさせた。このことで「否定の地獄」と呼ばれる事実確認のための争いが行われ、公式機関による否定の試みは事実上無駄になっている。このようなシナリオは、誤情報を修正する能力を圧倒し、公式発表の影響を低下させる。 • 音声や動画コンテンツの作成を超えて、AI は偽アカウントのアバターを生成するためにも使用される。 Twitter で、アカウントが ChatGPT によって生成されたコンテンツを操作目的で使用している事例もみられる。

[209] Taiwan AI Labs. (2024). 2024 Taiwan Presidential Election Information Manipulation AI Observation Report. http://ailabs.tw/wp-content/uploads/2024/01/2024-Taiwan-Presidential-Election-Information-Manipulation-AI-Observation-Report-2.pdf

	• 生成 AI の利点は、大量生産と普及の便利さにある。偽のニュースを作り出さずに、単に物語の枠組みを変えるだけでも、膨大な量のコンテンツを迅速に生成することができ、ファクトチェック組織を検証の泥沼に陥れ、観客の事実に対する立場と視点に影響を与え得る。 • 台湾で確認されたトロールグループ（偽・誤情報の発信者）は台湾と米国を同時に標的にしており、台湾在住者でないとみられる。これらのトロールグループは、すべての政党や候補者を同時に攻撃している。このような行動は議論を激化させ、平和な議論を妨げ、議論を混乱させる。また、この行動は、あらゆる事柄を攻撃することで反対を創り出し、社会を極端化させることを目的としている。

１３．２．１１．The Evolution of Disinformation: A DEEPFAKE FUTURE（Canadian Security Intelligence Service ）

文献名	The Evolution of Disinformation: A DEEPFAKE FUTURE[210]
発行元	Canadian Security Intelligence Service
発行年	2023 年
概要	• 人類は新たな人類進化の段階に差し掛かっており、これは社会と民主主義に深い影響を与えるだろう。これを「生成 AI の時代」と呼ぶことができるかもしれない。人類と機械の関係が社会の枠組み自体を変える時代になっている。この大きな変化の時期を経験すること、それがもたらす機会とリスクの両方を把握することは、この世紀における民主主義と社会の最大の挑戦の 1 つになるだろう。 • メディア生成の能力がより広く利用可能で精度が高くなるにつれて、誤用の可能性が高まる。ディープフェイクに関する主要な懸念の 1 つは、ディープフェイクが誤情報の拡散や政治的議論の操作につながり、民主主義社会での混乱、不信、および社会の不安定化を引き起こす可能性があることである。 • ディープフェイクに関する重大なプライバシー上の懸念は、誰かの顔を露骨な素材に重ね合わせることで、同意を得ずに露骨な内容を作成する可能性があることだ。これは個人のプライバシーや評判に対する脅威であり、感情的な苦痛を与えることがある。さらに、ディープフェイクは

[210] Canadian Security Intelligence Service. (2023). The Evolution of Disinformation: A DEEPFAKE FUTURE. https://www.canada.ca/content/dam/csis-scrs/documents/publications/2023/The%20Evolution%20of%20Disinformation%20-%20Deepfake%20Report_EN_DIGITAL.pdf

	多くの法的および倫理的な課題を提起している。知的財産権を侵害し、プライバシー法を違反する可能性がある。 • ディープフェイクは、視覚メディアへの信頼を損なう可能性もある。技術が洗練されるにつれて、人々が本物と操作されたコンテンツを区別することがますます困難になり、ビデオの証拠に頼ることが難しくなり、誤情報の問題が悪化する恐れがある。 • ディープフェイクの広範な利用可能性によって、サイバーいじめ、嫌がらせ、および社会不安の可能性など、否定的な社会的影響が生じる可能性がある。ディープフェイクは個人を悪用したり操作したりするために武器化される可能性があり、評判の損傷、心理的な苦痛、または社会的分裂を引き起こすことが懸念される。 • ディープフェイクは既存のセキュリティ関連の活動を進展させる可能性が高く、新たな懸念を生成するよりも既存のものを拡大させる傾向がある。 • 市民が提示された誤報を信じない場合や真実に関心がない場合でも、ディープフェイクはコンテンツについての不確実性を高め、メディアへの信頼を減少させる可能性がある。COVID-19 の例が示すように、危機の時には陰謀と不確実性の雰囲気が、市民を誤報に対して脆弱にすることがある。ディープフェイクはこの問題を悪化させている。 • ディープフェイクに関する社会的な規範と議論は、人々が見たものに懐疑的であり、お互いの情報主張に疑問を投げかけることを奨励する環境を促進すべきである。特に社会的なリーダーやインフルエンサーを対象としたデジタルリテラシーのトレーニングは、リスクへの認識とメディアへの信頼を高めるのに役立つ。

１３．２．１２．Tackling deepfakes in European policy（European Parliamentary Research Service ）

文献名	Tackling deepfakes in European policy[211]
発行元	European Parliamentary Research Service
発行年	2021 年

[211] Canadian Security Intelligence Service. (2023). The Evolution of Disinformation: A DEEPFAKE FUTURE. https://www.canada.ca/content/dam/csis-scrs/documents/publications/2023/The%20Evolution%20of%20Disinformation%20-%20Deepfake%20Report_EN_DIGITAL.pdf

概要	• ディープフェイクは、デジタルディスインフォメーションやジャーナリズムの変化という広い文脈で考えることができる。 • 偽・誤情報とディープフェイクの台頭による、最も懸念される社会的なトレンドは、ニュースや情報への信頼の浸食、事実と意見の混同、そして「真実」そのものである。最近の研究では、ディープフェイクの存在が、真実であろうと嘘であろうと、あらゆる種類の情報に対する不信を増幅させることを示している。 • 偽ニュースの「偽」を暴くことが、そのニュースの受信者を必ずしも納得させるとは限らない。それどころか現実のニュースはますます信頼されなくなる可能性もある。ディープフェイクによる偽・誤情報は、ジャーナリストに真実を報告するという倫理的および道徳的責任を果たすことへの挑戦をもたらす。これは、彼らがテキスト、音声、および画像の真正性を判断・証明するための負担が増えることを意味する。 • ディープフェイク自体が説得力を持たなくても、ディープフェイクに関する言論は政治家やキャンペーンによって使われ、実際のビデオを無視し、否認するために武器化される可能性がある。 • ディープフェイクの偽・誤情報には、公衆の意見を操作しようとする試み、偽のキャンペーン寄付を集めること、および公共の人物を中傷することが含まれる可能性がある。 • ディープフェイクは特に公共の討論、選挙、民主的機関の正当性、市民および政治家の権力など、民主主義をいくつかの方法で損なうことが予想される。 • ディープフェイク技術の普及が、デジタルコミュニケーションの分裂と偏向化を通じて、公共の討論を変化させる可能性がある。マイクロターゲティングによって広がるディープフェイクは、自分の世界観に合ったものしか信じない人々にフレーミング効果をもたらす。これはまた、政治的な操作やプロパガンダにも使用される可能性がある。さらにこの種の偽・誤情報が陰謀論の台頭を増大させることも考えられる。 • ディープフェイクは、公職者を含む公共の人物の評判に長期的な損害を与える可能性があり、それによって選挙の操作をもたらす懸念も指摘される。

１３．３．生成 AI が偽・誤情報問題にもたらすインパクトまとめ

現在既に起こって	• 政治家を使った、実際にはない発言を作成・拡散することで、社会的混乱が生じている。

いること・社会的影響	• 著名人を利用した詐欺。著名人の容姿を使った動画や画像で投資などに正当性があるように見せかけ、閲覧者を信じ込ませることで金銭を騙し取る事件が発生している。 • 選挙妨害を目的とした生成動画・画像が日々、大量に発生している。投票日間近になると政党や政治家が扇動する形で次々と拡散される場合もある。 • 政治家の虚偽の発言、行動を映した生成動画・画像や、虚偽のストーリーの拡散には、ロシアや中国の関与も疑われている。 • 著名人の容姿を利用した性的・わいせつな動画による社会的混乱。歌手や俳優といった著名人が次々と標的にされている。女性著名人が狙われる傾向が強い。 • 映像だけでなく音声が偽造される例もみられる。 • 作成者が深い悪意を持たず、気軽に動画や画像を偽造している事例もある。面白そうだった、話題になりたかった、騒ぎを起こしたかった、金銭を稼ぎたかったなどの動機が確認できる。 • 手軽に大量の情報を生成できるため、ソーシャルメディアだけでなく書籍出版にも影響が及んでいる。健康や安全を脅かす情報が紛れている危険性も指摘されている。 • 著名人らの名誉の毀損が起こっている。また、芸能人など著名人に対する不信や誤解を招く恐れがある。 • 政治家や選挙結果への不信、諦め、誤解を招く恐れがある。さらに政治や報道機関等社会システムへの不信感を招く。 • 既存メディアの体裁を装った生成動画によって、既存メディアへの不信が起こっている。 • 偽・誤情報に対する訂正は各国のファクトチェックサイトや報道機関などが担っている。しかし、ソーシャルメディア企業が偽・誤情報の投稿の削除などの対応を適宜行っているとは限らない。
将来的に起こると言われていること	• ディープフェイクや生成 AI は、公共の討論、選挙、民主的機関の正当性、市民および政治家の権力など、民主主義に損害を与える可能性がある。 • ディープフェイクは、誤情報の拡散や政治的議論の操作につながり、民主主義社会での混乱、不信、および社会の不安定化を引き起こす可能性がある。 • ディープフェイクによる誤情報は、情報空間の劣化や市民の信頼や民主的プロセスへの信頼を損ねる可能性を持つ。

	• 生成 AI は攻撃者の参入障壁を低下させ、組織や個人が思想的、政治的、個人的な目的で生成 AI を使用する可能性が高まる。 • 生成 AI の普及は、デジタルリスクや政治システムと社会へのリスク、物理システムへのリスクを増大させ、他のリスクと複合して影響を与える可能性がある。 • ディープフェイクがオンラインコンテンツの大部分を占め、政府への信頼を侵食し、分極化と過激主義を増加させるリスクもある。 • 生成 AI ツールは政治的問題に影響を与え、偽情報や誤情報の規模、説得力、頻度を増加させる可能性がある。 • AI 技術による規模と質の向上は、誤情報が選挙に有害なものになる可能性を増加させる。 • 生成 AI によって発信される誤情報は、個人の身体的および心理的安全や自由を脅かす可能性があり、閲覧者の事実に対する認識と感情に影響を与える可能性がある。 • ディープフェイクは個人のプライバシーや評判を脅かし、感情的苦痛を引き起こす可能性がある。 • ディープフェイクによる作品等、知的財産権の侵害やプライバシー法の違反も懸念される。 • AI が生成した誤情報に対する懸念は、報道等の社会システムへの信頼をさらに損なう可能性がある。 • ディープフェイクに関する先入観や恐れがメディアに対する反感を形成する可能性があり、これが信頼の浸食につながる可能性がある。 • 偽・誤情報とディープフェイクの台頭により、ニュースや情報への信頼の浸食、事実と意見の混同、そして「真実」そのものに対する不信が増幅する可能性がある。この状況下で偽のニュースを暴くことが信頼回復に十分でないことが懸念されている。 • AI による誤情報の影響は、技術の品質と量が続く限り、モデレーターや規制者の能力を超えるものとなる。 • ファクトチェックが偽・誤情報の大量生産に追い付かない懸念も指摘されている。プロパガンダの大量生産により、ファクトチェックで未検証の情報がより多くの人々に影響を与えることを許してしまう可能性もある。 • 大規模言語モデル（LLMs）は誤情報を生成する傾向があり、本来の情報に虚偽の事実を統合する危険性がある。これにより、正確な情報と誤情報が混在する可能性がある。

	• AI 生成テキストの検出ツールは主に英語に特化しており、EU 諸国の多くで使用される言語に対するサポートが不十分である。そのため、ブルガリアやスロバキアなどの国々では、選挙において AI による誤情報の標的になっている可能性がある。 • 市民（子供を含む）は AI に対して過度な期待や信頼を寄せる傾向があり、AI が生成するコンテンツの流暢さによって誤解され、誤情報や幻覚を信じるリスクが高まっている。
対策として必要とされているもの	• 人間がリテラシーを身に着ける必要が挙げられている。 • 人々が現実のメディアをディープフェイクだと非難する情報環境では、ディープフェイクやその他のフェイクを見分けるリテラシー向上を促すことが極めて重要。 • 今後、報道等でディープフェイクとは何か、ディープフェイクの可能性とは何か、そしてディープフェイクの現在の能力や今後の進化などについて、人々を教育することに重点を置く必要がある。 • 市民は AI によるコンテンツの存在と真偽を確認する方法を認識する必要がある。生成 AI の進化に伴い、メディアリテラシー教育も新しい展開が求められ、生成 AI の使用における倫理面に焦点を当てた教材の開発が重要である。 • 一方で、AI を使いこなすことのメリットもある。AI が安全かつ公正に設計および使用された場合、独裁的な検閲を回避し、誤った情報を打ち消し、自由で信頼性の高い選挙を監視し、人権侵害を公にするのに役立つ。 • 生成 AI が責任を持って開発、展開、利用される場合、情報へのアクセスの改善、自由な表現の促進、健康や教育、公正な手続き、公共サービスへの権利の向上などが可能になる。 • 生成 AI は偽・誤情報に対抗するためにも使用でき、設計が優れ、人間の監督下にある AI システムはファクトチェッカーがより迅速に作業することを助けることができる。 • 生成 AI による情報操作はますます実際の人間の出力に似るようになり、AI に基づく検出方法が必要になる。 • AI は人間の検閲者や未熟な技術では不可能な速度と規模で、コンテンツを削除するために使用され得る。

１４．研究から導かれる提言

１４．１．わが国においても偽・誤情報は大きな悪影響をもたらしており、対策の更なる推進が不可欠

- 偽・誤情報を見聞きしている人は全体で 37.0%と多い（図表 2.3）。
- 偽・誤情報の真偽判断において、誤っている人気づいている人はどの年代でも 10%台と殆どいない（図表 3.3）。この調査結果は 2019 年度の調査から一貫してほとんど変わっておらず、改善がみられていない。
- 「誤情報があるかもしれない」と思いながらニュースの見出しを見ると、約 18 秒も気になる見出しを選ぶのにかかる時間が増加した。これが偽・誤情報があることのコストといえる（図表 6.20）。

⇒ 政治的な偽・誤情報は弱い支持層の考え方を変えやすく、選挙に影響を与える可能性も示唆されており[212]、偽・誤情報に脆弱なこの状況に対して引き続き対策が必要である。

１４．２．適切な情報検証の啓発と、情報検証行動を後押しするような機能の開発・実装

- 偽・誤情報を誤っていると気づく経緯として、自ら考えて気づいたものや理由がないといったものを除くと「情報源が不明確なことに気づいたから」が 21.7%と最も多い（図表 3.11）。
- 情報が正しいか検証する際の行動として、「画像がある場合に、画像検索をする」人と、「リンク先の内容を確認して情報の出典を検証している」人は、偽・誤情報を誤っていると気づきやすい傾向にある（図表 5.2）。
- しかしこれらを実践できている人は少なく、画像検索をしている人は 6.7%、リンク先の内容を確認している人は 9.3%に留まる（図表 6.1）。
- 「SNS やコメント欄で他の人の意見や反応を読む」を選択している人、SNS を情報媒体として信頼している人は、むしろ偽・誤情報を誤っていると気づきにくい傾向にある（図表 5.2）。
- 有識者会議では、媒体の客観的な信頼度を可視化する方法として、媒体自身やそこに掲載された情報の特性を表示するような取り組みが有効な可能性があると指摘された[213]。

---

[212] 山口真一（2022）『ソーシャルメディア解体全書: フェイクニュース・ネット炎上・情報の偏り』、勁草書房

[213] 特性の表示とは、共同提言「健全な言論プラットフォームに向けて ver2.0―情報的健康を、実装へ（https://www.kgri.keio.ac.jp/docs/S0120230529.pdf）」で書かれているコンテンツ・カテゴリーの公表（情報成分表示）のようなものを指す。

⇒　情報の真偽を検証する際には、その情報源を調べること、そして掲載されているリンク先まで内容を確認すること、画像がある場合には画像検索を行うなどの情報検証行動の啓発が重要である。一方、情報を検証するために SNS などで他の人の意見を調べることの危険性や SNS を情報媒体として信頼しすぎることの危険性も啓発する必要がある。

⇒　媒体の客観的な信頼度を可視化する方法として、媒体自身やそこに掲載された情報の特性を表示するような取り組みが有効な可能性がある。

⇒　プラットフォーム側の対策として、記事や投稿に掲載されたリンク先を押したくなるような仕掛け（X（旧 Twitter）が行っていた、リンク先を読まずにリポストしようとするとアラートが出る機能など）、画像検索を行いやすくするシステム（Google Chrome のように、インターネットブラウザ上で画像を右クリックすることで画像検索ができる等）が有効だと考えられる。

⇒　本調査研究は日頃から行っている情報検証行動についての調査であり、有効な情報検証行動の特定について引き続き詳細な分析を行っていく必要がある。

１４．３．感情を揺さぶられるような情報の危険性の啓発と、そのような情報に気づかせる機能の開発・実装

- 偽・誤情報を正しい情報だと信じた時には「怒りを感じた」（31.0%）、「不安を感じた」（25.2%）と、感情を揺さぶられるようなものが多い（図表 3.14）。
- 偽・誤情報を誤っていると気づかないままに拡散した理由においても、「情報が興味深いと思ったため」（30.0%）、「重要だと感じた」（29.2%）といった情報に価値を感じたような感想に次いで、3 位に「情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため」（23.3%）が選ばれている（図表 4.7）。

⇒　偽・誤情報を誤っていると気づかぬままに拡散してしまうことを防ぐためには、感情を揺さぶられるような情報にこそ注意するべきであると啓発することが重要である。

⇒　技術的な観点からも、過剰に人々の感情を揺さぶるようなワードを使っている記事や投稿にフラグを立てるような技術等、上手く人々に気づかせる仕掛けが有効な可能性がある。

１４．４．直接の会話による偽・誤情報の拡散にも注意するように啓発

- 偽・誤情報を見聞きした後で情報を拡散した人の割合は、全体で 17.3%（図表 4.1）。
- 拡散手段としては「家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した」（48.1%）が最多であり、「SNS でシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した」（27.0%）が 2 番目に多い（図表 4.4）。
- 媒体に対する信頼度では、全体で最も信頼度得点が高いとされた媒体はマスメディア

の 3.77 を抑えて「家族・友人・知人との直接の会話」の 3.78 だった（図表 6.19）。

⇒ SNS だけでなく直接の会話での拡散にも注意する必要があること、周囲の人との会話にも誤った情報が含まれている可能性があることの啓発が求められる。

⇒ 偽・誤情報の拡散への対策を講じる際には、インターネットだけでなく口伝も考慮した情報の生態系全体での対策を考えることが重要である。

１４．５．インターネット上の情報や偽・誤情報に関する啓発（メディア情報リテラシー教育）を、インターネット上の動画などの需要のある方法で推進

- 啓発の形態としては、「インターネット上の動画」（28.1%）、「インターネット上のショート動画」（20.2%）、「テレビや本、パンフレット」（22.3%）が人気であった（図表 7.12）。
- オンライン、オフライン問わず講座のような形式は好まれないことも明らかとなった。参加者が事実検証を実際に行うようなワークショップは 4.1%と最も低い（図表 7.12）。
- 啓発経験のある人は情報検証行動を行う傾向が顕著にあり、「通常、情報が正しいか確かめることはしない」と回答をしている人はどの分野の啓発であっても 8%台に収まっている。つまり、啓発経験のある人の中で 9 割以上は何らかの情報検証行動を行っていることが明らかになっている（図表 7.9）。
- メディアリテラシーが高い人、情報リテラシーが高い人、批判的思考スコアが高い人は、偽・誤情報を拡散しにくい傾向だった。特に、メディアリテラシーの効果は顕著であった。他方、批判的思考態度（自己申告）が高い人ほど、偽・誤情報を誤っていると気づきにくく、拡散しやすい傾向が見られた（図表 5.3）。

⇒ インターネット上の動画などの需要の大きな手法を通じてマスに対して啓発を推進していくことが求められる。

⇒ メディアあるいはメディアメッセージを読み解く能力（メディアリテラシー）、情報を正確に読み解く能力（情報リテラシー）、自分の推論過程を意識的に吟味する再帰的な思考（批判的思考）を高める、メディア情報リテラシー教育の充実が、偽・誤情報の拡散を防ぐ。

⇒ 啓発の際には、人々が「自分は批判的思考ができる」と考えて自信を持ってしまうことを避けるような設計が求められる。

１４．６．わが国におけるファクトチェッカー養成講座の作成とファクトチェッカーの育成が必要

- 海外にはすでに体系だったファクトチェッカー養成講座が存在している。ファクトチェッカー要請講座には、Poynter や AFP FactCheck のように無料で公表しているもの、Full Fact や FactCheckNI のように有料のコースとなっているものがある（図表 10.1）。

⇒ ファクトチェックを行える人材を増やすためには、海外のファクトチェッカー養成講

座の内容を参照しつつ、日本独自の形式での講座制作が必要である。啓発形態として好まれる動画を活用するなども有効だろう。

１４．７．ファクトチェックは効果が高いため、ファクトチェックを支援する技術の開発推進、ファクトチェック結果を優先的に表示する工夫等が求められる

- ファクトチェックサイトの利用率は低く、列挙されたファクトチェックサイトのうちいずれか一つを見たことがある人は 8.9%しかいない（図表 8.1）。特に高齢者で少なく、50 代及び 60 代のファクトチェックサイト閲覧経験が 1 割を下回っている（図表 8.2）。
- 「確証バイアス」や「エコーチェンバー」などの、偽・誤情報関連の重要な用語用語認知率も 1～2 割程度と高くない（図表 7.7）。
- 一方、ファクトチェックは十分に人々の考えを変える効果があることも明らかとなっており、実証実験ではファクトチェック記事を読む前には真偽判断ができなかった人の約半数が考えを改めた（図表 8.12）。
- 検索の結果表示されたファクトチェック結果は見られる傾向にあった。したがって、検索エンジンでのキーワード検索結果一覧の上位にファクトチェックサイトを表示されるようにする工夫や、プッシュ通知を利用したファクトチェックへの誘導などは有効であることが示唆された（１１．４.）。
- ファクトチェック手法は、検証対象となる言説のデータを収集する時点で、消費者・読者からの投稿・申立の他に、ファクトチェック機関の担当者による継続的なメディアや SNS の監視などの労力がかかることが一般的である（９．１.）。その中で、自動的にマスメディアやプラットフォームから情報収集を行うツールを活用している事例もある（９．２.）。

⇒ ファクトチェックを推進していくとともに、ファクトチェックサイトの存在をより多くの人に知ってもらう必要がある。

⇒ 現在 Google や Meta が主に海外で取り組んでいるように[214][215]、SNS や検索サービスなどでファクトチェック結果を優先的に表示する等の、技術的な取り組みによってファ

---

[214] 例えば Google では、検索に関連する主張について、あるサイトがファクトチェックを実施済みの場合、検索結果にファクトチェック概要等を含んだボックスが検索結果に表示されあり、サムネイル上にファクトチェック済みであることを示すラベルが表示されたりすることがある（https://support.google.com/websearch/answer/7315336?hl=ja）。ただし 2024 年 2 月現在ではこの取り組みについて日本のファクトチェック組織との連携がない。

[215] Meta は Facebook と Instagram において、連携しているファクトチェック組織において審査されたコンテンツにラベルを付け、利用者が追加の背景情報を閲覧できるようにしている（https://www.facebook.com/business/help/2593586717571940）。ラベルが付けられたコンテンツをシェアしようとする利用者や、過去にシェアした利用者にも通知される。しかし 2024 年 2 月現在、日本のファクトチェック組織でファクトチェックパートナーとなっている組織はない。

クトチェック結果をより多くの人に届ける工夫も効果的と考えられる。

⇒ ファクトチェックを効率的に行うために、ファクトチェックに関連するツールの開発・実装の支援を進めることも重要である。

１４．８．災害、医療・健康、政治についてのファクトチェックを優先的に行う

- ファクトチェック優先度について、生活者の評価としては最も優先してファクトチェックをするべきだとして選ばれたカテゴリは「災害に関すること」の 1.34 点、次いで「医療・健康に関すること」の 0.88 点、3 番目は「国内政治に関すること（選挙期間以外)」の 0.58 点であった。人命に関する災害や医療・健康に関する内容が最も重視されており、政治や紛争に関してはその次となっている（図表 8.7)。
- Innovation Nippon 2021 で有識者にヒアリングした結果との比較では、有識者も災害と医療の分野の優先度を高くしていたことに加え、その他の分野についてもおおむね一致している。一方で、国内政治で選挙期間以外の優先度の方が高いのは生活者の評価の特徴であった。政治に関しては有事に限らず平時にもファクトチェックを行う必要があるという思想が表れているとも考えられる。（８．３.）

⇒ ファクトチェックを行うリソースは限られており、その中で優先度を考慮するならば、災害、医療・健康、政治分野（選挙期間中・期間外共に）に関する情報のファクトチェックを優先的に行うことが求められている。

１４．９．マスメディアによるファクトチェックへの参加が期待され、それを促すインセンティブ設計も必要

- ファクトチェックを期待する媒体としては、「テレビ新聞企業」（32.6%）とマスメディア、とりわけテレビや新聞の企業に対する期待が大きい（図表 8.4)。
- 「公的機関」も 35.0%と期待が大きい（図表 8.4）が、政治に関連する偽・誤情報についてはリスクがある。政府にとって都合の悪い場合に「誤り」であるというレッテルを貼り、批判を封じ込めてしまう可能性があるからである。一方、災害や医療・健康分野に関する情報のファクトチェック実施は評価できるだろう。
- 実証実験の結果、適切に真偽判定を行えた人の割合の大きさは、「マスメディア＞バズフィードジャパン＞政府」となっており、ファクトチェックの効果もマスメディアが最も高いことが示された（８．４.)。

⇒ マスメディアのファクトチェックへの積極的参入を期待したい。

⇒ NHK 以外は民間企業としての判断になるため、ファクトチェックをプラットフォーム上で優先的に表示するなど、参入に関するインセンティブ設計も重要になる。

１４．１０．生成 AI が偽・誤情報環境に与える影響を詳細に調査したうえで、適切な対策方法を検討・開発・実装していく

- 既に生成 AI が偽・誤情報問題に様々な関与をしており、「政治家を使った実際にはない発言を作成・拡散することで、社会的混乱が生じている」「選挙妨害を目的とした生成動画・画像が日々、大量に発生している」「既存メディアの体裁を装った生成動画によって、既存メディアへの不信が起こっている」「著名人の容姿を利用した性的・わいせつな動画による社会的混乱が起こっている」「気軽に動画や画像を偽造している事例も少なくない」などが指摘されている（１３．３.）。
- 将来的に生成 AI によって引き起こされる問題として、「ディープフェイクや生成 AI は、公共の討論、選挙、民主的機関の正当性、市民および政治家の権力など、民主主義に損害を与える可能性がある」「ディープフェイクによる誤情報は、情報空間の劣化や市民の信頼や民主的プロセスへの信頼を損ねる可能性を持つ」「ディープフェイクがオンラインコンテンツの大部分を占め、政府への信頼を侵食し、分極化と過激主義を増加させるリスクもある」「AI が生成した誤情報に対する懸念は、報道等の社会システムへの信頼をさらに損なう可能性がある」などと指摘されている（１３．３.）。
- 一方対策として、「生成 AI による情報操作はますます実際の人間の出力に似るようになり、AI に基づく検出方法が必要になる」「生成 AI は偽・誤情報に対抗するためにも使用でき、設計が優れ、人間の監督下にある AI システムはファクトチェッカーがより迅速に作業することを助けることができる」「AI は人間の検閲者や未熟な技術では不可能な速度と規模で、コンテンツを削除するために使用され得る」といった AI を使った対処の重要性や、「今後、報道等でディープフェイクとは何か、ディープフェイクの可能性とは何か、そしてディープフェイクの現在の能力や今後の進化などについて、人々を教育することに重点を置く必要がある」「市民は AI によるコンテンツの存在と真偽を確認する方法を認識する必要がある。生成 AI の進化に伴い、メディアリテラシー教育も新しい展開が求められ、生成 AI の使用における倫理面に焦点を当てた教材の開発が重要である」などのリテラシー教育啓発の重要性が指摘されている（１３．３.）。
- 「AI 生成テキストの検出ツールは主に英語に特化している」という課題が指摘されている（１３．３.）。

⇒ 生成 AI は偽・誤情報問題を悪化させ、既に様々な問題が起こっているだけでなく、将来的にもその問題は拡大していき、社会的混乱や民主主義の危機、報道などへの社会システムへの不信感醸成などをもたらすと指摘されるところ、対策は急務である。また、どのような問題が発生しているのか、実態調査を重ねていくことも求められる。

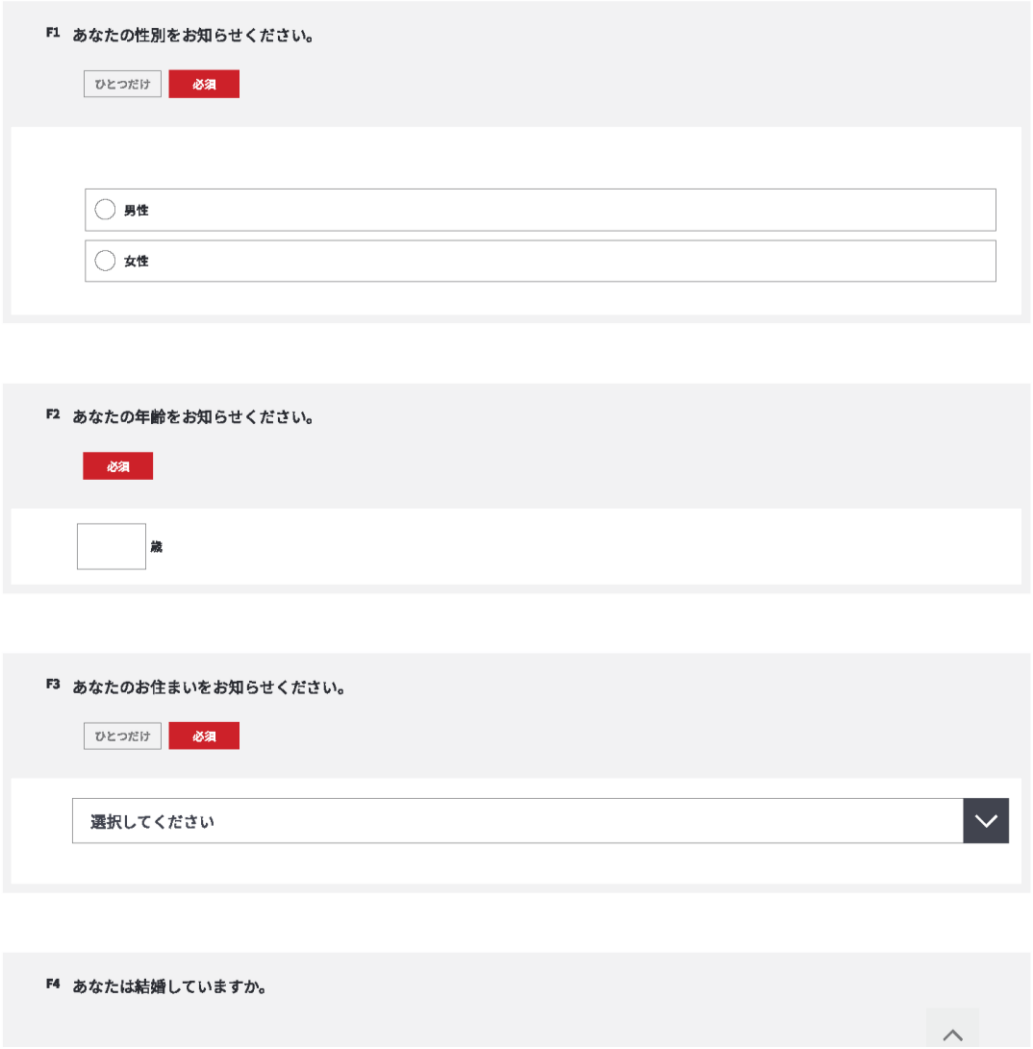
⇒ 生成 AI の偽・誤情報問題への対策としては、AI による技術的対抗が欠かせないため、生成 AI かどうか判断する技術の開発・発展などが求められる。また、生成 AI によって作成されたテキストの検出技術として英語に特化している者も多く、日本語に特化

したモデル・サービスの開発も重要である。

⇒　生成 AI の進化に伴い、時代に合ったメディア情報リテラシー教育を推進していくことが重要である。

付録

Ａ１．アンケート調査票[216]



[216] 調査票中「改ページ」など書かれているが、実際の調査においては回答者に表示されていない。


ひとつだけ
必須
結婚していない（未婚・離死別）
結婚している


F5 あなたの職業をお知らせください。
ひとつだけ
必須
会社員・役員
自営業
専門職（医師、弁護士、美容師、デザイナー等）
公務員
学生
専業主婦・専業主夫
パート・アルバイト・フリーター
無職・定年退職
その他

本アンケート調査は、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターが研究の一環で執り行うものです。
アンケート調査では、あなたのネット利用などについて詳細にお尋ねします。
このアンケート調査は匿名で行われ、得られたデータは集計・分析されます。また、集計されていない個別データの内容を公表することはありません。
調査結果は研究以外では使用しません。誰が回答したかが分からない状態で分析結果が公表されることがあります。
この調査に参加するかどうかはあなた自身でお決めください。調査の協力有無によってあなたが不利益を被ることはありません。
アンケートへの回答を以て、調査協力について同意したものとさせていただきます。

また、本調査では、様々な情報・ニュースを提示しますが、その中に令和6年能登半島地震に関連する情報も含まれています。本地震は多くの方々に深刻な影響を及ぼしました。令和6年能登半島地震で被災された方にお見舞い申し上げます。もしこのトピックの調査に答えたくない場合はアンケートを終了してください。（その場合は、アンケートの謝礼ポイントはお受け取りいただけません。）

改ページ

PQ1 あなたのお住まいの地域はどのようなところですか。以下の中から当てはまるものを1つだけ選んでください。

※政令指定都市とは、札幌市、仙台市、千葉市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市を指します。

ひとつだけ　必須

- ○ 東京23区または政令指定都市
- ○ 県庁所在市（東京23区または政令指定都市を除く）
- ○ その他の市
- ○ 町村

改ページ

PQ2 あなたはインターネットを使い始めてからどれくらい経ちますか。
最も近いものを1つお選びください。

ひとつだけ　必須

- ○ 3年未満
- ○ 3年以上5年未満
- ○ 5年以上7年未満
- ○ 7年以上10年未満
- ○ 10年以上15年未満

- ○ 15年以上20年未満
- ○ 20年以上

改ページ

PQ3 あなたは、以下のサービスを日頃どれくらい利用していますか。
平日・休日を合わせて、平均して1日あたり利用している時間を教えてください。
日頃していない場合は0分をお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

	0分（利用していない）	15分未満	15分ほど	30分ほど	1時間ほど	1時間半ほど	2時間ほど	3時間ほど	5時間ほど	5時間より多い
SNS（X（旧Twitter）・Instagram・Facebook・TikTokなど） →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動画共有サービス（YouTube・ニコニコ動画など） →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞（ネット版含む） →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞以外のマスメディア（ラジオ・雑誌やそれらのネット版など） →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
この行では「5時間ほど」をお選びください →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ネットニュース（Yahoo!ニュース・LINE NEWS・スマートニュースなど） →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
メッセージアプリ（LINE・Messengerなど） →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人のウェブサイトやブログ →	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

PQ4 あなたは、以下の情報・ニュースを見聞きしたことがあるでしょうか。
正しい情報・ニュースかどうかに関わらず、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

	見聞きしたことがある	見聞きしたことはない	わからない・覚えていない
れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない →	○	○	○
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている →	○	○	○
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった →	○	○	○
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する →	○	○	○
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した →	○	○	○
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した →	○	○	○

		見聞きしたことがある	見聞きしたことはない	わからない・覚えていない
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	○	○	○
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	○	○	○
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	○	○	○
この行では「わからない・覚えていない」とお答えください	→	○	○	○
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	○	○	○
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	○	○	○
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	○	○	○
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	○	○	○
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	○	○	○
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	○	○	○
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	○	○	○
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	○	○	○
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	○	○	○

改ページ

PQ5 あなたが最後に卒業した学校について、もっとも近いものを1つお選びください。
ただし、現在学生の場合は、現在所属している学校をお選びください。

ひとつだけ　必須

- ○ 大学院
- ○ 大学
- ○ 短大・高専
- ○ 専門学校
- ○ 高校（旧制中学）
- ○ 中学（旧制小学）

改ページ

PQ6 あなたは、以下の話題にどれくらい関心があるでしょうか。

それぞれひとつだけ　必須

		非常に関心がある	関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	関心がない	全く関心がない
スポーツ・芸能・文化に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
多様性に関すること（外国人やLGBTQなど）	→	○	○	○	○	○	○	○
医療・健康に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
経済に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
国内政治に関すること（選挙期間中）	→	○	○	○	○	○	○	○
国内政治に関すること（選挙期間以外）	→	○	○	○	○	○	○	○
安全保障に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
外国の政治に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
近隣諸国での戦争・紛争に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
近隣諸国以外での戦争・紛争に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
環境問題・気候変動に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
教育に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
科学技術に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
災害に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
その他の社会・事件に関すること	→	○	○	○	○	○	○	○
パロディ（面白い画像や動画）	→	○	○	○	○	○	○	○
		非常に関心がある	関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	関心がない	全く関心がない

改ページ

PQ7　次の各意見について、あなたの考えはAとBどちらに近いでしょうか。
それぞれ最も当てはまるものを1つお選びください。

ひとつだけ　必須

	非常にAに近い	ややAに近い	どちらかといえばAに近い	どちらともいえない	どちらかといえばBに近い	ややBに近い	非常にBに近い	
A　今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい	○	○	○	○	○	○	○	B　今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい
A　日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである	○	○	○	○	○	○	○	B　国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない
A　戦争で亡くなった人の霊を弔うためには、首相が靖国神社に公式参拝をすべきである	○	○	○	○	○	○	○	B　過去に日本が被害を与えた周辺国の反発を招くため、首相が靖国神社に公式参拝をすべきではない
A　政府は、自由競争の結果生じる格差を縮めるために積極的な対応を行うべきである	○	○	○	○	○	○	○	B 政府は、自由競争の結果生じる格差を縮める政策を実施することには慎重であるべきである
A　増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである	○	○	○	○	○	○	○	B　福祉などの公共サービスが低下しても、税金の負担を軽減すべきである

A　エネルギーの安定供給や経済効率の点から、原子力発電は今後も利用すべきである	○	○	○	○	○	○	○	B　原子力発電の危険性やコストは非常に大きいので、できるだけ早く利用をやめるべきである

改ページ

本調査

Q1　あなたは、以下の見聞きしたことのある情報・ニュースについて、どこでその情報を見聞きしましたか？当てはまるものをすべてお選びください。

- SNSはX（旧Twitter）・Instagram・Facebook・TikTokなどのことです。
- 動画共有サービスはYouTube・ニコニコ動画などのことです。
- テレビ・新聞以外のマスメディアはラジオ・雑誌やそれらのネット版などのことです。
- ネットニュースはYahoo!ニュース・LINE NEWS・スマートニュースなどのことです。
- メッセージアプリはLINE・Messengerなどのことです。

それぞれいくつでも　必須

		SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	その他	覚えていない
れいわ新選組の木村英子議員、船後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
		SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含	家族・友人・知人との直接の会話	その他	覚えていない

		SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	その他	覚えていない
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

改ページ

Q2 Q1について、その中で一番最初に見聞きした情報源をお選びください。
Q1で1つしか選んでいなかった場合はそれを選択してください。

それぞれひとつだけ　必須

		SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	その他	覚えていない
れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

		SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	その他	覚えていない
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		SNS	動画共有サービス（コメント欄含む）	テレビ・新聞（ネット版含む）	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	ネットニュース（コメント欄含む）	メッセージアプリ	個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	家族・友人・知人との直接の会話	その他	覚えていない

改ページ

Q3 以下の情報・ニュースについて、その真偽をどのように考えていますか？
あなたの考えに最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		確実に正しいと思う	正しいと思う	どちらかといえば正しいと思う	わからない	どちらかといえば誤っていると思う	誤っていると思う	確実に誤っていると思う
れいわ新選組の木村英子議員、船後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	○	○	○	○	○	○	○
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	○	○	○	○	○	○	○
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	○	○	○	○	○	○	○

		確実に正しいと思う	正しいと思う	どちらかといえば正しいと思う	わからない	どちらかといえば誤っていると思う	誤っていると思う	確実に誤っていると思う
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	○	○	○	○	○	○	○
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	○	○	○	○	○	○	○
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	○	○	○	○	○	○	○
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	○	○	○	○	○	○	○
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	○	○	○	○	○	○	○
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	○	○	○	○	○	○	○
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	○	○	○	○	○	○	○
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	○	○	○	○	○	○	○
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	○	○	○	○	○	○	○
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	○	○	○	○	○	○	○
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	○	○	○	○	○	○	○
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	○	○	○	○	○	○	○
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	○	○	○	○	○	○	○
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	○	○	○	○	○	○	○
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

表示条件ここから

Q4 見聞きしたことのある情報・ニュースの中で、誤っていると思うとお答えいただいた情報・ニュースについて、見聞きした当初からそのように考えていましたか？
あなたの考えに最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

	見聞きした時は正しいと思っていたが、	見聞きした時は真偽が分からなかったが	見聞きした当初から誤っていると思って

		見聞きした当初から誤っていると思っている	見聞きした時は真偽が分からなかったが、今は誤っていると思っている	見聞きした時は正しいと思っていたが、今は誤っていると思っている
れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	○	○	○
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	○	○	○
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	○	○	○
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	○	○	○
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	○	○	○
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	○	○	○
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	○	○	○
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	○	○	○
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	○	○	○
		見聞きした当初から誤っていると思っている	見聞きした時は真偽が分からなかったが、今は誤っていると思っている	見聞きした時は正しいと思っていたが、今は誤っていると思っている
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	○	○	○
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	○	○	○
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	○	○	○
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	○	○	○
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	○	○	○
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	○	○	○
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	○	○	○
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	○	○	○
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	○	○	○
		見聞きした当初から誤っていると思っている	見聞きした時は真偽が分からなかったが、今は誤っていると思っ	見聞きした時は正しいと思っていたが、今は誤っていると思って

		いる	ている

改ページ

Q5 見聞きしたことのある情報・ニュースの中で、誤っているとお答えいただいたものについて、なぜ誤っていると思いましたか？
当てはまるものをすべてお選びください。

それぞれいくつでも　必須

		SNSで誤った情報だと言っているのを見たから	動画共有サービスで誤った情報だと言われていたから	動画共有サービスのコメント欄で誤った情報だと言われていたから	テレビ・新聞（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから	ネットニュースで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言われていたから	メッセージアプリで誤った情報だと言っているのを見たから	個人のウェブサイトやブログで誤った情報だと書かれていたから	家族・友人・知人との直接の会話で誤った情報だと言っていたから	ファクトチェック記事を見たから	その他の情報源で誤った情報だと言っているのを見たから	よく考えたらおかしいと思ったから	情報源が不明確なことに気づいたから	その他	特に理由はない・何となく
れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

		SNSで誤った情報だと言っているのを見たから	動画共有サービスで誤った情報だと言われていたから	動画共有サービスのコメント欄で誤った情報だと言われていたから	テレビ・新聞（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから	ネットニュースで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言われていたから	メッセージアプリで誤った情報だと言っているのを見たから	個人のウェブサイトやブログで誤った情報だと書かれていたから	家族・友人・知人との直接の会話で誤った情報だと言っていたから	ファクトチェック記事を見たから	その他の情報源で誤った情報だと言っているのを見たから	よく考えたらおかしいと思ったから	情報源が不明確なことに気づいたから	その他	特に理由はない・何となく
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
		SNSで誤った情報だと言っているのを見たから	動画共有サービスで誤った情報だと言われていたから	動画共有サービスのコメント欄で誤った情報だと言われていたから	テレビ・新聞（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから	テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）で誤った情報として報じられていたから	ネットニュースで誤った情報として報じられていたから	ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言われていたから	メッセージアプリで誤った情報だと言っているのを見たから	個人のウェブサイトやブログで誤った情報だと書かれていたから	家族・友人・知人との直接の会話で誤った情報だと言っていたから	ファクトチェック記事を見たから	その他の情報源で誤った情報だと言っているのを見たから	よく考えたらおかしいと思ったから	情報源が不明確なことに気づいたから	その他	特に理由はない・何となく

改ページ

Q6 見聞きしたことのある情報・ニュースの中で、Q3で「確実に正しいと思う」「正しいと思う」「どちらかといえば正しいと思う」「わからない」とお答えいただいたものについてお聞きします。
それらの情報・ニュースを見聞きして感じたこと、考えたことをすべてお選びください。

それぞれいくつでも　必須

		怒りを感じた	不安を感じた	面白いと感じた	間違ったことを言っている人・組織を正す必要があると思った	他人にこの情報を伝えることが人々や社会のためになると考えた	話題となっている主体に対して好意的だったが、批判的な感情を抱いた	話題となっている主体に対して批判的だったが、更に批判的な感情を強めた	その他	特に何も感じていない
れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
		怒りを感じた	不安を感じた	面白いと感じた	間違ったことを言っている人・組織を正す必要があると思った	他人にこの情報を伝えることが人々や社会のためになると考えた	話題となっている主体に対して好意的だったが、批判的な感情を抱いた	話題となっている主体に対して批判的だったが、更に批判的な感情を強めた	その他	特に何も感じていない
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□

		怒りを感じた	不安を感じた	面白いと感じた	間違ったことを言っている人・組織を正す必要があると思った	他人にこの情報を伝えることが人々や社会のためになると考えた	話題となっている主体に対して好意的だったが、批判的な感情を抱いた	話題となっている主体に対して批判的だったが、更に批判的な感情を強めた	その他	特に何も感じていない
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□

改ページ

Q7 あなたが以下の情報・ニュースを見聞きしたあとにとった行動について、当てはまるものをすべてお選びください。

それぞれいくつでも　必須

		SNSでシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した	メッセージアプリで情報を共有した	家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した	その他の手段で他の人に情報を共有した	SNSや動画共有サービスでいいねを押した	この中にはない
れいわ新選組の木村英子議員、船後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	□	□	□	□	□	□
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	□	□	□	□	□	□
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	□	□	□	□	□	□
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	□	□	□	□	□	□
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	□	□	□	□	□	□
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	□	□	□	□	□	□

		SNSでシェア・リポスト・再投稿などの方法で情報を共有した	メッセージアプリで情報を共有した	家族・友人・知人などに直接の会話で情報を共有した	その他の手段で他の人に情報を共有した	SNSや動画共有サービスでいいねを押した	この中にはない
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	□	□	□	□	□	□
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	□	□	□	□	□	□
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	□	□	□	□	□	□
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	□	□	□	□	□	□
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	□	□	□	□	□	□
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	□	□	□	□	□	□
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	□	□	□	□	□	□
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	□	□	□	□	□	□
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	□	□	□	□	□	□
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	□	□	□	□	□	□

改ページ

Q8 Q7で何らかの手段で情報を共有したと答えた情報・ニュースについてお聞きします。
なぜ他の人に伝えましたか。
当てはまるものをすべてお選びください。

それぞれいくつでも　必須

	情報が真	情報が重	情報が面	情報が自	他の人に	情報が話	話の種に	社会的な	他人との	情報の真	情報に感	情報へ対	積極的に	その他

		興味深いと思ったため	重要だと感じたため	面白い、または驚きの内容だったため	自分の意見や信念と一致していたため	他の人にとって有益だと思ったため	話題になっていて流行に乗りたかったため	話の種になると思ったため	社会的な関心や問題に対する意識を高めるため	他人との関係を深めるため（共通の話題や関心を共有することで）	情報の真偽を確認するため	情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため	情報に対する同情や共感を他人と共有したかったため	衝動的に共有した	その他
		情報が興味深いと思ったため	情報が重要だと感じたため	情報が面白い、または驚きの内容だったため	情報が自分の意見や信念と一致していたため	他の人にとって有益だと思ったため	情報が話題になっていて流行に乗りたかったため	話の種になると思ったため	社会的な関心や問題に対する意識を高めるため	他人との関係を深めるため（共通の話題や関心を共有することで）	情報の真偽を確認するため	情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため	情報に対する同情や共感を他人と共有したかったため	衝動的に共有した	その他
れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
日本政府が、YouTubeやX（旧Twitter）などの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
サウナで年間1万7000人が死亡している	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
手術せずに性自認のみで戸籍の性別が変更できるようになった	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
元男性の女子水泳選手が、女性の大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震は人工的に引き起こされた	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

	その他
	衝動的に共有した
	情報に対する同情や共感を他人と共有したかったため
	情報に怒りや不安を感じ、それを表現したかったため
	情報の真偽を確認するため（他の人の意見を聞くことで）
	他人との関係を深めるため（共通の話題や関心を共有することで）
	社会的な関心や問題に対する意識を高めるため
	話の種になると思ったため
	情報が話題になっていて流行に乗りたかったため
	他の人にとって有益だと思ったため
	情報が自分の意見や信念と一致していたため
	情報が面白い、または驚きの内容だったため
	情報が重要だと感じたため
	情報が興味深いと思ったため

改ページ

Q9 あなたが利用しているサービスや会話で、誤った情報・ニュースをどれくらいの頻度で見聞きしますか。
最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		誤った情報・ニュースを見たことはない	1年に1回より少ない	1年に1回程度	半年に1回程度	3か月に1回程度	1か月に1回程度	2週間に1回程度	1週間に1回程度	3日に1回程度	毎日
SNS	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動画共有サービス（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ネットニュース（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
メッセージアプリ	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家族・友人・知人との直接の会話	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

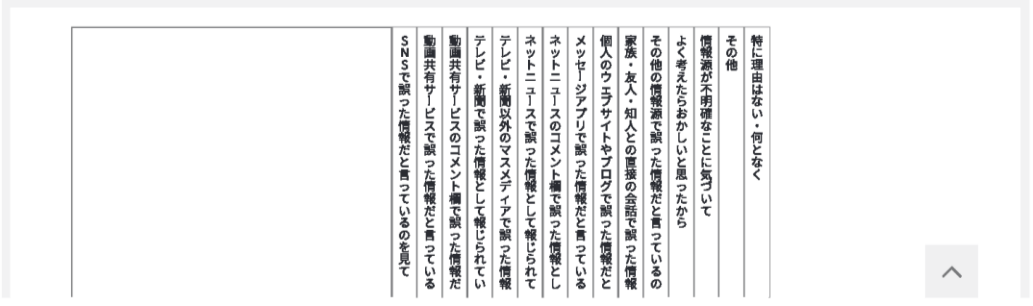
表示条件ここから

Q10 Q9で誤った情報・ニュースを見たことがあるとお答えいただいたサービスや会話について、
どのような内容の誤った情報・ニュースを見聞きしますか。
当てはまるものをすべてお選びください。



改ページ

Q11 Q9で騙った情報を見たことがあるとお答えいただいたサービスや会話について、
見聞きした情報・ニュースを騙った情報だと気づくきっかけにはどのようなものがありますか？
それぞれ当てはまるものをすべてお選びください。



		SNSで誤った情報だと言っているのを見て	動画共有サービスで誤った情報だと言っているのを見て	テレビ・新聞で誤った情報として報じられているのを見て	テレビ・新聞以外のマスメディアで誤った情報として報じられているのを見て	ネットニュースで誤った情報として報じられているのを見て	ネットニュースのコメント欄で誤った情報として言っているのを見て	メッセージアプリで誤った情報だと言っているのを見て	個人のウェブサイトやブログで誤った情報だと書かれているのを見て	家族・友人・知人との直接の会話で誤った情報だと言っているのを聞いて	その他の情報源で誤った情報だと言っているのを見て	よく考えたらおかしいと思ったから	情報源が不明確なことに気づいて	その他	特に理由はない・何となく
SNS	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
動画共有サービス（コメント欄含む）	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
テレビ・新聞（ネット版含む）	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
ネットニュース（コメント欄含む）	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
メッセージアプリ	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
家族・友人・知人との直接の会話	→	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

改ページ

表示条件ここまで

Q12 あなたは普段、見聞きした情報・ニュースが正しいかどうか確かめようとした時に、どのようなことをしていますか。
当てはまるものをすべてお選びください。

いくつでも　必須

- □ 情報の発信主体が何者か（専門家、メディア、企業、官公庁、SNSのインフルエンサー、等）を確認する
- □ 情報の発信日時や更新履歴を確認し、最新情報かどうかを判断する
- □ 1次ソース（元の報告、研究論文、公式声明など）に直接アクセスして確認する
- □ 見聞きした情報に関連するキーワードでネット検索を行う


見聞きした情報を否定するようなキーワードでネット検索を行う
画像があった場合その画像で画像検索をする
複数のテレビ局や新聞（ネット版含む）の報道を比較し、情報を照合する
インターネット上のニュースサイト、ブログ、専門家のコラムなどを参照する
専門家や専門機関の公式サイトを訪れ、見解や解説を読む
SNSや動画共有サービス、ニュースサイトのコメント欄で他の人の意見や反応を読む
リンク先の内容を確認し、その情報の出典が何かを確認する
ファクトチェックサイトを利用する
家族、友人、知人など身近な人に意見を聞いて意見交換する
SNSのトレンドやハッシュタグを確認する
政府発表や法律文書などの公的情報を確認する
その他
入力してください
通常、情報が正しいか確かめることはしない


改ページ
Q13 Q12でお答えいただいた情報・ニュースを確かめる行動はどのような時にしていますか。
当てはまるものをすべてお選びください。
いくつでも
必須
情報の出典がよくわからない時
情報が偏っていると思う時
感情的な言葉や過激な表現が多い時
科学的な根拠が不足していると感じる時
他の信頼できる情報と異なる時
商品やサービスの広告が大げさな時
見出しが誤解を招くような時
特定の団体や人を無理に褒めたり、批判している時
話が大げさすぎる、または非現実的に感じる時

- [ ] 情報が古い、または時代遅れであると思う時
- [ ] 重要な詳細が省略されている感じる時
- [ ] 情報が自分あるいは周囲の人間に関係している時
- [ ] 信頼できない相手・主体からの情報だった時
- [ ] 他の人に情報を伝えようと思った時（直接の会話、メッセージアプリ、SNSのシェア・リポストなどで）
- [ ] 自分の意見・信念と異なる情報だった時
- [ ] その他　入力してください
- [ ] わからない・なんとなく

改ページ

Q14 Q12でお答えいただいたことはどのくらいの頻度で行っていますか？
それぞれの媒体・手段で見聞きした、関心のある情報・ニュースについてそれぞれお答えください。

それぞれひとつだけ　必須

	毎回している	頻繁にしている	たまにしている	あまりしていない	ほとんどしていない	全くしていない
SNS →	○	○	○	○	○	○
動画共有サービス（コメント欄含む） →	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞（ネット版含む） →	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む） →	○	○	○	○	○	○
ネットニュース（コメント欄含む） →	○	○	○	○	○	○
メッセージアプリ →	○	○	○	○	○	○
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む） →	○	○	○	○	○	○
家族・友人・知人との直接の会話 →	○	○	○	○	○	○

改ページ

表示条件ここから

Q15 Q12, Q14でお聞きした情報・ニュースが正しいか確かめる方法について、どれくらいの時間を使っていますか。
それぞれの媒体・手段で見聞きした情報・ニュースが正しいか確かめるにあたり、1日に費やしているおおよその平均時間をお答えください。

それぞれひとつだけ　必須

		5分未満	5分程度	10分程度	20分程度	30分程度	45分程度	1時間程度	1時間半程度	2時間程度	2時間より多い
SNS	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
動画共有サービス（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ネットニュース（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
メッセージアプリ	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家族・友人・知人との直接の会話	→	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

Q16 Q12, Q14, Q15でお聞きした情報・ニュースが正しいか確かめる行為全般について、どのように感じていますか。
あなたの考えに最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		非常に大変である	大変である	やや大変である	どちらでもない	あまり大変ではない	大変ではない	全く大変ではない
SNS	→	○	○	○	○	○	○	○
動画共有サービス（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
ネットニュース（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
メッセージアプリ	→	○	○	○	○	○	○	○
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
家族・友人・知人との直接の会話	→	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

表示条件ここまで

Q17 以下の媒体・手段にある情報・ニュースの信頼度についてどう考えていますか。
あなたの考えに最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

ただし、あなたが見聞きしているものだけでなく、その媒体・手段全体の情報・ニュースの平均的な信頼度についてお答えください。

それぞれひとつだけ　必須

	非常	信頼	やや	やや	信頼	全く	わか

		に信頼している	している	信頼している	信頼していない	していない	信頼していない	らない
SNS	→	○	○	○	○	○	○	○
動画共有サービス（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
テレビ・新聞以外のマスメディア（ネット版含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
ネットニュース（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
メッセージアプリ	→	○	○	○	○	○	○	○
個人のウェブサイトやブログ（コメント欄含む）	→	○	○	○	○	○	○	○
家族・友人・知人との直接の会話	→	○	○	○	○	○	○	○
ファクトチェック記事	→	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

Q18 あなたは、信頼できる情報・ニュースを得るためにどのような工夫をしていますか。
当てはまるものをすべてお選びください。

いくつでも　必須

- [ ] 政府・自治体などの公的機関からの情報を参考にしている
- [ ] 特定の信頼できるマスメディアの情報・ニュースを主に参照している
- [ ] 特定の信頼できるネットメディアの情報・ニュースを主に参照している
- [ ] 複数のニュースソースを比較して情報を確認している
- [ ] 専門家や専門機関の見解を調べるようにしている
- [ ] SNSや動画共有サービスの信頼しているインフルエンサーからの情報を主に参照している
- [ ] 家族・友人・知人などの意見や知識を参考にしている
- [ ] インターネット上で情報を交換している
- [ ] ファクトチェックサイトを見るようにしている
- [ ] その他　入力してください
- [ ] 特に工夫はしていない

改ページ

Q19 あなたは以下の言葉をどれくらい知っていますか。
最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		人に説明できる程度に詳しく知っている	人に説明はできないが、概念を理解している	名前を聞いたことがある	知らない
アテンション・エコノミー	→	○	○	○	○
フィルターバブル	→	○	○	○	○
エコーチェンバー	→	○	○	○	○
確証バイアス	→	○	○	○	○
ファクトチェック	→	○	○	○	○
フェイクニュース	→	○	○	○	○
偽・誤情報	→	○	○	○	○

改ページ

Q20 あなたが閲覧したことのあるウェブサイトを全てお選びください。

いくつでも　必須

- ☐ InFact
- ☐ リトマス
- ☐ 日本ファクトチェックセンター（JFC）
- ☐ ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）
- ☐ PolitiFact（ポリティファクト）
- ☐ APファクトチェック
- ☐ Full Fact（フルファクト）
- ☐ Taiwan Factcheck Center（台湾ファクトチェックセンター）
- ☐ SNU factcheck blog（韓国ソウル大学ファクトチェックセンターのウェブサイト）
- ☐ この中にはない

Q21 あなたは、Q20で選んだウェブサイトをどれくらいの頻度で閲覧していますか。
最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

	毎日	3日に1回程度	1週間に1回程度	2週間に1回程度	1か月に1回程度	3か月に1回程度	半年に1回程度	半年に1回より少ない
InFact →	○	○	○	○	○	○	○	○
リトマス →	○	○	○	○	○	○	○	○
日本ファクトチェックセンター（JFC） →	○	○	○	○	○	○	○	○
ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ） →	○	○	○	○	○	○	○	○
PolitiFact（ポリティファクト） →	○	○	○	○	○	○	○	○
APファクトチェック →	○	○	○	○	○	○	○	○
Full Fact（フルファクト） →	○	○	○	○	○	○	○	○
Taiwan Factcheck Center（台湾ファクトチェックセンター） →	○	○	○	○	○	○	○	○
SNU factcheck blog（韓国ソウル大学ファクトチェックセンターのウェブサイト） →	○	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

Q22 社会で広まっている情報・ニュースの真偽について、どの主体が確認・検証した内容を知りたいと思いますか。
当てはまるものをすべてお選びください。

いくつでも　必須

- [ ] SNSを運営する企業
- [ ] 動画共有サービスを運営する企業
- [ ] テレビ・新聞企業
- [ ] テレビ・新聞以外のマスメディア企業
- [ ] ネットニュースを運営する企業
- [ ] 政府・自治体など公的機関
- [ ] ファクトチェック組織
- [ ] その他の個人のウェブサイトやブログ運営者
- [ ] SNSや動画共有サービスのインフルエンサー
- [ ] その他　入力してください

☐ 特に情報・ニュースの真偽を確かめたいとは思わない

改ページ

Q23 世の中には、様々な分野の真偽不明情報があります。
そのような情報について、正確性を検証をする優先度が高い分野だと考えられるものを上から3つ選んでください。

ひとつだけ　必須

	1位（最も優先度が高い）↓	2位 ↓	3位 ↓
スポーツ・芸能・文化に関すること	○	○	○
多様性に関すること（外国人やLGBTQなど）	○	○	○
医療・健康に関すること	○	○	○
経済に関すること	○	○	○
国内政治に関すること（選挙期間中）	○	○	○
国内政治に関すること（選挙期間以外）	○	○	○
安全保障に関すること	○	○	○
外国の政治に関すること	○	○	○
近隣諸国での戦争・紛争に関すること	○	○	○
近隣諸国以外での戦争・紛争に関すること	○	○	○
環境問題・気候変動に関すること	○	○	○
教育に関すること	○	○	○
科学技術に関すること	○	○	○
災害に関すること	○	○	○
その他の社会・事件に関すること	○	○	○
パロディ（面白い画像や動画）	○	○	○
	1位（最も優先度が高い）	2位	3位

改ページ

Q24 以下の内容について、講座や、動画などのコンテンツで学んだことはあるでしょうか。
当てはまるものをすべてお選びください。

それぞれいくつでも　必須

	インターネット上の情報の特性について ↓	情報・ニュースの正確性の検証方法について ↓	誤った情報が社会に広まる問題やその背景について ↓
インターネット（ウェブページや動画）で学んだことがある	☐	☐	☐
テレビや本、パンフレットで学んだことがある	☐	☐	☐
職場や学校の授業・研修・説明等で学んだことがある	☐	☐	☐
国や地方公共団体や民間団体が行うオンラインの講座で学んだことがある	☐	☐	☐
国や地方公共団体や民間団体が行う現地（オフライン）での講座で学んだことがある	☐	☐	☐
その他の方法で学んだことがある 入力してください	☐	☐	☐
学んだことはない	☐	☐	☐

改ページ

Q25 下記の3つの内容について、どのような方法で学びたいでしょうか。
当てはまるものをすべてお選びください。

- インターネット上の情報の特性について
- 情報の事実検証方法について
- 誤った情報が社会に広まる問題やその背景について

いくつでも　必須

- ☐ インターネット上の動画
- ☐ インターネット上のショート動画（1分程度）
- ☐ インターネット上のウェブサイトや広告
- ☐ インターネット上の漫画
- ☐ SNSや動画共有サービスのインフルエンサーと連携した啓発キャンペーン
- ☐ インターネット上のトラブル予防・対象方法を学べるゲームアプリ
- ☐ インターネットの講座（オンラインセミナー・ウェビナーなど）
- ☐ テレビや本、パンフレット

- [ ] 職場や学校の授業・研修・説明
- [ ] 国や地方公共団体や民間団体が行うオンラインの講座
- [ ] 国や地方公共団体や民間団体が行う現地（オフライン）での講座
- [ ] 参加者が事実検証を実際に行うワークショップ
- [ ] 専門家の講義にリアルタイムに質問ができる形のセミナー・ウェビナー
- [ ] 専門家や一般の人によるパネルディスカッション
- [ ] その他　入力してください
- [ ] 特に学びたいとは思わない

改ページ

Q26 下記の項目について、あなたはどのように考えていますか。
あなたの考えに最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		とてもそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
ネットニュースは中立で客観的な記事を掲載している	→	○	○	○	○
ニュースに登場する「一般人」は、平均的な日本人として選ばれた人たちである	→	○	○	○	○
インターネットにおける意見分布は、社会の実態を反映したものに近い	→	○	○	○	○
テレビ番組は視聴者の反応を気にしながら作られている	→	○	○	○	○
テレビやネットのコンテンツの内容は、スポンサーの意向によって左右されることがある	→	○	○	○	○
メディアは、何が「良い」「悪い」のかという価値観を視聴者に提示する	→	○	○	○	○
同じ出来事ならば、マスメディア（新聞・テレビ等）でもネットニュースでも同じように伝えられる	→	○	○	○	○
同じテレビニュースでも、使われている映像が異なれば受ける印象も異なる	→	○	○	○	○
同じニュースであれば、多くの人が注目する部分は一致するはずである	→	○	○	○	○

改ページ

Q27 以下の選択肢の中から、加工されていない生のデータを1つお選びください。

ひとつだけ　必須

- ○ 2023年末の国連加盟国の数

- ○ 天気図
- ○ 表で公表されている人口データ
- ○ グラフで公表されている人口データ

改ページ

Q28 以下のあるレストランXに関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。
最も近いものを1つお選びください。

ひとつだけ 必須

- ○ レストランXは駅から遠い場所にある
- ○ レストランXは2005年にオープンした
- ○ レストランXは美味しくないので行かない方が良い
- ○ レストランXが24時間営業しているのは、従業員の健康のためにやめるべきだ

改ページ

Q29 以下の大谷翔平選手に関する文の内、筆者の意見が入っていないものはどれでしょうか。
最も近いものを1つお選びください。

ひとつだけ 必須

- ○ 大谷翔平選手は優れた野球選手だ
- ○ 大谷翔平選手はアメリカに行ったことで強くなった
- ○ 大谷翔平選手は野球界に革命をもたらした
- ○ 大谷翔平選手は国民栄誉賞を辞退した

改ページ

Q30 次のような、アマゾン熱帯雨林に関するニュースがあります。
「2019年のアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、合計9166平方キロメートルに及び、前年比で85%拡大した。森林破壊の急激な悪化は、ブラジル現大統領が就任後、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した時期と重なる。」
このニュースから確実にいえることを2つお選びください。

2つ選択　必須

- [ ] 2019年におけるアマゾン熱帯雨林の破壊面積は、2018年より大きかった
- [ ] アマゾン熱帯雨林の破壊は、ブラジル現大統領が指示したものだ
- [ ] アマゾン熱帯雨林の破壊は、気候変動に大きな影響を与えている
- [ ] ブラジルの現大統領は、アマゾン熱帯雨林の開発に関する規制を緩和した
- [ ] アマゾン熱帯雨林の破壊は、2019年になって初めて大きな問題となった
- [ ] 地球規模の大きな問題の一つに、アマゾン熱帯雨林の破壊がある

改ページ

Q31　あなたは、下記のような事柄をどれくらいできると思いますか。
あなたの考えに最も近いものを、それぞれ1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		非常にできる	できる	ややできる	どちらともいえない	あまりできない	できない	全くできない
人の話のポイントをつかむ	→	○	○	○	○	○	○	○
問題のポイントをつかむ	→	○	○	○	○	○	○	○
わかりやすく物事を伝える	→	○	○	○	○	○	○	○
人が話していることの矛盾に気付く	→	○	○	○	○	○	○	○
たとえ意見が合わない人の話にも耳を傾ける	→	○	○	○	○	○	○	○
人の考え方にはバラエティがあるということを意識する	→	○	○	○	○	○	○	○
アドバイスをするときには、自分の意見を押し付けないようにする	→	○	○	○	○	○	○	○
嫌いな人の意見でも、耳を傾ける	→	○	○	○	○	○	○	○
できるだけ多くの事実や証拠を調べる	→	○	○	○	○	○	○	○
物事の理由を考える	→	○	○	○	○	○	○	○
確たる証拠の有無にこだわる	→	○	○	○	○	○	○	○
判断を下す際には、事実や証拠を重視する	→	○	○	○	○	○	○	○
他の人が出した優れた主張や解決案を受け入れる	→	○	○	○	○	○	○	○
		非常にできる	できる	ややできる	どちらともいえない	あまりできない	できない	全くできない
他の人の考えを尊重する	→	○	○	○	○	○	○	○
自分とは違う意見も理解する	→	○	○	○	○	○	○	○

		非常にできる	できる	ややできる	どちらともいえない	あまりできない	できない	全くできない
必要に応じて妥協する	→	○	○	○	○	○	○	○
友達に対してでも、悪いことは悪いと指摘する	→	○	○	○	○	○	○	○
言わなければいけないと思えば、友達に対しても客観的なことを言う	→	○	○	○	○	○	○	○
人が間違った考え方をしている時には、それを指摘する	→	○	○	○	○	○	○	○
人の良い面と悪い面の両方を見る	→	○	○	○	○	○	○	○
情報を、少しも疑わずに信じ込まないようにする	→	○	○	○	○	○	○	○
何事も、少しも疑わずに信じ込まないようにする	→	○	○	○	○	○	○	○
身近な人の言うことだからといって、その内容を疑わずに信じ込まないようにする	→	○	○	○	○	○	○	○
うわさをむやみに信じないようにする	→	○	○	○	○	○	○	○
一旦決断したことは最後までやり抜く	→	○	○	○	○	○	○	○
他の人が諦めても、なお答えを探し求め続ける	→	○	○	○	○	○	○	○
積極的に新しいものにチャレンジする	→	○	○	○	○	○	○	○

改ページ

以下の文章をよくお読みください。

推論とは、「直接見たり、或いは想像したりすることから出てくる結論」のことです。
次から出てくる設問では、事実の文章とその文章に対するいくつかの推論が表示されます。
そして、それぞれの推論について、正しい・たぶん正しい・材料不足・たぶん誤っている・誤っているの5択が表示されます。

それぞれの推論について、以下の定義に従って最も適当だと思う選択肢を1つずつお選びください。

正しい：推論が全く正しいと思われる場合。つまり、記述された事実から、まず疑問の余地なく導き出されるとき。
たぶん正しい：記述された事実から考えて、推論は多分正しい。5割以上の確率で正しいと思われるが、「正しい」とは言い切れないとき。
材料不足：判断の材料が不十分だと思われるとき。記述された事実からは推論が正しいかどうかわからないとき。
たぶん誤っている：記述されたから事実からみて、推論は多分誤っている。5割以上の確率で誤っていると思われるが、「誤っている」とは言い切れないとき。
誤っている：推論が全く誤りだと思われるとき。記述された事実から必然的に出てくる推論と矛盾する場合。

改ページ

Q32 日本におけるこの20年間の新生児の死亡率の低下は著しい。1,300gに満たない未熟児でも保育器の中で成長する例がいくつも見出されている。
また、この領域の研究者の数と研究とは毎年増えている。それらの研究から次のことが明らかになってきた。
予定日より1ヶ月以上早く生まれた新生児の死亡率は、予定日の前後1週間以内に生まれたものに比べてかなり高い。
しかし両群のうち、出生時の体重が、2,500gに達している新生児だけを比較した場合には、差はあってもわずかである。
1カ月以上早く生まれた場合には、予定日前後に生まれた場合より、出生時の体重が2,500g以下のものの割合がかなり多い。
つまり、出生時の体重が、2,500gより重い場合には、軽い場合より死亡率が低いといえよう。

それぞれの推論について、最も適当だと思う選択肢を1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		正しい	たぶん正しい	材料不足	たぶん誤っている	誤っている
東京だけについて調べても、新生児の死亡率は、出生時の体重が2,500gより重い場合には、軽い場合より低いだろう。	→	○	○	○	○	○

日本における新生児の死亡率を低くするには、出生時の体重が2,500g以下のものに対して集中的に対策を講じることが最も効果的である。	→	○	○	○	○	○
予定日より1カ月以上早く生まれた者同士を比べると、出生時の体重が、2,500g-2,699gの場合には、2,700g以上の場合より、新生児の死亡率が高い。	→	○	○	○	○	○
新生児の死亡率は、出生時の体重が重ければ重いほど低くなる。	→	○	○	○	○	○

改ページ

Q33 ある総合大学で、一般教養の担当教員たちがコンピュータによる教育をとりあげ、設備をととのえて大規模な実験を行なった。
目的はどのような大学生がコンピュータによる学習で一番よい成績をあげるかを調べることである。この実験の参加者は、全学部の1・2年生の中から選ばれた。
実験の参加者には大都市出身の者、小都市や農村出身の者、問題をとくスピードの速い者と遅い者、自発的に参加した者、実習として割りあてられた者、社交的な者、ひっこみ思案な者など、様々な要素を持つ学生が含まれた。
この実験の参加者は全員コンピュータを用いて、そこから役立つ情報をひき出すための訓練を受けた。
そして実験の結果、学習者の持つさまざまな要因のうち、コンピュータによる教育から効果的に学習した学生と、そうでない学生との間に差があるとされたのは、次のふたつだけであった。
①自発的に参加したかどうか、②コンピュータを用いてそこから役立つ情報をひき出すうえでの知識と技術の程度、の2つである。
また実験後に、参加したほとんどの学生が、コンピュータによる教育に強い興味を示したことが注目された。

それぞれの推論について、最も適当だと思う選択肢を1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		正しい	たぶん正しい	材料不足	たぶん誤っている	誤っている
この大学の教員は、実習としてこの実験への参加を学生に要求する権限はもっていなかった。	→	○	○	○	○	○
ひっこみ思案な者だけについてみると、自発的に参加した学生のほうが、そうでない学生よりも効果的に学習したとはいえない。	→	○	○	○	○	○
コンピュータによる教育で、もっとも効果的に学習しうるのは、問題を解くスピードの早い学生だったとはいえない。	→	○	○	○	○	○
この大学では、今後コンピュータによる教育を行なう時には、コンピュータから役立つ情報をひき出すための知識と技術の訓練を学生に与えるだろう。	→	○	○	○	○	○
この実験を行なった教員たちは、コンピュータによる教育を大学教育で実用化しうる可能性はないと考えていた。	→	○	○	○	○	○
他の総合大学で同じ実験を行なっても、自発的に参加する学生と、そうでない学生とでは、コンピュータによる教育の効果が異なるという結果は得られないだろう。	→	○	○	○	○	○
この実験を行なった教員たちは、この実験に参加した各々の学生がコンピュータから役立つ情報をひき出すための知識と技術をどの程度もっているかを示す資料を持っていなかった。	→	○	○	○	○	○

改ページ

Q34 山田太郎はA県最初の新聞の編集者である。彼は父の経営する印刷所を手伝いながら、独学で新聞の出版を学んだ。
彼が編集した最初の新聞は、1910年9月25日A県の中心都市で発行されたが、その日のうちに県知事によって発行を禁止された。
山田太郎はこれに屈せず、なおも自分の小さな新聞を発行しつづけ、書きたい記事を書くために長いたたかいを続けた。
これは今日も続いている出版の自由を守るための努力のなかで、ひとつの重要なエピソードになっている。

それぞれの推論について、最も適当だと思う選択肢を1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		正しい	たぶん正しい	材料不足	たぶん誤っている	誤っている
A県知事は、山田太郎の新聞の発行禁止処置は知事の権限内にあると考えた。	→	○	○	○	○	○
山田太郎は、自分の興味や目的にとりついたら離れない頑固な人間だった。	→	○	○	○	○	○
1910年頃のA県では、言論の自由が全面的には認められていなかった。	→	○	○	○	○	○
この最初の新聞には、A県知事を攻撃する記事が書かれていた。	→	○	○	○	○	○
山田太郎は、彼が編集した新聞のために、その後も幾度も罰金を払わねばならなかった。	→	○	○	○	○	○

改ページ

Q35 ある農事試験場の技師たちが、ニワトリの飼料に貝粉を加えることが効果的かどうかを調べる実験を行なった。
この地方ではニワトリの飼育が主要な副業になっていた。また、貝粉は安価で入手できた。
技師たちは試験場で親鳥が異なる20羽のニワトリを飼い、その半数には、貝粉を穀類とともに与え、他の半数には、穀類だけを与えた。
両群は卵を生む量では違いはなかった。しかし卵の重さと中味の質を調べるテストを行なったところ、どちらも貝粉を与えた群のほうがすぐれていた。
さらにその群の卵のほうが、堅くてこわれにくいという長所もあることがわかった。
この結果を得て、この実験をした技師たちは満足した。この結果は、すぐにこの地方の新聞に紹介された。

それぞれの推論について、最も適当だと思う選択肢を1つずつお選びください。

それぞれひとつだけ　必須

		正しい	たぶん正しい	材料不足	たぶん誤っている	誤っている
この技師たちは，実験前には貝粉を与えると効果があると思ってはいなかった。	→	○	○	○	○	○
この技師たちが、別の20羽のニワトリに対して同じ実験をしても、これと同じ結果は得られないだろう。	→	○	○	○	○	○
卵の重さのテストで、最も重かったのは、貝粉を与えた群のニワトリのものであった。	→	○	○	○	○	○
貝粉を与えられたニワトリは、貝粉を少しも残さず食べた。	→	○	○	○	○	○

改ページ

設問グループここから

Q36 以下は、実際にあったニュースの見出しです。
以下の５つの見出しのうち、あなたが最も気になったものを選択してください。

ひとつだけ　必須

○ 「扶養控除」見直しで高校無償化から外れる世帯も 子育て団体が反対


防衛増税、与党に先送り論 参院選控え、強まる圧力
米副大統領と国防長官、イスラエルに自制要求 民間人保護で
ふたを開けたら結局 "旧ジャニ頼み"のテレビ局 テレ朝、日テレも…「NHKとは考え方違う」来年ドラマに出演ズラリの現実
世界の原子力発電能力「2050年までに3倍に」宣言 日米英韓など約20カ国まとめる
改ページ
Q37 以下は、実際にあったニュースの見出しです。ただし、一つだけ嘘の情報が含まれています。
以下の5つの見出しのうち、嘘の情報を避けて、あなたが最も気になったものを選択してください。
ひとつだけ
必須
「扶養控除」見直しで高校無償化から外れる世帯も 子育て団体が反対
防衛増税、与党に先送り論 参院選控え、強まる圧力
米副大統領と国防長官、イスラエルに自制要求 民間人保護で
ふたを開けたら結局 "旧ジャニ頼み"のテレビ局 テレ朝、日テレも…「NHKとは考え方違う」来年ドラマに出演ズラリの現実
世界の原子力発電能力「2050年までに3倍に」宣言 日米英韓など約20カ国まとめる
改ページ
設問グループここまで
Q38 以下の情報について、あなたはどのように考えますか。
ひとつだけ
必須
新型コロナワクチン接種が流産の原因となる
確実に正しいと思う
正しいと思う
どちらかといえば正しいと思う
わからない
どちらかといえば誤っていると思う


誤っていると思う
確実に誤っていると思う
改ページ
設問グループここから
表示条件ここから
Q39A1 以下の記事をしっかりと読んでください。
https://www.cov19-vaccine.mhlw.go.jp/qa/0027.html
今お読みいただいた記事は、主に何について書かれていたでしょうか。
当てはまるものを2つお選びください。
2つ選択
必須
妊娠中に接種したワクチンが新生児に与える影響について言及されていた
ワクチンの効果の男女差について言及されていた
新生児へのワクチン接種について言及されていた
ワクチン接種と母乳の関係について言及されていた
改ページ
Q39A2 再度お尋ねします。以下の情報について、あなたはどのように考えますか。
ひとつだけ
必須
新型コロナワクチン接種が流産の原因となる
確実に正しいと思う
正しいと思う
どちらかといえば正しいと思う
わからない
どちらかといえば誤っていると思う
誤っていると思う


確実に誤っていると思う
改ページ
表示条件ここまで
表示条件ここから
Q39B1 以下の記事をしっかりと読んでください。
https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/vakzin-fc-2
今お読みいただいた記事は、主に何について書かれていたでしょうか。
当てはまるものを2つお選びください。
2つ選択
必須
ワクチンに関するファイザー社元副社長の話について言及されていた
ワクチンの効果の男女差について言及されていた
新生児へのワクチン接種について言及されていた
ワクチン接種後の追跡調査について言及されていた
改ページ
Q39B2 再度お尋ねします。以下の情報について、あなたはどのように考えますか。
ひとつだけ
必須
新型コロナワクチン接種が流産の原因となる
確実に正しいと思う
正しいと思う
どちらかといえば正しいと思う
わからない
どちらかといえば誤っていると思う
誤っていると思う


確実に誤っていると思う
改ページ
表示条件ここまで
表示条件ここから
Q39C1 以下の記事をしっかりと読んでください。
https://www.yomiuri.co.jp/medical/20210812-OYT1T50078/
今お読みいただいた記事は、主に何について書かれていたでしょうか。
当てはまるものを2つお選びください。
2つ選択
必須
米国内でワクチンを接種した妊婦の割合について言及されていた
ワクチンの効果の男女差について言及されていた
新生児へのワクチン接種について言及されていた
ワクチン接種に関する米国疾病対策センター（CDC）の研究について言及されていた
改ページ
Q39C2 再度お尋ねします。以下の情報について、あなたはどのように考えますか。
ひとつだけ
必須
新型コロナワクチン接種が流産の原因となる
確実に正しいと思う
正しいと思う
どちらかといえば正しいと思う
わからない
どちらかといえば誤っていると思う
誤っていると思う


確実に誤っていると思う
改ページ
表示条件ここまで
Q39D1 再度お尋ねします。以下の情報について、あなたはどのように考えますか。
ひとつだけ
必須
新型コロナワクチン接種が流産の原因となる
確実に正しいと思う
正しいと思う
どちらかといえば正しいと思う
わからない
どちらかといえば誤っていると思う
誤っていると思う
確実に誤っていると思う

Q40 インターネット上の誤った情報・ニュースの存在があなたのニュースに対する態度や行動にどのような影響を与えていますか？

ひとつだけ　必須

		非常に当てはまる	当てはまる	やや当てはまる	どちらともいえない	あまり当てはまらない	当てはまらない	全く当てはまらない
誤った情報・ニュースがあるので、ニュースを読む頻度が減少した	→	○	○	○	○	○	○	○
誤った情報・ニュースがあるので、ニュース関連のアプリやウェブサイトの利用をやめた	→	○	○	○	○	○	○	○
誤った情報・ニュースがあるので、ニュースに関する話題の論争を避けるようになった	→	○	○	○	○	○	○	○
誤ったニュースの影響でストレスや不安を感じるようになった	→	○	○	○	○	○	○	○
誤った情報・ニュースがあるので、ニュースに対する関心が全体的に低下した	→	○	○	○	○	○	○	○

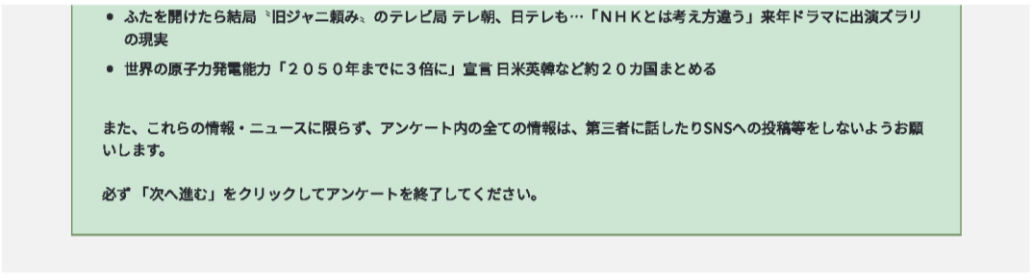
改ページ

アンケート調査で提示した以下の情報は、全て誤った情報です。
誤った情報に対する人々の行動を調査するために提示しました。
情報を他者に広めないようにご注意ください。

- れいわ新選組の木村英子議員、舩後靖彦議員が1日も参院に出席していない
- 男女共同参画予算の9兆円が左翼活動家に流れている
- 民主党政権時代は世界と国交断絶状態だった
- 岸田文雄政権が奨学金・失業手当に課税する
- 日本政府が、YouTubeやXなどの利用にマイナンバーカード登録を義務化する方針を発表した
- フランス視察で批判を浴びた自民党の松川るい議員が、「視察でフランスの消費税が19.6%だと分かった」と発言した
- ワクチンで死者が急増したため、フィリピンの裁判所が殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した
- コオロギ由来成分を食品添加しても「アミノ酸」と表記されるのみ
- サウナで年間1万7000人が死亡している
- イスラエル・パレスチナでの武力衝突において、ガザ南部の退避地域への空爆は行われていない
- 千島列島に、首相官邸まで1分で到達するロシアのミサイルが配備された
- 親ロシア派の支配するウクライナ東部で、欧州向け世界最大のパイプラインがウクライナ軍の攻撃によって爆発した
- 手術せずに性自認のみで戸籍が変更できるようになった
- 元男性の女子水泳選手が、大会で優勝したので男性に戻りたいと宣言した
- 3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進した
- 能登半島地震の後、全国から能登半島に外国系の盗賊団が大集結した
- 能登半島地震は人工的に引き起こされた
- 能登半島地震の影響で、志賀原発で放射性物質を含む水が約420リットル漏洩した
- 新型コロナワクチン接種が流産の原因となる

アンケート調査で提示した以下のニュースの見出しは、実際には全て真実のニュースです。
「嘘の情報がある」と告知された時、個人が見出しの選択にどれくらいの時間がかかるかを計測することを目的とした調査実験でした。

- 「扶養控除」見直しで高校無償化から外れる世帯も 子育て団体が反対
- 防衛増税、与党に先送り論 参院選控え、強まる圧力
- 米副大統領と国防長官、イスラエルに自制要求 民間人保護で


• ふたを開けたら結局〝旧ジャニ頼み〟のテレビ局 テレ朝、日テレも…「ＮＨＫとは考え方違う」来年ドラマに出演ズラリの現実
• 世界の原子力発電能力「２０５０年までに３倍に」宣言 日米英韓など約２０カ国まとめる
また、これらの情報・ニュースに限らず、アンケート内の全ての情報は、第三者に話したりSNSへの投稿等をしないようお願いします。
必ず「次へ進む」をクリックしてアンケートを終了してください。

Ａ２．偽・誤情報の一覧

以下は 2022 年～2023 年 12 月上旬の間に、InFact、リトマス、日本ファクトチェックセンター、BuzzFeeD、毎日新聞、wasegg などの組織でファクトチェックされた情報を収集したものである。ファクトチェック組織の選択は、ファクトチェック・イニシアティブの資料[217]を参照した。約 2 年間の日本におけるファクトチェック済みの偽・誤情報の大部分をリスト化しているといえる。

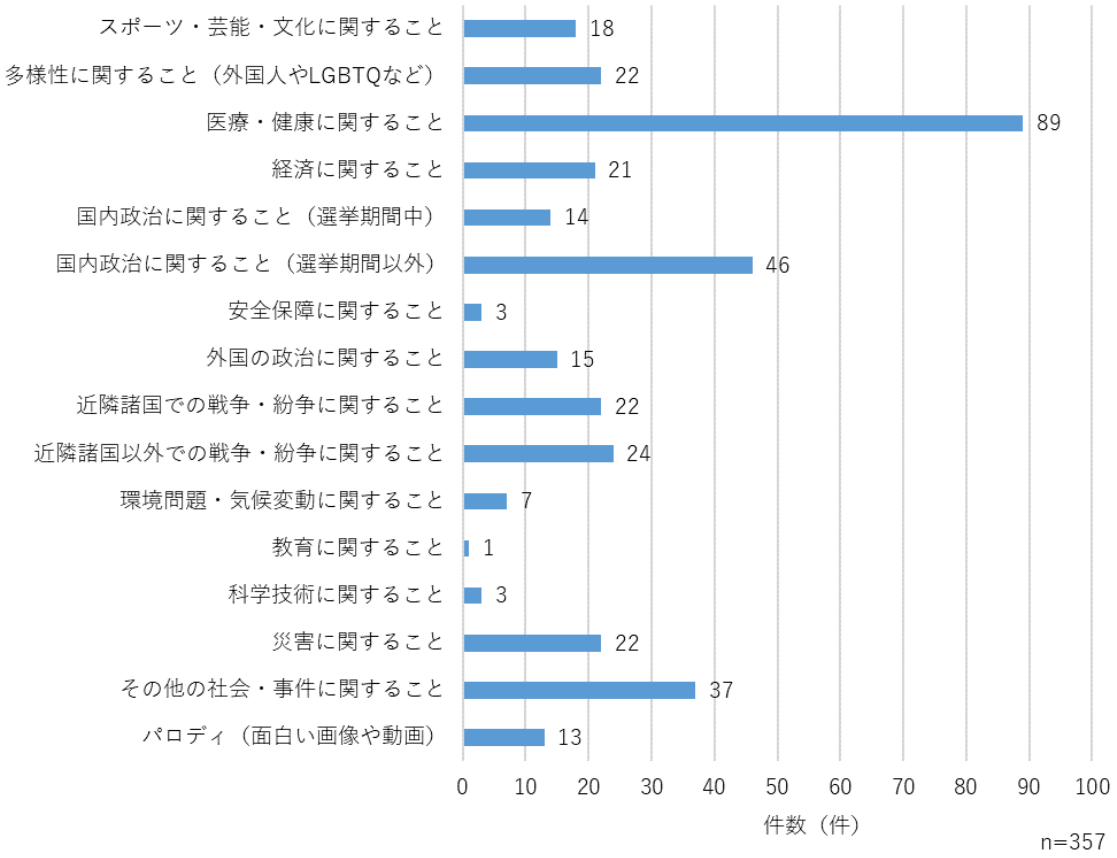
本編の調査においては、これらの偽・誤情報から各分野について 3 件ずつ、以下のような条件で選定した。

- ✓ できるだけ最新のもの
- ✓ 広く拡散されているもの
- ✓ 画像や動画による投稿ではないもの（テキストによる調査になるため）
- ✓ 時事的すぎないもの（調査時点では話題性がない可能性があるため）
- ✓ 個社・個別商品の名前を出さなくて済むもの

ただし、偽・誤情報選択後の 2024 年 1 月 1 日に令和 6 年能登半島沖地震が発生し、それに関連した偽・誤情報が広く拡散されたため、災害分野も調査対象とし、日本ファクトチェックセンターがファクトチェックした 3 件の偽・誤情報を調査対象に追加した。

リストでは偽・誤情報を 15 種類の分野に分類しており、その内訳はスポーツ・芸能・文化に関すること（18 件）、多様性に関すること（外国人や LGBTQ など）（22 件）、医療・健康に関すること（89 件）、経済に関すること（21 件）、国内政治に関すること（選挙期間中）（14 件）、国内政治に関すること（選挙期間以外）（46 件）、安全保障に関すること（3 件）、外国の政治に関すること（15 件）、近隣諸国での戦争・紛争に関すること（22 件）、近隣諸国以外での戦争・紛争に関すること（24 件）、環境問題・気候変動に関すること（7 件）、教育に関すること（1 件）、科学技術に関すること（3 件）、災害に関すること（22 件）、その他の社会・事件に関すること（37 件）、パロディ（面白い画像や動画）（13 件）であった。

[217] https://www.soumu.go.jp/main_content/000861267.pdf



図表 A2.1　ファクトチェック済みの偽・誤情報の件数（2022 年 1 月～2023 年 12 月）

図表 A2.2　2022 年・2023 年の偽・誤情報一覧表

時期	情報タイトル	分野	FC 組織	判定	拡散度合い	概要	URL
2023 年 12 月	日本がハマスやタリバンをテロ組織のリストからはずした	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	不正確	RT：15,000 以上	ハマスやタリバンが「国際テロリズム要覧 2023」のリストに掲載されていないことは事実だが、掲載基準の変更によるもので、テロ組織として日本の資産凍結対象であることに変わりはなく、他の資料には今もテロ組織として明示されている。また、要覧の再検討もなされている。	https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/international/japan-removing-hamas-taliban-terrorism-list-incorrect-criteria-change/
2023 年 12 月	日本銀行が、ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長の柳井	経済	JFC	誤り	表示回数 190,000 以上	柳井正氏が日本銀行に提訴されたという言説がネットニュースの記事をもとに拡散したが、著名人の画像を使い、その人物の発言だとして投資を促したり、商品を買わせたりする詐欺的なサイトに誘導する広告である。	https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/economics/boj-sues-y-maezawa-over-false-ad/

	正氏を提訴した						
2023年12月	函館の海岸にマイワシの大群が漂着したのは福島第一原発の影響か	その他の社会・事件	JFC	誤り	中国の大手ソーシャルメディア微博（ウェイボー)でトレンド10位	北海道函館市の海岸で大量の魚が死んだことについて、福島第一原発の処理水の影響を指摘する言説が国内外で拡散したが、誤り。北海道ではこれまでにも、急激な水温の変化などで同様の現象が何度も起きている。	https://www.factcheckcenter.jp/fact-check/nuclear/misinformation-fish-mass-deaths-not-linked-to-fukushima-plant-chinese-posts/
2023年12月	「フィリピン近海を震源とする地震、太平洋沿岸の津波」動画	災害	JFC	ミスリード	Twitterで120万回再生	2023年12月2日夜、フィリピン近海を震源とする地震によって津波が発生、南西諸島から日本列島の太平洋側沿岸に3日朝まで津波注意報が出た。その際、過去の津波映像を使って、海岸に近づかないように呼びかけるSNSの投稿が拡散した。この投稿自体は、この映像が今回の地震にともなって発生した津波であるとは書いていない。しかし、過去の映像とも書いていないために誤解を招く危険性がある。	https://factcheckcenter.jp/n/nc646d038ff82
2023年11月	食品添加物の認可数は日本が世界一	医療・健康	JFC	誤り	いいね：3,600以上 RT：1,700以上	「食品添加物の認可数は日本が世界一」という言説が拡散しました。しかし、食生活や制度の違いなどにより、添加物の定義や対象の範囲、使用可能量などが異なるため、認可数を単純に比較することは難しい。そもそも、アメリカの認可数は、日本のおよそ2倍ある。	https://factcheckcenter.jp/n/ne201d5a28afa
2023年11月	「イスラエル国防相、世界中のハマスを支援する者は全員死ぬべきだと発言」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	RT：1,100以上	イスラエル・パレスチナでの武力衝突に関連し、イスラエル国防相が「世界中のハマスを支援する者は全員死ぬべき」と発言したとする動画の付いた言説が拡散したが、動画での発言を誤って翻訳したもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n0c851d167eb0
2023年11月	「パレスチナの病院で被害を訴える医師は女優」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：3.1万以上	イスラエル・パレスチナでの武力衝突をめぐり、「病院で被害を訴えている医師の動画は女優」という言説が拡散したが誤り。疑いをかけられた女優と医師は別人だと判明している。	https://factcheckcenter.jp/n/n019621ea073d

2023年11月	人気俳優がれいわ支持コメントを発表	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	いいね：1,700以上	「人気俳優がれいわ支持コメントを発表」との言説が拡散（加藤清史郎さん、山本美月さん、蒼井優さん）したが、誤り。加藤清史郎さん、山本美月さん、蒼井優さんのそれぞれの事務所・スタッフ、れいわ新選組、作成者自身が事実ではないと表明している。	https://factcheckcenter.jp/n/n6a029d11773f
2023年11月	「LGBT教育に反対する親が学校でレインボーフラッグを破棄」動画	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	不明	「LGBT教育に反対する母親が学校に乗り込んでレインボーフラッグを破棄」との言説が動画と共に拡散したが、誤り。動画は寸劇の一部を切り取ったもの。	https://factcheckcenter.jp/n/nd9cec55fad9a
2023年10月	経産省、トリチウム以外の9核種は測定していないと答弁	その他の社会・事件	JFC	不正確	いいね：1.4万以上 RT：9,600以上	経済産業省の担当者が「トリチウム以外の9つの核種は測定していない」と答弁したとの言説が衆議院環境委員会の動画とともに拡散したが、不正確。担当者はトリチウム以外について総量の「推定は実施していない」と答えたが、海洋放出前に処理水の放射性物質が基準値を下回っているかの測定はしている。	https://factcheckcenter.jp/n/n6a238512d589
2023年10月	国連の平和大使、世界経済フォーラムで人口を4.5億に減らすことを提唱	その他の社会・事件	JFC	誤り	いいね：2,400以上 RT：1,400以上	「国連の平和大使、世界経済フォーラムで人口を4.5億に減らすことを提唱」という言説が拡散したが、誤り。平和大使のジェーン・グドール氏は「もし世界が500年前の人口規模ならば、私たちが話す多くのことは問題にならないだろう」と話したが、拡散した投稿は、前後の文脈を無視して、発言を歪めた内容。	https://factcheckcenter.jp/n/n06b90e40e60f
2023年10月	拉致された横田めぐみさんと母が、毎月密会していた	その他の社会・事件	JFC	誤り	RT：1,700以上	「拉致された横田めぐみさんと母が、毎月密会していた」という言説が拡散しましたが、誤り。添付されている写真は、2014年に横田めぐみさんの母・早紀江さんと、めぐみさんの娘・ウンギョンさんが面会した時のもので、めぐみさんと早紀江さんの写真ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n8361f8da64cf
2023年10月	来年から猛毒の高濃度放射能汚染水を放出	その他の社会・事件	JFC	誤り	いいね：5,200以上 RT：2,100以上	福島第一原発事故の処理水をめぐり、来年（2024年）から海洋放出されるのは「全体の7割を超える猛毒の高濃度放射能汚染水」という言説が拡散したが、誤りです。放射線が基準値を超えている場合、放出前に処理を繰り返して基準値以下にする計画。	https://factcheckcenter.jp/n/na1a4cef1afd3

2023年10月	9.11同時多発テロ　ユダヤ人は犠牲者にひとりもいなかった	その他の社会・事件	JFC	誤り	RT：5,800以上	アメリカ同時多発テロで「ユダヤ人はみな欠勤していて犠牲者の中に一人も含まれていない」という言説が繰り返し拡散したが、誤り。少なくとも100人以上はユダヤ人の犠牲があったと判明している。	https://factcheckcenter.jp/n/n7b97e038829e
2023年10月	コロナワクチン　「重症化予防を示す国内データない」「超過死亡の原因の可能性」で国立感染研所長と一致	医療・健康	JFC	誤り	いいね：6,000以上	新型コロナワクチンの効果について「重症化予防を示す国内のデータがない」「超過死亡の原因となった可能性がある」などという意見で「感染研の脇田所長と「意見が一致した」という言説が拡散したが誤り。脇田隆字所長は声明を発表し、拡散した言説を否定し、国内外のデータも示している。	https://factcheckcenter.jp/n/nf2cc8b74a4a1
2023年10月	「トランプ大統領がバイデンに大差をつけている」画像	外国の政治	JFC	誤り	RT：3,500以上	「トランプ大統領がバイデンに大差をつけているとロイターが報じている」という言説が拡散したが、誤り。画像はロイター通信とは関係がなく、選挙結果をシミュレーションできるWebサイト「270toWin」で作成された地図をもとにしたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n4b1c0691a9d7
2023年10月	スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリ氏が環境に優しい兵器提案	環境問題・気候変動	リトマスJFC	誤り	RT：1,900以上	スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリ氏がイギリス国営放送BBCの番組「The One Show」に出演し、「戦争は地球にとって常に悪いものです。環境に優しい兵器に変えていかなければならない。」などと発言したとされるフェイク動画が拡散された。	https://litmus-factcheck.jp/2023/11/2817/
2023年10月	「ハマスに檻に入れられた子供」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	リトマスJFC	根拠不十分誤り	RT：4,800以上	ハマスによるイスラエル攻撃に関連し、動画では5人の子供が檻か鶏小屋のような物の中で座っている様子が映り、大声で笑いながら何かを言う男性の声や、子供の声などの音声が入っている動画が投稿された。投稿者はこれを、ハマスに誘拐されたイスラエルの子供たちだと主張している。しかし、この動画は少なくとも、今回のハマスによるイスラエル攻撃よりも前にTikTok上に存在しており、TikTokの投稿者は、子供は自分の親族だと説明している。	https://litmus-factcheck.jp/2023/10/2688/

2023年10月	「イスラエル人がテントで野営している」画像	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	不明	イスラエル・パレスチナでの武力衝突に関連し、「シオニストのために建てられた野営地」という画像付き言説が拡散した。イスラエル人が仮設テントで避難生活を始めたかのような内容だが、誤り。この画像はAIで生成されたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n04c6279b111c
2023年10月	「入院中のパレスチナ人は怪我を装っている」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：1万以上 RT：4.6万以上	「パレスチナ人のブロガーがイスラエルの空爆から1日で奇跡の回復」というコメント付きの動画が投稿された。「ガザの空爆を記録したパレスチナ人ブロガーと入院中のパレスチナ人は同一人物」とする言説が拡散したが、誤りです。2人は別人であり、同一人物がけが人を装っている訳ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n512d2dc6774c
2023年10月	「アメリカの人気モデルがイスラエル支持を表明」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：9,000以上	イスラエル・パレスチナでの武力衝突に関連し、アメリカのファッションモデルのベラ・ハディッドさんが「イスラエルを支持します」と語る動画付き言説が拡散しが、誤り。この動画は2016年のスピーチ映像を改変したもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n534976cb4d4e
2023年10月	「アトレティコ・マドリードのファンがパレスチナを応援している」画像	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	RT：1.9万以上	イスラエル・パレスチナでの武力衝突に関連し、スペインのサッカーチーム「アトレティコ・マドリード」のサポーターがスタジアムでパレスチナの旗を掲げている画像付き言説が拡散したが、誤り。この画像はAIで生成されたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n1d832de29e0f
2023年10月	「男性が子どもたちを瓦礫から救出する」画像	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	Facebook上で8万回以上共有	イスラエル・パレスチナでの武力衝突に関連し、「今日のベスト画像」として男性が子どもたちを救出する様子として画像付き言説が拡散したが、誤り。この画像はAIで生成されたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/ndae67ee849f5
2023年10月	「イスラエル・パレスチナ、瓦礫から救出される乳児」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	Twitterで44.3万回以上再生	イスラエル・パレスチナの武力衝突に関連し、瓦礫から救出される幼い子どもの動画が拡散したが、これは誤り。拡散したポストは2023年2月のトルコ・シリア大地震の時の動画。	https://factcheckcenter.jp/n/neaa89a888e6e
2023年10月	イスラム思想研究者の飯山陽氏「ガザ南	近隣諸国以外での戦	JFC	誤り	いいね：9,500以上	イスラエル・パレスチナでの武力衝突に関連し、「ガザ南部の退避地域に空爆は行われていない」との言説が拡散したが、誤り。ガザ全域に攻撃をしていることはイス	https://factcheckcenter.jp/n/ne2f3710ef13e

	部の退避地域に空爆は行われていない」	争・紛争				ラエル軍も発表しており、国連が運営し、避難者が集まる南側の難民キャンプでも死者が出ている。国内外の多くのメディアもガザ南部での攻撃による被害を伝えている。	
2023年10月	「イスラエルが『アイアンビーム』を実戦投入」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	不明	イスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突に関連して、「イスラエルが『アイアンビーム』を実戦投入した」との動画が拡散されたが誤り。動画はミリタリーゲームの映像。	https://factcheckcenter.jp/n/n72f29fcf9a7d
2023年10月	「ハマスのロケットがコントロールを失い病院に直撃した瞬間」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	RT：1,400以上	イスラエル軍による空爆が続くパレスチナ自治区ガザの病院で爆発があり、多数が死傷した。これに関して「ハマスのロケットがコントロールを失い病院に直撃した瞬間」という映像が拡散したが、誤り。この映像は2022年に撮影されたもので、今回の爆発とは無関係。	https://factcheckcenter.jp/n/n572fc486f7f1
2023年10月	「イスラエル占領軍がガザに核爆撃」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	RT：900以上	イスラエルとイスラム組織ハマスの軍事衝突で、「イスラエル占領軍がガザに核爆撃した」という言説が映像と共に拡散したが誤り。映像は、2020年にレバノンのベイルート港で起きた大爆発で、イスラエル・パレスチナでの武力衝突とは関係がない。また、硝酸アンモニウムによる爆発の様子であり、核爆発ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/ne3a3830a35c8
2023年10月	「ウクライナがハマスに武器を渡したとBBCが報道」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	不明	「BBCが『アメリカやNATOがウクライナに渡した武器がハマスに渡り、イスラエルに対して使われている』と報じた」とする動画が拡散したが、誤りです。BBCのロゴを悪用した偽動画。	https://factcheckcenter.jp/n/n3908fd7a1a8b
2023年10月	「イスラエル空軍がガザに白リン弾を投下した」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：1,000以上	2023年10月7日、パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスが、イスラエルに大規模攻撃を仕掛けて戦闘が発生。これに関して、「イスラエル空軍、ガザに白リン弾を投下」と主張する動画が世界中で拡散しているが、誤り。動画はウクライナで撮影されたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n347ebee285e6
2023年10月	「パレスチナが死者を捏造	近隣諸国以外での戦	JFC	誤り	RT：1,600以上	パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突をめぐり、「パレスチナが死者を捏造している」という動画が拡散したが、誤	https://factcheckcenter.jp/n/nd1195e0a5441

	している」動画	争・紛争				り。軍事衝突とは関係ないショート動画撮影の舞台裏を切り取ったもの。	
2023年10月	「ハマスがイスラエルにパラシュートで侵入した」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	不明	2023年10月7日、パレスチナ自治区ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスが、イスラエルに大規模攻撃を仕掛けて軍事衝突が発生。これに関して、「ハマスがイスラエルにパラシュートで侵入した映像」と主張する動画が世界中で拡散したが、誤り。動画は別の日時、場所で撮影されたもので2023年10月の戦闘とは無関係。	https://factcheckcenter.jp/n/n24dc98ce0e35
2023年10月	「イスラエル兵がハマスの航空機をミサイル攻撃する」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	不明	イスラエル兵がイスラム組織ハマスの航空機を撃墜したとする映像は、誤り。ミリタリーゲームの映像を使ったもので現実ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n3aca36677309
2023年10月	「女子トイレに入ろうとするトランス女性を止める母親」動画	多様性（外国人やLGBTQなど）	リトマス	ミスリード	RT：4,000以上	投稿に添付された1分29秒の動画では、少女とその母親らしき女性が公衆トイレに入ろうとしているところへ、投稿で「トランス女性」とされている人物も入ろうとし、母親がそれを止め口論になる様子が映っている。しかしこれは、検証対象の動画はオリジナルの動画の一部を切り出したもの。元の動画では最後に芝居であることが説明されていて、実際に起きた揉め事ではない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/10/2752/
2023年10月	手術せずに性自認のみで戸籍が変更できる	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	いいね：1.2万以上 RT：3,500以上	男女の戸籍変更をめぐる最高裁の判決に関して「手術せずに性自認のみで戸籍が変更できるようになった」という言説が拡散したが、誤り。最高裁は生殖能力をなくす手術を義務付けることを違憲としたが、同じく手術が必要な外観に関する要件については審理を高裁に差し戻している。	https://factcheckcenter.jp/n/ncef386eae607
2023年10月	お気持ちだけで戸籍上の性別が変更できる	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	RT：6,400以上	静岡家裁浜松支部が、戸籍上の性別変更にあたって生殖能力をなくす手術を必要とする法律の規定は憲法に反していて無効だと判断したことについて、「お気持ちだけで戸籍上の性別が変更できる」という性自認のみで性別変更できるかのような言説が拡散した。しかし、静岡家裁は、手術以外の医学的な診断があることなどから、申立人の性別変更を認めたもので、性自認のみで性別変更ができるという判決ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n2a06159eb0f9

2023年9月	櫻井翔がラグビー日本代表アンバサダー『降板』へ	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	RT：3,500以上	「櫻井翔がラグビー日本代表アンバサダー『降板』へ」という言説が拡散したが、誤り。元になった記事は、降板について筆者の意見を述べているに過ぎず、日本ラグビーフットボール協会は9月15日時点で「変更の予定はない」と説明している。	https://factcheckcenter.jp/n/nf3637e6dbe18
2023年9月	慶応は野球の応援が単位になる	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	不明	「慶応大学では、野球の応援に行くと単位が取得できる」という言説が拡散したが、不正確。一部の学部で、東京六大学野球の早慶戦を応援に行けば「体育」の授業の出席回数にカウントする仕組みがあるが、観戦するだけで単位が付与されるわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n03a4e6390bff
2023年9月	ユタ州立大調査、性被害者の22人に1人は挑発的な服装が一因	その他の社会・事件	リトマスJFC	誤り	RT：3,900以上	韓国人アーティストのDJ SODAさんはX（旧Twitter）上で、前日の13日に出演した大阪府内の音楽イベントで観客から胸を触られる性被害に遭った件で、自身の服装を批判する意見に対し、「服装と性犯罪の被害は絶対に関係がない」などと投稿。これに対し、西村博之氏が、「ユタ州立大学の調査」を基に「『服装と性犯罪の被害は絶対に関係がない』は嘘です」とする投稿を行った。「22人に1人」「22%」は「挑発的な服装」ではなく、「被害者誘発」と呼ばれる概念に関する数値である。	https://litmus-factcheck.jp/2023/09/2492/
2023年9月	「中国でミネラルウォーターを海に撒いて福島の処理水を中和している」画像	その他の社会・事件	JFC	誤り	RT：6,000以上	「中国でミネラルウォーターを海に撒いて福島の処理水を中和している」という言説が動画付きで拡散したが、誤り。この動画は動物を野に返す現地の風習を撮影したもので、処理水に関するものではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n4187966f60b9
2023年9月	「中国の水道水は茶色」画像	その他の社会・事件	JFC	誤り	RT：2,700以上	「中国の水道水は茶色」であるかのように示す画像が拡散したが、誤り。添付された画像は断水後に水を流すときに水道管の汚れが混ざった茶色の水が一時的に流れたもの。日本でも見られる現象で、中国の水道水が日常的に茶色なわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/ncc4edde36dde
2023年9月	「がんの少年のため2万人のライダー集結」動画	パロディ（面白い画	リトマス	不正確	RT：5,000以上	高速道路を大勢のバイクの集団が走る約11秒の場面①、同様の約2秒の場面②、そして残りが駐車場のような場所で車椅子の少年らの前を何台ものバイクがゆっくりと通過する場面③で構成された動画が投稿された。ドイツ	https://litmus-factcheck.jp/2023/10/2639/

		像や動画）				北部で末期がんの少年のために大勢のハーレーライダーが集まったのは事実だが、動画はその様子を撮影したものではなく、ブラジルの政治集会やオーストラリアで誕生日を祝う少年の動画をつなぎ合わせたものである。	
2023年9月	『コロナによる死亡』99%はコロナウイルスが原因ではない	医療・健康	リトマス	誤り	英大衆紙「Daily Mail」が報道	2023年8月30日、まとめサイト「Total News World」は「『コロナによる死亡』とされた99%は、コロナウイルスが原因ではないことが米CDCのデータで明らかに（dailymail）」というタイトルの記事を公開。しかし、この情報は英大衆紙「Daily Mail」の誤った報道を基にしていて、正しくは「全死因のうち1.7%が新型コロナによる死亡」。Daily Mailは後に記事を訂正している。	https://litmus-factcheck.jp/2023/09/2522/
2023年9月	子宮頸がんワクチンにガの幼虫細胞が入っている	医療・健康	JFC	誤り	いいね：4,600以上 RT：2,100以上	「子宮頸がんワクチンにガの幼虫細胞が入っている」という言説が拡散したが、誤り。子宮頸がんワクチンの一つであるサーバリックスには、製造過程で蛾（ガ）の一種のイラクサギンウワバの幼虫細胞を使うが、精製する過程で取り除くため、蛾の幼虫細胞は入っていない。	https://factcheckcenter.jp/n/n42c74f1aeaf5
2023年9月	消防署が女性へのAED使用に配慮を呼びかけ	医療・健康	JFC	誤り	130万回以上表示	消防署が「女性へのAED使用には配慮が必要」と使用をためらわせる発信をしているかのような言説がまとめサイトを通じて拡散した。これは誤りです。実際には「女性へのAED使用をためらわないで！」と正反対の呼びかけを行っている。	https://factcheckcenter.jp/n/n22f6973f365c
2023年9月	9月からPayPayチャージに2.5%の手数料	経済	JFC	不正確	いいね：2,600以上 RT：600以上	「9月からPayPayチャージに2.5%の手数料がかかる」という言説が拡散したが、不正確。手数料が発生するのは、「ソフトバンク・ワイモバイルまとめて支払い」の利用者で、月内のチャージが2回目以降の場合。	https://factcheckcenter.jp/n/nb550b1266a42
2023年9月	官邸が岸田首相演説動画を加工	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	ミスリード	RT：5,800以上	2023年9月20日アメリカ・ニューヨークの国際連合本部で開かれた総会で、岸田文雄首相は一般討論演説を行った。同日、首相官邸のXアカウントはこの演説の様子を49秒にまとめた動画を投稿。検証対象のX投稿は、この動画が実際の映像を人が写っているように「加工」したものだと主張している。しかし、首相官邸の投稿動画に映っている最前列の席の人たちは、報道機関による中継動画でも確認でき、CGで付け加えるなどの改変はされていない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/10/2579/

2023年9月	現有最高裁判事15名の全員が安倍元首相に任命されている	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	いいね：7,600以上 RT：3,300以上	最高裁判所の判事として任命されている15名は全員、安倍晋三元首相に任命されているという言説が拡散したが、誤り。安倍内閣時代に任命されたのは8人、菅内閣で5人、岸田内閣で2人。	https://factcheckcenter.jp/n/n2252d463a6fb
2023年9月	読売報じたモロッコ地震「建物倒壊」映像	災害	リトマス	誤り	読売新聞が配信	モロッコ中部でマグニチュード6.8の地震が発生した。読売新聞は公開のオンライン記事で、この地震被害の様子とする動画を配信、カメラの前でまさに建物が倒壊する瞬間の映像が含まれた。しかし、この映像は2020年、モロッコのカサブランカで構造上の問題により倒壊した建物の様子である。読売新聞は内容に「疑義が生じた」として記事を削除した。	https://litmus-factcheck.jp/2023/09/2553/
2023年9月	モロッコで地震前に発生した原因不明の大きな稲妻	災害	JFC	誤り	いいね：800以上 RT：300以上	「モロッコで地震前に原因不明の大きな稲妻が発生していた」という言説が拡散し、人工地震説と結びつける人もいるが、誤り。投稿にある画像や動画はモロッコ地震の数年前にはネット上にアップされていたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n25063c6d54f0
2023年9月	LGBT差別が理由の自殺データは日本に存在しない	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	RT：1,700以上	「LGBT差別が理由の自殺データは日本に存在しない」という言説が拡散したが、誤り。性的マイノリティと自殺に関しては国内でも様々な調査が実施されており、自殺未遂などの割合が高いことが確認されている。	https://factcheckcenter.jp/n/n94f9141886683
2023年9月	関東大震災、朝鮮人が毒を入れようとしたのはデマではなく事実	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	RT：3,900以上	1923年9月1日に発生した関東大震災について「朝鮮人が毒を入れようとしたのはデマではなく事実」という言説が拡散したが、誤り。警視庁が発行した『大正大震火災誌』などの震災後の複数の資料で、朝鮮人による暴動や略奪、投毒などの噂は誤りだったと確認されている。	https://factcheckcenter.jp/n/ne32e914cbdf2
2023年9月	3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	不正確	RT：9,000以上	「3カ月居住で中国人に投票権を付与する条例を武蔵野市が推進している」という言説が拡散したが、不正確。武蔵野市は外国人の住民投票資格について議論しているが、中国人に限定しておらず、付与を前提として議論しているわけでもない。	https://factcheckcenter.jp/n/nf223203de1c8
2023年8月	サウナで年間1万7000人が死亡している	医療・健康	JFC	誤り	RT：6,000以上	「サウナで年間1万7000人が死亡している」という言説が拡散したが、誤り。引用元の記事にはヒートショックの年間の死亡者が1万7000人いるとの研究があると書かれているだけで、サウナでの死者数とは書いていな	https://factcheckcenter.jp/n/n88b4fbd584b9

						い。ただし、サウナにもヒートショックのリスクはある。	
2023年8月	ALPSを通してもストロンチウムを含む放射性物質の約6割が除去されず海に放出される	科学技術	JFC	誤り	RT：5,500以上	「ALPSを通してもストロンチウムを含む放射性物質の約6割が除去されず海に放出される」という言説が拡散したが、誤り。ALPSはトリチウム以外であれば、ストロンチウムを含む放射性物質を安全基準を満たすまで除去することができる。ALPSで処理したものの、基準値を上回っている場合は二次処理をし、基準を下回った処理水のみを海洋へ放出する。	https://factcheckcenter.jp/n/nc299c65dedd4
2023年8月	韓国で強姦犯の精巣取って去勢する法案可決	外国の政治	リトマス	誤り	RT：9,600以上	「強姦した男の金玉を取って去勢 男性ホルモン無くなる 韓国で法案可決」というタイトルの記事が公開、拡散された。しかし、韓国において、強姦犯の精巣を取る外科的去勢の法案が可決した事実はない。薬物治療による化学的去勢を施す法律は、2011年から施行されている。	https://litmus-factcheck.jp/2023/09/2454/
2023年8月	プーチン大統領、5Gを禁止しタワー破壊	外国の政治	リトマス	誤り	RT：2,300以上	ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が5G技術の安全性に対する懸念から5Gタワー（基地局を指すと思われる）の設置を禁止、国内にある全ての5Gタワーを既に破壊したとする投稿が拡散した。しかしこの記事の出典は「ユーモア、パロディ、風刺を含む」と表明しているサイトである。ロシア政府は現在も5Gを推進する政策を続けている。	https://litmus-factcheck.jp/2023/08/2362/
2023年8月	鳩山元首相「汚染水には放射性物質に加え、金属腐食による多量の不純物が含まれ、海洋生態系への悪影響が極めて深刻」	環境問題・気候変動	JFC	誤り	RT：4,300以上	「汚染水には放射性物質に加え、金属腐食による多量の不純物が含まれ、海洋生態系への悪影響が極めて深刻」という言説が拡散したが、誤り。放射性物質以外の化学物質等についても福島県条例に基づく測定が実施され、「異常がない」という結果が公開されている。	https://factcheckcenter.jp/n/n9bc973c0e698
2023年8月	「処理水放出で海の色が変化」画像	環境問題・気候変動	JFC	誤り	RT：235	福島第一原発の処理水の海洋放出前後で、海の色が変わっているという写真が拡散したが、誤り。海の色の違い	https://factcheckcenter.jp/n/nf75bfab145fe

						は放出開始前からあり、空中写真や衛星写真でも確認できる。	
2023年8月	南京事件はプロパガンダ映画で嘘	近隣諸国での戦争・紛争	JFC	誤り	RT：1,500以上	日中戦争において、1937年に旧日本軍が南京を占領した際に起きた南京事件について「アメリカのプロパガンダ映画でフェイクだ」と主張するツイートが拡散したが、誤り。日本政府は外務省ホームページで南京での非戦闘員殺害や略奪を認めており、2015年の安倍晋三首相（当時）の談話など歴代内閣が繰り返しお詫びを表明している。また、多くの研究者も南京事件を検証している。	https://factcheckcenter.jp/n/n192016e8e109
2023年8月	松川るい議員「視察で仏の消費税分かった」	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	誤り	RT：3,800以上	自由民主党の松川るい参議院議員が、自らが局長を務める女性局のフランス視察中にプライベートと思える写真を自身の公式Xに投稿し、批判を浴びた件で「自民松川るい氏『フランス視察で仏の消費税は19.6%と分かった。日本も引き上げ着実に』」というタイトルの記事が公開・拡散された。フランスの消費税に関する松川氏の発言は2016年、フランス視察の数年前に行われたもの。「フランス視察で分かった」といった発言をした事実は無い。	https://litmus-factcheck.jp/2023/08/2397/
2023年8月	「マウイ島火災発生の直前にレーザー光線」画像	災害	JFC	不正確	RT：1,500以上	「マウイ島火災発生の直前にレーザーのような光線がハワイのマウイ島を襲った」という言説がTwitterやFacebookなどで拡散したが、誤り。添付された写真は2018年にSpaceXがロケットを発射した際の写真。	https://factcheckcenter.jp/n/nf33da8e7be9b
2023年8月	松野官房長官「（関東大震災での朝鮮人虐殺）事実関係を把握する記録は政府内に見当たらない」	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	ミスリード	不明	松野博一官房長官が記者会見で、関東大震災をめぐる朝鮮人虐殺について「政府内において事実関係を把握する記録は見当たらない」と述べたが、ミスリードで不正確。政府は2009年に内閣総理大臣を会長とする内閣府の中央防災会議で報告書を出しており、事実関係をまとめた様々な資料とともに「朝鮮人を中心に犠牲者の1%から数%が殺害された」と明記している。	https://factcheckcenter.jp/n/nb3f98f67de27
2023年8月	総理になれるのはほぼ朝鮮人！官報でも確認できる事実	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	不明	歴代の内閣総理大臣のほとんどが朝鮮人だという言説が画像とともに拡散したが、誤り。外国籍では首相になれない上に、発信者は「官報で帰化人か確認できる」と主張しているが、帰化した記録は見つからない。	https://factcheckcenter.jp/n/nf6cf89c4563e

2023年7月	「仏警察署にロケットランチャー発射」動画	その他の社会・事件	リトマス	不正確	RT：3,800以上	パリ郊外で17際の少年が交通検問中の警察官に銃で撃たれ死亡する事件から発展して拡散した動画で、動画はリヨンの郵便局ATMが爆発物により爆破された様子である。しかし、リヨンで警察官や警察署が襲撃される事件も実際におきているが、いずれもロケットランチャーは使われていない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/07/2183/
2023年7月	電子レンジは食べ物の栄養を破壊、発がん物質を発生させる	医療・健康	JFC	誤り	RT：2,300以上	「電子レンジは食べ物の栄養を破壊、発がん物質を発生させる」という言説が繰り返し拡散し続けているが、これは誤り。	https://factcheckcenter.jp/n/n6b2f4f80fb1d
2023年7月	アメリカ大統領のジョー・バイデン氏が7/1に心臓発作で亡くなった	外国の政治	JFC	誤り	RT：2,300以上	「アメリカ大統領のジョー・バイデン氏が7/1に心臓発作で亡くなった」とする言説が拡散したが、誤り。7月2日以降も様々な場所に姿を見せています。80歳と史上最高齢の米大統領でもあり、死亡したという情報は繰り返し拡散していたが、事実であれば主要メディアが一斉に報じるのは間違いない。	https://factcheckcenter.jp/n/nd2ff10b5e353
2023年7月	「日本政府は汚染水を処理せず福島第一原発からそのまま放出」画像	環境問題・気候変動	JFC	誤り	RT：2,400以上	「日本政府は汚染水を処理せず福島第一原発からそのまま放出する」という言説が画像と共に拡散したが、誤り。イラストでは原子炉内の汚染水をそのまま外へと放出していますが、汚染水からトリチウム以外の放射性物質を規制基準値以下まで除去処理する過程が省かれている。	https://factcheckcenter.jp/n/n990dc1fe9066
2023年7月	気候変動は疑似科学で危機は存在しない	環境問題・気候変動	JFC	誤り	RT：8,100以上	「気候変動は疑似科学の結果であり、本当の気候危機は存在しない」という言説が拡散したが、誤り。地球は温暖化しており、主な原因は人間の活動であると大多数の科学者や科学機関が結論づけている。	https://factcheckcenter.jp/n/n4e1aa27528c7
2023年7月	日本の汚染水はトリチウムも含む他の核種もオールスターの排水	環境問題・気候変動	JFC	不正確	RT：1,900以上	福島第一原発からの処理水の海洋放出に関して「トリチウム以外の核種も含むオールスターの排水」として、処理水の海洋放出に否定的な言説が拡散した。含まれていることは事実だが、トリチウム以外は国が安全と判断する基準を下回るように処理されていることを示しておらず、ミスリードで不正確。	https://factcheckcenter.jp/n/nd47f1ff9c22c

2023年7月	「演習場攻撃認める」産経・共同が報じたウクライナ情報総局長アカウント	近隣諸国以外での戦争・紛争	リトマス	誤り	産経新聞や共同通信が配信	クリミア半島のロシア軍演習場の火災について、ブダノフ氏になりすました偽アカウントが「作戦が成功した」とする投稿をしているが、ブダノフ氏本人や情報総局の公式アカウントがウクライナ軍による攻撃を認める投稿をした形跡は無い。	https://litmus-factcheck.jp/2023/07/2324/
2023年7月	岸田首相が「人口の9割が外国人でも問題ない」と発言	国内政治（選挙期間以外）	InFact	誤り	いいね：4,000以上	7月22日に開かれた令和臨調の1周年大会の中で、政党党首との対話での質疑応答に関する内容。 岸田首相は「人口の9割が外国人」の国もあると紹介はしているが、そのことが日本でも「問題ない」とは発言していない。むしろ日本の状況は異なり、日本らしい共生社会を考えていくとしている。	https://infact.press/2023/09/post-22113/
2023年7月	河野太郎大臣「マイナンバーカード。私も、返納しました。」	国内政治（選挙期間以外）	InFact	虚偽	いいね：6,400以上 RT：2,300以上	河野太郎デジタル相の顔写真の脇に「マイナンバーカード。私も、返納しました。」と書かれた画像がネット上で拡散したが。しかし画像についてデジタル庁は作成を否定しており、河野氏の事務所もマイナンバーカードを返納していないと否定。	https://infact.press/2023/07/post-21990/
2023年7月	国家公務員のボーナス大幅増	国内政治（選挙期間以外）	JFC	不正確	不明	「国家公務員のボーナス大幅増」というツイートが拡散したが、不正確。2023年の国家公務員の夏のボーナスは、過去4番目の引き上げ幅だったが、これは前年比で、平成以降で最大の引き下げ幅だった昨年の反動としての引き上げだという文脈が抜けており、ミスリード。	https://factcheckcenter.jp/n/n6dd8cdaf2b11
2023年7月	奨学金・失業手当に課税	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	RT：2万以上	「日本政府・岸田政権が奨学金・失業手当に課税する」という言説が拡散したが、誤り。政府税制調査会で検討された資料に現在の税制で「非課税所得」の事例として挙げられているが、財務省は「現状で具体的な課税案について検討していない」と取材に説明した。	https://factcheckcenter.jp/n/na0c33a546000
2023年7月	最高裁が、手術をしていない『自称女性』の主張を受け入れろとの判決	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	不明	トランスジェンダーの職員への職場の女性トイレの使用制限を違法とした最高裁判決について「『自称女性』の主張を受け入れろという意味」という言説が拡散したが、誤り。判決は原告職員の背景を考慮した上でのもので、トイレなど公共施設の使用全般に関して判断したものでもない。	https://factcheckcenter.jp/n/n03556d671fd7

2023年6月	Twitter上で個人情報を入力すると、モザイクがかかる	その他の社会・事件	InFact	虚偽	いいね：1.3万以上 RT：2,000以上	Twitter上で、氏名や電話番号、住所、性別、年齢などの個人情報を投稿すると、モザイクがかかるというツイートが拡散した。しかし、Twitter社は「そのような機能はない」と断言しており、実在する住所や電話番号をツイートしてもモザイクがかかることはない。	https://infact.press/2023/06/post-21752/
2023年6月	仏暴動「パリのルイ・ヴィトン略奪」動画	その他の社会・事件	リトマス	誤り	RT：2,200以上	「パリのルイ・ヴィトン店舗が略奪されました。」として、叫び声や何かが割れるような音が鳴り響く中、布などで顔を覆った大勢の人がルイ・ヴィトンの店舗に押し入る様子の動画が投稿された。しかし、この動画は2020年にアメリカで撮影された映像に、別の音声を加えて加工したものである。	https://litmus-factcheck.jp/2023/07/2123/
2023年6月	イタリア「ワクチンで牛が全頭死亡」	その他の社会・事件	リトマス	誤り	RT：3,900以上	タイトル「ワクチン接種で牛が全頭死亡ーイタリア」とするnote記事が投稿された。海外ユーザーのTwitter投稿とそこに添付された動画のスクリーンショットを引用しており、Twitter上では6月5〜6日頃にかけて、このnote記事や、同じ動画を引用したツイートが拡散。しかし、牛の大量死は草の成分が原因の青酸中毒で、ワクチンとの関係は無い。	https://litmus-factcheck.jp/2023/06/2091/
2023年6月	「タイタニック号観光ツアーの潜水艇が壊れる瞬間」動画	その他の社会・事件	JFC	誤り	TikTokで26万いいね	豪華客船タイタニック号探索ツアーの潜水艇「タイタン」号の内部から撮影されたとされる映像が、壊れる瞬間だというコメントとともに拡散したが、誤り。過去に艇内で撮影されたと思われる映像に、全く関連のない実験映像を編集でつなぎ合わせた「フェイク動画」。	https://factcheckcenter.jp/n/n6b50c03c2e85
2023年6月	「赤ちゃんを連れて来て人間に見せるゴリラ」動画	パロディ（面白い画像や動画）	リトマス	ミスリード	RT：1.1万以上	人間の赤ちゃんを見たゴリラが自分の赤ちゃんを連れてきたとする動画が拡散された。しかし、この動画は、別々のゴリラを映した3つの動画をつなぎ合わせて作られている。	https://litmus-factcheck.jp/2023/06/2028/
2023年6月	「海底を四足歩行をするタコ」動画	パロディ（面白い画像や動画）	JFC	誤り	RT：8,000以上	「タコってこんな感じで海底歩くのか」という文章と共に、海底を四足歩行するタコの動画が拡散したが、誤り。本物のタコの動画ではなく、タコに擬態したロボットを用いて海中生物の調査をしたドキュメンタリーの一部。	https://factcheckcenter.jp/n/n78cb4da3cfe2

2023年6月	ワクチン接種・5Gでコロナに感染	医療・健康	JFC	誤り	RT：5,900以上	埼玉県の高校で新型コロナが流行したニュースについて、ワクチン接種や5Gが原因ではないか、という情報が拡散したが、誤り。ワクチン接種を受けた生徒は卒業しているほか、どちらの言説も厚生労働省やWHOが因果関係を否定している。	https://factcheckcenter.jp/n/nd683fbc9c3f5
2023年6月	ファイザー社のワクチンに酸化グラフェンが含まれている	医療・健康	JFC	誤り	RT：2,100以上	「ファイザー社のワクチンに、非常に毒性の高い導電性物質である酸化グラフェンが含まれている証拠が発見された」と主張するツイートが拡散したが、これは誤り。酸化グラフェンはワクチンの効果を検証するために使われるが、ワクチンの成分や製造過程には含まれていない。	https://factcheckcenter.jp/n/n249899b31c8d
2023年6月	新型コロナワクチンによって「献血で使えない血」が急増した	医療・健康	JFC	誤り	RT：800以上	新型コロナウイルスのワクチン接種によって「献血で使えない血」が急増したという言説が拡散したが、誤り。輸血に使われる血液製剤の自主回収が急増しているのは事実だが、これは献血者の新型コロナ感染が献血後に発覚するケースが増えているからであり、ワクチンによって「輸血に使えない血」が急増しているわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/nc58caf9eab99
2023年6月	味の素は神経毒	医療・健康	JFC	誤り	RT：2,800以上	「味の素は神経毒」という情報が拡散したが、誤り。味の素は「うま味調味料」として国に使用が認められている食品添加物で、一般的な使用量で健康を損なうことはない。過去には、味の素に含まれるグルタミン酸ナトリウムの危険性が指摘されたことがあるが、現在の研究ではグルタミン酸ナトリウムは安全とされている。	https://factcheckcenter.jp/n/nd57b1460ceaa
2023年6月	AIドローンがシミュレーションでオペレーター殺害の判断	科学技術	リトマス	根拠不十分	GIGAZINEの記事	ニュースサイトのGIGAZINEは、「AI搭載ドローンが標的破壊作戦のシミュレーションで自分のオペレーターを殺害」と題して記事を掲載した。しかし、この話を語った米空軍大佐は、あくまで思考実験であって実際のシミュレーションは行われていないとして後に発言を訂正している。	https://litmus-factcheck.jp/2023/06/2020/
2023年6月	「不法移民がリビアから伊・仏に」動画	外国の政治	リトマス	不正確	RT：1万以上	50万人の不法移民がリビアからイタリア・仏に移動中とする投稿が動画と主に拡散。しかし、この動画に映る人々は不法移民としてリビアから強制送還させられているが、イタリアやフランスではなく、エジプトへ送られている。人数も数百から数千人で、50万人ではない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/07/2120/

2023年6月	熱湯で殺菌されるから輸入紅茶は細菌検査されない	経済	JFC	不正確	RT：6,500以上	「紅茶は熱湯で淹れる際に殺菌されるから、水出しという飲み方は想定されておらず、日本に輸入されるときに細菌の検査はない」という言説が拡散したが、不正確。日本に輸入されるときに細菌検査がないのは事実だが、厚生労働省は「現時点で紅茶の病原微生物リスクが確認されていないから」と説明している。	https://factcheckcenter.jp/n/n2afbeec39ca4
2023年6月	岸田首相「国民が将来のために貯めた大切なお金の強制的な拠出を要請」	国内政治（選挙期間以外）	InFact	誤り	いいね：9,800以上	岸田首相は、全国信用金庫大会においていわゆる貯蓄を投資への動きを促す発言を行ない、信用金庫に対して「皆様にお力添えを頂きたい」と話した。しかし、国民の貯蓄を強制的に取り上げる趣旨の発言は行なっていない。「皆様」の対象も信用金庫であるところをあえて国民であるかのように書いてある。	https://infact.press/2023/09/post-22125/
2023年6月	自民党の高鳥修一議員「おなかが痛い、生理だ」と発言	国内政治（選挙期間以外）	InFact	誤り	いいね：700以上 RT：100以上	6月13日の衆院本会議でLGBT法案の採決が行われた際、自民党の高鳥修一議員が本会議を退席した。退席理由を聞かれた高鳥議員が「お腹が痛い 生理だ」と発言したとの投稿がツイッター上で拡散した。しかし、そのように発言した事実はない。	https://infact.press/2023/07/post-21980/
2023年6月	れいわ新選組木村英子議員、参院本会議に1回も出席していない	国内政治（選挙期間以外）	InFact	虚偽	いいね：800以上 RT：500以上	れいわ新選組の木村英子参院議員について「参院本会議に一度も出席していない」とするツイートがネット上で拡散した。しかし木村議員は参院本会議に何度も出席し、質疑もしている。	https://infact.press/2023/07/post-21943/
2023年6月	れいわ新選組所属の２参院議員、1日も登院していない	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	RT：5,400以上	「れいわ新選組所属の木村英子、舩後（ふなご）靖彦両参院議員が1日も登院していない」とする言説が拡散したが、これは誤り。れいわ所属の両議員は、2019年に当選してから2023年6月21日に閉会した第211回通常国会も含めて参議院本会議や委員会に出席、発言していることが、参議院の会議録から確認できる。	https://factcheckcenter.jp/n/ncf490205dcbf
2023年6月	線状降水帯は人工的に操作されたもの	災害	JFC	誤り	RT：600以上	梅雨の豪雨に関連して「線状降水帯は人工的に操作されたもの」などという言説が拡散されたが、誤り。線状降水帯については現在、研究が進められているが「人工降雨技術で引き起こすことは不可能」と気象庁は説明している。	https://factcheckcenter.jp/n/n671cf7c5a64e

2023年6月	GBT 理解増進法案と題して、ひろゆき氏が引用した条文	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	RT：3,500以上	国会で審議中の LGBT 理解増進法案に関連し、ひろゆき氏が法案の条文としてツイートで引用したのは、2016 年に当時の民進党などが共同提出した差別解消法案。誤った引用である。	https://factcheckcenter.jp/n/ne92d5306d044
2023年5月	「ドローン配送の普及が進まないのは鳥に襲われるから」動画	その他の社会・事件	JFC	不正確	RT：5,700以上	ドローン配送の普及が進まないのは鳥に襲われるからとする言説が拡散したが、これは不正確。鳥がドローンを捕まえる添付動画は、オランダ警察がドローン犯罪の対策として鳥を訓練する様子を紹介したもの。鳥がドローンを襲う事例はありますが、配送用のドローンは大型で安定性が高く、安全がより確保されている。	https://factcheckcenter.jp/n/n42e109663c61
2023年5月	G7 広島サミットでのゼレンスキー大統領の会見を NHK が打ち切って大河ドラマを放送した	その他の社会・事件	JFC	不正確	RT：200 以上	G7 広島サミットが閉幕した 2023 年 5 月 21 日夜、NHK がゼレンスキー大統領の会見の放送を打ち切って、大河ドラマを放送したという言説が拡散したが、不正確。NHK はゼレンスキー大統領の演説をほぼ最後まで放送しており、大河ドラマのために打ち切った事実はない。	https://factcheckcenter.jp/n/n36f8910b47a3
2023年5月	NHK 受信料、スマホ所持でも徴収へ。有識者会議の意見一致	その他の社会・事件	JFC	誤り	いいね：3.7 万以上 RT：1.4 万以上	「NHK 受信料、スマホ所持でも徴収へ。有識者会議の意見一致」という言説が拡散されたが誤り。産経新聞の記事を不適切に引用したもので、総務省は「そのような事実はない」と述べている。	https://factcheckcenter.jp/n/n0f5b0ae12e5c
2023年5月	じゃがいものパッケージに”しねよ おたく”と書かれた画像	パロディ（面白い画像や動画）	InFact	虚偽	いいね：6.8 万以上 RT:1 万以上	ホクレン農業協同組合連合会が販売しているじゃがいものパッケージに「しねよ おたく」と記載れているとのツイートが拡散した。しかし、このパッケージは偽造された虚偽の画像。	https://infact.press/2023/06/post-21789/
2023年5月	NATO 軍が日本に駐屯を検討	安全保障	JFC	誤り	RT：2,400以上	「NATO 軍が日本に駐屯を検討している」という情報が拡散したが、誤り。北大西洋条約機構(NATO)が日本政府と協議しているのは東京への連絡事務所の開設で軍隊の駐屯ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/nc45e6cd971ef
2023年5月	コオロギ由来の成分を食品に添加しても	医療・健康	JFC	不正確	いいね：1.9 万以上	「コオロギ由来の成分を食品に添加しても『アミノ酸』と表記されるのみ」という言説が拡散したが不正確。消費者庁は「コオロギを加工して食品に『添加物』として	https://factcheckcenter.jp/n/n1a9f1a0e407a

	『アミノ酸』と表記されるのみ					用いた場合、成分規格に該当するものとは想定されないため、食品衛生法に抵触する可能性がある」と説明している。	
2023年5月	醤油にmRNAが入っている	医療・健康	JFC	誤り	RT：1,700以上	ヤマサ醤油とmRNAに関する記事に「醤油もmRNAに」と記したツイートが拡散し、醤油にmRNAが入っているかのような言説が広がったが誤り。ヤマサ醤油は公式サイトでmRNAの構成物質である「シュードウリジン」を製造していると紹介しているが、「醤油やつゆには使われておりません」と強調している。	https://factcheckcenter.jp/n/ne113cbed0ee1
2023年5月	「アメリカでは人の死体を液状化したものを水道水に添加」動画	医療・健康	JFC	誤り	RT：1,200以上	「アメリカでは人の死体を液状化したものを水道水に添加している」という情報が動画と共に拡散したが、誤り。新たな遺体処理法を解説している動画に、誤った字幕とナレーションをつけたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n296ef661487d
2023年5月	ビールに有害物質が含まれている	医療・健康	JFC	誤り	RT：1,400以上	ビールに有害な物質が含まれているとの趣旨のツイートが拡散されたが、誤り。検証対象のツイートは、酸化グラフェンとアセスルファムK(アセスルファムカリウム)の危険性を言及しているが、酸化グラフェンは含まれておらず、アセスルファムKは基準の範囲内で使用されている。	https://factcheckcenter.jp/n/nb896bac32d06
2023年5月	ファウチ氏が『マスクは10%の効果しかない』と発言	医療・健康	JFC	不正確	不明	アメリカ政府の新型コロナウイルス対策を主導してきたアンソニー・ファウチ氏が、「マスクは10%のわずかな効果しかない」と発言したとする言説が拡散したが、これは不正確。マスクの付け方に関する発言の一部を切り取ったもので、ファウチ氏は「適切につければ効果的」と説明している。	https://factcheckcenter.jp/n/nb4055f978b40
2023年5月	オーストラリアの『戦没者の森』はワクチンによる死者を追悼している	医療・健康	JFC	不正確	RT：2,200以上	オーストラリアに、ワクチンで倒れた人々を追悼する「戦没者の森」があるという言説が拡散されたが、これは不正確。ワクチンに反対する人達による活動で、ワクチンによる死者と科学的に証明されているわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/ndac4a8209c3b
2023年5月	Amazonが中国市場から全面撤退	経済	JFC	誤り	いいね：2.4万以上	「Amazonが中国市場から全面撤退」という言説が拡散したが誤り。2023年7月に中国国内においてAmazonのアプリストアが閉鎖されるとの報道がsされたが越境電	https://factcheckcenter.jp/n/n80d331affb40

						子商取引（EC）サービスやクラウドサービスは継続する。	
2023年5月	岸田首相「たとえバ〇息子でも私の大切な一人息子なんです　クビにはしたくはなかった」と発言	国内政治（選挙期間以外）	InFact	根拠不明	いいね：7,900以上 RT：2,700以上	岸田首相が、首相秘書官を務める長男・翔太郎氏の事実上の更迭を記者団に明らかにした件で「たとえバ〇息子でも私の大切な一人息子なんです　クビにはしたくはなかった」と発言したとするツイートが拡散した。しかし、当日の岸田首相の発言を全て確認したところ、該当するような発言は見られなかった。	https://infact.press/2023/07/post-21911/
2023年5月	岸田首相表紙のTIME誌、別人に変更	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	誤り	RT：6,600以上	アメリカの老舗ニュース雑誌『TIME』は岸田文雄首相へのインタビューを基にした記事のタイトルを変更。これに関してタイトルだけでなく記事や表紙が差し変わったとして「岸田首相が表紙になるはずだったTIME誌、表紙が変わっちゃったようです。」とする投稿が拡散された。しかし、『TIME』には地域や発行形態によって元々3パターンの表紙があり、岸田首相の写真を使ったアジア版の表紙は変更されていない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/05/1964/
2023年5月	電気料金値上げに「できる限り窓をあけて」と政府が推奨	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	ミスリード	RT：1.5万以上	夏場の酷暑に関するニュースでの「できる限り窓をあけて…」という発言を政府側の発信と認識し、松野博一内閣官房長官を批判するツイートが拡散された。しかしこれは、記事タイトルの「できる限り窓をあけて…」は、インタビューを受けた一般人のコメントである。	https://litmus-factcheck.jp/2023/05/1975/
2023年5月	パンと牛乳だけの「日本の給食」画像	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	ミスリード	RT：2,300以上	ツイートでは、「エジプトに１５００億円だって笑えるね。　右が日本の子供の給食。　泣けてくるよ。」として、岸田文雄首相が4月30日にエジプトでシシ大統領と会談した際の様子と、パンと牛乳だけの簡素な食事の画像を並べて提示。しかし、これは大阪市で2020年に新型コロナの流行を背景に提供された一時的なメニューである。	https://litmus-factcheck.jp/2023/05/1930/
2023年5月	民主党政権時代は世界と国交断絶状態	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	RT：3,000以上	「民主党政権時代は世界と国交断絶状態」という言説が拡散したが、誤りです。特にASEANとの間がひどかったという指摘もあるが、自民党政権下と比べてほぼ同等の政府要人の往来があり、「世界と国交断絶」した事実はない。	https://factcheckcenter.jp/n/n7acff4f92114

2023年5月	「グアムの台風」動画	災害	リトマス	誤り	RT：4,400以上	2023年5月24日夜から25日未明、アメリカ領グアム付近を台風2号（国際名マーワー）が通過し、現地では停電や断水などの被害が出た際、風によって住宅の屋根が吹き飛ぶ様子が映り、その住宅の後ろには巨大な竜巻のような物が見えている動画が拡散された。しかし、この動画は、2018年にアメリカ・フロリダ州で撮影された映像に、後から竜巻を合成で付け加えたものである。	https://litmus-factcheck.jp/2023/06/2003/
2023年5月	イスラム教の聖典コーランによると「異教徒は騙して殺す対象で、大多数の日本人に対しては殺人宗教」	多様性（外国人やLGBTQなど）	InFact	誤り	いいね：2,600以上 RT：1,200以上	イスラム教の聖典コーランによると「異教徒は騙して殺す対象で、大多数の日本人に対しては殺人宗教」だとするツイートが投稿され、拡散されている。しかし、イスラム教の複数の研究者によると、コーラン（＝クルアーン）にはこのような記述はどこにもない。	https://infact.press/2023/07/post-21908/
2023年5月	「トランスジェンダーの格闘家が試合相手の頭蓋骨を折る」動画	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	RT：4,000以上	総合格闘技のトランスジェンダー格闘家ファロン・フォックス選手が試合相手に勝利した後、インタビューを受ける動画が、「頭蓋骨を骨折させた」という文言とともに拡散したが、不正確。別の試合で相手に骨折を負わせたことはあるが、この試合ではなく、音声も改変されている。	https://factcheckcenter.jp/n/n13faed86a40b
2023年4月	岸田首相の襲撃事件「犯人が事件前に“爆発物”をツイート」	その他の社会・事件	BuzzFeed	誤り	いいね：1,000以上 RT：136	和歌山市で4月15日、岸田首相が演説を始める直前に爆発物が投げ込まれた事件。逮捕された容疑者の男について、「事件前に爆発物の画像をTwitterにアップして犯行を予告していた」という主旨のツイートが拡散している。しかし、この「爆発物の画像」は少なくとも10年前からネット上に存在しており、今回の事件とは無関係。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/kishida-jiken-fc
2023年4月	埼玉県、男女共用トイレを義務化へ	その他の社会・事件	JFC	誤り	RT：1,800以上	「埼玉県がLGBT推進条例でトイレ・更衣室・公衆浴場などの男女共用化を義務化へ」という言説が拡散されたが、誤り。義務化ではなく、対象も限られている。	https://factcheckcenter.jp/n/nc9fd0121d7b9
2023年4月	岸田首相の襲撃を捉えたカメラは事前に	その他の社	JFC	誤り	RT：2,500以上	岸田文雄首相の襲撃事件を撮影したTVカメラは、投げ込まれた爆発物や確保される容疑者の姿をはっきりと捉えていた。それを理由に「（事前に知っていた）茶番	https://factcheckcenter.jp/n/nfec1fb91defd

	事件を知っているようで茶番だ	会・事件				だ」という言説が広がったが、誤り。プロの撮影者は事件の瞬間を逃さないための経験を積んでおり、一般的な撮影手法。	
2023年4月	選択夫婦別姓制度が適用されると、名字の異なる人が増えて郵便配達に支障がある	その他の社会・事件	JFC	誤り	RT：300以上	選択的夫婦別姓になると、名字の異なる人が同じ地番に住むことになり、郵便屋さんに支障が出るという言説があるが、誤り。同じ住所に異なる姓の人が住む例は現在までも数多くあり、郵便局は郵便物に記された宛名にこれまでも届けていると説明している。	https://factcheckcenter.jp/n/n646bef1949f5
2023年4月	「反原発デモの空撮、報道されなかった」画像	その他の社会・事件	JFC	誤り	いいね：2.4万以上 RT：1.2万以上	「反原発デモの空撮」とされる写真が「当時メディアが報じず、国民は知らなかった」などという文言とともに拡散したが、これは誤り。写真は2015年の安保関連法案に反対する集会を共同通信など国内メディアが撮影した光景で、多数のメディアが報じている。	https://factcheckcenter.jp/n/n15bb33a83b94
2023年4月	「抱き合うハーマイオニーとマルフォイ」画像	パロディ（面白い画像や動画）	リトマス	誤り	RT：1.1万以上	映画『ハリー・ポッター』シリーズのハーマイオニー・グレンジャー役で知られるエマ・ワトソンさんと、同じくドラコ・マルフォイ役で知られるトム・フェルトンさんが抱き合っているように見える画像が、Twitterで拡散された。しかし、この画像は、別人の画像に2人の顔を合成したコラージュである。	https://litmus-factcheck.jp/2023/05/1945/
2023年4月	エビフライ原材料にバッタ	医療・健康	朝日新聞 BuzzFeed JFC	誤り	不明	エビフライの原材料にバッタが含まれているかのような投稿があり、ツイッター上で拡散し「昆虫食？」と誤解した人もいた。画像は、原材料表示に「バッタミックス粉」と記載のある揚げ物のパッケージを写したもの。この粉が昆虫のバッタに由来するかのように発信されている。だが、この「バッタミックス粉」は、揚げ物に使用する小麦粉などの粉類を主な原料とした「バッターミックス粉」を指していると考えられる。	https://mainichi.jp/articles/20230411/k00/00m/040/291000c
2023年4月	5年前まで鶏にインフルエンザのワクチンを打っていた	医療・健康	BuzzFeed	誤り	RT：4,000以上	「5年前まで鶏にインフルエンザのワクチンを打っていた」とする情報が拡散している。だが、農林水産省によると「これまで一度も使用した例はない」という。その上で、同省は拡散している情報について「そういった事実はない」と否定した。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/bird-flu-vaccination

2023年4月	鶏の体温が41度でウイルスは38.5度以上で死滅	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：4,000以上 RT：2,000以上	「鶏の平均体温が41度で、ウイルスは38.5度以上で死滅する。だから、鳥インフルエンザはでっち上げ」などとする情報がSNS上で拡散している。 しかし、鳥インフルエンザウイルスが最も増殖しやすい温度は、鳥の体温である41度。また、ウイルスをただちに失活させるためには70度以上の加熱が必要で、「ウイルスが38.5度以上で死滅する」という事実もない。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/bird-flu
2023年4月	BBC、コロナワクチンが超過死亡を引き起したと認めた	医療・健康	JFC	誤り	RT：5,500以上	「イギリスの公共放送BBCが、コロナワクチンが超過死亡の原因であると認めた」という言説が拡散したが、誤り。むしろ根拠として引用されたBBCの記事は「コロナワクチンと超過死亡の因果関係の証拠はない」と報じている。	https://factcheckcenter.jp/n/n1c69d8ccc875
2023年4月	コーヒー用の粉末状クリームには可燃性の有毒物質が含まれる	医療・健康	JFC	誤り	不明	「コーヒー用の粉末状クリームには、可燃性の有毒物質が含まれている」という言説が拡散したが、誤り。粉末を発火源に近づけると燃えることがあるが、有毒物質が含まれているわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/nce81d47ba6bc
2023年4月	今年の花粉は2011年の約10万倍	医療・健康	JFC	誤り	不明	「今年の花粉は2011年の約10万倍」との言説が拡散したが誤り。環境省が実施している「春におけるスギ・ヒノキ花粉の実測総飛散量（数）」や東京都アレルギー情報navi.、大阪府／保健所花粉情報で計測データを確認しても、花粉の飛散量が急増したというデータはない。	https://factcheckcenter.jp/n/n979cc2778bd6
2023年4月	朝鮮学校に通う子どもは将来アメリカに留学できなくなる	教育	JFC	不正確	RT：3,000以上	「朝鮮学校に通う子どもは将来アメリカに留学できなくなる」との言説が拡散されたが、不正確。神奈川朝鮮中高級学校によると、過去10年間で少なくとも4名の留学実績がある。ビザがおりない事例もあったが、朝鮮学校出身を理由に一律に留学できなくなることはない。	https://factcheckcenter.jp/n/n2527a31e9c0e
2023年4月	就職氷河期、JR西の社員年齢構成で分かるとするグラフ画像	経済	リトマス	ミスリード	RT：3,100以上	「学生「就職氷河期っていつですか？」 JR西「ああ、そんなの見ればわかるよ」」として画像付き投稿が拡散された。しかし、このグラフは2014年のデータで、社員数の少ない年代は実際には就職氷河期世代とは一致していない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/04/1882/
2023年4月	「電池寿命尽きた電動スク	経済	リトマス	不正確	RT：5,100以上	屋外に並べられた無数の黄色い乗り物が映った動画が「電池の寿命が尽きた電動スクーターの墓場 」として投稿、拡散された。理由はバッテリー交換の費用が高価	https://litmus-factcheck.jp/2023/04/1851/

	ーターの墓場」動画					なためとしているが、これは中国の電動シェア自転車で、供給の過多などによる事業上の理由で放棄されたと考えられる。	
2023年4月	「日本は農薬使用量が世界一」などの画像	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	RT：1,300以上	悪い意味で「日本は〇〇が世界一」と政府を批判する画像が拡散されたが、多くの誤りが含まれている。統計を調べると画像内で列挙された内容の多くが誤り、あるいは根拠が示されていない。	https://factcheckcenter.jp/n/nbdf6e1aeb9ad
2023年4月	アルフィヤ候補に1分で6000票の不正疑惑	国内政治（選挙期間中）	JFC	誤り	RT：3,000以上	衆議院補選千葉5区で初当選した英利アルフィヤ候補の得票数について、NHKの報道を元に開票中に1人の候補者だけ「1分で6000票が増える」不審な動きがあったかのような投稿が拡散されたが、誤り。千葉県選挙管理委員会の発表に異常な動きはない。開票所の一部でアルフィヤ候補への投票の表記が有効か無効か確認する作業があり、その後に確認された得票分が一気に加算された、とNHKは報じている。	https://factcheckcenter.jp/n/nbe92079638ec
2023年4月	大阪府知事選、当確が早すぎ不正選挙だ	国内政治（選挙期間中）	JFC	誤り	RT：2,800以上	4月9日投開票の大阪府知事選挙で「当確が早すぎる」「不正選挙の疑い」などの言説が拡散したが、誤り。「開票率・得票率0%の段階で『当選』と発表」という主張がなされていたが、これはメディアが事前の出口調査などで投票締め切りと同時に当選確実を報道する「ゼロ票当打ち」によるもの。	https://factcheckcenter.jp/n/nc1f6754fdaac
2023年4月	「元男性の女子水泳選手、大会で優勝したので男性に戻りたい宣言」記事	多様性（外国人やLGBTQなど）	リトマスJFC	誤り	いいね：1.3万以上 RT：5,800以上	アメリカ・女子水泳のリア・トーマス選手は、男性として生まれかつては男子選手として活動していたが、その後ホルモン治療を経て女子競技への参加を認められたトランスジェンダー選手。トーマス選手が大会での優勝や男性との交際を経験したことで満足し「いま男性に戻ることを願っている」とする海外のニュースサイト記事を日本語訳で紹介したまとめサイト記事が拡散された。しかしこれはジョークサイトの記事を基にした情報で、事実ではない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/04/1904/
2023年4月	LGBT差別禁止法があるのはG7でカナダだけ	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	不正確	いいね：1.1万以上 RT：4,300以上	「LGBT差別禁止法があるのはG7でカナダだけ」などの言説が拡散したが不正確。実際には、G7各国に「性的指向」「性自認」に基づく差別を禁止する法律がある。	https://factcheckcenter.jp/n/n2615166834455

2023年3月	前参議院議員のガーシー容疑者の母親が「逮捕されるのではないか」	スポーツ・芸能・文化	BuzzFeed	根拠不明	いいね：1.4万以上 RT：3,300以上	前参議院議員のガーシー（本名・東谷義和）容疑者の母親が「逮捕されるのではないか」といった趣旨のツイートが拡散。しかし、ガーシー容疑者の親族が逮捕されるといった情報は「根拠不明」。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/ga-shi-fc
2023年3月	「白ダウンを着ているローマ教皇」ク画像	パロディ（面白い画像や動画）	BuzzFeed	虚偽	100万インプレッション	「白ダウン姿のローマ教皇」とする虚偽画像が、Twitter上で拡散。英語、日本語の双方で広がりを見せ、100万インプレッションを獲得しているものもあるが、これは、AIで生成されたフェイク画像。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/downjacket-pope
2023年3月	「イーロン・マスク氏と米GMのCEOがデートしている」画像	パロディ（面白い画像や動画）	BuzzFeed	虚偽	700万インプレッション	テスラ社CEOのイーロン・マスク氏が米ゼネラル・モーターズ（GM）CEOのメアリー・バーラ氏とデートしているという虚偽画像が、Twitterにアップされ、拡散。しかしこの画像はAIで生成されており、マスク氏本人も反応。Twitter上ではすでに訂正情報も掲載されている。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/elonmusk-marybarra-fake
2023年3月	千島列島配備の露ミサイル「官邸まで1分で到達」	安全保障	リトマス	誤り	RT：1,900以上	「ロシア、千島列島に超音速ミサイルを追加配備。岸田の挑発に対抗。官邸まで1分で到達する模様…」とするまとめサイト記事が公開・拡散されたが、ロシアがミサイルを配備したとされるパラムシル島から1分で首相官邸に到達する兵器は存在しない。また、このミサイルの射程は官邸までの距離よりもはるかに短い。	https://litmus-factcheck.jp/2023/03/1822/
2023年3月	米赤十字『ワクチンを打ったら献血できない』と発表	医療・健康	リトマス	不正確	RT：2,500以上	英語のニュース映像に「赤十字は、新型コロナワクチンを受けている人は他の病院の血漿を助けるために献血することはできませんと発表」とする動画が投稿・拡散された。動画は実際にテレビで報道されたニュースの一部だが、内容が誤っていたとして後に放送局のウェブサイト上の動画が削除されている。米赤十字社が新型コロナウイルスワクチン接種者からの特定の成分献血を受け付けていなかったことは事実だが、その他の献血については一貫して受け入れている。	https://litmus-factcheck.jp/2023/03/1796/
2023年3月	WHO、コロナワクチン接種勧告を修正。	医療・健康	BuzzFeed	ミスリード	いいね：520 RT：372	WHO（世界保健機関）がコロナワクチン接種勧告を修正し、「健康な子どもは必要なし」とされた、とするニュース記事が拡散した。しかし、実際のガイドラインは、	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatac

	健康な子ども必要なし					人口の大半がワクチン接種や感染で免疫を持っている前提で改訂されており、ワクチンの効果を否定しているわけではない。	hi/who-guideline-covid19
2023年3月	「ビル・ゲイツが予防接種は間違いと認めた」動画	医療・健康	JFC	誤り	RT：5,000以上	「ビル・ゲイツが予防接種は間違いと認めた」という書き込み付きの動画が拡散したが、誤り。動画につけられた日本語訳が間違っており、彼の実際の発言と内容が異なっている。	https://factcheckcenter.jp/n/nd8e802ecbe3e
2023年3月	2018年に内閣府食品安全委員会がコオロギ食の危険性を記載	医療・健康	JFC	不正確	RT：9,500以上	昆虫食の是非をめぐって、「2018年に内閣府食品安全委員会はコオロギ食の危険性を記載していた」というツイートが拡散されたが、不正確。委員会は欧州食品安全機関(EFSA)の文書を紹介する形で2018年時点での昆虫食についての懸念事項を掲載しているが、これは現在の日本でのコオロギ食への危険性を伝えるものではなく、ツイートはミスリード。	https://factcheckcenter.jp/n/nb4db9c924a74
2023年3月	フィリピンの裁判所がビル・ゲイツに国際逮捕状を発行	外国の政治	JFC	誤り	いいね：1.4万以上	「フィリピンの裁判所が、ワクチン導入に関する計画的殺人の疑いでビル・ゲイツ氏に国際逮捕状を発行した」という言説が拡散しまが、これは誤り。逮捕状に関する事実は確認できず、発行したとされる裁判所（Heinous Crimes Court）はフィリピンに存在しない。	https://factcheckcenter.jp/n/n538412029ed9
2023年3月	グレタ・トゥンベリさんが『化石燃料を使い続ければ5年後に人類は死滅する』というツイートを削除した	環境問題・気候変動	JFC	不正確	RT：9,000以上	スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんが「『化石燃料を使い続ければ5年後に人類は死滅する』というツイートを削除した」という言説が拡散したが、これは不正確。グレタさんが、指摘された日時のツイートを削除したのは事実だが、「5年後に人類は死滅」という文言は誤訳。	https://factcheckcenter.jp/n/neceb7efde755
2023年3月	ロシアはナチスと戦っているとCNNが結論	近隣諸国での戦争・紛争	JFC	不正確	RT：1,400以上	「ロシアがナチスと戦っているというプーチンの発言は正しいとCNNが結論」という内容のツイートが拡散した。CNNの報道に基づくものだが、不正確。ウクライナの義勇兵と著名なネオナチ関係者との繋がりに言及しているが、ロシアがナチスと戦っていると結論づけているわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n2bb644578bae

2023年3月	「アフリカ40カ国の代表がモスクワにいる」画像	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：8,200以上 RT：3,400以上	「アフリカ40カ国の代表がモスクワにいる」とする画像が拡散されたが、誤り。画像は2019年にソチで開催されたロシア・アフリカサミット。ツイートが投稿された2023年3月20日に開催されたのは別の会議。	https://factcheckcenter.jp/n/nb38ca55aaf0a
2023年3月	国連が日本を先進国から上位中所得国へ格下げ	経済	リトマス	誤り	RT：9,400以上	「2023年一人当たりGDP予想、購買力調整済み、IMF」と題するグラフが添付され、国際連合（国連）が日本を「先進国」から「上位中所得国」へと格下げしたと主張する投稿が拡散。しかし、「上位中所得国」とは世界銀行が定めた国の分類の一つで、GDPではなく1人あたりのGNIによって定義されている。日本は現在も「高所得国」に含まれ、「上位中所得国」ではない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/03/1711/
2023年3月	東日本大震災での自粛や批判をきっかけに陸上自衛隊で赤飯が廃止された	災害	JFC	誤り	表示回数が100万回	陸上自衛隊で支給されていた赤飯が東日本大震災の際の自粛や批判から廃止されたという言説が拡散したが、誤り。廃止のきっかけは、缶詰からレトルトへパッケージを変えたこと。	https://factcheckcenter.jp/n/nafcc46c8f2d5
2023年3月	暴風で風力発電の風車がバラバラになる動画	災害	JFC	誤り	RT：4,700以上	暴風で風力発電の風車がバラバラに吹き飛んでいく動画が拡散した。この投稿をもとに、風力発電への懸念を示す人もいたが、この動画はCGで実際の映像ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n4b873b19210d
2023年3月	「岩手・宮城内陸地震で巨人の痕跡」画像	災害	JFC	誤り	RT：7,900以上	「岩手・宮城内陸地震で巨人の痕跡」という画像が拡散したが、誤り。がけ崩れの報道映像と佐賀・吉野ヶ里遺跡のウェブサイトで公開されている人骨の画像を合成している。こうした「巨人」の偽画像は古今東西を問わずに存在する。	https://factcheckcenter.jp/n/nc3073620e748
2023年2月	乾杯は戦後に作られた言葉。意味は完全に負けること	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	RT：3,000以上	「"乾杯"は戦後に作られた言葉。意味は完全に負けること」という言説が拡散されたが誤り。国立国会図書館では戦前からの使用例が確認でき、宮沢賢治の著作にも使われている。	https://factcheckcenter.jp/n/na8af557b11d2
2023年2月	オハイオ州の脱線事故で災害を隠すため	その他の社	JFC	誤り	RT：4,500以上	米中西部オハイオ州で列車が脱線し、積載されていた有害物質が流出した事故をめぐって、報道していた記者が逮捕された。「隠ぺいのためではないか」という情報が	https://factcheckcenter.jp/n/ndc64ee98f214

	に記者が逮捕された	会・事件				拡散していたが不正確。逮捕は事実だが、記者が州知事の会見中に声をあげ、治安当局からの退去の指示に従わなかったなどの容疑によるもので、釈放され、不起訴となっている。	
2023年2月	食品安全委員会がコオロギ食に注意喚起	医療・健康	リトマス	不正確	RT：1.6万以上	食安委がコオロギ食の危険性を指摘しているとする主張する投稿が資料付きでされたが、この資料はEUの機関が発表した情報をまとめたものであって、内閣府や食安委自身の見解ではない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/03/1638/
2023年2月	人間はコオロギを消化する酵素を持たないため、常食したら体がおかしくなる	医療・健康	BuzzFeed	誤り	RT：8,000以上	食糧危機などを背景に新たなタンパク質供給源として世界的に注目されている昆虫食をめぐり、「人間はコオロギを消化する酵素を持たないため、常食したら体がおかしくなる」などとする情報がSNS上で拡散。しかし、それは食物繊維のこと。食物繊維はコオロギだけでなく、野菜類や豆類、エビやカニなどの甲殻類など幅広い食品に含まれている。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/cricket-as-food
2023年2月	「コオロギ事業に6兆円」画像	医療・健康	BuzzFeed	誤り	数十万インプレッション	食料問題の将来的な解決策のひとつとして世界的に広がりを見せている昆虫食をめぐり、「コオロギ事業に6兆円」の予算が税金から投じられているとする情報が拡散。しかし、元になっているのは「SDGs関連予算」とされ、「SDGsアクションプラン2021」（予算総額6.5兆円）の数字が一人歩きしているとみられるが、そもそもこのプランに「コオロギ事業」「昆虫食」と明示されているものはない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/budget-criket
2023年2月	聖書の記述がコオロギも食べてよいと書き換えられた	医療・健康	BuzzFeed JFC	誤り	RT：900以上	食料問題の解決策のひとつとして世界的に広がりを見せている昆虫食をめぐり、「聖書の記述がコオロギも食べてよいと書き換えられた」などとするツイートが拡散。もともとは「いなごの類」だけとされていたものが、2017年に書き換えられたと主張し、それを「陰謀」などと指摘している。しかし、言い回しなどの違いは見られるが、記載そのものが2017年に書き換えられたわけではない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/bible-criket-p
2023年2月	中国駐大阪総領事館「福島の魚から漁連	医療・健康	BuzzFeed	ミスリード	RT：200以上	「福島県沖で水揚げされた魚の『スズキ』から、県漁連の基準を超える放射性物質が検出された。福島原発汚染水を勝手に海に放出してはいけない！」中国駐大阪総領事館とみられるアカウントが2月12日、このような趣	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/chugoku-fukushima-fc

	の基準超えセシウム」					旨のツイートを発信。しかし、スズキから検出された放射性物質の値は、国際的な指標よりも厳しくするかたちで国が定めた一般食品の基準を下回っている。	
2023年2月	敷島製パンが「政府の補助金欲しさに、コオロギを美化」	医療・健康	JFC	誤り	RT：8,900以上	敷島製パンが政府の補助金欲しさにコオロギを美化している、という言説が拡散したが、これは誤り。敷島製パンはフードテックの一環として、食用コオロギパウダーを使用した商品をオンライン販売しているが、これに対して国からの補助金交付はない。	https://factcheckcenter.jp/n/n0ac5bcd0eedc
2023年2月	コロナワクチン、23年度は『秋冬に全員接種』	医療・健康	JFC	誤り	RT：800以上	「2023年度の秋冬にはコロナワクチンを全員に接種する」という趣旨の言説が拡散したが、これは誤り。実際には「接種の機会を確保する」という方針。	https://factcheckcenter.jp/n/n95c0c86fead0
2023年2月	コロナワクチンでタイ国王の長女が被害を受け、タイはファイザー社との契約を無効にする	医療・健康	JFC	誤り	RT：1,600以上	タイ国王の長女パチャラキティヤパー王女が昏睡状態にある原因は新型コロナワクチンで、タイはファイザー社との契約を無効にした、という言説が拡散したが。しかし、王女が昏睡状態にあるのはマイコプラズマ感染症が原因と発表されており、タイはファイザー社との契約を無効にしていない。	https://factcheckcenter.jp/n/ndf6f6618b17f
2023年2月	「ウイグル人の子どもに謎の治療」動画	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	根拠不十分	RT：2,500以上	「中国は東トルキスタンで弾圧を続けている。 こちらは中国のソーシャルメディア上で共有されているビデオで、ウイグル人の子どもたちに対して謎の治療を行っている」とする動画が投稿・拡散。しかし、これは日本でも一般的な「高気圧酸素治療」であると考えられ、不適切な処置と見なす特段の根拠は無い。	https://litmus-factcheck.jp/2023/02/1614/
2023年2月	「30年前マクドナルドのハンバーガーは65円」画像	経済	JFC	不正確	RT：2.2万以上	「30年前」と「令和」におけるハンバーガーの価格や預金金利、平均年収などを比較した画像を添付したツイートが拡散したが、不正確。マクドナルドがハンバーガーを65円で販売したのは2000年2月から2002年2月。他にも複数の誤りが見られる。	https://factcheckcenter.jp/n/n707af2bfa5ef
2023年2月	YouTubeやTwitterなどの利用にマイナンバーカード	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	RT：1.2万以上	「YouTubeやTwitterなどの利用にマイナンバーカードの登録を義務化する方針」という言説が拡散したが、不正確。河野太郎デジタル大臣はSNSの年齢制限にマイナンバーカードが役に立つ可能性に言及したが、登録義務化の方針は示していない。	https://factcheckcenter.jp/n/nd72662026abc

	登録義務化する方針						
2023年2月	岸信千世氏「世襲を守る」画像	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	RT：2,000以上	体調を理由に衆院議員を辞職した自民党の岸信夫・前防衛相の後継として、山口2区補欠選挙への出馬を表明した岸信千世氏に関して、「世襲を守る」とメッセージがつけられた画像が拡散した。しかし、これは元画像を改変したもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n4072c3ffc522
2023年2月	愛知県知事選で不正選挙があった	国内政治（選挙期間中）	JFC	誤り	RT：3,000以上	2月に投開票された愛知県知事選挙で「不正選挙の疑い」との言説が拡散したすが誤り。「開票率・得票率0%の段階で『当選』と発表」を根拠とした主張だが、これはメディアが事前の出口調査などで投票締め切りと同時に当選確実とみなす「ゼロ票当打ち」によるもの。	https://factcheckcenter.jp/n/nfbc2f72b8bca
2023年2月	「地震の24時間前にトルコから大使を引き揚げた」国名リスト	災害	BuzzFeed	誤り	いいね：7,500以上 RT：2,500以上	トルコ・シリアで起きた大地震をめぐり、「地震が発生する24時間前にトルコから大使を引き揚げた」とする10カ国のリストがSNS上で出回っている。これらの国が「人工地震」を起こしたという陰謀論の裏付けとして広がっている。しかし、そのような公式発表はなく、「地震前に引き揚げた」と名を上げられた複数国の大使が現地で救援・支援活動に当たっている様子が、報道やSNSから明らかになっている。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/turkey-earthquake-debunk
2023年2月	トルコ・シリア大地震でシリアを支援する国はロシアのみ	災害	JFC	誤り	RT：1,000以上	トルコ・シリア大地震をめぐって、「シリアを支援している国はロシアだけ」という言説が拡散しているが誤り。国連機関や日本やアメリカなど各国の政府、非政府組織が支援している。	https://factcheckcenter.jp/n/nd72662026abc
2023年2月	トルコ地震は人工地震	災害	JFC	誤り	RT：1,900以上	トルコ南部で発生した大地震について「人工地震だ」とする言説が拡散された。しかし、根拠とされている波形データはそもそもトルコ地震のものではなく、実際のデータは自然由来の地震であることを示している。	https://factcheckcenter.jp/n/n0479b0d24c48
2023年2月	「トルコ大地震で起きた津波」動画	災害	JFC	誤り	いいね：2,300以上 RT：600以上	「トルコ南部で起きた大地震で津波が発生した」とする動画が拡散した。しかしこれは2017年に南アフリカの港町で起きた高波の映像。	https://factcheckcenter.jp/n/na34f5eb798f5

2023年2月	「トルコの地震で起きた原発事故」動画	災害	JFC	誤り	100万回以上の表示	トルコ南部で発生した地震で、原発が爆発したとする動画が拡散した。しかしこれは2020年にレバノンの首都ベイルートで起きた爆発事故の映像。	https://factcheckcenter.jp/n/nfe217d22d904
2023年1月	「各国人が最も嫌っている国」画像	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	いいね：1.6万以上 RT：2,200以上	「各国人が最も嫌っている国」という画像が拡散した。しかし、情報源とされた、欧州を拠点とする国際NPOはこのような調査を実施していない。	https://factcheckcenter.jp/n/n6bfba5907858
2023年1月	「箱根駅伝で創価大の選手が卑劣な体当たり」動画	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	いいね：700以上 RT：200以上 再生：150万以上	2023年1月2日から3日に開催された第99回箱根駅伝で、「創価大の卑劣な体当たり」という言葉とともに、創価大の選手が國學院大の選手に接触する中継動画が拡散した。しかし、接触された國學院の選手自身が故意による「体当たり」を否定している。	https://factcheckcenter.jp/n/n7a48ea094fa1
2023年1月	グレタさん逮捕のリハーサル動画流出	その他の社会・事件	リトマス	誤り	Share News Japanの記事 RT：4,300以上	ドイツ西部のリュッツェラート村近くで、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリ氏が警察に一時拘束された件。トゥーンベリ氏、警察、またはメディアによって「逮捕」が作り出されたという主張をしている投稿が拡散された。しかし、動画は拘束手続き中の待機の場面。地元警察は映っている警察官がエキストラであるという情報を否定している。また、グレタ・トゥーンベリ氏は拘束されたが逮捕されていない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/02/1552/
2023年1月	JR駅で3万8000人が“キセル”。7割が女	その他の社会・事件	BuzzFeed	ミスリード	いいね：2,800以上 RT：1,100以上	「JRが東京の駅で乗車券を確認したら、3万8000人がキセル（不正乗車）をしており、その7割が女性だった」という趣旨のツイートが拡散。これはJRが最近に調査したような文言だが、実際は1979年の国鉄時代の話。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/jr-kiseru-fc
2023年1月	「動画に飛行機が映っていないので911は捏造」動画	その他の社会・事件	JFC	誤り	いいね：2,200以上 RT：700以上	「911の実際のビデオ画像」という動画が拡散した。この動画では世界貿易センタービルが爆発する際に飛行機が見当たらず、これをもとに「911は捏造」と主張する人もいる。しかし、画質がより鮮明な同一の映像では、ビルに突っ込んでいく機体を確認できる。	https://factcheckcenter.jp/n/n109b84589595
2023年1月	欧州が粉砕したコオロギをピザ等に必ず入れると決定	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：9,600以上 RT：5,100以上	欧州が粉末状のコオロギなどの昆虫をピザやパスタなどに「必ず入れる」と決定した、という趣旨のツイートが拡散。しかし、欧州委員会はあくまで販売を許可しただ	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/insects-as-food

						けであり、食品に昆虫を「必ず入れる」と決定した事実はない。	
2023年1月	医者が“コロナ死“と認定すれば、死者1人につき50万円支給	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：4,700以上 RT：2,000以上	「新型コロナによる死亡と判定すると、医者に死者一人当たり約50万円が支払われる」とする情報が拡散。しかし、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策本部は取材に対して、「そうした制度は存在しない」と否定。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/covid-19-deaths
2023年1月	「ビル・ゲイツの娘はワクチン未接種」画像	医療・健康	BuzzFeed JFC	誤り	いいね：5,500以上 RT：2,100以上	マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏をめぐり、長女のフィービー・アデル・ゲイツ氏がコロナワクチン未接種であるなどとする情報が広がっている。しかし、そもそも使われている画像は別人で、長女は自らコロナワクチン接種をしたことを公表している。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/bill-gates-daughter-vaccine
2023年1月	「マスクはウイルスに対する保護機能がない」警告表示があり「感染の予防効果がない」	医療・健康	JFC	不正確	いいね：5,700以上 RT：1,900以上	マスク製造会社の「マスクはウイルスに対する保護機能がない」という警告表示を、「感染の予防効果がない」と解釈し、マスクのパッケージ画像を添付した主張が拡散。これは免責事項の解釈として不正確。	https://factcheckcenter.jp/n/n6831465b1ef9
2023年1月	ファウチ氏「ワクチンは、時が経つと逆効果になる」動画	医療・健康	JFC	不正確	いいね：900以上 RT：400以上	アメリカ政府の新型コロナ対策を指揮してきたファウチ氏が「ワクチンは時が経つと逆効果になる」と発言したとする動画付きツイートが拡散したが、これはワクチン普及前の動画の一部を切り取ったもの。	https://factcheckcenter.jp/n/n874d4e397570
2023年1月	板チョコレートが年々小さくなっており、2015・18・21年で重さが違う	経済	BuzzFeed	誤り	いいね：7.3万以上 RT：2.9万以上	「板チョコレートが年々小さくなっており、2015・18・21年で重さが違う」とする情報がSNS上で拡散。国内で板チョコレートを販売しているのは「明治」「森永製菓」「ロッテ」だけだが、3社ともに、2015年以降に板チョコレートの重さが減っているという事実はない。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/chocolate
2023年1月	下着ブランドのヴィクトリアズ・シークレット「多様な体型重視で	経済	BuzzFeed	誤り	いいね：6,600以上 RT：3,000以上	米国発の下着ブランド「ヴィクトリアズ・シークレット」をめぐって、「多様な体型重視で株価下落」とする誤情報がTwitterで拡散した。しかし、添付された画像のうち1枚は無関係な別のアパレルブランドの画像を加工	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/victorias-secret

	株価下落」画像					した、フェイク画像。また、ツイートの内容自体も時系列が正しいとはいえず根拠不明なもの。	
2023年1月	10年前、ユニクロの柳井氏は若者に『年収100万円で働け』と言っていた	経済	JFC	不正確	いいね：1.7万以上 RT：9,400以上	「10年前、ユニクロの柳井氏は『年収100万円で働け』と言っていた」という言説が拡散された。しかし、発言の趣旨は、グローバル化が進む中で付加価値のある働き方が重要という内容で、同じ記事の中で「日本で賃下げをするのは考えていない」とも発言している。	https://factcheckcenter.jp/n/nf8cc40a1541d
2023年1月	自民・甘利氏「総理は消費税をひき上げるつもりはない」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	根拠不明	いいね：1,400以上	自民党の甘利明・前幹事長（党税制調査会幹部）が、岸田文雄首相が年頭に述べた「異次元の少子化対策」の財源論をめぐり、「消費税の引き上げ」の議論の必要性に言及したと報じられたことについて、甘利氏が「ミスリード」と批判している。テレビ局側はBuzzFeed Newsの取材に「放送した内容が全て」としており、甘利氏の反論ツイートは根拠不明。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/amari-consumptiontax-factcheck-p
2023年1月	岸田首相がアメリカの大学に500億円の寄付	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	いいね：2.1万以上 RT：9,600以上	「岸田首相がアメリカの大学に500億円の寄付」という投稿が拡散した。実際には、国際的な研究に取り組む日本の研究者を支援する基金。	https://factcheckcenter.jp/n/n2b76f75235f5
2023年1月	岸田首相、少子化対策に異次元の移民政策を公表	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	いいね：3,500以上 RT：1,800以上	「岸田首相、少子化対策に異次元の移民政策を公表」という情報が拡散された。しかし、これは岸田首相らが出席した政府の経済財政諮問会議で、有識者として招かれた経済学者の意見であり、岸田首相の意見ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/ne13b92390278
2023年1月	「稲田議員と皇室がチマチョゴリを着ている」画像	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	いいね：900以上 RT：300以上	Twitter上で、稲田朋美衆院議員と皇室が朝鮮の伝統衣装であるチマチョゴリを着ている画像が拡散したが、これは合成画像。	https://factcheckcenter.jp/n/nb85f2d57f8c4
2023年1月	「バラク・オバマ氏はゲイで、ミシェル・オバマ氏はトランスジェンダー」画像	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	いいね：3,300以上 RT：900以上	「アメリカ元大統領バラク・オバマ氏はゲイで、パートナーのミシェル・オバマ氏はトランスジェンダー」とする画像付きのツイートが拡散した。画像は2枚とも、オバマ元大統領が「男性」と寄り添って写っているように見えるが、これらは加工されたもの。	https://factcheckcenter.jp/n/nb18038e61a9c

2023年1月	熊本はTSMCの為外国人参政権付与	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	不正確	いいね：2,600以上 RT：1,500以上	「熊本はTSMCの為外国人参政権付与」という趣旨のツイートが拡散した。しかし、話題となっている条例の改正案は、外国籍の住民に選挙権などを新たに付与するものではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n15d66040162d
2022年12月	憧れの職業の2位にプリキュア	スポーツ・芸能・文化	InFact	虚偽	いいね：2,000以上 RT：400以上	「第一生命調べ」と書かれたテレビ番組の一部と思わせる画像が貼られ、「憧れの職業の2位にプリキュア」との投稿がネット上で拡散した。しかし、このランキングで、2位にプリキュアが入っている事実はない。	https://infact.press/2023/01/post-21277/
2022年12月	W杯スペイン戦三笘の折り返し「1.88mm」写真	スポーツ・芸能・文化	リトマス	根拠不十分	ABEMA TIMESなどで記事化	男子サッカーワールドカップ（W杯）カタール大会で、日本代表は強豪スペイン代表に対し逆転勝利した件。真上から撮影した画像を見ると、確かにほんのわずかにボールがラインにかかっていた。その幅は1.88mmだったという画像付き投稿があるが、「1.88mm」の根拠となった写真は完全な真上から撮影されたものではなく、正確な長さを算出することはできない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/12/1359/
2022年12月	Yahoo！見出し「スペイン監督　日本首位腹立たしい」	スポーツ・芸能・文化	BuzzFeed	ミスリード	いいね：4,500以上 RT：500以上	Yahoo!ニュースの「トピックス（ヤフトピ）」に掲載された「スペイン監督　日本首位腹立たしい」という見出し。この見出しだけ見ると、ルイス監督が「日本が首位通過したことに腹を立てている」と発言しているように感じるが、元記事を確認すると紳士的に賞賛していることがわかる。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/soccer-fc2
2022年12月	日本の漫画が小児性愛を助長と批判したCNNプロデューサーが女児への性的暴行で逮捕	その他の社会・事件	BuzzFeed JFC	ミスリード	いいね：6.5万以上 RT：1,400以上	「日本の漫画は小児性愛を助長する」という報道をしていた米メディア・CNNのプロデューサーが女児への性的暴行で逮捕された、などという情報がネット上で拡散。しかし、逮捕されたプロデューサーがこの報道に関わっていたとする事実は確認できず、CNNの記事にも「日本の漫画が小児性愛を助長している」という直接的な表現は見当たらない。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/fact-check-cnn-producer
2022年12月	ハートを描く稲妻の動画	パロディ（面白い画像や動画）	リトマス	誤り	RT：8,600以上	雷の落ちる様子を映したらしき6秒間のもので、稲妻がゆっくりと進みながら途中からハートのような形を描いている動画が投稿・拡散されたが、動画は合成で、スローモーション撮影された実際の稲妻の動画を改変したもの。	https://litmus-factcheck.jp/2023/01/1454/

2022年12月	他の車の上を渡る「映画のような光景」動画	パロディ（面白い画像や動画）	リトマス	ミスリード	RT：1,400以上	警察車両に進路をふさがれた青い車が道路脇の柵を乗り越え、トラックとバスの上を渡りながら反対側の道へ飛び移る様子が映っている動画が投稿されたが、この動画はコンピューターグラフィックス（CG）作品である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/12/1406/
2022年12月	ウイルスで人口削減提案「ジャック・アタリの40年前の文章」	医療・健康	リトマス	誤り	RT：7,400以上	ジャック・アタリ氏は1943年生まれのフランスの経済学者・思想家、投稿された画像には、アタリ氏の著書を引用して「、現在の新型コロナウイルスによるパンデミックを予見したかのようなもので、「人口削減」のためにパンデミックなどの事件を故意に起こし、「自然淘汰」を促す」と書かれている。しかし、記載されている文章はジャック・アタリ氏の著作『Verbatim I 1981-1986』 のどこにも書かれておらず、創作・改変されたものである。	https://litmus-factcheck.jp/2023/01/1486/
2022年12月	加藤厚労相、コロナワクチン未接種との情報	医療・健康	BuzzFeed	誤り	RT：3,000以上	医師を名乗るアカウントがTwitterで発信、拡散していた加藤勝信・厚労相に関する「コロナワクチン未接種」との情報について、12月15日、本人が直接否定した。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/kato-mhlw-vaccine
2022年12月	WHOが未接種の反ワクを「殺人者」と公式に位置付け	医療・健康	JFC	不正確	いいね：3,500以上 RT：1,100以上	Twitter上で「世界保健機関（WHO）が未接種の反ワクを『殺人者』と公式に位置付け」という情報が拡散された。しかし、WHOが公式に位置付けたものではなく、Twitterアカウントで紹介した医師のコメントを意訳したもの。	https://factcheckcenter.jp/n/ndea569dccef2
2022年12月	ファイザーCEOが辞任し、mRNAテクノロジーの安全性は確保されていないと発言	医療・健康	JFC	誤り	いいね：9,700以上 RT：4,300以上 再生：15万以上	「ファイザーのCEOが突然辞任し、mRNAテクノロジーの安全性は確保されていないと社員から報告を受けたと発言した」というツイートが拡散した。しかし、ブーラCEOが退任したという情報はない。ファイザー社広報は日本ファクトチェックセンターからの問い合わせに「弊社の報道関係者向けの情報はこちらの米ファイザー本社公式ウェブサイトで発信しております」と答えている。そのリンクにも、12月26日現在、ブーラCEO退任の情報はない。	https://factcheckcenter.jp/n/nbe9d95189701
2022年12月	雪印北海道バターには実は30%マーガリ	医療・健康	JFC	誤り	不明	「雪印北海道バターには実は30%マーガリンが入っている」という内容のツイートが拡散した。しかしこの根拠は示されておらず、厚労省は「厚労省としてそのような	https://factcheckcenter.jp/n/nbaababe83918

	ンが入っている					情報提供や問い合わせは把握していない。何を根拠にしてそういう主張をしているかもわからない」との返答、発売する雪印メグミルクも「雪印北海道バターは純粋なバターであり、マーガリンが入っているということはない」と完全否定している。	
2022年12月	コロナワクチン接種後から急激に進行するターボ癌	医療・健康	JFC	根拠不明	いいね：2,500以上 RT：1,000以上	がん患者が新型コロナウイルスのワクチンを接種すると、がんが急速に進行するなどと説明する「ターボ癌」という言葉が、ネット上で多く投稿され、拡散した。しかし、専門医によると、ターボ癌という用語はない。そのような症状に関する論文など信頼に足るデータも存在しない。	https://factcheckcenter.jp/n/nfd1c71aa123b
2022年12月	「自民党と創価学会USA、ワクチン接種で協力」画像	医療・健康	JFC	虚偽	いいね：2,000以上 RT：1,000以上	「自民党と創価学会USA、ワクチン接種で協力し、ファイザーワクチン4億回分調達で合意」というネット記事が拡散した。トップ画像では、安倍晋三元首相と「創価学会USA会長・荒川誠氏」とされる人物が握手している。しかしこれは合成された写真で、創価学会も取材に「写真も内容も全て事実ではない」と否定している。	https://factcheckcenter.jp/n/nd5d73e57bfa5
2022年12月	イーロン・マスク氏、トランプ氏の長男をツイッター新CEOに任命	経済	BuzzFeed	虚偽	いいね：9,800以上 RT：2,600以上	Twitter社を買収したイーロン・マスク氏が自らの進退を決める「投票」を実施し、退任を望む声が過半数を占めたことをめぐり、トランプ前大統領の長男を新CEOに任命したとする複数のツイートが拡散。しかし、いずれも海外の風刺サイトの「虚偽ニュース」をもとにしたものであり、事実ではない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/twitter-ceo-mask
2022年12月	男女共同参画予算9兆円、防衛費に回せば増税しなくてOK	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	ミスリード	いいね：1.2万以上 RT：3,500以上	防衛費をめぐる増税議論に関連し、ネット上で「男女共同参画に関する予算に9兆円」などという情報が拡散している。しかし、「男女共同参画」に関する予算は、全省庁の関連予算をひとつの指標として集計されたものであり、単体で計上されているわけではない。実際は、介護や育児、教育、障害者福祉、年金支援などさまざまな社会保障の予算が組み込まれているために数兆円規模になっており、防衛費全体との単純比較ができる性質のものと異なるため、ミスリード。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/about-danjo-yosan
2022年12月	岸田政権の政策の一つとし	国内政治（選	BuzzFeed	誤り	いいね：7.4万以上	岸田政権の政策の一つとして「住宅ローン減税廃止」と記載したツイートが拡散している。しかし、住宅ローン	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/tax-

	て「住宅ローン減税廃止」	挙期間以外）			RT：1.7 万以上	減税は、2022 年度の税制改正で控除率が引き下げられるなど制度の改正はあったものの、廃止はされていない。	deduction-on-housing-loan
2022 年 12 月	「教育行政の事務方トップが JK を“品定め”していた」画像	国内政治（選挙期間以外）	JFC	誤り	いいね：1.3 万以上 RT：4,100 以上	Twitter 上で「教育行政の事務方トップが“品定め”していた」という写真付きの投稿が拡散した。しかしこれは、セーラー服姿の女性歌人・鳥居さんが、文科省事務次官だった前川喜平さんと面談したとして、自ら投稿した 5 年前の画像を転用したもので JK（女子高生）を“品定め”したものではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n8b4489fe04d9
2022 年 12 月	外国人留学生は税金で月 13 万の生活費が支給	多様性（外国人や LGBTQ など）	BuzzFeed	ミスリード	いいね：2.3 万以上 RT：8,000 以上	外国人の留学生について「学費免除のうえ、生活費として 1 人 13 万程度が我々の税金から支給されている」といった情報が拡散している。確かに日本には、政府による国費留学生制度があり、学費の免除や毎月約 12〜15 万の奨学金の支給がある。しかし、この制度で奨学金を受けているのは、日本への留学生全体の約 3%に過ぎず、全体ではない。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/foreign-students
2022 年 11 月	「カタール W 杯でコスタリカ戦後の日本代表のロッカールームは汚いままだった」画像	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	Facebook で 1 万人以上がリアクション	サッカーのワールドカップ（W 杯）カタール大会で、「コスタリカ戦後の日本のロッカールーム」という英文とともにゴミが散乱している画像が世界で拡散した。しかし、この画像は W 杯欧州予選で北マケドニアに敗れた後のイタリア代表のロッカールームの様子である。	https://factcheckcenter.jp/n/nd33ecd900935
2022 年 11 月	「ワールドカップでも旭日旗」画像	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	いいね：1.8 万以上 RT：4,400 以上	カタールでサッカーW 杯が開催される中、「ワールドカップでも旭日旗」という文言とともに、旭日旗のようなデザインの旗を掲げた外国人サポーターの画像 4 枚が拡散した。これらはスペインのプロサッカーリーグに所属する「アスレティック・ビルバオ」と「アトレティコ・マドリード」のサポーターの画像であり、W 杯ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/nf8078c7f72d5
2022 年 11 月	「サッカーW 杯で日本サポーターがゴミを散らかしている」動画	スポーツ・芸能・文化	JFC	誤り	いいね：11.3 万以上 RT：7,200 以上	中東・カタールで開催中のサッカーワールドカップ（W 杯）で、「日本サポーターがゴミを散らかしている」という英文のツイートが動画と共に世界で拡散した。しかし、これはゴミを片付けている動画を逆回転して、散らかしているように見せている動画である。	https://factcheckcenter.jp/n/n16aa306d7f7e

2022年11月	韓国は日本から間違ったハロウィンの文化を取り入れてしまった	スポーツ・芸能・文化	JFC	不正確	いいね：1,100以上 RT：400以上	韓国・梨泰院で150人以上が亡くなった雑踏事故を受けて、「韓国は日本から間違ったハロウィンの文化を取り入れてしまった」というツイートが拡散した。「日本のせい」という言葉が一時、Twitterの日本のトレンドにもなった。しかし、元になった朝鮮日報日本語版の記事と見出しが異なっていたり、見出しにつながる内容の一部が削除されたりしており不正確であるうえ、出典元の記事に「日本から間違ったハロウィン文化を取り入れた」とは書かれていない。	https://factcheckcenter.jp/n/n426b0abcb82a
2022年11月	米ワクチン「流産・死産登録数急増」	医療・健康	リトマス	ミスリード	RT：1,400以上	「VAERS(ワクチン有害事象報告制度)に登録された流産・死産の件数。」とする画像付き投稿が拡散されたが、VAERSの有害事象登録は、ワクチン接種との因果関係の有無にかかわらず誰でも行うことができる。これはワクチンを接種した人の全体数が増えていることなどが要因と考えられ、接種が原因で流産・死産が起きたことを証明するものではない。	https://litmus-factcheck.jp/2023/01/1424/
2022年11月	大阪だけで毎日1-2万人の接種後異常の問合せが殺到	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：2万以上 RT：1万以上	新型コロナウイルスのワクチンに関連し、「大阪だけで毎日1-2万人の接種後異常の問合せが殺到」などとする情報が拡散している。しかし大阪市保健所感染症対策課は取材に対して、「そういう事実はない」と明確に否定した。	https://www.buzzfeed.com/jp/harukayoshida/covid-vaccination
2022年11月	ワクチン接種による医療関係者の労災28735件	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：4,500以上 RT：2,300以上	国会での質疑をめぐり、「医療関係者だけでワクチン接種による労災決定件数が28,735件」などとする情報が拡散。しかし、これは「新型コロナウイルスに関する医療業の労災給付の決定件数」であり、いずれも医療現場などで新型コロナに感染し、労災と認定されたもの。「ワクチン接種」とは無関係だ。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/healthcareworker-accident-covid
2022年11月	厚生労働省の職員のワクチン接種率が10%	医療・健康	JFC	根拠不明	いいね：1.9万以上 RT：7,200以上	2021年からネット上にあった言説だが、「厚労省職員のワクチン接種率が10%」という情報が再拡散した。厚労省は職員のワクチン接種率をそもそも確認しておらず、取材に「事実ではない」と回答している。	https://factcheckcenter.jp/n/n5d2446aabd01
2022年11月	大阪だけで毎日1-2万人の接種後異常の問合せが殺到	医療・健康	JFC	誤り	いいね：2.1万以上 RT：1万以上	Twitter上にて「大阪だけで毎日1-2万人の接種後異常の問合せが殺到」というツイートが拡散した。しかし、大阪市は「オペレーターは最大250名で、1日最大4400件程度の対応」、大阪府新型コロナワクチン専門相談窓口	https://factcheckcenter.jp/n/nca7566e23b8f

						は「1 日に 1 万件ということではない」と回答している。	
2022 年 11 月	モデルナ社 CEO が逮捕された	医療・健康	JFC	誤り	いいね：5,300 以上 RT：1,600 以上	モデルナ社ステファン・バンセル最高経営責任者（CEO）が逮捕されたという情報が拡散した。しかし、添付されている画像は本物のニュースではなく、モデルナ・ジャパン社は取材に「完全なフェイクニュース」と回答した。	https://factcheckcenter.jp/n/nc83d0fcec62e
2022 年 11 月	「木下先生が『(ワクチンは）命の危険があるけど、うまくいけば感染予防』と発言」画像	医療・健康	JFC	誤り	いいね：3,200 以上 RT：1,100 以上	新型コロナウイルスやワクチンの情報を届けるプロジェクト「こびナビ」副代表の木下喬弘医師が「(新型コロナウイルスのワクチンは）命の危険があるけど、うまくいけば感染予防」と言っている、という画像が拡散した。しかし、この画像は元動画の一部を切り貼りして意味合いを変えたものである。	https://factcheckcenter.jp/n/n36961171db16
2022 年 11 月	ヨーロッパでは新型コロナワクチンで死亡しても生命保険は出ない	医療・健康	JFC	誤り	いいね：3,100 以上 RT：1,000 以上	「ヨーロッパでは、新型コロナのワクチン接種で死亡しても生命保険は出ない」というツイートが拡散した。しかし、欧州保険協会が取材に「事実ではない」と回答し、多くの海外メディアもファクトチェック記事で否定している。	https://factcheckcenter.jp/n/n13738493ec42
2022 年 11 月	米上院選「人口 700 人未満の町で民主候補が 1100 票を獲得」した選挙不正	外国の政治	JFC	誤り	いいね：5,000 以上 RT：1,600 以上	2022 年 11 月に実施されたアメリカ上院議員選挙で、「人口 700 人未満の町で民主党候補が 1100 票を獲得した」という不正を疑わせるようなツイートが拡散した。しかし、これはデータの記載ミスが原因で、実際には人口を超えるような票の獲得はなかった。	https://factcheckcenter.jp/n/n9581927b8507
2022 年 11 月	「Z マークを車につけているロシア人を『歓迎』しているカザフスタン人」動画	近隣諸国での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：4,900 以上 RT：800 以上	「Z マーク（2022 年ロシアのウクライナ侵攻に参加したロシア連邦軍の軍用車両に記されたいくつかの符号の一つ）を車につけているロシア人を、カザフスタン人が『歓迎』している」という文言とともに、ウクライナ侵攻をめぐってロシア人が責められているように見える動画が拡散した。しかし実際には、カザフスタンの最大都市アルマトイで、駐車料金をめぐって起きたトラブルの動画である。	https://factcheckcenter.jp/n/n0b7166dcf90f

2022年11月	鳩山元首相「ブチャの大虐殺はロシアではなく、ウクライナと英国の計画と判明して騒がなくなった」	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	誤り	いいね：5,500以上 RT：1,700以上	鳩山元首相がTwitterで「ポーランドにミサイルが着弾して2人亡くなった。最初に疑われたのはロシアだった。ブチャの大虐殺もそうだ。ロシアの仕業と大騒ぎした。結局ウクライナと英国の計画と判明して騒がなくなった」とツイート。しかし、「ウクライナと英国の計画」であることを示す根拠はなく、虐殺に関する調査はその後も進められている。	https://factcheckcenter.jp/n/na5033f198b8a
2022年11月	「ウクライナのブチャがたった2週間で元に戻る」動画	近隣諸国以外での戦争・紛争	JFC	不正確	いいね：7,800以上 RT：3,000以上	「4月にロシア軍によって大打撃を受けたと言われるウクライナのブチャ。たった二週間で元に戻る」という文言とともに、戦争で攻撃を受けた街の写真の背景に、攻撃の跡がない綺麗な街の様子を映し出す動画が拡散した。しかし実際には、背景にあるのは半年かけて綺麗になった街の様子で、「2週間」ではない。	https://factcheckcenter.jp/n/nd7883376980a
2022年11月	解雇のTwitterスタッフにオフィス締め出されたイーロン・マスクから電話	経済	リトマス	虚偽	RT：4.4万以上	米Twitter社を買収しCEOに就任した起業家のイーロン・マスク氏は、スタッフの大幅削減などの改革方針を次々と決定。その中で「自分はTwitterで入館証を管理するスタッフだったが解雇されたといい、ミスによってオフィスに入れなくなってしまったマスク氏に電話で助けを求められた」と述べる投稿が拡散。しかしこれはパロディ投稿である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/12/1319/
2022年11月	三重県南東沖で起きた地震は人工地震	災害	JFC	誤り	いいね：2,300以上 RT：700以上	2022年11月14日に発生した三重県南東沖を震源とする地震は「人工地震」という情報が拡散した。しかし、専門家によれば、波形は自然由来の地震と同じであった。	https://factcheckcenter.jp/n/nfcc2afb547ea
2022年10月	拡散した「レアルマドリードの凄すぎる練習動画」	スポーツ・芸能・文化	InFact	誤り	いいね：3.6万以上 RT：3,400以上	「レアルマドリードこんな練習してるんかw体幹と身体能力凄すぎるwwww」と言うツイートが動画と共に拡散された。しかし、この動画は、スイスのフリースタイルスキーのアンドリ・ラゲットリ選手のもので、このような練習をレアルマドリードが組織的に取り入れているという事実は確認できない。	https://infact.press/2022/11/post-21056/
2022年10月	種苗法改正「自分の畑で採れた種を蒔	その他の社会・事件	リトマス JFC	ミスリード	いいね：2,900以上 RT：1,500以上	種苗法は植物の新品種の保護などを目的とする法律。政治団体「ごぼうの党」の代表の奥野卓志氏が、「種苗法ってものも改正して、なんと去年の4月1日から、自分の畑で採れた種を来年以降蒔いたら最大で懲役10年っ	https://litmus-factcheck.jp/2022/10/1106/

	いたら最大懲役 10 年」					ていう風になったんですよ。」と発言した。しかし、登録品種ではない一般品種や、登録品種であっても育成者権者が許可している場合は取り締まりの対象とはならない。	
2022 年 10 月	「ガソリンをかけて洗車」動画	パロディ（面白い画像や動画）	リトマス	ミスリード	いいね：2.2 万以上 RT：2,800 以上	動画には、女性が給油ノズルらしきものから出る液体を車にかけ洗車する様子が映されていて、一見するとガソリンをかけているかのように見える。しかし、これはいたずら動画で、車にかけられている液体は水である。	https://litmus-factcheck.jp/2023/03/1696/
2022 年 10 月	北朝鮮ミサイル発射「雨雲レーダーに通り道が…」	安全保障	BuzzFeed	誤り	不明	北朝鮮から弾道ミサイルの可能性のミサイルがあるものが発射され、全国瞬時警報システム（J アラート）を通じて「国民保護に関する情報」が出された。これをめぐり、Twitter 上に、「雨雲レーダーにミサイルの通り道が見える」などとする情報が広がった。しかしこれは、気象レーダーが山に遮られ、もともと表示されていない部分のため、ミサイルは関係がない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/missile-radar-debunk
2022 年 10 月	共産党志位委員長「75 歳以上の高齢者の医療費窓口負担が、1 割から 2 割に。」	医療・健康	InFact	ミスリード	いいね：1.9 万以上 RT：6,600 以上	日本共産党の志位和夫委員長が、後期高齢者の医療費窓口負担割合の変更を受けて、「今日から、75 歳以上の高齢者の医療費窓口負担が、1 割から 2 割に。」とツイートした。しかし、全ての人の窓口負担が 1 割から 2 割になるわけではないため、注意が必要。	https://infact.press/2022/12/post-21180/
2022 年 10 月	ワクチンが感染を防ぐかテストしていないことをファイザーが認めた	医療・健康	リトマス	不正確	RT：1 万以上	「ファイザーが公聴会でコロナワクチンが感染を防ぐかどうかのテストをしていないことを認めた みんなを守るために打つというのは歴史的なデマだった」とする投稿が拡散された。しかし、ファイザーの担当者が新型コロナウイルスワクチン供給開始前に試験していなかったと言ったのは正確には「感染」ではなく「伝播」の予防効果だが、これは当初から公開されていた事実で、公聴会で初めて認めたわけではない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/11/1221/
2022 年 10 月	「1994 年に描かれたデンバー空港の壁画」画像	医療・健康	リトマス	誤り	RT：1,400 以上	様々な国の国旗がデザインされたマスクを付けた子どもたちが並んでいる様子が描かれている画像が投稿された。これは 2020 年にフィリピンのアーティストによって描かれた絵画を写した画像の一部が加工・トリミングされたもので、デンバー国際空港の壁画ではない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/11/1186/

2022年10月	交通事故の患者を『コロナ死』と医師が診断	医療・健康	BuzzFeed	根拠不明	いいね：1.5万以上 RT：6,500以上	「交通事故で死亡した患者の診断名を医師が『covid19死』とした」という趣旨のツイートが広く拡散。しかし、「covid19死」とする診断名などに不自然な点が多い。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/covid-fc
2022年10月	自衛隊員400人がコロナワクチン接種後に死亡した	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：8,100以上 RT：3,600以上	新型コロナウイルスのワクチンに関連し、「接種した自衛隊員のうち、400人が接種後に死亡した」という情報が拡散している。しかし防衛省広報室は取材に「そのような事実はありません」と明確に否定した。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/selfdefenseforces-vaccine
2022年10月	ファイザー日本法人の看板が撤去されサイト閉鎖、ワクチン訴訟を恐れ逃亡、計画倒産か	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：2,000以上	新型コロナワクチンなどを開発・製造・販売しているファイザー社をめぐり、日本法人の本社が入居するビルから看板が撤去されたことや、サイトが一時閲覧できなかったことに関連して、「計画倒産」「夜逃げした」「ワクチン訴訟を恐れ逃亡」などとする情報が拡散。しかし、看板の撤去は契約更新に基づくものだが、同社は変わらずビルに入居し、営業を続けている。また、サイトは一時的なトラブルで閲覧できなくなったが、すでに復旧済み。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/pfizer-tokyo-logo
2022年10月	国家公務員や国会議員はワクチン接種をしなくて良いという法律が存在する	医療・健康	JFC	誤り	いいね：7,100以上 RT：2,500以上	「国家公務員、国会議員はワクチンの接種を受けなくて良いと言う法律が存在します」というツイートが拡散した。しかし、国家公務員や国会議員だけを特別に免除するような法律は存在しない。	https://factcheckcenter.jp/n/ndf9134416f1c
2022年10月	ファイザー役員が「コロナワクチンに感染予防効果があるか未検証だった」と認めた	医療・健康	JFC	不正確	いいね：24万以上 RT：17万以上	SNSで「ファイザー社役員が『コロナワクチンに感染予防効果があるかどうかは未検証だった』と認めた」という言説が拡散した。しかし、アメリカ食品医薬局（FDA）が緊急使用許可を発表した時点で「十分なデータはない」と声明を出していた。新型コロナワクチンは、発症や重症化を防ぐため使用が認められ、感染予防効果もその後に検証されている。	https://factcheckcenter.jp/n/n6192169cceac
2022年10月	「ファイザー社長が『2023年までに人口を50%削減』	医療・健康	JFC	誤り	いいね：500以上 RT：300以上	「ファイザー社長が『2023年までに世界の人口を50%までに削減する』と発言した」という動画や類似の画像、言説が拡散した。しかし、検証対象の動画は、元動画を切り取ってつなぎ合わせ、発言の一部を消すことで違う意味にしたものである。	https://factcheckcenter.jp/n/nae51636c1983

	と発言した」動画						
2022年10月	「ワクチン接種で子どもを殺された」動画	医療・健康	JFC	誤り	いいね：5,100以上 RT：3,000以上	「ワクチンで子どもが殺された」と示唆する動画が拡散している。字幕では「コロナ」と表示して、新型コロナウイルスのワクチンで子どもが死んだように印象づけている。しかし、元動画はデング熱のワクチンに関するもので、かつ、死亡原因をワクチンと結論づけていない。	https://factcheckcenter.jp/n/n4b604a1d6d82
2022年10月	マイナンバーカードの暗証番号が判らないと医療を受けられなくなる	医療・健康	JFC	誤り	いいね：1.1万以上 RT：7,300以上	「マイナンバーカードの暗証番号が判らないと医療を受けられなくなる」というツイートが拡散した。しかし、本人確認は顔認証や職員による目視という手法もあり、暗証番号を忘れた場合は、本人がマイナンバーカードを市町村の窓口に持参することで再設定ができるため、医療が受けられなくなることはない。	https://factcheckcenter.jp/n/nc6360f6dc840
2022年10月	マイナンバーカードの4桁暗証番号は総当たり攻撃ですぐ解除される	科学技術	JFC	誤り	いいね：1万以上 RT：4,800以上	マイナンバーカードを作成した際に設定したパスワード4桁は、コンピュータプログラムによる総当たり攻撃を受けたらすぐに解除されてしまう可能性があるとの指摘が広く拡散した。確かに、総当たり攻撃を使えば、4桁の数字のみで構成されるパスワードはすぐに解除できる。しかし、マイナンバーカードのように、手元にカードが必要で入力を間違えるとロックが掛かる仕様では総当たり攻撃が難しい。	https://factcheckcenter.jp/n/nb0147ef2c61b
2022年10月	オーストラリア・マレーシアが日本向けLNG輸出を「ストップ」	外国の政治	BuzzFeed	誤り	いいね：1.7万以上 RT：7,600以上	日本の液化天然ガス（LNG）調達先であるオーストラリアとマレーシアが、日本への輸出を一方的にストップしたと読めるツイートが拡散している。しかし、オーストラリアはそもそも輸出規制をしていない。マレーシアは土砂崩れによるガス漏れのトラブルがあったが、現段階で日本への輸出を完全にストップしたという情報はない。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/lng-fc
2022年10月	スウェーデンで盗まれた監視カメラが露軍ドローンに転用判明	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	誤り	RT：5,400以上	スウェーデンで8月から10月にかけて100台以上盗難されている自動速度違反取締装置のカメラが、ロシア軍がウクライナで使用している手製ドローンに「転用されている事実が判明、スウェーデン公安警察が捜査するとの報道」があるという内容が拡散。しかしこれはスウェーデン運輸局が否定している。	https://litmus-factcheck.jp/2022/12/1314/

2022年10月	小林慶一郎教授が円安を労働者のせいにした	経済	リトマス	ミスリード	RT：9,300以上	慶應義塾大学・経済学部の小林慶一郎教授がニュース番組でコメントしている場面を撮影した画像が拡散された。しかし、画像は小林氏のニュースでの発言の一部が切り取られたもの。小林氏は日本経済全体における物価と賃金の悪循環が招いた結果の一つとして労働者のスキル低下を挙げているのであり、円安の原因や責任が労働者側にあると述べているわけではない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/11/1286/
2022年10月	「マイナンバー口座ひも付け義務化検討」小沢議員事務所投稿	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	ミスリード	RT：4,900以上	政府がマイナンバーと銀行口座のひも付け義務化を検討しているという毎日新聞の記事が拡散された。しかし「義務化検討」の記事は2020年5月のもの。政府は同年11月に既にこの案の見送りを決めている。	https://litmus-factcheck.jp/2022/10/659/
2022年10月	「全国旅行支援」の予算が「5兆円」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	ミスリード	いいね：3万以上 RT：9,000以上	政府が今月11日から始めた観光促進策「全国旅行支援」の予算に5兆円が注ぎ込まれたと読めるツイートが一時、拡散。しかし、BuzzFeed Newsが観光庁に取材したところ、全国旅行支援の事業費は約5600億円。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/sighseeing-fc
2022年10月	自衛隊に外国人が入隊している	多様性（外国人やLGBTQなど）	JFC	誤り	いいね：6,400以上 RT：2,400以上	知り合いの自衛官から聞いた話として、「2年前から自衛隊に外国人が入隊してきている」という言説が拡散。しかし、自衛隊入隊の応募資格として、本人が受験する時点で日本国籍を有している必要がある。	https://factcheckcenter.jp/n/ne227b82c7ef3
2022年9月	「イランの女性たちの髪の毛でつくられた旗」画像	スポーツ・芸能・文化	リトマス	誤り	RT：850	イランで22歳のマサ・アミニさんがイスラム教徒の女性が髪を覆うスカーフ、ヒジャブの付け方をめぐり道徳警察に逮捕され、その後16日に亡くなった。イラン各地で抗議運動が起きており、女性たちはスカーフを脱ぎ、髪を切るなど抗議している件。しかし拡散された画像は2014年制作のアート作品で、2022年の抗議活動の一環としてイランの女性たちが切り落とした髪の毛で作られたものではない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/10/1060/
2022年9月	「北朝鮮軍がアメリカ人気バンドの曲を演奏」動画	パロディ（面白い画像や動画）	JFC	誤り	YouTubeで353万回視聴	北朝鮮軍がアメリカの人気バンド「レイジ・アゲインスト・ザ・マシーン」の曲を合唱しているように見える動画が拡散した。しかしこれは、ネタ動画で有名なアカウントが作成したフェイク動画。	https://factcheckcenter.jp/n/n76d327f1f538

2022年9月	介護用クッションは「保険で1割で購入できる」、「売る方はボッタクリ価格で売れて丸儲け」	医療・健康	InFact	誤り	いいね：1.3万以上 RT：4,700以上	「介護用品のクッションは保険を利用して購入することができるため、市販で買うより安く、ボッタクリ価格で丸儲け」「このひどい取引の穴埋めをして言うrのが現役世代の保険料」という内容のツイートがTwitterで拡散した。しかし、介護用クッションの購入に介護保険は適用されない。	https://infact.press/2022/11/post-21076/
2022年9月	CDCがワクチンよりも自然免疫の方が効果があると認めた	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：1万以上 RT：3,700以上	新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐり、アメリカ疾病予防管理センター（CDC）が「ワクチンよりも自然免疫の方が効果があることを認めた」として、ワクチン接種を否定するような情報がSNSで拡散。しかし、CDCはそのような発表をしていない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/cdc-natural-immunity-covid19
2022年9月	ファイザー社長「私は健康だから(ワクチンを)絶対に打たない」	医療・健康	JFC	不正確	いいね：6,600以上 RT：3,200以上	「ファイザー社長、『私は健康だから（ワクチンを）絶対に打たない』と言っている」という動画を共有するツイートが拡散した。しかし、これは発言が切り取られ、違う意味になっているもの。ブーラCEOはワクチンを「健康なので絶対に打たない」とは言っておらず、「割り込みをして接種する」と見られることを気にしつつも、ワクチンへの信頼度を高めるために、早めに打つ方針を示していることがわかる。	https://factcheckcenter.jp/n/n55657f1b1d5e
2022年9月	今年のインフルエンザワクチンはmRNA	医療・健康	JFC	誤り	いいね：1.1万以上 RT：4,100以上	秋冬に猛威をふるうインフルエンザに関して、2022年度に日本で接種されるワクチンは「(新型コロナウイルスワクチンにも使用されている)mRNAだ」というツイートが広く拡散した。しかし、2022年度のインフルエンザワクチンは2021年度までと変わらず不活化ワクチンである。	https://factcheckcenter.jp/n/n9fdc862d0ff6
2022年9月	「政府が飛行機雲で有害物質(ケムトレイル)を空から散布している」画像	医療・健康	JFC	誤り	いいね：9,500以上 RT：2,400以上	Twitter上では、飛行機雲の写真に「＃ケムトレイル」とタグ付けした投稿が、毎日のようにある。ケムトレイルとは「ケミカル」（化学物質）と「トレイル」（痕跡）をかけ合わせた言葉。しかし、実際には航空機の排気ガスによってできた線状の雲で、「健康被害はない」とアメリカの公的機関などが度々否定している。	https://factcheckcenter.jp/n/n967c350d0aba
2022年9月	石破元幹事長「イギリスではエリザベス	外国の政治	InFact	誤り	朝日新聞が報道	自由民主党の石破茂元幹事長が、安倍晋三元首相の国葬に関し、英国のエリザベス女王の国葬を引き合いに出し、「イギリスも国葬の（国会）議決をとっている」と	https://infact.press/2022/09/post-20790/

	女王の国葬でも議会の議決をとっている」					の発言をした。しかし、エリザベス女王の国葬に関し、議会の議決がなされた事実はない。英国において、国葬の際に国会の議決が必要とされているのは、君主以外の者の国葬が行われる場合であり、君主の国葬が行われる場合ではない。	
2022年9月	「スイスは自宅を19度以上に暖めることを禁止」画像	外国の政治	リトマス	不正確	RT：1,100以上	公共のスペースに設置されているように見えるポスターの画像を提示して、スイスで「自宅を19度以上に温めることを禁止」する規制が罰金や懲役を含め計画されていると主張する投稿がなされた。今後天然ガスの受給が逼迫した場合にありえる対策として、一般住宅の暖房制限を含む規制案が検討され、法律上罰金や懲役が可能なのは事実。しかし、添付された画像は合成で作られたものであり、密告制度は実在しない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/865/
2022年9月	エリザベス女王が握手の手袋を「全て計算」	外国の政治	リトマス	根拠不十分	RT：8,000以上	イギリス女王エリザベス2世が、各国首脳と握手する写真を示し、「無礼」だったり「王室マナーを理解しない」相手には黒や白の手袋を着けて、敬意を払う相手には素手で握手をしたと主張している。しかし、エリザベス女王の握手の際の手袋の有無や色は、同じ相手に対してでもまちまちであり一貫していない。また、多くの各国要人とも黒い手袋で握手をしていて、特別な意味があったとは考え難い。	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/731/
2022年9月	「エリザベス女王が食べ物を投げ与える」動画	外国の政治	JFC	誤り	不明	白いドレスに帽子姿の人が子どもたちに小さなものを投げ与えている動画が「イギリスのエリザベス女王が子どもたちに食べ物を投げ与えている」として世界で拡散した。しかし、投稿された動画は女王が生まれる前に撮影されたものである。	https://factcheckcenter.jp/n/ndd3eaaf3bbfc
2022年9月	プーチン大統領が日本に「反撃を開始する」「ハッタリではない」と発言	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	誤り	いいね：3,200以上 RT：1,100以上	ロシアのプーチン大統領がテレビ演説で、「日本政府がウクライナに軍事支援をしたので反撃を開始する」などと発言したとするツイートが拡散している。プーチン大統領は9月21日、実際に国民向けのテレビ演説を行っているが、その時に話した内容はウクライナに派遣する兵士についてが主。一方、日本に関しては触れていない。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/russia-fc

2022年9月	イオンでATM、クレジットカードが使えなくなる	経済	JFC	誤り	いいね：4,500以上 RT：1,400以上	「イオンでATMやクレジットカードが使えなくなると店員が説明している」というツイートが拡散したが、内容が不正確。イオン銀行で10月7日から11日まで、ATMやネットバンキングなどが休止になるが、イオンカードのクレジット払いは通常通り行われる。ツイートに関連した世界的な陰謀論も、一部で語られている。	https://factcheckcenter.jp/n/naa57ff80004d
2022年9月	国葬反対デモの参加者数「野鳥の会のカウントで307人」「警察発表500人」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	誤り	いいね：7,700以上 RT：2,700以上	安倍晋三元首相の国葬をめぐり、反対デモの参加者数について、「日本野鳥の会のカウントでは307人だった」などという情報や「警察発表500人」とする情報も広がっているがネット上に拡散。しかし、同会は公式サイト上でこうした事実や、関与を一切否定、警視庁は参加人数を発表していないと否定している。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/protest-state-funeral-debunk
2022年9月	国葬参列のバッハ会長「1泊200万円のスイート、日本国民の血税で連泊」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	誤り	いいね：1.9万以上 RT：8,800以上	9月27日に開かれた安倍晋三元首相の国葬をめぐり、国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長の宿泊費をめぐるツイートが拡散。「1泊200万円のスイート、日本国民の血税で連泊」などとするもので複数の種類がある。しかし、外務省は、海外参列者の旅費や滞在費などを日本側が負担することはないと否定。日本オリンピック委員会（JOC）も同様に否定した。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/ioc-bach-hotel-state-funeral
2022年9月	上野千鶴子氏「国葬を断行するなら、日本を脱出し中国に移住」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	虚偽	いいね：5,100以上 RT：1,900以上	安倍晋三元首相の国葬をめぐり、反対署名の呼びかけ人のひとりである東京大学名誉教授・上野千鶴子氏が「国葬を断行するなら、私は日本を脱出して中国に移住します」と発言したとする情報がTwitter上に拡散。ツイートは会見の様子を伝えるような体裁になっているが、同様の情報はほかに見当たらず、上野氏本人も取材に「事実無根」と否定。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/ueno-chizuko-state-funeral
2022年9月	沖縄県知事選3ヶ月前から那覇市だけでも100人以上人口増	国内政治（選挙期間中）	JFC	誤り	いいね：1.9万以上 RT：6,900以上	2022年9月に行われた県知事選挙の前に「3ヶ月前から那覇市だけでも100人以上人口増加」というツイートが拡散した。しかし実際には人、口は今年の1月から減少傾向にあり、投票に直接影響する選挙人名簿登録者数も減っている。	https://factcheckcenter.jp/n/n0bd988ab4174
2022年9月	「ドローンで撮影された静岡県の水害」画像	災害	リトマスBuzzF	虚偽	RT：3,600以上	台風15号による大雨の影響で、静岡県では土砂崩れや住宅の浸水、停電、断水などの被害が発生。あたかも氾濫した川に多数の建物が沈んでいるかのような3枚の画	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/870/

			eed JFC			像が投稿された。しかし、これは AI によって作出された画像であり、実際の被災状況を表したものではない。	
2022 年 9 月	関東大震災「荒川で数千人の朝鮮人殺害、遺骨は 1 本も発見されず」と虐殺を否定	災害	BuzzFeed	誤り	いいね：1 万以上 RT：5,000 以上	関東大震災のときに起きた「朝鮮人虐殺」をめぐり、ネット上に「荒川河川敷では数千人が殺されたとされ、1982 年に掘り返されたが遺骨は 1 本も発見されなかった」などとして、虐殺を否定するような言説が拡散している。しかし、「数千人」ともされる被害者の人数は荒川河川敷に限ったものではなく、誤り。荒川河川敷では震災の後、警察によって遺骨が掘り起こされていることもわかっている。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/kanto-massacre-factcheck
2022 年 9 月	台風 15 号で被災した静岡市で給水所に行った車に警察が駐禁切符を切っていた	災害	JFC	不正確	いいね：3.1 万以上 RT：1.2 万以上	2022 年 9 月、台風 15 号で被災した静岡市清水区の給水所で「水を貰いに行った車に警察が駐禁切符を切っていたとの複数の目撃証言」というツイートが拡散した。しかし、県警によると、交通整理のために出動しましたが、駐禁切符を切った事実はない。	https://factcheckcenter.jp/n/n6600dc9736ac
2022 年 9 月	「刑務所の殺人・傷害の収容者は中国、韓国・朝鮮籍が 65%」画像	多様性（外国人や LGBTQ など）	JFC	誤り	いいね：1.3 万以上 RT：6,500 以上	日本の刑務所に殺人と傷害の罪で収容されているのは中国人が 33%、韓国・朝鮮人が 32%で、日本人は 3%などとする画像が拡散した。しかし実際には、こうした罪で収監される人の大半は日本人。このような差別を助長しかねない投稿は、過去にも拡散している。	https://factcheckcenter.jp/n/n2e6513cbdbd5
2022 年 8 月	タイの「絶対揃わないバレエ」動画	スポーツ・芸能・文化	リトマス	ミスリード	RT：4,900 以上	動画では 6 人のバレリーナが音楽に合わせて踊っているが、立ち位置が合わず隣の人に押しのけられたり、繰り返す動きのタイミングが段々ずれていったり、動きが変わったのに気付かず 1 人だけ前の動きを続けたりと、噛み合わないおかしな踊りになっている動画。これはあえてちぐはぐな動きをするコミカルな演目である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/08/529/
2022 年 8 月	痴漢容疑をかけられた際に「身分証明書を見せれば現行犯逮捕は無効」という対処法	その他の社会・事件	JFC	誤り	いいね：5.3 万以上 RT：6,100 以上	痴漢容疑をかけられた際に「身分証明書を見せれば現行犯逮捕は無効」などという対処法が、Twitter で拡散した。しかし、「身分証を見せたら現行犯逮捕は無効」というわけではない。監禁罪についても、現行犯逮捕をした人が、その行為が誤っていた場合であっても、ただちに監禁罪や逮捕罪に問われるわけではない。	https://factcheckcenter.jp/n/n4a9ddbae4619

2022年8月	「珍しい雲に太陽光線が当たり虹色に映る映像」動画	パロディ（面白い画像や動画）	リトマス	誤り	RT：7.4万以上	宅地の上に頂上が虹色になった雲が映り、次の場面では畑の間を通る道と夕焼けの上に最初の場面と同じような雲が浮かんでいる動画が投稿された。しかし動画中の虹色に光る雲の部分は他の画像から切り取り合成されていて、この光景は実際に起ったものではない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/691/
2022年8月	ビル・ゲイツ財団建物に「地球人口削減センター」の文字	医療・健康	リトマス	誤り	RT：1,200以上	添付されているのは別のユーザーによる投稿のスクリーンショットと見られる画像で、マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏とその妻メリンダ・ゲイツ氏が設立した慈善団体「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」の建物らしきものが写っている。元の写真には「地球人口削減センター」という文字は書かれておらず、画像は誰かによって加工されたものである。	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/744/
2022年8月	トヨタ社長が『ワクチンは毒』と発言	医療・健康	朝日新聞	虚偽	不明	新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、トヨタ自動車の豊田章男社長が2日の記者会見で「私は、ワクチンを打っていない。ワクチンはDS（ディープステート、影の国家）が人口削減のために用意した遅効性の毒。打つと2年以内に死ぬ」などと呼びかけたとする事実ではない情報がネット上に掲載され、拡散した。しかし、同日はトヨタは記者会見を開いていない。	https://mainichi.jp/articles/20220802/k00/00m/040/311000c
2022年8月	ペロシ米下院議長の航空機撃墜	外国の政治	BuzzFeed	虚偽	いいね：384 RT：155	8月2日に台湾訪問が伝えられているアメリカのペロシ下院議長について、「搭乗の航空機撃墜、米側も確認」とする虚偽情報がTwitter上に投稿された。「Yahoo! ニュース」を騙った偽アカウントによるツイートで、公式と同じアイコンを利用しているなど、見分けがつきづらい悪質なもの。なお、ペロシ下院議長をめぐって、こうした「撃墜」情報は大手メディアや公的機関からは一切発信されていない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/yahoo-fake-account
2022年8月	「広島原爆は巨大で飛行機に積めないサイズ」画像	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	誤り	RT：1,300以上	広島で投下された原子爆弾について、「核爆弾は、とても巨大で、飛行機につめるようなサイズではない。飛行機に積めるサイズ迄小型化に成功して、広島を爆撃したと本気で信じていますか？」という文とともに巨大な楕円形の物体の写真が投稿された。ツイートに添付された画像は、広島に投下された原子爆弾「リトルボーイ」ではなく、アメリカで行われた核実験「トリニティ実験」で使用が予定されていた格納容器「ジャンボ」。リトル	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/636/

						ボーイは原爆投下に使用された爆撃機に搭載可能な重さである。	
2022年8月	安倍元首相の国葬で「意味のない国葬」「税金泥棒」と海外要人の“参加状況”	国内政治に関すること（選挙期間中）	BuzzFeed	誤り	いいね：6,000以上 RT：3,500以上	安倍晋三元首相の国葬をめぐり、G7などの現職の海外要人の「参加状況」と称する表が拡散。しかし、すでに故人となっている人の名が含まれていたり、役職名が間違っていたりと不正確。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/foreign-dignitaries-state-funeral
2022年8月	「ソウル豪雨で孤立しながらスマホ操作していたのは聯合ニュース記者」画像	災害	リトマス	誤り	RT：6,000以上	韓国で発生した記録的豪雨は、首都ソウルでも洪水など大きな被害をもたらした。この時撮影された、水没する車の上で孤立しながらスマートフォンを操作するスーツ姿の男性は、「瑞草洞の賢者」や「江南ジェネシス男」などと呼ばれ、韓国や日本で話題になった。ネット上では、顔が似ているなどの理由からこの人物は韓国の通信社「聯合ニュース」の記者パク・サンリュル氏ではないかと言われていた。しかし、写真の人物は別人だと記者本人が否定している。	https://litmus-factcheck.jp/2022/08/572/
2022年8月	『大正大震火災誌』が朝鮮人暴動を記録	多様性（外国人やLGBTQなど）	リトマス	ミスリード	RT：1,100以上	震災の際に起こった朝鮮人虐殺は朝鮮人側の暴動が実際にあったためだと主張する投稿がなされたが、記載の内容はあくまで当時の「流言蜚語」の一例として示されたものである。	https://litmus-factcheck.jp/2022/09/555/
2022年7月	札幌地裁判決により「演説中の接近者排除できない」	その他の社会・事件	リトマス	根拠不十分	RT：5,300以上	令和元年7月の札幌地方裁判所での裁判の判決が原因で、「演説中に誰かが接近しても警察は排除出来なく」なったとし、今回の安倍氏銃撃につながったと主張している投稿が拡散された。しかし、札幌地裁は、ヤジを飛ばした原告らに対する警察官らの排除・付きまとい行為を違法と判断したが、演説車両へ向かって走って近付いた男性を制止したことについては適法と認めている。	https://litmus-factcheck.jp/2022/07/364/
2022年7月	安倍元首相銃撃事件「ビル屋上にスナイパー小屋」	その他の社会・事件	BuzzFeed	誤り	YouTubeで30万再生	安倍晋三元首相が7月、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で演説中に銃撃されて死亡した事件で、現場近くの商業ビル「サンワシティ西大寺」の屋上に「スナイパー小屋があった」とする動画やツイートが広く拡散。しかし、同ビルを管理・運営する「三和住宅」（奈良市）は	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/abe-nara-fc

						BuzzFeed News の取材に、白っぽい物体は「排煙ダクトの清掃作業などに使っていたテント」と説明。	
2022年7月	「内臓損傷と出血で…」安倍元首相の銃撃事件	その他の社会・事件	BuzzFeed	誤り	いいね：600以上	7月8日午前11時半ごろ、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で、参院選の応援演説をしていた安倍晋三元首相が銃撃された事件。Twitterでは Yahoo!ニュースを騙る「偽アカウント」が同日午後1時ごろから、安倍氏が「散弾銃で撃たれたことによる内臓損傷と出血」によって死去したとする情報を発信。安倍氏の容態については、岸田文雄首相が8日午後3時前、「いま現在、深刻な状況にある」「懸命の救急措置が行われている」と説明しており、当時死亡は確認されていない。	https://www.buzzfeed.com/jp/saoriibuki/fake-yahoo-news-twitter
2022年7月	秋田集落でコロナ感染者にペナルティ	医療・健康	リトマス	根拠不十分	RT：2,500以上	集落で新型コロナウイルスの感染者が発生した家に対し自治会から苛烈な「ペナルティ」が科されたと主張する投稿がなされた。しかし、このユーザーのツイートやプロフィールにはちぐはぐな記述など不審な点が多く、故意に事実でない話を投稿している可能性が否めない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/08/444/
2022年7月	鳩山由紀夫元首相「接種により重症になる確率は、感染して入院する確率の3倍」	医療・健康	朝日新聞	誤り	いいね：5.1万以上 RT：2.1万以上	新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、WHO（世界保健機関）が「WHOがワクチンを打った人の方が打たない人より3倍入院する確率が高いことを認めた」として、鳩山由紀夫元首相が情報をツイッターで発信。しかし、WHOの公表資料に発言内容と合致する記述は存在せず、WHOは毎日新聞の取材に発言内容を事実上否定している。	https://mainichi.jp/articles/20230411/k00/00m/040/291000c
2022年7月	スタバと二郎系ラーメン「ほぼ同じカロリー」	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：19.9万以上 RT：2.5万以上	コーヒーチェーン大手「スターバックスコーヒー」の商品と、背脂トッピングやボリューミーさなどが特徴の「二郎系ラーメン」について、カロリーが「ほぼ同じ」とするツイートが広く拡散。しかし、添付された画像の商品は現行のものではないうえ、カロリーもラーメンが大きく上回っている。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/starbucks-jirou-fc
2022年7月	「中国が銀行を守るため戦車投入」動画	外国の政治	リトマス	根拠不十分	RT：8,300以上	中国での銀行での預金を引き出せなくなるトラブルに際して、「中国は引き出しを停止した銀行を怒った国民から守るために戦車部隊を投入した」とする動画が投稿された。ツイートに添付された動画は、抗議活動が起きた河南省ではなく、山東省で撮影されたもの。動画に映っ	https://litmus-factcheck.jp/2022/08/455/

						ている戦車が銀行を守るために投入されたという根拠は見当たらない。	
2022年7月	ユニ・チャームの初任給が男女で違う	経済	BuzzFeed	ミスリード	いいね：3万以上 RT：9,000以上	日用品大手「ユニ・チャーム」（本社事務所・東京都港区）の初任給に関して、「男性と女性で金額が違う」と読み取れるツイートが拡散。しかし、BuzzFeed Newsの取材に同社は「そのような事実はない」と否定した。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/unicharm-fc
2022年7月	岸田首相、ロシアによるサハリン2の件で「戦争も辞さない。徹底的にやる」と発言	国内政治（選挙期間中）	InFact	虚偽	いいね：1,000以上 RT：400以上	岸田首相が石油・天然ガス開発事業「サハリン2」の件で、ロシアに対して「戦争も辞さない。徹底的にやる」と発言したとの情報が拡散した。しかし、根拠とされた記事にはそうした発言は書かれていない。また、首相会見を確認しても、「戦争も辞さない。徹底的にやる」との発言は見当たらない。	https://infact.press/2022/07/post-20440/
2022年7月	安倍元首相銃撃 立憲らが「伸び伸びと演説を続けている」	国内政治（選挙期間中）	リトマス	不正確	RT：3,200以上	安倍元首相の銃撃事件の際、自由民主党、日本維新の会、国民民主党の与野党3党が「演説を取りやめた」のに対し、立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組は「伸び伸びと演説を続けている」とする投稿が拡散された。しかし、立憲民主党はほとんどの党幹部が活動を中止。れいわ新選組も一部の活動を取りやめている。	https://litmus-factcheck.jp/2022/07/336/
2022年7月	「安倍元首相は何を残したか」“歴代ワースト”画像	国内政治（選挙期間中）	BuzzFeed JFC	虚偽	いいね：4,500以上	選挙の応援演説中に射殺された安倍晋三元首相をめぐり、「自民党政治と安倍政権の実績」とする様々な分野の「歴代ワースト」などをまとめた画像が拡散している。しかし、これは過去の小泉政権や鳩山政権などでも繰り返し拡散してきた「コピペ」。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/abe-legacy-factcheck
2022年7月	安倍元首相の銃撃事件、SNS上にデマ「血が出ていない」「やらせ」人種差別的な投稿	国内政治（選挙期間中）	BuzzFeed	誤り	不明	安倍晋三元首相が7月8日、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で参議院議員選挙の応援演説中に銃撃され、意識不明となっている事件。SNS上には直後からデマ、根拠に基づかない情報、人種差別的な書き込みなどが拡散している。なかには「自作自演」などを疑う書き込みもある。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/shinzo-abe-nara-2
2022年7月	立憲・辻元氏の事務所に生卵「不自然な状況」画像	国内政治（選挙期間中）	BuzzFeed	ミスリード	いいね：9,800以上 RT：4,000以上	7月10日投開票の参院選比例区に立憲民主党から立候補している辻元清美氏の東京事務所に「生卵」が投げ込まれた。事務所は警察に通報し、実況見分が行われた。これをめぐり、無関係の画像をつかって「不自然な状況」	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/kiyomi-tsujimoto-debunk

						「自作自演がトレンド入り」などとまとめサイトが伝えている。しかし、画像は実際の状況とは異なるもの。	
2022年6月	知床観光船事故「カズワンは別の船にすり替え」	その他の社会・事件	BuzzFeed	誤り	いいね：3,000以上 RT：800以上	北海道・知床半島沖で4月23日、乗員乗客26人を乗せた観光船「KAZU I（カズワン）」が沈没した事故を巡り、「引き揚げられた船体が別の船にすり替えられている」といった言説がSNSで拡散。事故原因は捜査中で、海上保安庁も「すり替えたなんて事実はない」と否定している。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/shiretoko-factcheck2
2022年6月	サル痘は帯状疱疹と同じ	医療・健康	朝日新聞	誤り	いいね：1万以上	「サル痘は帯状疱疹（ほうしん）と同じ」という言説がSNS（ネット交流サービス）上で出回っている。しかし、サル痘と帯状疱疹はウイルスが異なる別の病気。	https://mainichi.jp/articles/20220603/k00/00m/040/268000c
2022年6月	「アメリカの最低賃金1950円」と共産党・志位委員長が投稿	外国の政治	リトマス	ミスリード	いいね：1.2万以上 RT：4,600以上	アメリカの連邦レベルでの最低賃金は約970円。バイデン大統領が公約で引き上げを表明しているが、まだ実現はしていない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/06/182/
2022年6月	資産運用会社の運用成績調査結果、「成績のよかった人の属性 1位、亡くなっている人」	経済	InFact	根拠不明	いいね：3.3万以上 RT：6,400以上	「資産運用会社の調査報告によると、運用成績が最も良かった人の属性は亡くなった方である」という画像が拡散したが、この言説の根拠となったとみられるブルームバーグのラジオ番組では「亡くなった人」とは述べていない。さらに、ラジオ番組で言及されている「フィデリティ（資産運用会社）」の調査報告書の存在も確認出来ない。	https://infact.press/2022/06/post-20142/
2022年6月	消費税インボイス制度「HPで名前と住所が出る」	経済	リトマス	不正確	RT：1,500以上	「インボイスで割当られる納税者番号、財務省のHPで番号入れると名前と住所が出て本人確認が出来る」とする投稿が拡散されたが、HP上ではインボイスを発行した個人事業者の名前や法人の所在地等が公表されるものの、個人事業者の住所は希望しない限り公表されない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/06/72/
2022年6月	細田衆院議長「上場企業社長「必ず1億円をもらう」」	経済	朝日新聞	誤り	不明	細田博之衆院議長が5月10日、東京都内で開かれた自民党議員のパーティーのあいさつで国会議員の定数増を主張した際、上場企業の社長は役員報酬として「必ず1億円をもらう」と発言した。しかし、上場規定などには、社長の報酬を1億円以上とする内容はなく、この発言は誤り。	https://mainichi.jp/articles/20220603/k00/00m/010/273000c

2022年6月	岸田首相「消費税を更に19%に増税する」	国内政治（選挙期間以外）	InFact	虚偽	いいね：1.6万以上 RT：7,500以上	参議院選挙で自民党が大勝したら、岸田文雄首相が「消費税を更に19%に増税する」と発言していると、ネット上で拡散されたが、岸田首相はそうした発言はしていない。	https://infact.press/2022/05/post-19943/
2022年6月	安倍氏「ロシアにはだまされた感あった」	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	ミスリード	RT：900以上	政治学者の山口二郎氏が「政治の世界、騙されたと言うのは自分が馬鹿だと自白するようなもの。結果に対して責任を取るべき。騙された愚か者はこれ以上日本政治に口出すするな。」と投稿。しかし「ロシアにはだまされた感があった」という安倍氏の発言は、安倍氏がロシアにだまされたという意味ではなく、ロシアは西側諸国にだまされたと感じているという意味であると考えられる。	https://litmus-factcheck.jp/2022/07/324/
2022年6月	自民党朝日健太郎議員、仕事してない	国内政治（選挙期間以外）	リトマス BuzzFeed	ミスリード	RT：4,700以上	2022年の参議院議員選挙に立候補している自民党の朝日健太郎氏について、朝日氏の「本会議発言統計」が全て「0回」であることを元に「仕事してない」と批判。立憲民主党の参議院議員・蓮舫氏もこのツイートを引用し、「国会での仕事は委員会での質問、本会議での討論を通じて行われます。 0って…」と述べたもの。しかし、朝日氏は参議院の委員会や各種会議、衆議院で約50回発言している。	https://litmus-factcheck.jp/2022/07/188/
2022年6月	AV新法を作った立憲民主党	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	不正確	RT：630	7月10日の参院選を前に、「AV出演被害防止・救済法（AV新法）」について新法に反対の立場から「法律を作った立憲民主党」への反発として拡散されたが、AV新法は自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党、立憲民主党、日本共産党という超党派6党の議員で取りまとめたもので、立憲民主党だけで作ったものではない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/07/184/
2022年6月	「自民党・公明党・維新・国民らが増えれば消費税19%」	国内政治（選挙期間以外）	wasegg 朝日新聞 BuzzFeed	根拠不明	いいね：4,700以上 RT：2,600以上	「立憲・共産・れいわ・社民が増えれば消費税5%、自民党・公明党・維新・国民らが増えれば消費税19%、あなたはどちらがいいですか？」とする投稿が拡散された。しかし、どの党からも消費税増税を志向するような発言は見られず根拠不明である。また、岸田首相が発言したとするパターンのものもある。	https://wasegg.com/archives/5516
2022年6月	「日本人への奨学金予算が70億」画像	国内政治（選	wasegg	ミスリード	いいね：6.1万以上	「日本人への奨学金予算が70億で国費留学関係の予算が180億円」というテロップがつけられた小野田紀美参院議員（自民党）の発言に関する画像がTwitter上で拡散	https://wasegg.com/archives/5438

		挙期間以外）			RT：1.5 万以上	された。しかし、これは平成 29 年度の予算であり、令和 4 年の日本人学生への支援は 2525 億に増えている。しかし、画像には「2017 年度」の文字が入っていないため、22 年 6 月 13 日時点の給付型奨学金予算が 70 億円といった誤解を招きかねない。	
2022 年 6 月	「岸田首相、総裁選での公約を全部削除」画像	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	ミスリード	いいね：6 万以上 RT：2.6 万以上	7 月 10 日投開票の参議院議員選挙を前に、「岸田首相、総裁選での公約を全部削除」などとする文言とともに、画像が拡散。しかし、これは 2021 年 10 月の衆議院選挙当時の報道を流用したものであり、今回の参院選に関するものではない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/jimin-political-promise-fc
2022 年 6 月	参院比例代表の投票用紙に候補者名を書くと「個人と党両方のカウントとなって 2 倍の効果がある」	国内政治（選挙期間中）	InFact リトマス	誤り	RT：3,900 以上	参院選の比例代表の投票用紙に候補者名を書くと、「個人と党両方のカウントとなるから 2 倍の効果があ」とするツイートが参院選の時に拡散した。しかし、政党名ではなく、政党の名簿に記載された候補者名を書いても、1 票としてカウントされる。あくまで党全体の獲得票数として合算され、そのような事実はない。	https://infact.press/2022/09/post-20832/
2022 年 6 月	吉村大阪府知事がポケット手をつっこんだまま街宣した	国内政治（選挙期間中）	InFact wasegg	ミスリード	いいね：6,900 以上 RT：4,400 以上	Twitter で、「6 月 18 日の街頭演説会で、吉村大阪府知事が、ポケットに手をつっこんだまま街宣しており、国民・県民・市民を舐めきっている」というツイートと画像が拡散した。しかし、街宣中に吉村氏がポケットに手を入れていた可能性があるのは 17 秒間だけであり、その間、吉村氏は演説をしていない。このツイートは、吉村氏が街宣中、ずっとポケットに手を入れて演説していたような印象を与えている。	https://infact.press/2022/07/post-20415/
2022 年 6 月	細野豪志議員（自民）「防衛費の増加、立憲、共産、社民のいわゆるリベラル政党が反対の立場」	国内政治（選挙期間中）	InFact リトマス	不正確	いいね：2,600 以上 RT：500 以上	自民党の細野豪志衆議院議員が自身の Twitter で、「防衛費の増加については立憲、共産、社民のいわゆるリベラル政党が反対の立場」と発言した。しかし、共産党、社民党は防衛費増加については反対の立場だが、立憲民主党は必ずしも反対していない。	https://infact.press/2022/07/post-20417/

2022年6月	河野太郎議員が立憲民主党の辻元清美氏の決起大会に参加	国内政治（選挙期間中）	InFact	誤り	いいね：4,700以上 RT：2,400以上	自民党の河野太郎議員が、立憲民主党から参院選に出馬している辻元清美候補の決起大会に参加したとするツイートが拡散した。しかし、そうした事実は無く、画像は5年前の産経新聞記事に掲載されたもので参院選とは無関係であった。	https://infact.press/2022/07/post-20302/
2022年6月	れいわ山本代表「南海トラフは阪神大震災の17倍、東日本の10倍の地震。これに耐えられる原発があるはずない」	災害	wasegg	ミスリード	YouTubeで5万再生	山本氏は、南海トラフ地震の被害が「阪神大震災の17倍、東日本の10倍」と大規模になることを理由に、「これに耐えられる原発あるはずがないでしょ」と発言している。しかし、これらの数字は、経済的被害を表しているものである。	https://wasegg.com/archives/5561
2022年5月	歯磨き粉の放置で蚊が捕れる	その他の社会・事件	BuzzFeed	根拠不明	いいね：22.8万以上 RT：4.6万以上	「歯磨き粉を絞っておいておくと蚊がくっつく」とする“蚊の対処法”がTwitter上で20万以上いいねされるなど、拡散している。しかし、これは根拠不明の情報だ。専門家らも科学的根拠に疑問符を投げかけている。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/mosquito-insecticide-toothpaste-debunk
2022年5月	知床観光船沈没事故「ロシア潜水艦が撃沈」	その他の社会・事件	BuzzFeed	根拠不明	いいね：3,000以上 RT：800以上	北海道・知床半島沖で4月23日、乗員乗客26人を乗せた観光船「KAZU I（カズワン）」が沈没した事故を巡り、「ロシア潜水艦が撃沈した」とするツイートが拡散した。カズワンは海底深くに沈んでおり、海上保安庁が公開した船内の写真から「撃沈」されたような大きな損傷は確認できない。まだ事故原因の本格的な調査も行われておらず根拠不明。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/shiretoko-factcheck
2022年5月	「ファイザー新公開資料に『妊娠中の接種は推奨しない』と書かれている」画像	医療・健康	リトマス	不正確	RT：4,500以上	新型コロナワクチンについて「妊娠期間中には推奨されない」などとする英語の文書の画像とともに、「ファイザーが放出した5万ページの文書」「50年以上隠そうとしていた」などと述べている。しかし、この資料はイギリスの医薬品・医療製品規制庁が2020年に公開した文書で、「ファイザーが新たに公開」したわけではない。文書は何度か改訂され、妊婦や乳児へのリスクに関する記述も現在では変更されている。	https://litmus-factcheck.jp/2022/05/64/

2022年5月	乳幼児突然死症候群（SIDS）の原因は体質で体勢ではない	医療・健康	BuzzFeed	誤り	いいね：1.5万以上	うつ伏せ寝が大きなリスク要因とされているが、このSIDSをめぐり、「体質が原因と判明した。体勢ではない」などとする情報がSNS上で拡散した。しかし、小児科医も原因はうつぶせに限らないと誤情報の拡散に警鐘を鳴らしている。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/sids-baby-lisk-debunk
2022年5月	安倍首相がプーチン氏に3千億円の血税をプレゼント	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	誤り	いいね：4,300以上 RT：1,000以上	ウクライナへの侵略を続けるロシアをめぐり、安倍晋三元首相がプーチン大統領に対し、「血税を3000億円もプレゼントした」とする言説が拡散している。しかし、2016年12月に日本側がロシアに経済協力などについて提案した「8項目の協力プラン」の総額を指しているとみられ、そのままロシア側に支払われるわけでもなく、全額が国費というわけでもない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/abe-putin-300billion
2022年5月	「ウクライナの爆発事故で子猫を救出した犬」画像	近隣諸国以外での戦争・紛争	BuzzFeed	誤り	いいね：6.7万以上 RT：7,700以上	「ウクライナ東部の軍需工場で起きた爆発事故に巻き込まれた住宅火災で、子猫を救った犬」とする画像がTwitter上で拡散。しかし、この画像は2014年からネット上に存在し、ソースははっきりしていない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/ukraine-rescue-dog-cat
2022年5月	ユニクロ柳井氏「給料10万円の人を半額の5万円にすると…数学的に考えて給料を半分にする方が儲かる」	経済	BuzzFeed	虚偽	いいね：1.5万以上 RT：6,500以上	「給料10万円の人を（略）半額の給料5万円にするとどうでしょうか？」「今までの7割くらいの力でどうにか働いてくれます」「数学的に考えて給料を半分にする方が儲かる」と、「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングの柳井正・会長兼社長のものとされる発言がSNSで拡散された。しかし、このツイートは柳井氏の実際の発言ではない。ファーストリテイリングも「事実無根であり、虚偽の内容」と否定。	https://www.buzzfeed.com/jp/harunayamazaki/uniqlo-fake
2022年5月	旧民主党の「『事業仕分け』で、国立天文台の予算が削られた」	国内政治（選挙期間以外）	InFact	不正確	不明	国立天文台のプロジェクトを応援するツイートをした立憲民主党の原口一博議員に対し、「事業仕分けで、国立天文台の予算を削ったのはどなたでしたっけ？」と非難するツイートが拡散した。国立天文台の事業で使われる運営交付金が、「事業仕分け」で「縮減」と判定されたのは事実。しかし、「事業仕分け」の判定に法的拘束力はなく、最終的に国立天文台の予算が削られることはなかった。	https://infact.press/2022/06/post-19986/

2022年5月	立憲・福山前幹事長「仕事をしない無能な野党にうんざり」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	虚偽	いいね：6,800以上 RT：1,500以上	立憲民主党の福山哲郎・前幹事長が「仕事をしない無能な野党に国民もうんざり」などと語っているように加工した、NHKニュースの虚偽画像が拡散している。テロップが書き換えられており、4年前から広がっていたとみられる。NHKも放送した内容ではないと否定。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/nhk-cdp-debunk
2022年5月	太陽光パネル火災、消防士は感電死を避けるため燃え尽きるまで消火できない	災害	BuzzFeed	誤り	いいね：6,000以上 RT：3,000以上	太陽光発電システムのパネルをめぐる火災が起きた際、「消防士は感電死を避ける為、燃え尽きるまで消火活動はできないらしい」とする言説が拡散。しかし、実際には感電などへの対策をとった上で通常通りの消火が実施されており、総務省消防庁としても、消火活動を妨げるリスクになるとは捉えていないという。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/solar-panel-fires-debunk
2022年4月	実業家・評論家の宋文洲氏「ゼレンスキーが覚醒剤の映ったビデオを削除」	その他の社会・事件	リトマス	誤り	RT：3,800以上	ウクライナのゼレンスキー大統領の顔と机上の様子が写った3枚の画像が添付されている。3枚ともに、中国語で「4月16日、ウクライナのゼレンスキー大統領がトランス状態の動画をアップロードした。動画はすぐに削除されたが、目ざといネット市民がダウンロードし、机の上に薬物が見付かった！」という文が添えられている。しかし、覚醒剤とされる線は光の反射や机の装飾、箱型の物体は電源アダプターを誤認したものである。また、動画は削除されていない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/04/60/
2022年4月	「ターミネーターの世界…」テスラ社の人型ロボットの動画	パロディ（面白い画像や動画）	BuzzFeed	虚偽	いいね：3.4万以上	アメリカの電気自動車メーカー「テスラ」が開発中の二足歩行型ロボット「Tesla Bot」を紹介する映像がTwitter上に登場、拡散されたが、これはCGによる動画。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/teslabot-cgtweet
2022年4月	日本政府ワクチン分科会、ワクチン接種中止を検討	医療・健康	リトマス	ミスリード	RT：4,800以上	まとめサイト「ツイッ速」が「日本政府ワクチン分科会、ワクチン接種中止を検討」と題する記事を公開。厚労省ワクチン分科会の脇田隆字会長は、4回目のワクチン接種に関して、コロナ対策におけるワクチンの位置づけを大きな視点で考える必要があると発言しているが、分科会においてワクチン接種自体の中止を検討しているとは言っていない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/05/66/
2022年4月	WHO　感染予防にマスク着用不要	医療・健康	リトマス	ミスリード	いいね：1.1万以上	日本経済新聞の「感染予防にマスク着用不要　過度の使用控えてとWHO」という見出しの記事（共同通信配信）が根拠とされている。しかし、参照されている日本	https://litmus-factcheck.jp/2022/04/58/

					RT：4,400 以上	経済新聞の記事は、2020 年 3 月 1 日のもの。WHO は「マスク着用不要」としていた指針を既に転換し、現在では無症状者に対してもマスクの使用を推奨している。	
2022 年 4 月	「Google マップがロシア軍事施設画像の規制を解除」読売記事	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	朝日新聞	誤り	読売新聞で記事掲載	「グーグルはこれまで安全保障上の配慮から、露国内の軍事施設が写っている画像の解像度を下げていたが、この規制を解除した模様だ。」とする読売新聞の記事が掲載された。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻以前から、Google マップでは軍事施設の衛星画像がぼかし等の加工無しで公開されている。	https://litmus-factcheck.jp/2022/05/70/
2022 年 4 月	安倍元首相が「岸田政権では北朝鮮から国民を守れない 私はいつでも総理の座に戻る用意がある」と発言	国内政治（選挙期間以外）	InFact	虚偽	不明	安倍晋三元首相が「岸田政権では北朝鮮から国民を守れない 私はいつでも総理の座に戻る用意がある」と発言したとの情報がネット上で拡散された。しかし、安倍元首相はそうした発言をしていない。	https://infact.press/2022/04/post-19849/
2022 年 3 月	古屋圭司議員（自民）の「神武天皇と今上天皇は全く同じ Y 染色体であることが、立証されている」	スポーツ・芸能・文化	InFact	根拠不明	不明	自民党の古屋圭司衆議院議員が 3 月 6 日、「神武天皇と今上天皇は全く同じ Y 染色体であることが、『ニュートン誌』染色体科学の点でも立証されている」と Twitter 上で発信した。しかし「科学雑誌 Newton」はそうした記事の掲載を否定している。	https://infact.press/2022/03/post-19671/
2022 年 3 月	キッシンジャーが『ワクチン受け入れたらゲームオーバー』と発言	医療・健康	リトマス	根拠不十分	RT：560	ツイートに添付された画像では新聞か雑誌の記事のような物が写されており、そこにはアメリカの元国務長官であるヘンリー・キッシンジャー氏の名と共に「2009 年 2 月 25 日 WHO 優生学評議会でのキッシンジャーのスピーチより引用。「ひとたび羊の群れが強制ワクチン接種を受け入れたら、そこでゲームオーバーだ。」」ようなことが書かれている。キッシンジャー氏がそのような発言をした記録や根拠は見当たらない。また、WHO に優生学に関する会議は存在しない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/05/62/

2022年3月	「ウクライナ血のりメイクで被害を装う人々」動画	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	ミスリード	RT：1,900以上	添付された動画は約30秒で、血のりを使って怪我のような特殊メイクをする人々や、重傷を模して横たわる人形などが映し出されている。しかし、この動画は2017年、パレスチナのガザ地区で撮影されたもの。映画用の特殊メイクに携わるチームが医療NGOのトリアージ訓練に協力している様子であり、ウクライナとは関係が無い。	https://litmus-factcheck.jp/2022/04/56/
2022年3月	「ウクライナ軍の横からカメラの大群」動画	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	ミスリード	RT：1,300以上	添付された動画では、迷彩服姿の数人の兵士が銃を持ちしゃがんでいる所に、カメラを構えた大勢の報道陣が無防備な姿で歩いて来る様子が映っている。ロシアの侵攻を受けているウクライナの軍がいわゆる「やらせ」の戦場映像を撮影しているという趣旨のものと思われる。しかし、この動画は、ロシアによるウクライナ侵攻よりも前に、ウクライナ軍の演習をメディアが撮影している様子である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/52/
2022年3月	「プーチン大統領との会談後のマクロン仏大統領の様子」画像	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	誤り	RT：2,200以上	「プーチン露大統領との会談後のマクロン仏大統領の様子」とされるツイートが投稿された。画像では深刻に悩む様子のマクロン大統領が写っているとされているが、画像はマクロン大統領の専属写真家が2022年2月9日、2月18日、3月4日に撮影したものであり、これらの日程ではプーチン大統領と電話会談を行なっていない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/48/
2022年3月	ディカプリオがウクライナに1000万ドル寄付	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	不正確	日本では東スポWebが掲載したほか、海外大手メディアでも掲載・拡散された	東京スポーツのWeb版に「ロシア軍の侵攻を受けるウクライナに対し、米俳優レオナルド・ディカプリオ（４７）が１０００万ドル（約１１億５０００万円）を寄付したことが分かった。英紙インディペンデントなどが報じた。」と掲載されたが、ディカプリオ氏の関係者や、寄付を受けたとされる団体は「1000万ドル（約12億円）」の寄付を否定している。ディカプリオ氏はこれとは別に人道支援団体への寄付を行っているが、金額は非公表である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/46/
2022年3月	「戦死した28歳のウクライナ人女性パイロット」画像	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス 朝日新聞	誤り	RT：2,500以上	2月に始まったロシア軍によるウクライナへの侵攻で、多数の兵士が命を落としたと伝えられている。こうしたなか、3月7日に「ウクライナ女性パイロット、ロシア軍に撃ち落とされ戦死。享年28歳」との情報と共に2	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/44/

						枚の画像が投稿された。しかし、1 枚目の画像はアメリカ空軍の女性パイロットのもの。2 枚目の画像は、少なくとも 2020 年 1 月 11 日には存在していた。アラビア語のサイトに掲載されていたが、画像の女性がウクライナ軍のパイロットであることを示す証拠は見つからなかった。	
2022 年 3 月	ロシア大使館「ウクライナのジェノサイド」	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	虚偽	不明	ロシアのウクライナ侵略をめぐり、駐日ロシア大使館が Twitter で「ウクライナのナチスト政権は、8 年間にわたり自国民に対するジェノサイドを行っている」（*原文ママ）として写真を投稿。しかし、この写真は 17 年前にイラクで自爆攻撃を受けた少女を抱き抱えるアメリカ兵を撮影したもので、ウクライナとは全く無関係。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/russian-embassy-twitter-debunk
2022 年 3 月	ウクライナ・キエフ動物園の脱出作戦は失敗に終わった	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	虚偽	いいね：1.4 万以上 RT：2,000 以上	ロシアのウクライナ侵略を巡り、ウクライナの首都にあるキエフ動物園の動物たちについて、「脱出作戦に失敗した」「ポーランドの国境付近で救助された」などの情報が拡散。しかし、キエフ動物園では 24 時間体制でスタッフが見守りを続けており、脱出作戦はそもそも実施されていない。また、ポーランドに避難したのはキエフ近郊にある別の施設の動物。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/kiev-zoo-debunk
2022 年 3 月	ライブ中継中にウクライナ人の遺体が動いた	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed JFC	誤り	いいね：1,400 以上 RT：800 以上	ロシアによるウクライナ侵略をめぐり、「ライブ中継中にウクライナ人の遺体が動いた」とする動画が拡散。遺体の袋がずらりと並ぶ設定の動画のため、「ウクライナ側の PR 戦略が崩壊している証拠」という文脈で広がっている。しかし、この映像はオーストリア・ウィーンで開かれた気候変動関連のパフォーマンスに関するニュース動画を切り取ったもので、ウクライナとは無関係。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/ukraine-bodybag-debunk
2022 年 3 月	「岸田総理『いつでも北方領土を取り返す準備は出来ている』」とのまとめサイトタイトル	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	誤り	RT：700 以上	「ツイッ速」が「岸田総理『いつでも北方領土を取り返す準備は出来ている』ウクライナと呼応し東西挟み撃ちも辞さず」と題する記事を投稿。しかし、岸田首相が「いつでも北方領土を取り返す準備は出来ている」「ウクライナと呼応し東西挟み撃ちも辞さず」という趣旨の発言をした事実は無い。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/54/

2022年3月	安倍元首相「ドルで給料をもらっている人はいない」	国内政治（選挙期間以外）	BuzzFeed	ミスリード	いいね：1万以上 RT：1,900以上	4月13日に約20年ぶりの水準となった円安・ドル高の情勢。安倍晋三元首相が「ドルで給料をもらっている人はいない」と発言したように伝えるまとめサイトの記事が拡散。しかし、これは過去の国会における安倍元首相の発言をベースにしたもので、現在の状況とは無関係。	https://www.buzzfeed.com/jp/keitaaimoto/weakeryen-incorrecttweet
2022年3月	日本政府「入国も困窮の外国人留学生に10万円支給決定」	多様性（外国人やLGBTQなど）	リトマス	ミスリード	NHKの記事 RT：8,300以上	NHKは「水際対策緩和 入国も困窮の外国人留学生に10万円支給決定 政府」という見出しで記事を掲載。しかし、政府による10万円支給の対象は、給付型奨学金の利用者や学校が推薦した学生などであって、留学生だけを対象にした政策ではない。またこの緊急給付金の事業は、水際対策が緩和された3月1日より前から実施されており、緩和に伴った措置でもない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/50/
2022年2月	ごめんの絵文字の意味　本当はハイタッチ	スポーツ・芸能・文化	リトマス	不正確	いいね：10.2万以上 RT：1.5万以上	手を合わせる絵文字がハイタッチを示している絵文字だとする投稿がなされ、拡散された。現在多くのデバイスで2つの手の形のみの絵で表示される「🙏」だが、絵文字検索サイト“Emojipedia”によると、最初は手を合わせて「依頼」や「感謝」を表すためにつくられた。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/40/
2022年2月	「フランス外人部隊、ウクライナ人兵士に戦闘装備を持ったまま帰国を許可」記事	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	誤り	いいね：4,500以上 RT：1,200以上	フランス外人部隊は、ウクライナ人兵士に戦闘装備を持ったままウクライナに帰国することを許可したとする記事が「保守速報」に投稿されたが、フランス陸軍が、公式Twitterでこの情報を否定している。また、軍司令官の話として、外人部隊所属のウクライナ人兵士14名の東部への移動を阻止したと報じられている。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/42/
2022年2月	天使型の雲「キーウ（キエフ）の空」画像	近隣諸国での戦争・紛争	リトマス	誤り	RT：6,400以上	ウクライナの駐日特命全権大使であるセルギー・コルスンスキー氏が投稿した写真。まるで天使が翼を広げたような形の雲が空にかかるこの画像について、コルスンスキー氏はウクライナの首都「キーウ（キエフ）の上空（Skies over Kyiv）」だと記している。しかし、この画像は2016年には既に存在しており、写っている建物はウクライナに展開していないチェーン店である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/38/
2022年2月	「キエフのモールにナチスのロゴ」動画	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	ミスリード	Telegramで9万回再生	キエフのショッピングモールに「ナチスのロゴ」が現れているとする動画が拡散。「これを掲げてウクライナ人を苦しめている中心人物」と、同国のゼレンスキー政権を非難し、侵略の理由に「ウクライナの非ナチ化」を掲	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/ukraine-nazi-logo-debunk

						げるロシア・プーチン政権の主張を正当化する文脈である。しかし、これは 3 年前に撮影された動画であり、3 年前の出来事をもって今回のロシアによる侵攻を正当化するのは「ミスリード」。	
2022 年 2 月	「キエフを襲撃する直前のロシア軍」「パラシュート部隊」動画	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	虚偽	数万～数十万回再生	ロシアがウクライナに侵攻したことをめぐり、ネット上で「フェイク動画」が広がっている。海外、国内で複数の動画が拡散されており、中には数万～数十万回再生されているものもある。過去の動画の使い回しや、シミュレーションゲームの場面など、複数の誤情報を確認した。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/debunk-ukraina
2022 年 2 月	ウクライナ東部で「欧州向け世界最大のパイプラインが爆発」	近隣諸国での戦争・紛争	BuzzFeed	不正確	いいね：9,100 以上 RT：3,400 以上	「欧州向け世界最大のパイプラインが爆発」という記事を掲載しているが、使っている画像は 8 年前のもので無関係。親ロシア派が支配するウクライナ東部でガスのパイプラインが爆発したことは報じられているが、「欧州向け世界最大」のパイプラインとして記事で言及されている「ドルジバ・パイプライン」は爆発の影響を受けていない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/ukraine-russia-pipeline
2022 年 2 月	鳥取県にはセブン、スタバ、ドンキがない　画像付き投稿	経済	リトマス	誤り	RT：4,300 以上	鳥取県には、セブンイレブンが 44 店舗、スターバックスが 4 店舗、ドン・キホーテが 1 店舗出店している。高知県にドン・キホーテはないが、それ以外の情報は全て誤っていた。	https://litmus-factcheck.jp/2022/02/32/
2022 年 2 月	安倍元首相が「中国も台湾に同じようなことをやっている。私はいつでも総理大臣に戻る準備がある」と発言	国内政治（選挙期間以外）	InFact	虚偽	いいね：4,300 以上 RT：1,500 以上	ネット上で安倍晋三元首相がウクライナへのロシア軍の侵攻を念頭に、「中国も台湾に同じようなことをやっている。私はいつでも総理大臣に戻る準備がある」と発言したとの情報が拡散。しかし安倍元首相はこうした発言をしていない。	https://infact.press/2022/03/post-19507/
2022 年 2 月	元々20 名程度の内調が安倍政権から 200 名以上に	国内政治（選挙期間以外）	リトマス	根拠不十分	RT：2,500 以上	内閣情報調査室（内調）は元々20 名程度の人員だったのが、安倍政権から 200 名を超える組織に肥大しているとする投稿がなされた。しかし、投稿者は取材に対し回答せず、情報の具体的な根拠を示さなかった。内調の人員	https://litmus-factcheck.jp/2022/03/36/

						数については過去に国会質疑などで言及されているが、その真偽を客観的に確認することはできない。	
2022年1月	「テレビが報道しない成人式風景」記事及び画像	その他の社会・事件	リトマス	誤り	RT：2,200以上	「アノニマスポスト」によるこの記事では、Twitterの一般ユーザーによる投稿を引用、振り袖などの和服姿で日の丸を持った人々が行進する様子がトップ画像として使用されていたものが拡散された。しかし、この画像は成人式ではなく、「日の丸パレード」という別のイベントの光景である。	https://litmus-factcheck.jp/2022/01/28/
2022年1月	国会議員に、コロナの感染者が出ない謎	医療・健康	InFact	誤り	いいね：8,700以上 RT：1,800以上	Twitter上に「日本の国会議員に、コロナの感染者が出ないという謎」とのツイートが投稿されて拡散した。しかし、Tweetが流れた2022年1月20日時点で、日本の国会議員計19人が新型コロナウイルスに感染していることが確認されている。	https://infact.press/2022/03/post-19715/
2022年1月	ノーベル賞の本庶教授が「新型コロナは中国で人的に造られた」と発言	医療・健康	InFact	誤り	いいね：1.2万以上 RT：6,800以上	2020年に流れたフェイクニュース「ノーベル賞を受賞した京都大学の本庶佑教授が、新型コロナは中国・武漢の研究所で人為的に造られたなどと語った」とされるものが、再び拡散された。しかし、大学を通じて本庶教授が否定した。	https://infact.press/2022/02/post-19236/
2022年1月	CDC長官「コロナ死亡者の75%以上は4つの合併症がある人だった」	医療・健康	InFact	虚偽	いいね：9,700以上 RT：4,400以上	「CDC長官『コロナ死亡者の75%以上は4つの合併症がある人だった』」という情報がTwitterで拡散した。しかし、当該ツイートがその根拠として使用している動画は、米CDC長官のインタビューを切り取り内容を歪めたもの。	https://infact.press/2022/02/post-19259/
2022年1月	「コロナ死亡者の75%はすでに他の4つの疾患と戦っていた」動画	医療・健康	リトマス	誤り	RT：4,400以上	CDC所長の「75%以上は少なくとも4つのコモビディティを持っている人のケースでした」という発言を流した後に、司会者のロブ・シュミット氏が「コロナの死亡の75%は、死をもたらす他の条件をすでに4つ持っている人に起きたものでした」と述べている動画が拡散された。しかし、根拠とされたCDC所長の発言は、一部が切り取られたもの。元のインタビュー動画では、新型コロナワクチンを接種した人を対象に行った研究の結果、「死亡例の75%以上が少なくとも4つのコモビディティ（＊後述）を持っている人だった」と述べていた。	https://litmus-factcheck.jp/2022/02/34/

2022年1月	米高裁『ワクチンの安全性を認められない』と使用停止命令	医療・健康	リトマス	誤り	RT：1,300以上	ツイートの情報源は「米国の最高裁判所は、国民全員が対象となる予防接種を中止した」という内容のナイジェリアにあるオンラインラジオ局の記事である（2021年5月）。しかし、米最高裁の判例データベースには、予防接種を中止した判決は存在しない。	https://litmus-factcheck.jp/2022/02/30/
2022年1月	ポルトガル・リスボンの裁判所　1万7101人と発表されていたコロナ死者を152人と認定	医療・健康	リトマス	誤り	RT：1,100以上	「リスボンにある裁判所はこのデータを捏造であるとし、コロナ死亡と確認された症例は152人（政府発表の0.9%）だと結論付けた」とする画像付き投稿がなされた。しかし、同裁判所が新型コロナウイルスによる死者1万7101人とのデータを捏造だと結論付けた事実はなかった。また保健省は、この言説が広まった2021年8月までに1万7000人以上の死者数を報告している。	https://litmus-factcheck.jp/2022/01/26/
2022年1月	マスク着用で「妊婦の酸素飽和度が低くなり、赤ちゃんのへその緒が短く」	医療・健康	BuzzFeed	誤り	不明	コロナ禍が長引くなか、「マスク着用で妊婦の酸素飽和度が低くなり、赤ちゃんのへその緒が短くなっている」とする言説が拡散。専門家によると、へその緒の長さは個人差が大きく、酸素飽和度とは関係がない。マスク装着によって酸素飽和度が下がるという研究結果もない。	https://www.buzzfeed.com/jp/kotahatachi/umbilical-cord-fc
2022年1月	木を殴って波に流される男性の動画「トンガ現地」	災害	リトマス 朝日新聞	誤り	RT：1,600以上	前日トンガで海底火山が噴火した影響から、日本では津波警報・注意報が発令され大きなニュースとなっていた。また、現地トンガでも噴火による津波の発生が報告されていた件。添付された動画には、木を殴りながら待ち構える男性や自撮り棒を持った人々などが、歓声を上げながら波にのまれていく様子が映っている。しかし、これは2022年1月のトンガの津波ではなく、2021年12月インドネシアで撮影された「ボノ」と呼ばれる大潮による川の逆流現象と見られる。	https://litmus-factcheck.jp/2022/01/24/

Ａ３．政治的傾向の変数

第８章で用いている政治的傾向の変数については以下のとおりである。まず、稲増・三浦（2015）[218]を参考に、保革イデオロギーの調査を行った。調査は憲法改正、集団的自衛権、靖国参拝、格差と競争、福祉と負担、原子力発電という 6 つの争点について、A と B という 2 つの意見を提示し、「非常に A に近い」「やや A に近い」「どちらかといえば A に近い」「どちらともいえない」「どちらかといえば B に近い」「やや B に近い」「非常に B に近い」の 7 段階で尋ねる質問を用いた。具体的な質問は次の通りで、「格差と競争」と「福祉と負担」は A がリベラルな意見、B が保守的な意見となっており、その他は A が保守的な意見、B がリベラルな意見となっている。

図表 3.38　政治的態度調査項目

憲法改正	A　今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい
	B　今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい
集団的自衛権	A　日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである
	B　国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない
靖国参拝	A　戦争で亡くなった人の霊を弔うためには、首相が靖国神社に公式参拝をすべきである
	B　過去に日本が被害を与えた周辺国の反発を招くため、首相が靖国神社に公式参拝をすべきではない
格差と競争	A　政府は、自由競争の結果生じる格差を縮めるために積極的な対応を行うべきである
	B　政府は、自由競争の結果生じる格差を縮める政策を実施することには慎重であるべきである
福祉と負担	A　増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである
	B　福祉などの公共サービスが低下しても、税金の負担を軽減すべきである
原子力発電	A　エネルギーの安定供給や経済効率の点から、原子力発電は今後も利用すべきである
	B　原子力発電の危険性やコストは非常に大きいので、できるだけ早く利用をやめるべきである

この調査結果について、「非常に A に近い」を 7 点、「非常に B に近い」を 1 点としたう

[218] 稲増一憲, & 三浦麻子. (2015). オンライン調査を用いた 「大学生の保守化」 の検証: 彼らは何を保守しているのか. *関西学院大学社会学部紀要*, (120), 53-63.

えで、「格差と競争」と「福祉と負担」を逆転させて平均値をとると、回答者がどれくらい保守派かを表す指標を作成することができる。さらに、4 を引いて絶対値をとることで、どれほど政治的に極端かを示す変数とした。

「Innovation Nippon 2024　偽・誤情報、ファクトチェック、教育啓発に関する調査研究」

発行：2024 年 4 月

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
〒106-0032　東京都港区六本木 6-15-21　ハークス六本木ビル 2F

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, Internationl University of Japan

〒106-0032　東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2階
TEL：03-5411-6677　FAX：03-5412-7111

https://www.glocom.ac.jp/

国際大学
INTERNATIONAL UNIVERSITY OF JAPAN

GLOCOM
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター